平成２８年度事務事業成果報告書

平成２９年７月

島　　本　　町

ま　え　が　き

この「事務事業成果報告書」は、地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、平成２８年度における主要な施策及び事務事業の成果を説明する資料として作成しました。

これは平成２８年度の行財政に関する資料及び過年度の状況を主な内容として収録したものです。

決算審査その他本町の行財政改革のための参考としてご活用いただければ幸いに存じます。

平成２９年７月

島 本 町 長　　山 田　紘 平

目　　次

町の概要

第１　沿革等 …… 2
第２　人口 …… 3
第３　産業別就業者数の推移 …… 6

行政機構 …… 7

総合政策部　人権文化センター、政策企画課、人事課、コミュニティ推進課

第１　主要施策に関すること …… 10
第２　人権擁護・平和意識の啓発、同和問題に関する施策に関すること …… 13
第３　男女共同参画に関すること …… 14
第４　人権文化センターに関すること …… 16
第５　町政の企画調整などに関すること …… 18
第６　町長席に関すること …… 18
第７　表彰に関すること（職員表彰は除く） …… 19
第８　人事に関すること …… 19
第９　人件費に関すること …… 24
第１０　職員の福利厚生等に関すること …… 26
第１１　職員研修に関すること …… 28
第１２　広報に関すること …… 33
第１３　住民の要望・苦情等に関すること …… 36
第１４　情報の公開に関すること …… 37
第１５　個人情報の保護に関すること …… 39
第１６　コミュニティ及び住民自治の推進に関すること …… 40
第１７　ボランティア情報センターに関すること …… 41

総務部　危機管理室、総務・債権管理課、財政課、税務課

第１　主要施策に関すること …… 44
第２　防災に関すること …… 46
第３　災害対応に関すること …… 48
第４　国民保護計画に関すること …… 48
第５　防犯に関すること …… 49
第６　ふれあいセンターに関すること …… 51
第７　町議会に関すること …… 60
第８　文書管理に関すること …… 60
第９　法規に関すること …… 60
第１０　電算に関すること …… 63
第１１　財産の総括に関すること …… 63
第１２　債権管理に関すること …… 64
第１３　公用車保有台数に関すること …… 64
第１４　統計調査に関すること …… 64
第１５　工事の検査に関すること …… 65
第１６　競争入札に関すること …… 66
第１７　財政に関すること …… 67
第１８　町税に関すること …… 81

健康福祉部　福祉推進課、いきいき健康課、保険年金課、住民課

第１　主要施策に関すること…… 96
第２　社会福祉に関すること…… 98
第３　民生委員児童委員に関すること…… 101
第４　生活保護・生活困窮者自立支援に関すること…… 102
第５　障害者福祉に関すること…… 105
第６　ひとり親家庭等・ＤＶ被害者への支援に関すること…… 115
第７　行旅病人及び死亡人に関すること…… 116
第８　医療費助成に関すること…… 117
第９　各種手当等の状況に関すること…… 118
第１０　年長者福祉に関すること…… 119
第１１　保健衛生に関すること…… 123
第１２　国民年金に関すること…… 131
第１３　国民健康保険に関すること…… 132
第１４　後期高齢者医療に関すること…… 139
第１５　介護保険に関すること…… 141
第１６　戸籍、住民基本台帳に関すること…… 147

都市創造部　都市計画課、都市整備課、にぎわい創造課、環境課

第１　主要施策に関すること…… 152
第２　都市計画に関すること…… 156
第３　国土利用計画に関すること…… 160
第４　宅地開発に関すること…… 160
第５　町営住宅に関すること…… 161
第６　住居表示、道路等に関すること…… 162
第７　公園に関すること…… 163
第８　交通安全に関すること…… 164
第９　ふるさと島本応援寄附金に関すること…… 166
第１０　観光に関すること…… 166
第１１　農林水産に関すること…… 167
第１２　商工業の振興に関すること…… 168
第１３　消費生活に関すること…… 169
第１４　労働に関すること…… 170
第１５　農業委員会に関すること…… 171
第１６　ごみに関すること…… 172
第１７　し尿に関すること…… 178
第１８　公害対策に関すること…… 181
第１９　環境保全に関すること…… 193
第２０　緑化に関すること…… 194
第２１　美化に関すること…… 194

上下水道部　業務課、工務課

第１　主要施策に関すること…… 196
第２　大沢地区特設水道施設事業に関すること…… 197
第３　公共下水道事業に関すること…… 197

会　計　課…… 201

議会事務局

第１　議会に関すること…… 204
第２　議員の研修等に関すること…… 207

教育委員会　教育総務課、教育推進課、子育て支援課、生涯学習課

第１　主要施策に関すること…… 210
第２　教育委員会に関すること…… 218
第３　児童・生徒、教職員及び学校施設に関すること…… 219
第４　就学に関すること…… 222
第５　学校保健・安全に関すること…… 223
第６　学校給食に関すること…… 226
第７　特色ある学校づくりに関すること…… 228
第８　教科書に関すること…… 230
第９　進路に関すること…… 231
第１０　生徒指導上の諸問題に関すること…… 232
第１１　教育センターに関すること…… 233
第１２　放課後児童に関すること…… 237
第１３　保育所・地域型保育事業所に関すること…… 238
第１４　地域の子育て支援に関すること…… 242
第１５　児童相談に関すること…… 247
第１６　幼稚園に関すること…… 248
第１７　学童保育室に関すること…… 252
第１８　社会教育に関すること…… 254
第１９　青少年人権教育に関すること…… 255
第２０　青少年健全育成に関すること…… 257
第２１　文化推進及び文化財保護に関すること…… 260
第２２　歴史文化資料館に関すること…… 262
第２３　生涯学習に関すること…… 263
第２４　図書館に関すること…… 266
第２５　スポーツ推進に関すること…… 269

消防本部　管理課、消防署(警備第一課、警備第二課)

第１　主要施策に関すること…… 274
第２　人事及び組織に関すること…… 275
第３　職員研修に関すること…… 276
第４　消防本部（署）の事業に関すること…… 279
第５　消防団に関すること…… 295

行政委員会事務局

第１　選挙管理委員会に関すること…… 298
第２　監査委員に関すること…… 299
第３　公平委員会に関すること…… 299
第４　固定資産評価審査委員会に関すること…… 299

補助金交付団体に関すること…… 301

施設運営状況に関すること…… 307

工事請負費に関すること…… 311

町　の　概　要

第１　沿　革　等

１　沿　　革

明治 22 年（1889 年）４月１日、市制町村制施行の際、大沢・尺代・山崎・東大寺・広瀬・桜井・高浜の各村が合併して島本村になり、農村として開けてきた。その後、大正末期から昭和初期にかけて、サントリー山崎工場や大日本紡績山崎工場が設立され、さらには、新京阪電車（現在の阪急電車）が開業されたことにより人口が急増した。そして、昭和 15 年４月１日に島本町の町制が施行された。戦後、高度経済成長期には企業の進出や住宅開発が進み、まちの姿は農村から近郊都市へと変化した。平成 20 年にはＪＲ島本駅が開業し、現在も京都・大阪間のベッドタウンとして発展を遂げている。

２　位　　置

大阪府の北東部に位置し、東は淀川を隔てて枚方市、京都府八幡市と相対し、南及び西は高槻市と、北は京都市、京都府長岡京市及び大山崎町に隣接している。

３　地　　勢

地勢は北西部に細長く山岳丘陵の地形をなし、淀川沿いの平坦地に南北に市街地を形成している。天王山と男山とが向かい合っている地狭部において木津川、宇治川、桂川の三川が合流して淀川となる。その右岸側にあり、町域の約 70%は山岳丘陵で占められている。

４　歴　　史

後鳥羽上皇がこの地を特に愛でられ水無瀬の里に離宮を造営されるなど、古来多くの人々が住みつき、都を離れた一つの拠点として次第に発展してきた。また、摂津の国に位置し、山城、河内の二国に接していた本町は、京都と瀬戸内海を結ぶ交通の要衝（陸路では西国街道、水路では淀川）として日本の文化史・政治史上に大きな足跡を残した。

特に中世においては南北朝の紛争、近世においては明智光秀と羽柴秀吉の天下分け目の戦いである山崎の合戦、さらに幕末には、佐幕、倒幕の攻防と歴史の展開に大きな役割を演じてきた。

５　現　　勢

大阪府と京都府との中間にあり、狭い平坦地をＪＲ東海道本線・新幹線、阪急京都線、国道 171 号、名神高速道路という主要幹線が通っている。したがって交通至便のため、京都・大阪や周辺の衛星都市のベッドタウンとなっている。

６　気　　象

本町の気候は太平洋側の気候区に属し、瀬戸内海気候区の東端にあたるため温暖な気候帯にあたり、６月の梅雨期と９月の台風期に降水量が多く、冬の３か月に降水量が著しく少ないことが特色である。同じ町域にあっても北西部の山地では標高と地形環境が異なるために気候にもかなり地域差があり、山地は低地よりも一層気温が低く、そして湿潤である。

第２　人　　口

１　人　　口

町制が施行された昭和 15 年の人口は 6,056 人であったが、その後、昭和 40 年代から昭和 60 年代にかけて住宅開発などにより増加が続き、昭和 62 年には３万人に到達した。特に昭和 43 年から昭和 50 年の７年間は人口急増期にあたり、この間に 8,447 人、年平均約 1,200 人が増加している。その後、増加はゆるやかとなったが、昭和 58 年から昭和 60 年には大規模マンションの建設により、約 3,400 人の増加を示した。昭和 60 年以降は微増ないし横ばい傾向を続けたが、平成 15 年に３万人を割り込んだ。しかし、平成 23 年２月に大規模マンション等の建設により再び３万人を突破し、以後も増加傾向にある。

また、少子高齢化により、高齢者人口が急速に増加しており、高齢化率は上昇を続けている。世帯でみると、ひとり暮らしや核家族化が進み、１世帯当たりの人員が年々減少する傾向にある。

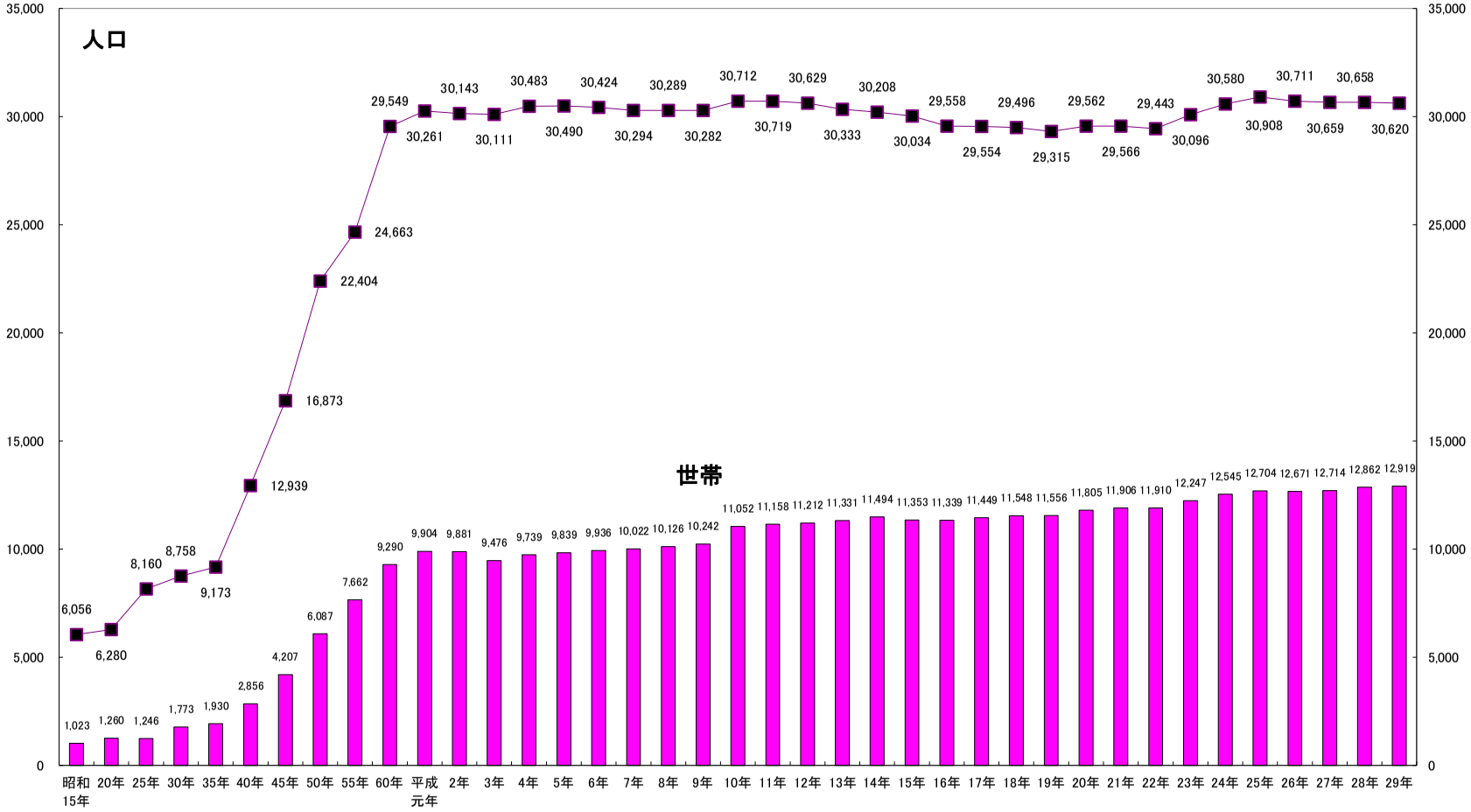
2　人口、世帯数、面積

（各年次4月1日現在）

区分	面積	平成27年 世帯数	平成27年 人口 男	平成27年 人口 女	平成27年 人口 合計	平成28年 世帯数	平成28年 人口 男	平成28年 人口 女	平成28年 人口 合計	平成29年 世帯数	平成29年 人口 男	平成29年 人口 女	平成29年 人口 合計
	ha	世帯	人	人	人	世帯	人	人	人	世帯	人	人	人
大沢	455.0	9	6	9	15	8	6	8	14	7	5	7	12
尺代	482.4	64	69	78	147	66	71	79	150	65	70	79	149
山崎	141.1												
山崎一丁目	6.1	212	278	262	540	228	294	278	572	227	289	273	562
〃　二丁目	14.1	346	359	420	779	350	361	411	772	345	358	402	760
〃　三丁目	4.9	416	475	514	989	411	471	500	971	406	465	491	956
〃　四丁目	9.0	727	1,002	1,039	2,041	734	997	1,026	2,023	735	989	1,033	2,022
〃　五丁目	21.0	80	132	168	300	97	136	179	315	93	136	169	305
東大寺	76.6	22	20	25	45	22	20	23	43	22	17	23	40
東大寺一丁目	5.8	158	187	195	382	152	186	195	381	155	192	196	388
〃　二丁目	11.0	384	523	576	1,099	390	529	576	1,105	393	524	571	1,095
〃　三丁目	13.3	441	541	641	1,182	443	544	639	1,183	456	565	643	1,208
〃　四丁目	10.1	30	38	41	79	29	37	40	77	28	35	40	75
広瀬	81.6	3	4	3	7	3	4	3	7	3	3	3	6
広瀬一丁目	14.9	411	456	545	1,001	418	461	559	1,020	424	473	558	1,031
〃　二丁目	13.2	535	623	655	1,278	535	612	643	1,255	526	589	625	1,214
〃　三丁目	10.2	285	314	372	686	293	318	384	702	300	323	386	709
〃　四丁目	10.0	550	586	647	1,233	577	611	668	1,279	593	619	703	1,322
〃　五丁目	8.1	265	299	335	634	266	289	335	624	266	301	346	647
水無瀬一丁目	7.6	269	290	319	609	269	291	317	608	288	314	346	660
〃　二丁目	10.8	1,079	1,123	1,352	2,475	1,075	1,110	1,342	2,452	1,074	1,095	1,314	2,409
青葉一丁目	6.2	409	447	461	908	442	473	455	928	469	476	464	940
〃　二丁目	7.5	338	336	416	752	333	320	407	727	340	319	417	736
〃　三丁目	9.7	937	1,005	1,104	2,109	939	976	1,096	2,072	926	960	1,081	2,041
桜井	51.0	6	12	11	23	6	12	12	24	9	12	15	27
桜井一丁目	5.4	192	188	193	381	191	190	188	378	191	195	173	368
〃　二丁目	16.0	54	67	76	143	55	68	78	146	58	68	80	148
〃　三丁目	15.0	60	80	68	148	60	78	70	148	60	77	71	148
〃　四丁目	9.0	171	194	212	406	178	196	218	414	177	195	213	408
〃　五丁目	8.0	177	207	203	410	174	198	200	398	171	192	199	391
桜井台	12.4	149	175	175	350	155	181	183	364	157	181	190	371
江川一丁目	17.7	699	621	850	1,471	703	604	846	1,450	708	598	834	1,432
〃　二丁目	20.0	1,028	1,316	1,345	2,661	1,022	1,331	1,362	2,693	1,023	1,327	1,385	2,712
高浜	17.0												
高浜一丁目	11.0	138	173	180	353	146	180	189	369	159	200	201	401
〃　二丁目	10.0	273	307	332	639	276	300	331	631	276	301	335	636
〃　三丁目	7.0	57	53	71	124	59	53	74	127	63	61	74	135
百山	17.0	431	668	607	1,275	437	667	603	1,270	406	621	597	1,218
若山台一丁目	16.3	589	677	748	1,425	579	652	725	1,377	575	638	715	1,353
〃　二丁目	15.0	720	747	813	1,560	741	764	825	1,589	745	771	814	1,585
合計	1,681.0	12,714	14,598	16,061	30,659	12,862	14,591	16,067	30,658	12,919	14,554	16,066	30,620
内訳　日本人		12,657	14,520	15,968	30,488	12,803	14,515	15,971	30,486	12,860	14,479	15,964	30,443
内訳　外国人住民		57	78	93	171	59	76	96	172	59	75	102	177

※合計面積について、平成26年度から電子国土基本図を基にした高精度な計測方法が採られたことにより、本町の面積が1,678.0haから1,681.0haに変更されました。（町域の変更はありません。）そのため、各区分の面積の合計と合致していません。

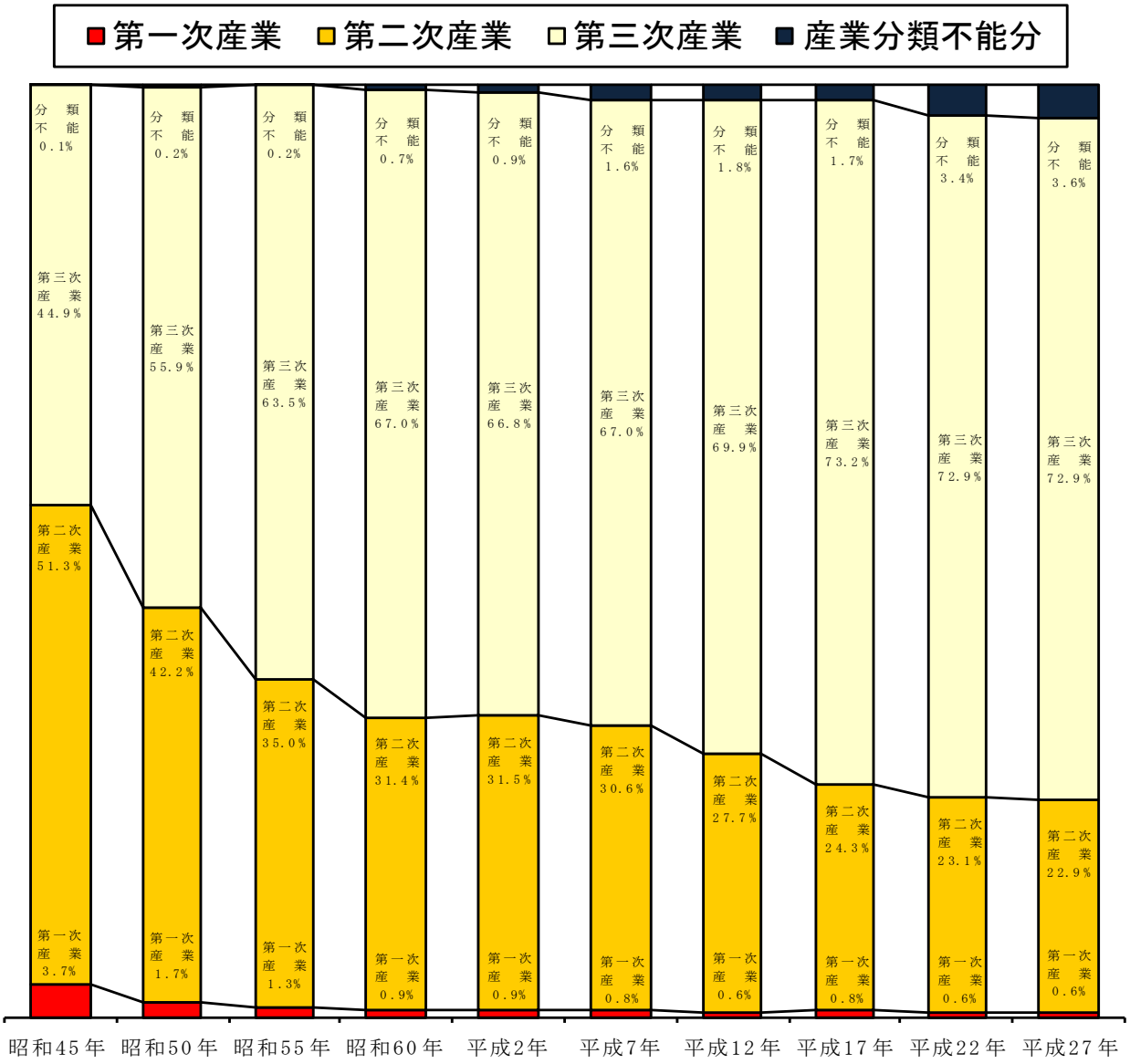
島　本　町　人　口　推　移



※昭和15年～昭和55年は国勢調査人口、昭和60年以降は４月１日現在の人口
※平成10年からの世帯数については、事業所の寮世帯等を含む

第３　産業別就業者数の推移

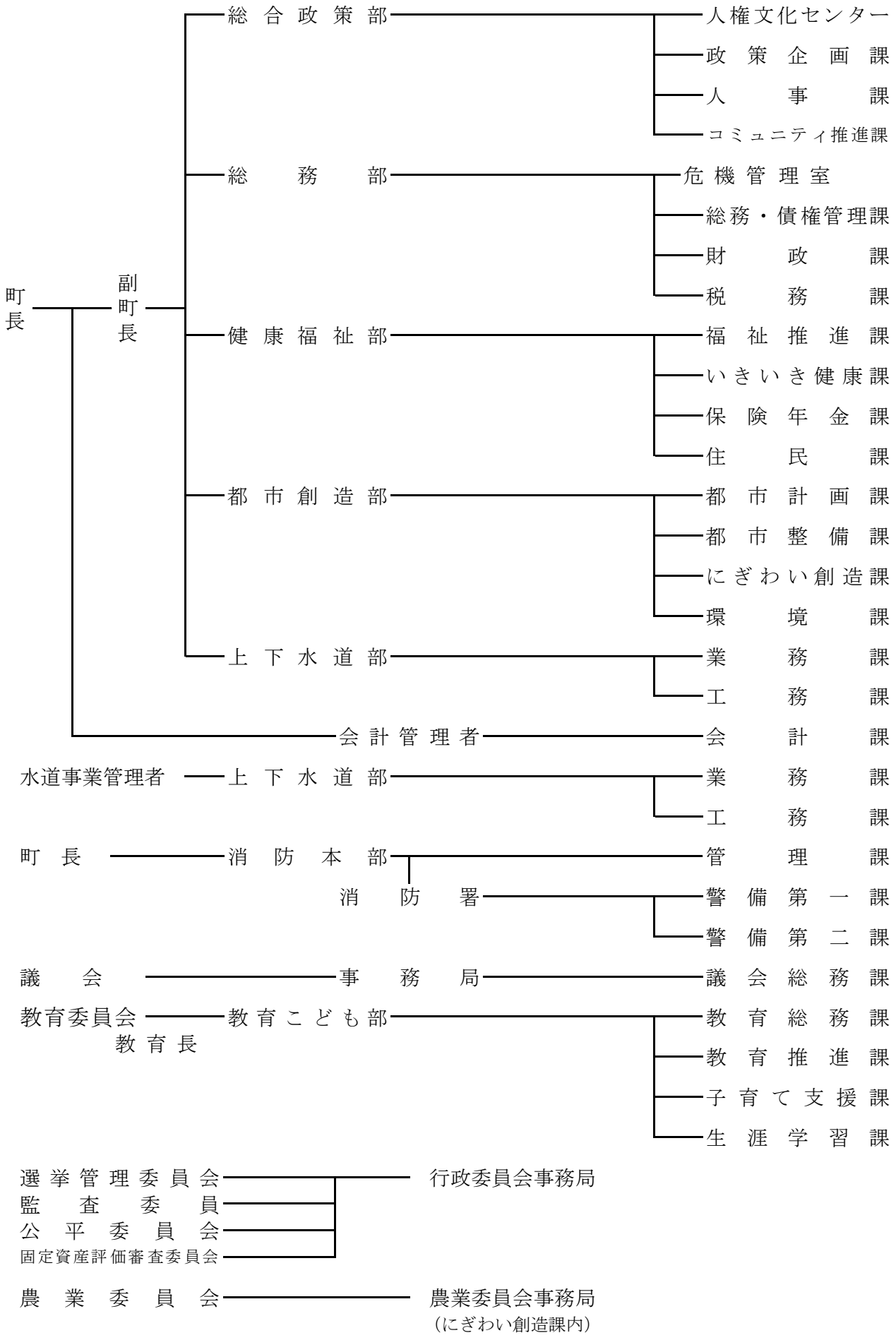
区分 年次	総　数	第一次産業		第二次産業		第三次産業		産業分類不能分	
		人　数	構成比	人　数	構成比	人　数	構成比	人　数	構成比
	人	人	%	人	%	人	%	人	%
昭和45年	8,410	314	3.7	4,317	51.3	3,774	44.9	5	0.1
50年	10,015	168	1.7	4,221	42.2	5,603	55.9	23	0.2
55年	10,739	135	1.3	3,759	35.0	6,825	63.5	20	0.2
60年	12,942	121	0.9	4,056	31.4	8,671	67.0	94	0.7
平成2年	13,513	105	0.9	4,264	31.5	9,028	66.8	116	0.9
7年	14,278	110	0.8	4,368	30.6	9,571	67.0	229	1.6
12年	13,712	81	0.6	3,794	27.7	9,593	69.9	244	1.8
17年	13,383	109	0.8	3,248	24.3	9,794	73.2	232	1.7
22年	13,157	78	0.6	3,041	23.1	9,587	72.9	451	3.4
27年	13,629	78	0.6	3,122	22.9	9,936	72.9	493	3.6



※第一次産業－農業、漁業、林業
※第二次産業－工業、建設業、製造業
※第三次産業－電気ガス水道業、運輸通信業、卸売小売業飲食店、金融保険業、不動産業、サービス業、公務

行　政　機　構

島本町行政機構図（平成29年3月31日現在）



総　合　政　策　部

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
人権擁護・平和施策	人権擁護意識の啓発	すべての住民の基本的人権が尊重される、差別のない地域社会の醸成に向け、人権啓発推進協議会や人権擁護委員等との協力のもと、12 月の人権週間を中心に各種の啓発活動を展開した。
	平和施策の推進	「核兵器廃絶・平和都市宣言」の趣旨に基づき、啓発活動の実施等を通じ、平和意識の普及・高揚に努めた。
	同和問題に関する施策	大阪府をはじめとする関係機関と連携し、「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」の周知啓発等、課題の解決に向けた取組を行った。
男女共同参画	男女共同参画施策の推進	平成 24 年３月に策定した「しまもとスマイルプラン～第２期島本町男女共同参画社会をめざす計画～」に基づき、講座の開催や啓発冊子の作成、相談業務等を通じ、男女共同参画の理解促進などの施策を推進した。また、計画の中間年度に当たることから、計画の見直しを行い、女性活躍推進の取組を盛り込んだ改定版を策定した。
人権文化センターの管理運営	人権文化センターの管理運営	人権文化に根ざしたまちづくりや住民交流の拠点となる施設として、施設の環境整備に努めるとともに、各種行事や教室事業などを通じて差別や偏見の解消に努めた。 また、諸室の貸出により、各種の文化的サークル活動を支援し、地域間の交流の促進に努めた。 なお、平成 28 年５月から平成 29 年３月まで、金曜日の夜間と土曜日の昼間に貸室を試行的に実施し、19 件の利用があった。
	行政サービスコーナー	住民票の写し及び記載事項証明書の即日交付、町立図書館の図書及び視聴覚資料の返却受付（ブックポストの設置）を行った。
	総合生活相談及び人権ケースワーク事業	総合生活相談事業を実施し、住民が抱える生活上の不安や悩みの解決援助に努めた。 また、人権ケースワーク事業を実施し、人権侵害を受け、または受ける恐れがある住民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるよう、事案に応じた適切な助言及び情報提供に努めた。なお、平成 28 年６月から、毎月第２木曜日に夜間相談も実施している。
町政の総合企画及び調整	総合計画	第四次島本町総合計画実施計画の進行管理を行った。
	まち・ひと・しごと創生総合戦略	まち・ひと・しごと創生法の施行を受け、平成 28 年３月に策定した「島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を行った。
	総合教育会議	町長を議長とし、教育長・教育委員で構成する島本町総合教育会議において、町内の大型開発に伴う課題への対応や今後の教育施策について、協議・調整を行った。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
	国際交流（姉妹都市提携）の検討	アメリカ合衆国ケンタッキー州フランクフォート市からの打診に基づき、平成 28 年４月に庁内検討会議を組織し、島本国際交流協会の協力も得て検討及び先方との協議を重ねた。 また、同年 10 月には職員による現地視察を実施し、関係者への報告会を開催した。 それらの結果を踏まえ、同市と姉妹都市提携を締結することとし、平成 29 年３月５日、町立歴史文化資料館に同州関係者約 30 名を迎え、調印式を挙行した。
行財政改革など	行財政改革プラン	第五次島本町行財政改革プランの進捗結果の検証を行うとともに、第六次島本町行財政改革プランの策定に向けた作業を開始した。
	公共施設の適正化	平成 28 年３月に策定した「島本町公共施設総合管理計画」を推進するため、各施設の現状及び課題等に関し、関係課との協議・調整を行った。
	広域行政	「高槻市・島本町広域行政勉強会」の事業連携ワーキンググループにおいて、本町のし尿処理事務を委託した場合における両市町の効果・課題等について調査・検討を行い、平成 28 年７月に報告書をまとめ、結果等を踏まえ事務の委託について正式に依頼した。 その後、両市町における議会の議決を経て、平成 29 年４月から委託開始することとなった。
	行政評価	本町が実施する各種イベント事業に関し、事業本来の目的と費用対効果等を分析し、必要な見直しにつなげるため、事務事業評価の手法を用いて検証を行った。
	事務改善提案制度	職員に対し、事務事業の執行に対する改善意見の提案をする機会を設け、提出された提案について審査委員会において審査を行った。平成 28 年度は 19 件の提案があり、採用３件、一部採用１件、保留 12 件、不採用３件となった。
秘書	町長の公務日程及び交際費の公表	町長の公務日程及び交際費の執行状況を町ホームページに掲載し、公表した。
	「町長席」の設置	原則毎週月曜日に「町長席」を設置し、住民のみなさまと町長が直接対話する機会を設けた。
人事・給与制度	人事評価制度の導入	地方公務員法の改正に伴い、平成 28 年 4 月に、職員がその職務を遂行するにあたり発揮した能力と挙げた業績を把握した上で行われる人事評価制度を全職員に導入した。
	島本町人材育成基本方針の見直し	平成 19 年 3 月に策定した「島本町人材育成基本方針」について、本町や職員を取り巻く環境が大きく変化していることを受け、平成 29 年 3 月に改定を行った。
	時間外勤務の適正化	平成 26 年 10 月 24 日付けで策定した「時間外勤務の適正化方針」に基づき、状況を把握するとともに指導・助言を行いながら、各部、課で時間外勤務の適正化に取り組んだ。
	非常勤嘱託員及び臨時的任用職員の待遇改善	平成 29 年 4 月 1 日から、非常勤嘱託員及び臨時的任用職員のうち子育てに関する職種の報酬及び賃金を増額することとし、関係条例の改正を行った。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
広報及び広聴	広報及び情報発信	「広報しまもと」、ホームページ、フェイスブック、ケーブルテレビなど様々な媒体を活用し、行政情報や地域情報の提供を行った。 「広報しまもと」については、本町の取組や魅力を特集としてまとめ、わかりやすく親しみのある誌面づくりに努めた結果、公益社団法人日本広報協会が主催する平成29年全国広報コンクールにおいて、平成28年５月号が大阪府代表に選ばれた。 また、住民の方々に過去の広報を閲覧していただけるよう、平成16年４月から平成27年９月までのタブロイド判広報の縮刷版を発行し、文化・情報コーナー、町立図書館、歴史文化資料館、議会図書室に配架した。 町の広報番組「しまもとプラザ」については、視聴者アンケートや他団体の状況を調査し、費用対効果などの検証を行った結果、平成29年度から番組内容の精査及び放送回数の見直しを行うこととなった。
	町政に対する住民からの意見（要望・苦情等）の聴取	投書箱「私の声」や町ホームページ内の「私の声意見フォーム」等により、町政に対する住民からの意見（要望・苦情等）を聴取するとともに、その迅速かつ確実な処理に努め、町政への住民参画を推進した。
情報の公開及び個人情報の保護	情報公開の推進	「島本町情報公開条例」の適正運用を通じ、町政に関する情報について住民との共有を図り、開かれた町政を推進した。
	個人情報保護制度の適正運用	「島本町個人情報保護条例」の適正運用を通じ、住民のプライバシー擁護に努めた。
自治振興	コミュニティ及び住民自治の推進	立ち上げを支援してきた新若山台自治会が平成 29 年１月１日付で誕生し、平成 28 年度末時点で 50 自治会が活動している。 第二コミュニティセンター管理運営委員会については、本年度から組織体制が見直され、水無瀬川左岸地域におけるコミュニティの中核施設として利用団体を中心に管理運営されることとなった。

第２　人権擁護・平和意識の啓発、同和問題に関する施策に関すること

「島本町人権擁護に関する基本条例」に基づき、人権意識の普及・高揚、同和問題をはじめとするさまざまな課題の解決に向け、町内外の関係機関・団体と連携して啓発などの施策を推進した。

また、「核兵器廃絶・平和都市宣言」の趣旨に基づき、平和意識の普及・高揚に努めた。

１　啓発行事

島本町人権啓発推進協議会の役員及び運営委員による企画・運営への参画を得て、共催実施した。

（単位：人）

行　事　名	開　催　日	場　　所	内　　容	参加人数
人権と平和のつどい	平成 28. 7. 16	ふれあいセンター ケリヤホール	元ハンセン病患者が尊厳を失わずに生きようとする姿を描いた映画「あん」を上映	266
人権のつどい （人権週間事業）	平成 28. 12. 10	ふれあいセンター ケリヤホール	手話パフォーマンスＬＩＶＥ	165

２　街頭啓発・パネル展など

事　業　名	実　施　日	場　　所	内　　容
就職差別撤廃月間街頭キャンペーン	平成 28. 6. 6	阪急水無瀬駅前 及びＪＲ島本駅前	啓発グッズの配布と呼びかけ
「戦争と女性」パネル展	平成 28. 7. 11 ～平成 28. 7. 16	ふれあいセンター 青少年コーナー	戦時下の女性に焦点を当てたパネル展
	平成 28. 7. 19 ～平成 28. 7. 29	人権文化センター	
大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例啓発推進月間	平成 28. 10. 1 ～平成 28. 10. 31	－	広報しまもと、ポスター掲示等を通じた周知啓発
人権週間街頭キャンペーン	平成 28. 12. 2	阪急水無瀬駅前 ＪＲ島本駅前 ＪＲ山崎駅前	啓発グッズ及びリーフレットの配布と呼びかけ
人権週間パネル展	平成 28. 12. 1 ～平成 28. 12. 9	ふれあいセンター 青少年コーナー	啓発パネル（外国人の人権の尊重について等）の展示 ※福祉推進課（障害者週間）との共催

３　人権啓発施策審議会

回数	開　催　日	審　議　内　容
1	平成 28. 7. 7	・男女共同参画の推進に関する施策の実施状況　平成 27 年度実績・平成 28 年度予定について ・「しまもとスマイルプラン～第２期島本町男女共同参画社会をめざす計画～」の見直しについて（諮問）
2	平成 28. 12. 1	・「しまもとスマイルプラン～第２期島本町男女共同参画社会をめざす計画～」改定版（素案）について ・その他（パブリックコメント募集について）
3	平成 28. 12. 20	・「しまもとスマイルプラン～第２期島本町男女共同参画社会をめざす計画～」改定版（素案）について ・その他
4	平成 29. 2. 23	・「しまもとスマイルプラン～第２期島本町男女共同参画社会をめざす計画～」改定版（案）について ・その他（パブリックコメントの結果報告について・最終案及び答申内容について）

４　人権擁護委員

⑴　相談活動

法務大臣の委嘱を受けた６名の人権擁護委員が、人権に関する住民からの相談を受け、法務局と連携して問題解決の援助を行った。

相　談　名		実　施　日　時	場　　所
人権擁護委員による人権相談	定例相談	毎月第３木曜日 午後１時～4 時	役場 第一相談室
	「人権擁護委員の日」特設相談	平成 28．6．1　午前 10 時～午後 4 時	

⑵　啓発活動

小学生児童を対象とした人権教室や「人権の花」運動、中学校との協力による中学生人権作文コンテストへの応募などの人権啓発活動を行った。

５　職員研修

常に住民の基本的人権を守る立場に立って職務を遂行しうる職員を養成するため、職員研修を実施した（具体的内容は、「職員研修に関すること」の項に記載）。

第３　男女共同参画に関すること

「島本町男女共同参画推進条例」及び「しまもとスマイルプラン～第２期島本町男女共同参画社会をめざす計画～」に基づき、性別にかかわりなく一人ひとりの個性を尊重し、個人の能力を十分発揮できる社会の実現に向けた取組を推進した。

１　啓発事業

⑴　スマイルセミナー（男女共同参画講座）

（単位：人）

講　座　名	開　催　日	場　　所	講　　師	参加人数
怒鳴る子育ては卒業！イライラしない子育て講座	平成 28．6.23	人権文化センター	子育てトレーナー 石橋　真子氏	36
忙しいママパパ必見！仕事や家庭をもっとハッピーにするタイムマネジメント術	平成 28．9.25	人権文化センター	ＷＬＢＣ関西 戎　多麻枝氏	19
10 年後・20 年後の未来が変わる！ライフプランセミナー	平成 28.10.22	人権文化センター	マネーラボ関西 福一　由紀氏	8
今年こそ「なりたいワタシ」になる！自分らしい生き方の作り方	平成 29．1.26	人権文化センター	㈱ライフキャリアデザイン・アソシエイツ 森野　和子氏	6
人権講座「イスラム文化を知ろう！」	平成 29．3．7	人権文化センター	インドネシアキッチン「バグース」オーナーシェフ ムルサリン氏	15

⑵　啓発冊子

（単位：部）

名　　称	内　　容	作成部数
なくそうデートＤＶ　２人のステキな関係 あなたとあなたの大切な人のために・・。	・デートＤＶってなに？ ・デートＤＶはどうして起きるの？ ・デートＤＶの事例：デートＤＶをしないためには ・デートＤＶのＱ＆Ａ ・デートＤＶチェックリスト ・デートＤＶの被害にあったら	3,000

⑶　その他

事　業　名	実　施　日	場　　所	内　　容
成人祭における啓発活動	平成 29. 1. 9	ふれあいセンター	デートＤＶ（交際相手からの暴力）に関する啓発冊子の配架

２　相談事業

（単位：件）

相　談　名	実　施　日　時	場　　所	内　　容	相談件数
女性相談	第２水曜日　午後１時～5 時 第４火曜日　午後１時～5 時	ふれあいセンター 第二学習室	住民を対象に、女性が抱えるさまざまな悩みの解決援助を行う。	52
セクシュアル・ハラスメント他職員相談	第２水曜日　正午～午後１時 第４火曜日　正午～午後１時	ふれあいセンター 第二学習室	職員を対象に、セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントなどの相談に対する助言を行う。	1

３　女性交流室

女性交流室（ふれあいセンター３階）を、男女共同参画に関する学習活動をはじめ、会合や交流の場として個人、団体の利用に供した。

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
利用件数（件）	38	35	37	34	23	32	40	37	35	33	39	34	417
利用人数（人）	198	178	225	193	139	207	258	213	215	198	229	177	2,430

４　職員研修

ハラスメントのない良好な職場環境の醸成に向け、職員研修を実施した（具体的内容は、「職員研修に関すること」の項に記載）。

第４　人権文化センターに関すること

１　人権文化センター利用状況

内容 ＼ 年度・月		H28 年度													H27 年度 計
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	**計**	
貸館利用	件数	57	55	59	25	32	55	64	62	39	48	60	62	**618**	788
	人員	520	679	606	334	441	596	568	893	514	520	693	745	**7,109**	9,320
人権文化センター主催事業	件数	43	38	46	73	53	47	45	50	35	40	38	48	**556**	374
	人員	527	596	723	812	666	704	596	686	437	590	547	703	**7,587**	5,579
生涯学習課事業	件数	13	18	25	23	6	12	24	23	18	15	21	19	**217**	197
	人員	190	233	345	581	73	217	339	285	252	179	270	249	**3213**	2,745
合　　計	**件数**	**113**	**111**	**130**	**121**	**91**	**114**	**133**	**135**	**92**	**103**	**119**	**129**	**1,391**	1,359
	人員	**1,237**	**1,508**	**1,674**	**1,727**	**1,180**	**1,517**	**1,503**	**1,864**	**1,203**	**1,289**	**1,510**	**1,697**	**17,909**	17,644

※H27 年度から、貸館利用の実績にふれあい夜店と人権文化まつりの参加人数を含めていない。

２　行政サービスコーナー利用状況

⑴　住民票の写しなどの申請件数

（単位：件）

内容 ＼ 件数	H27 年度	**H28 年度**
住民票の写し・記載事項証明書	70	**68**

⑵　図書などの返却件数

（単位：件）

内容 ＼ 件数	H27 年度	**H28 年度**
図　書	1,697	**1,864**
視聴覚資料	221	**332**
計	1,918	**2,196**

3　ふれあい夜店と人権文化まつり

（単位：人）

行　事　名	開　催　日	内　　容	参加人数
ふれあい夜店と人権文化まつり	平成 28. 9. 3	人権・福祉関係団体、人権文化センター利用グループを主体に 30 団体が参加し、人権文化まつり（舞台、展示、参加の各部門）及びふれあい夜店（主として模擬店）を実施した。また、特設総合生活相談所を開設した。	延べ 6,173

4　各種教室

教　室　名		開　催　日	場　　所	回数	参加人数
「いこいの広場」事業	卓球広場	毎週月・水・金曜日	集会室	回 141	人 3,360
	囲碁広場	毎週月・木曜日	和室	91	843
	ダンス広場	毎週水曜日	集会室	50	350
	絵画広場	毎週火曜日	集会室	40	500
	いきいき百歳体操広場	毎週水曜日	集会室	47	855
	川柳教室	毎月第 2 水曜日	生活改善教養室	9	90
	カラオケ教室	毎月第 2・4 月曜日	集会室	21	199
初心者向けパソコン教室		6 月 17 日～8 月 26 日の金曜日 10 月 7 日～12 月 9 日の金曜日	学習室	20	83
籐芸教室		10 月 11 日～1 月 24 日の火曜日	多目的室	8	50
韓国料理教室		10 月 24 日 月曜日	料理教室	1	15
そば打ち教室		9 月 10 日～10 月 15 日の土曜日	料理教室 生活改善教養室	5	27
アクセサリー教室		6 月 22 日～7 月 27 日の水曜日	生活改善教養室	3	16

5　相談事業

（単位：件）

相　談　名	実　施　日　時	内　　容	相談件数
総合生活相談	月～金曜日　午前 9 時～午後 5 時 30 分	住民が抱える生活上の不安や悩みの解決援助を行う。	13
人権ケースワーク相談	（平成 28 年 5 月まで） 月・水・木曜日　午前 9 時～正午	人権侵害を受け、または受ける恐れがある住民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるよう、事案に応じた適切な助言及び情報提供を行う。	79
	（平成 28 年 6 月から） 月・水・木曜日　午前 9 時～正午 但し、毎月第 2 木曜日のみ　午後 5 時～8 時		

6　人権文化センター運営委員会

回数	開　催　日	審　議　内　容
1	平成 29. 1. 24	1. 平成 28 年度島本町立人権文化センター事業報告について 2. 平成 29 年度島本町立人権文化センター事業概要（案）等について 3. その他

第５　町政の企画調整などに関すること

１　審議会等の開催状況

⑴　まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

回数	開　催　日	審　議　内　容
1	平成 28. 8. 3	1. 島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について 2. その他

⑵　指定管理者選定委員会

回数	開　催　日	審　議　内　容
1	平成 28. 10. 6	1. 委員長・副委員長の選出について 2. ふれあいセンター及び緑地公園住宅集会所の指定管理者の選定について 3. やまぶき園の指定管理者の選定について 4. その他
2	平成 28. 10. 13	1. ふれあいセンター及び緑地公園住宅集会所の指定管理者の選定について 2. その他
3	平成 28. 10. 24	1. やまぶき園の指定管理者の選定について 2. その他

⑶　総合教育会議

回数	開　催　日	審　議　内　容
1	平成 28. 6. 28	1. 大型開発に伴う課題について 2. その他
2	平成 28. 12. 20	1. 今後の教育施策について 2. その他

第６　町長席に関すること

開かれた町政運営を推進するため、平成 17 年度から「町長席」を設置し、町長と住民のみなさまが直接対話する機会を設けた。

町長席の利用状況

月	開催日数	件数	人数	内　　容
	回	件	人	
4 月	2	1	1	①たつがしら公園の木を切った件について
5 月	2	2	2	①水無瀬川文化園構想の件について ②小橋下墓地のゴミ処理の件について
6 月	2	0	0	－
7 月	2	0	0	－
8 月	2	1	6	①JR 島本駅西側地区の現状維持について
9 月	1	1	1	①島本町について
10 月	1	0	0	－
11 月	1	1	1	①交流について
12 月	1	3	9	①島本町らしさとはどのようなものかについて ②交通ボランティアについて ③水無瀬一丁目に建設されるマンションについて
1 月	1	4	6	①山林の有効活用、エネルギーの有効活用について ②生産緑地について ③再生可能エネルギーについて ④交流について
2 月	1	1	1	①町のにぎわいづくりについて
3 月	0	0	0	－
合計	16	14	27	

※原則毎週月曜日午前 9 時から午前 10 時まで役場 1 階　第一相談室で実施

第７　表彰に関すること（職員表彰は除く）

功労者表彰

実　施　日：平成 28 年 11 月 25 日

場　　所：ふれあいセンター　ケリヤホール

被 表 彰 者：総数 20 人（功労者 20 人、善行者０人）

第８　人事に関すること

１　職員数に関すること

職員数については、平成 29 年４月１日現在 251 人であり、前年度同時期と比較して２人の増員となっている。また、再任用職員数については、平成 29 年４月１日現在 22 人であり、前年度同時期と比較して７人の減員となっている。職員の平均年齢は 37.5 歳であり、39 歳以下の職員が全体の約 59%を占めている。

⑴　職員数の状況

（単位：人）

年　月　日	特別職	一般職
平成 28. 4. 1	2	249
平成 29. 4. 1	**2**	**251**

※再任用職員を除く。

⑵　採用の状況

（単位：人）

採用年月日＼職種		事務職			消防職			技術職			保健師		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平成 28 年度	平成 28 年 4 月 1 日	4	2	6				1	1	2			
	平成 28 年 10 月 1 日				1		1						
	計	4	2	6	1		1	1	1	2			
平成 29 年度	**平成 29 年 4 月 1 日**	**7**	**4**	**11**								**1**	**1**

採用年月日＼職種		保育士			幼稚園教諭			幼稚園長（任期付）			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平成 28 年度	平成 28 年 4 月 1 日		1	1							5	4	9
	平成 28 年 10 月 1 日										1		1
	計		1	1							6	4	10
平成 29 年度	**平成 29 年 4 月 1 日**					**1**	**1**	**1**		**1**	**8**	**6**	**14**

※事務職には、大阪府からの派遣職員及び大阪府教育委員会からの割愛職員の採用者を含む。

⑶　退職の状況

（単位：人）

退職年度	男	女	計
平成 27 年度	7	3	10
平成 28 年度	**9**	**4**	**13**

※大阪府教育委員会からの割愛職員の退職者を含む。

⑷　再任用職員の状況

（単位：人）

年　月　日	勤務日数	人　数
平成 28 年 4 月 1 日	週 5 日	18
	週 3 日	11
	計	29
平成 29 年 4 月 1 日	**週 5 日**	**16**
	週 3 日	**6**
	計	**22**

⑸　部局別・職別職員数の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

（単位：人）

部局別＼職別		部長級	次長級	課長級	参事・施設長級	係長級	一般職員 教諭	保育士	栄養士	保健師・看護師	その他	小計	計
総合政策部	男	1	1	3		3					6	14	22
	女										8	8	
総務部	男	1	1	3	1	4					10	20	26
	女										6	6	
健康福祉部	男	1		2	2	1					16	22	47
	女		1	2	1					10	11	25	
都市創造部	男	2	2	2	2	2					10	20	25
	女										5	5	
会計課	男		1	1							1	3	3
	女												
上下水道部	男	1	1	1		1					9	13	14
	女										1	1	
消防本部	男	1	2	3	2	5					29	42	42
	女												
議会事務局	男										2	2	3
	女		1									1	
教育こども部	男	1	1	5	5	4		2			11	29	67
	女				5		8	17	2		6	38	
行政委員会事務局	男			1	1							2	2
	女												
計	男	8	9	21	13	20		2			94	167	251
	女		2	2	6		8	17	2	10	37	84	
	計	8	11	23	19	20	8	19	2	10	131	251	

※再任用職員を除く。

⑹　課別職員数の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

（単位：人）

部課名		職員数
総合政策部	部長・次長	2
	人権文化センター	5
	政策企画課	3
	人事課	7
	コミュニティ推進課	5
総務部	部長・次長	1
	危機管理室	5
	総務・債権管理課	6
	財政課	3
	税務課	11
健康福祉部	部長・次長	2
	福祉推進課	12
	いきいき健康課	16
	保険年金課	12
	住民課	5
都市創造部	部長・理事・次長	4
	都市計画課	6
	都市整備課	6
	にぎわい創造課	5
	環境課	4
会計課	会計管理者	1
	会計課	2
上下水道部	部長・次長	2
	業務課	4
	工務課	8
消防本部	消防長・次長・署長	3
	管理課	5
	警備第一課	17
	警備第二課	17
議会事務局	局長	1
	議会総務課	2
教育こども部	部長・次長	2
	教育総務課	8
	教育推進課	3
	子育て支援課	44
	生涯学習課	10
行政委員会事務局		2
計		251

※再任用職員を除く。

⑺　平均年齢及び平均在職年数(一般職)

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区　　分	人　数	平　均　年　齢	平均在職年数	
	人	歳	年	月
男	167	36.9	12	1
女	84	38.7	12	6
計	251	37.5	12	3

※再任用職員を除く。

⑻　年齢別職員構成（一般職）

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

年齢 / 男女別	29 歳以下	30 歳以上 39 歳以下	40 歳以上 49 歳以下	50 歳以上 59 歳以下	60 歳以上	計
	人（%）	人（%）	人（%）	人（%）	人（%）	人（%）
男（構成比）	34(13.5)	65(25.9)	55(21.9)	12(4.8)	1(0.4)	167(66.5)
女（構成比）	15(6.0)	34(13.5)	23(9.2)	12(4.8)	0(0.0)	84(33.5)
計（構成比）	49(19.5)	99(39.4)	78(31.1)	24(9.6)	1(0.4)	251(100.0)

※再任用職員を除く。

2　係長級昇任試験に関すること

(単位：人)

年　度	受験者	第一次試験合格者	最終合格者
平成 27 年度	18	10	4
平成 28 年度	**21**	**13**	**8**

3　年次有給休暇の取得状況

区分 / 部局別	平成 27 年度（4 月～3 月）					**平成 28 年度（4 月～3 月）**				
	職員数	年次有給休暇				**職員数**	**年次有給休暇**			
	(平成 27.4.1 現在)	取得日数		1 人当り平均		(平成 28.4.1 現在)	**取得日数**		**1 人当り平均**	
	人	日	時間	日	時間	人	日	時間	日	時間
総合政策部	25	178	5	7	1	**25**	**205**	**3**	**8**	**1**
総務部	26	190	7	7	3	**26**	**231**	**4**	**8**	**7**
健康福祉部	43	339	2	7	7	**43**	**377**	**5**	**8**	**6**
都市創造部	23	192	2	8	3	**24**	**204**	**7**	**8**	**4**
会計課	3	30	2	10	1	**4**	**81**	**3**	**20**	**2**
上下水道部	14	195	3	14	0	**14**	**180**	**7**	**12**	**7**
消防本部	39	348	4	8	7	**41**	**528**	**7**	**12**	**7**
議会事務局	3	36	4	12	1	**3**	**39**	**7**	**13**	**2**
教育こども部	68	613	3	9	0	**67**	**647**	**2**	**9**	**5**
行政委員会事務局	2	9	3	4	5	**2**	**13**	**5**	**6**	**6**
計	246	2,134	3	8	5	**249**	**2,511**	**2**	**10**	**0**

※平成 28 年 10 月 1 日付け採用の職員を除く。
※再任用職員を除く。

4　処分に関すること（全任命権者）

⑴　分限処分

（単位：人）

年度 種類	平成 27 年度	**平成 28 年度**
免職	0	**1**
休職	2	**3**
降任	0	**0**
降給	0	**0**

⑵　懲戒処分

（単位：人）

年度 種類	平成 27 年度	**平成 28 年度**
免職	0	**0**
停職	0	**0**
減給	0	**0**
戒告	0	**0**

第９　人件費に関すること

１　特別職

特別職の人件費は、平成27年度と比較して、37,661,806円、率にして約13.6%の減額となっている。

主な理由としては、平成27年度は特別職への退職手当の支出があったが、平成28年度はなかったことによる退職手当の減、また、平成28年度は副町長が不在であったことに伴う給与費等の減等によるものである。

年度	区分	職員数	給与費			共済費	合計
			給料･報酬	職員手当等	小計		
		人	円	円	円	円	円
平成28年度	**長　等**	**2**	**17,460,000**	**8,246,379**	**25,706,379**	**4,195,510**	**29,901,889**
	議　員	**14**	**56,460,000**	**21,642,986**	**78,102,986**	**20,185,200**	**98,288,186**
	その他	**712**	**107,865,947**	**1,666,844**	**109,532,791**	**851,690**	**110,384,481**
	計	**728**	**181,785,947**	**31,556,209**	**213,342,156**	**25,232,400**	**238,574,556**
平成27年度	長　等	3	25,920,000	22,367,558	48,287,558	6,138,518	54,426,076
	議　員	14	56,462,739	21,642,986	78,105,725	31,244,640	109,350,365
	その他	941	110,073,634	1,636,577	111,710,211	749,710	112,459,921
	計	958	192,456,373	45,647,121	238,103,494	38,132,868	276,236,362
比　較	長　等	-1	-8,460,000	-14,121,179	-22,581,179	-1,943,008	-24,524,187
	議　員	0	-2,739	0	-2,739	-11,059,440	-11,062,179
	その他	-229	-2,207,687	30,267	-2,177,420	101,980	-2,075,440
	計	-230	-10,670,426	-14,090,912	-24,761,338	-12,900,468	-37,661,806

2　一般職

一般職の人件費は、平成27年度と比較して、9,654,294円、率にして約0.6%の増額となっている。

主な理由としては、退職手当支給対象者数の増加等による退職手当額の増、人事院勧告に準じて勤勉手当支給率を0.1月分引き上げたことによる勤勉手当額の増等により、給与費が増額となったものである。

なお、平成28年4月1日のラスパイレス指数は、99.3である。また、定期昇給率は1.95%となっている。

年度	職員数	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	小計		
	人	円	円	円	円	円
平成28年度	**236** **(9)**	**783,004,622**	**649,022,344**	**1,432,026,966**	**268,458,390**	**1,700,485,356**
平成27年度	240 (10)	800,737,748	622,094,457	1,422,832,205	267,998,857	1,690,831,062
比　　較	−4 (−1)	−17,733,126	26,927,887	9,194,761	459,533	9,654,294

※（　）内は、再任用短時間勤務職員【外書】

（単位：円）

	年度	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	夜勤手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳	**平成28年度**	**50,353,364**	**20,424,106**	**22,656,138**	**18,647,561**	**35,792,240**	**1,853,135**	**74,420,432**
	平成27年度	51,601,529	21,601,499	22,030,900	19,444,307	37,683,740	1,818,029	87,820,410
	比　　較	−1,248,165	−1,177,393	625,238	−796,746	−1,891,500	35,106	−13,399,978
	年度	期末手当	勤勉手当	特殊勤務手当	休日給	管理職特別勤務手当	退職手当	合　計
	平成28年度	**189,309,108**	**121,413,714**	**602,700**	**5,717,398**	**626,000**	**107,206,448**	**649,022,344**
	平成27年度	191,603,364	115,736,489	565,800	5,689,957	1,243,000	65,255,433	622,094,457
	比　　較	−2,294,256	5,677,225	36,900	27,441	−617,000	41,951,015	26,927,887

※時間外勤務手当には、選挙費・災害応急対策費等の突発的費目を含んでいる。

第 10　職員の福利厚生等に関すること

1　健康診断に関すること

⑴　定期健康診断

ア　対象職員

全職員

イ　実施状況

実施日	対象者数	受診者数	対象外（休職等）	受診率
	人	人	人	%
平成 28 年 8 月 1 日、2 日	424	401	23	100.0

※受診者数は、人間ドック等による受診を含む。

※臨時職員、非常勤嘱託員も受診可能だが、対象者数には、事業主の責務として受診させなければならない社会保険加入者のみ含む。

⑵　医師、保健師等による心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）

ア　対象職員

全職員

イ　実施状況

実施日	対象者数	受診者数	対象外（休職等）	受診率
	人	人	人	%
平成 28 年 10 月 6 日から 平成 28 年 10 月 21 日まで	425	352	10	84.8

※臨時職員、非常勤嘱託員も受診可能だが、対象者数には、事業主の責務として受診させなければならない社会保険加入者のみ含む。

⑶　深夜業等特定業務従事者健康診断

ア　対象職員

消防本部隔日勤務職員等労働衛生上有害な業務に常時従事する職員

イ　実施状況

実施日	対象者数	受診者数	対象外（休職等）	受診率
	人	人	人	%
平成 29 年 1 月 12 日、13 日	50	46	4	100.0

※受診者数は、人間ドック等による受診を含む。

⑷　Ｂ型肝炎予防接種

ア　対象職員

消防職員、保健師、看護師

イ　実施状況

実施日	対象者数	受診者数	ワクチン接種者数	対象外（休職等）	受診率
	人	人	人	人	%
平成 28 年 5 月から 平成 29 年 3 月まで	72	62	13	6	93.9

※受診者数は、人間ドック等による受診を含む。

⑸　ＶＤＴ・頸肩腕・腰痛健康診断

ア　対象職員

全職員

イ　実施状況

（単位：人）

実　施　日	受 診 者 数
平成 28 年 11 月 16 日	92

⑹　乳がん検診

ア　対象職員

40 歳以上の女性職員

イ　実施状況

実施日	対象者数	受診者数	対象外（休職等）	受診率
	人	人	人	%
平成 29 年 1 月 30 日から 平成 29 年 2 月 2 日まで	285	191	1	67.3

2　公務災害・労働災害に関すること

⑴　公務（通勤）災害の発生状況

（単位：件）

職種	公務	通勤	災害内容
一般職員	2	0	右足リスフラン関節捻挫、左肋骨骨折

※件数は、当該年度に発生した事案の発生件数であり、災害認定された件数とは異なる場合があります。

⑵　非常勤公務（通勤）災害の発生状況

（単位：件）

職種	公務	通勤	災害内容
非常勤嘱託員	0	0	

※件数は、当該年度に発生した事案の発生件数であり、災害認定された件数とは異なる場合があります。

⑶　労働（通勤）災害の発生状況

（単位：件）

職種	業務	通勤	災害内容
臨時職員	4	1	右手中指切傷、右足中指骨折、右手首捻挫、頚部捻挫・右膝部打撲、左内側側副靭帯損傷

※件数は、当該年度に発生した事案の発生件数であり、災害認定された件数とは異なる場合があります。

第 11　職員研修に関すること

1　階層別研修

⑴　管理職研修

対象	テーマ	実施日数	受講者数	内容
		日	人	
主幹・参与・参事・係長級職員	プレゼンテーション研修	2	34	相手の理解と納得を得る説明をする力と、想定外の事態に対応できる柔軟性を習得する。
部長・次長・課長・施設長級職員	人事評価制度研修	3	48	平成 28 年 4 月 1 日から本格実施している人事評価制度について、評価を公平、公正に行い、適正な制度運用につなげるために、目標管理と評価の方法を習得する。

⑵　一般職研修（再任用職員研修）

対象	テーマ	実施日数	受講者数	内容
		日	人	
再任用職員	再任用職員研修	1	29	定年後の働き方、生き方、考え方を認識しこれからの人生を生きいきと元気に働くためのアクションプログラムを作成する。

⑶　新規採用職員研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
採用時研修	10	10	公務に携わる者としての心構え、仕事に積極的に取り組む姿勢を身につけ、併せて職務に必要な基礎知識を習得する。
事前研修（平成28年10月採用予定）	1	1	自らの勤務時間、給料等勤務条件を確認するとともに、職員としての心構え、倫理等について学ぶ。
フォローアップ研修	2	10	地方公務員制度、地方自治制度に関する基本的な知識を習得し、また、改めて社会人として必要となるマナーについて学ぶ。
事前研修（平成29年4月採用予定）	1	10	自らの勤務時間、給料等勤務条件を確認するとともに、職員としての心構え、倫理等について学ぶ。

2　実務専門研修

⑴　能力開発研修

ア　主要施策研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
地方自治制度勉強会	1	3	地方自治制度についての実務的な知識や理解を深めることにより、業務をより円滑に遂行できる能力の習得を図る。
行政対象暴力研究会	1	1	行政に対する不当要求の実態について学ぶ。
生活困窮者相談の実務	3	4	平成 27 年 4 月から開始された生活困窮者自立支援制度における生活困窮者に対する相談について学ぶ。
情報公開事務研修	1	18	適切な情報公開制度の運用について学ぶ。
個人情報保護制度研修	1	18	適切な個人情報保護制度の運用について学ぶ。
広報事務研修	1	15	町の持つ広報媒体の解説と効果的な広報の仕方を学ぶ。

イ　情報セキュリティ研修等

実施日数	受講者数	内容
日 1	人 18	情報セキュリティ対策の内容を正しく認識することにより、制度の適切な運用を図る。

ウ　e-ラーニング

（単位：人）

研修名	受講者数	内　容
情報セキュリティ研修	13	情報セキュリティに関する対策、対応方法、個人情報の重要性等について学ぶ。
法制執務研修	1	法制執務についての基礎知識を習得する。
簿記会計研修	4	決算書を作成するまでの簿記の手続きについて学ぶ。

３　人権研修

⑴　全職員対象人権研修

さまざまな人権課題についての認識を深め、常に住民の基本的人権を守る立場に立って、職務を遂行しうる職員を養成する。

研修名	実施日数	受講者数	内容
職員対象人権研修	日 2	人 198	障害者差別解消法や町対応要領についての理解を促進し、町職員として適切な対応方法を学ぶ。

⑵　人権・同和問題研修員研修

毎年、各部局から人権・同和問題研修員を選任し、その職員に対し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決が、『行政の責務』であることの認識を深めることを目的として研修を実施する。

ア　全体研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
人権・同和問題研修員全体研修会	日 1	人 17	人権・同和問題研修員として、必要な基礎知識を学ぶ。

イ　派遣研修

主催	受　講講座数	実施日数	受講者数
大阪府（大阪府人権総合講座）	講座 29	日 11	人 58

ウ　２年目研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
人権・同和問題研修員２年目研修	日 1	人 12	人権・同和問題研修員２年目の職員を対象に、より実践的な研修を行う。

4　派遣研修

専門実務に関する知識、技能を高めるため、おおさか市町村職員研修研究センター（マッセＯＳＡＫＡ）、全国市町村振興協会（市町村アカデミー、国際文化アカデミー）等、下記の研修機関へ職員を派遣し研修を受講させた。また、行政事務処理についての必要な知識習得のため、他自治体へ職員を派遣した。

⑴　自治体派遣研修

（単位：人）

派遣先	期間	派遣人数	目　的
大阪府総務部市町村課行政グループ	平成 28 年 4 月 1 日～平成28年11月18日	1	職員の行政事務処理について必要な知識を習得する。

⑵　おおさか市町村職員研修研究センター（マッセＯＳＡＫＡ）研修

ア　能力向上・専門実務・システム・指導者養成・研修実務研修

年度	受講講座数	受講日数	受講者数
	講座	日	人
平成 27 年度	61	108	132
平成 28 年度	**61**	**104**	**138**

イ　セミナー研修・講演会等

年度	受講講座数	受講日数	受講者数
	講座	日	人
平成 27 年度	6	6	13
平成 28 年度	**6**	**6**	**7**

⑶　市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
地方公務員制度（研修講師養成）	11	2	自治体において地方公務員制度に関する研修を行う講師の養成を目的とする。
地方自治制度（研修講師養成）	11	2	自治体において地方自治制度に関する研修を行う講師の養成を目的とする。

⑷　全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
人事評価制度の実践～納得性を高める評価者訓練～	2	1	実践的な評価者訓練に焦点を当て、具体的な事例を交え、評価者の能力向上を目的とした研修を企画・実施できる知識・スキルを学ぶ。
変革期の自治体財務～財務診断・公会計・公営企業会計・資金調達～	3	1	公会計改革や公共施設等総合管理計画の動向をつかみ、公営企業の経営健全化や地方公営企業法の適用範囲の拡大、資金調達に関する基礎的な知識や地方債制度の抜本的見直し、財政健全化法の判断比率などに基づく財政診断について学ぶ。
地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～	3	1	地域コミュニティにおける防災活動に対し、行政がどのように支援し連携していくか、防災教育の必要性や地区防災計画の活用について、また、平時からできる減災活動について学ぶ。
保育士・幼稚園教諭のための保育行政～子育て支援施策の最新動向～	3	1	保育行政の最新動向や保育に関するスキルを習得することにより、保育士・幼稚園教諭としての専門性を高め、また、地域の子育て支援拠点として、園の活動を推進できるようにする。

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
固定資産税課税事務（家屋）	11	1	資産課税の理論、家屋評価実務などに関する講義、実地演習等により、分権時代の地方税の重要性について意識を高めるとともに、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図る。
介護保険事務～制度と運用～	3	1	介護保険制度を今後いかに運用していくかを考えていくため、改めて制度の変遷やその意義等を理解した上で、現行の制度を体系的に学ぶ。
ソリューションフォーカスによる解決構築～職場の笑顔と成果を増やす～	4	1	参加型学習により、「ソリューションフォーカス（解決志向）」の考え方とそれを応用したコミュニケーションの取り方について学び、職場の活性化等、「笑顔と成果」を増やしたい領域に応用実践することを目指す。
シニアマネージャー研修	3	1	管理職に求められる役割を理解し、目標を実現するために、仕事をする上で何が重要であり、必要であるかを改めて考え、見出しながら総合的なマネジメント能力の向上を目指す。
女性リーダーのためのマネジメント研修	5	1	自治体の政策課題に的確に対応できる幅広い視点を持ち、リーダーとして職場の活性化や部下の育成に必要なマネジメント能力を養成する。また、自らの職場の実情に応じた、ふさわしいリーダー像を具体的にイメージし、それを目指して、自ら学び、鍛えていくことができるスキルを身につける。
児童虐待への対応	5	1	住民に最も近い市町村が児童虐待の予防・早期発見・早期対応からその後の支援にわたり重要な役割を担っていくため、対応する職員の専門的な知識、また、能力のより一層の向上を図る。

⑸　北摂都市研修協議会研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
管理職共同研修	1	4	管理職としてもっとも重要視されている職務の一つである「部下育成」について、考え方やポイント、具体的な指導スキルなどを学ぶ。あわせて、女性活躍を促す部下育成についても、理解を深める。
研修担当者研修	1	4	新人職員を指導するにあたって、メンター制度の理解を深めながら、指導の仕方やコミュニケーションスキルを学ぶ。また、他団体職員との交流を通じ、相互啓発を図る。
地方自治講座共同研修	1	3	地方分権時代を担う自治体職員として地方自治関連法令の知識を深め、日常業務における法的思考能力に磨きをかけると同時に、他団体職員との交流を通じ、相互啓発を図る。

⑹　高槻市・島本町共同研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
法律講座（行政法）	2	4	行政の執行過程に関わる行政法の内容を理解し、業務の遂行に必要な知識の習得を図る。

⑺　地方公務員安全衛生推進協会研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
新任安全衛生担当者研修会	1	2	新任の安全衛生担当者を対象として、安全衛生管理活動を進める上で必要となる基礎知識等の習得を図る。
メンタルヘルスマネジメント実践研修会	2	1	職場のメンタルヘルス対策を推進する上で、必要な体制づくりや計画立案の方法、具体的かつ実際的な事例研究、カウンセリングの実践などを交えた研修を行う。

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
職域保健師研修会	1	1	職域担当の保健師等に求められる基本的な職場における産業保健活動に関する知識や技術の習得等を目的とした研修を行う。

⑻　課題解決・政策研究等派遣研修

派遣先	実施日数	派遣者数	内容
	日	人	
神奈川県秦野市	1	1	本町行政に関連する課題を調査、研究することにより、広い視野と専門的知識を養成し、行政の高度かつ効率的な運営と組織の活性化に資することを目的とする。

5　一般教養研修

公務に携わる者として有しておくべき一般教養知識等を習得することを目的として実施した。

研修名		実施日数	受講者数	内容
		日	人	
交通安全講習	平成 28 年 9 月	2	85	春秋の交通安全週間にあわせて、交通安全について改めて認識を深める。
	平成 29 年 3 月	2	88	
ハラスメント防止研修		1	69	ハラスメントに関する法律の基礎知識、判例などから職場でどのようなことに配慮すればよいかを学ぶ。

6　職場内研修

日常業務を通じ、業務の円滑な遂行に資するための知識、技能を身につけるとともに、職場の課題解決に向け議論し、働きやすい職場環境を構築するために各課が自主的にそれぞれの研修を実施した。

実施部・課	内容	実施日数	受講者数
		日	人
総務・債権管理課	債権管理研修、さすまた・行政対象暴力対応研修	3	99
福祉推進課	窓口受付事務等研修	9	71
都市整備課	道路管理研修	2	16
消防本部	管内山間部の地水利把握研修	2	33
教育総務課、子育て支援課	給食関係者研修	1	63

第 12　広報に関すること

町の広報誌である広報しまもとをはじめ、様々な媒体を活用し、行政情報や地域情報の提供に努めた。

1　広報しまもと

住民に行政情報や地域情報などを提供するため、特集記事やカラーページを活かしたイベントの写真掲載など、わかりやすく親しみのある誌面づくりに努めた。

発　　行　　毎月１日

発行部数　　193,200 部（広報しまもと 163,200 部、ごみ・し尿の収集日程表 30,000 部、１回の発行部数は 13,600～15,000 部）

広報しまもとの特集内容（平成 28 年４月～平成 29 年３月）

発行月	表題（内容）
4月	平成28年度施政方針
5月	島本の教育ってお・も・し・ろ・い！！（島本町の教育の特色を紹介）
6月	災害に備える（自主防災会の取組などの紹介）
7月	健康マイレージ事業しまもとスマイル☺健康ラリー始まる（しまもとスマイル☺健康ラリーを紹介）
8月	ごみはどこへいくの？（ごみ減量やごみ処理について紹介）
9月	島本の歴史にふれる（文化財の紹介）
10月	まちの公共施設の将来を考える（島本町公共施設総合管理計画の概要を紹介）
11月	火災・救急　命を守るために（火災予防運動、119番の日を紹介）
12月	あなたの身近な相談役　民生委員児童委員（活動内容、取組の紹介）
1月	中学校給食始めました（学校給食の取組を紹介）
2月	子ども広報 職場体験（中学生が「島本の魅力ってなに？」をテーマに作成）
3月	地域力～地域のつながりを支える自治会活動～（自治会の主な取組などの紹介）

2　声の広報

広報しまもとの記事内容を朗読ボランティアの協力により録音した、「声の広報」を作成し、視覚に障害のある方を対象に配付した。

発　　行　毎月１日

送付本数　延べ 95 本（広報しまもと 12 回、ごみ・し尿の収集日程表２回）

3　ホームページ

平成 13 年４月１日から町ホームページを開設している。平成 28 年度のトップページ閲覧数は 245,056 回であった（障害監視のための閲覧を除く）。

4　フェイスブック

平成 27 年４月から町の公式フェイスブックを開始し、町の制度やイベントなどの行政情報、町の魅力やおすすめスポット、季節のみどころなどの情報を発信した。平成 28 年度は、114 件の記事を投稿し、延べ 188,267 人の閲覧があった。

5　ケーブルテレビ

町広報番組「しまもとプラザ」を、株式会社ジェイコムウエストへの業務委託により制作・放送している。

また、ケーブルテレビを視聴できない世帯にも視聴していただけるよう、「しまもとプラザ」１日号、21 日号をユーチューブに投稿し、町ホームページからでも視聴できるようにしているほか、フェイスブックへの動画配信も行い、番組の周知に努めた。

町広報番組「しまもとプラザ」番組内容（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

月	日	番　組　内　容
4	1	特集（町長に聞く平成 28 年度の取組）
	11	文字情報
	21	ニュース（水無瀬駅前商店会第三・土曜市、避難所運営ゲーム「ＨＵＧ」、小学校入学式）
5	1	特集（人権文化センターを利用しませんか）
	11	文字情報
	21	ニュース（第 32 回島本町ＹＹワールド、桜井レンゲ畑開園、エコクッキング）
6	1	特集（水害に備えていますか？）
	11	文字情報
	21	ニュース（島本音楽フェスティバルと消費者まつり、応急水路清掃、総合防災訓練）
7	1	特集（18 歳から選挙権！投票に行きましょう！）
	11	文字情報
	21	ニュース（講演会「弁当の日が生み出す暮らしの時間」・一小まつり、町内一斉清掃、しまもと手づくりコミュニティ市）
8	1	特集（しまもとスマイル☺ 健康ラリー、熱中症に気をつけよう）
	11	文字情報
	21	ニュース（ワクワク！しまもと環境学校、親子で勾玉づくり、パパママクラス）
9	1	特集（少しの勇気で助かる生命　消防署の施設紹介や AED の使い方について）
	11	文字情報
	21	ニュース（かぐや姫の夕べ、伝統文化将棋教室、ふれあい夜店と人権文化まつり）
10	1	特集（ボランティアをしてみませんか？）
	11	文字情報
	21	ニュース（そば打ち教室、第 33 回島本町福祉大会、資料館コンサート Vol.62 ）
11	1	特集（名所をめぐる　秋の島本町）
	11	文字情報
	21	ニュース（いきいき百歳体操交流大会、国登録有形文化財登録プレート授与式、島本町文化祭）
12	1	特集（子育て支援　保育所と保育士）
	11	文字情報
	21	ニュース（第 34 回島本町農林業祭、やさい朝市、しまもと 100 円商店街・手づくりコミュニティ市・MINASE MARKET PLACE・第三・土曜市）
1	1	特集（新春特別企画川口町長・伊集院議長に聞く平成 29 年の取組）
	11	文字情報
	21	ニュース（諏訪神社御頭祭、消防出初式、島本町成人祭）
2	1	特集（インフルエンザ予防、しまもとスマイル☺ 健康ラリー）
	11	文字情報
	21	ニュース（水無瀬神宮で防火訓練、青少年人権教育事業「おもしろアート」、第二幼稚園で節分の豆まき）
3	1	特集（まちの“にぎわいづくり”）
	11	文字情報
	21	ニュース（水無瀬川「あまご釣り大会」、古文書講座、アメリカ合衆国ケンタッキー州フランクフォート市と姉妹都市提携）

6　しまもとタウンメール

緊急情報（不審者・野生動物等）や町のイベント情報等を、個人の携帯電話等にメール配信する「しまもとタウンメール」事業を実施し、住民の方々への身近な情報伝達ツールとして利用促進を図った。

しまもとタウンメールの配信・登録件数

（単位：件）

年　　度	配信件数	登録件数
平成 24 年度	16	788
平成 25 年度	49	1,854
平成 26 年度	41	2,269
平成 27 年度	54	2,681
平成 28 年度	**46**	**2,912**

7　広告収入

ホームページのトップページ及び広報しまもとの誌面中に企業等の広告掲載欄を設けており、ホームページについては３者から延べ 22 か月で 44,000 円の収入､広報しまもとについては１者から１か月分で 16,000 円の収入があった。

第 13　住民の要望・苦情等に関すること

町政に対する住民からの意見（要望・苦情等）を聴取するとともに、その迅速かつ確実な処理に努め、町政への住民参画を推進した。

住民からの意見を広く受け付けるため、投書箱「私の声」を役場（１階文化・情報コーナー、健康福祉部側フロア、教育こども部）、ふれあいセンター（１階受付、４階図書館）、人権文化センター、上下水道部、第二コミュニティセンターに設置している。また、町ホームページ内の「私の声意見フォーム」からも投稿が可能となっている。

要望・苦情等の所管別件数（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：件）

部局名		延べ件数	計
総合政策部	人権文化センター	3	43
	政策企画課	4	
	人事課	12	
	コミュニティ推進課	24	
総務部	危機管理室	13	49
	総務・債権管理課	32	
	財政課	3	
	税務課	1	
健康福祉部	福祉推進課	13	47
	いきいき健康課	21	
	保険年金課	11	
	住民課	2	
都市創造部	都市計画課	24	137
	都市整備課	72	
	にぎわい創造課	16	
	環境課	25	
上下水道部	業務課	1	7
	工務課	6	
行政委員会事務局	行政委員会事務局	0	0
議会事務局	議会総務課	2	2
会計管理者	会計課	0	0
教育こども部	教育総務課	30	234
	教育推進課	142	
	生涯学習課	38	
	子育て支援課	24	
消防本部	管理課	4	4
	警備課	0	
計		523	523

※要望・苦情等の受付件数（実数）は 405 件

（単位：件）

件名	件数
要望	380
苦情	10
意見	15
合計	405

第 14　情報の公開に関すること

「島本町情報公開条例」の適正運用を通じ、町政に関する情報について住民との共有を図り、開かれた町政を推進した。

⑴　情報公開の運用状況　（平成 28 年４月１日～平成 29 年３月 31 日）　（単位：件）

閲覧等の請求に対する処理件数		54
	閲覧等の公開件数	50（一部公開を含む）
	閲覧等の非公開件数	0
	請求対象情報の不存在件数	4
	存否応答拒否	0
	取り下げ	0
前年度繰越分に係る異議申立て処理件数		0
異議申立て件数		0
異議申立て処理件数		0

（単位：件）

種類別の概要	
◆行政一般に関する情報	
町有財産に関するもの	0
予算（補正予算）・決算に関するもの	0
要望・苦情に関するもの	6
政策に関するもの	0
人事に関するもの	0
団体に関するもの	0
行財政改革に関するもの	0
防災に関するもの	0
契約に関するもの	0
ふれあいセンターに関するもの	1
税に関するもの	0
人権に関するもの	0
監査に関するもの	0
その他行政一般に関するもの	9
小計	16
◆福祉・介護・医療に関する情報	
障害者に関するもの	1
年長者に関するもの	0
介護保険に関するもの	1
国民健康保険に関するもの	1
年金・住民票等に関するもの	0
保健事業に関するもの	0
小計	3
◆生活環境・建設・産業・労働に関する情報	
ＪＲ島本駅の周辺開発に関するもの	0
環境に関するもの	1
道路に関するもの	2
町営住宅に関するもの	0
労働に関するもの	0
町有建築物に関するもの	0
清掃工場に関するもの	0
河川に関するもの	0
農林水産に関するもの	0
宅地開発に関するもの	0
緑地公園に関するもの	0
駅前広場に関するもの	0
商業に関するもの	0
開発・建築に関すること	16
小計	19

種　類　別　の　概　要	
◆上水道・下水道に関する情報	
公共下水道に関するもの 上水道に関するもの 浄水場に関するもの	0 1 0
小　計	1
◆議会に関する情報	
議会に関するもの	0
小　計	0
◆教育・子育てに関する情報	
小・中学校に関するもの 幼稚園に関するもの 保育所・子育て支援に関するもの 生涯学習に関するもの 図書館に関するもの 学童保育に関するもの その他教育一般に関するもの	3 0 2 7 0 0 0
小　計	12
◆消防に関する情報	
消防設備に関するもの 救急救命に関するもの 予防に関するもの その他消防に関するもの	0 0 0 3
小　計	3
合　計	54

⑵　島本町情報公開審査会　開催状況

回数	開催日	審議内容
1	平成 28. 5.26	・会長の選出について ・島本町情報公開審査会運営要領の改正について ・その他

⑶　島本町情報公開運営審議会　開催状況

回数	開催日	審議内容
1	平成 28. 8.30	・会長の選出について ・平成 27 年度の実績報告について ・その他

⑷　職員研修

情報公開制度に対する理解と条例に基づく所要の事務手続きについて周知を図るため、職員研修を実施した（具体的内容は、「職員研修に関すること」の項に記載）。

第 15　個人情報の保護に関すること

「島本町個人情報保護条例」の適正運用を通じ、住民のプライバシー擁護に努めた。

1　個人情報保護制度の運用状況（平成 28 年４月 1 日～平成 29 年３月 31 日）

（単位：件）

自己情報の開示請求に対する処理件数	2
全部開示	0
部分開示	2
不開示	0
存否応答拒否	0
その他（請求取下げ等）	0
異議申立て件数	0
異議申立て処理件数	0

※自己情報の訂正、削除、目的外利用中止については請求実績なし

2　個人情報保護審査会

回数	開 催 日	審 議 内 容
1	平成 28.　5.26	・会長の選出について ・島本町個人情報保護審査会運営要領の制定について ・その他

3　個人情報保護運営審議会

回数	開催日	審議内容
1	平成 28.　6.　9	・会長の選出について ・島本町個人情報保護条例第 12 条第 2 項第 6 号に基づく審議について（防犯カメラ関係） ・その他
2	平成 28.　8.30	・平成 27 年度の制度運用状況について ・その他

4　職員研修

個人情報保護の徹底と、条例に基づく所要の事務手続きについて周知するため、職員研修を実施した（具体的内容は、「職員研修に関すること」の項に記載）。

第 16　コミュニティ及び住民自治の推進に関すること

1　自治会に関すること

地縁を基盤とする最も基礎的な団体である自治会に対しては、住民自治の根本的な役割を担っているものと位置づけ、自治会ごとに６月の世帯数を基準として１世帯当たり 450 円の補助を行い、その活動を支援した。平成 28 年度は 49 自治会 8,427 世帯に対し 3,792,150 円の補助を行った。

2　住民委員会に関すること

住民参加のまちづくり活動の担い手として、住民自らの手で住民委員会を組織している。住民委員会では、住みよいまちづくりをめざして、積極的な活動を展開しており、本町としても「住民参加のまちづくり」が推進できるよう協力・支援に努めている。

地域住民委員会では、地域の身近な問題を対象にした研修や、地域内点検等を行った。また、行政・自治会・年長者クラブ・学校等との交流、地域住民委員会だよりの発行などの活動を展開した。町住民委員会では、次期提言に向け、地域住民委員会から上がってきた地域における課題について審議した。

3　第二コミュニティセンターに関すること

第二地域のコミュニティ活動の拠点として第二コミュニティセンターを設置しており、その管理・運営は、第二コミュニティセンター管理運営委員会によって行われている。

平成 28 年度　第二コミュニティセンター利用状況

月	件数	朝 9:00 ～12:00	昼 13:00 ～17:00	夜 18:00 ～21:00	利用人数
	件	件	件	件	人
4	85	18	37	30	1,394
5	73	19	30	24	1,203
6	87	19	39	29	1,275
7	80	21	32	27	1,325
8	83	21	36	26	1,568
9	74	13	30	31	1,196
10	84	16	35	33	1,356
11	75	14	30	31	1,235
12	94	23	39	32	1,653
1	73	13	29	31	1,244
2	79	15	35	29	1,360
3	87	17	35	35	1,581
合計	974	209	407	358	16,390

4　自治振興助成金の交付

体育・文化振興を主眼とした行事等に参加、または本町の伝統や歴史及び文化の発掘と保存活動を行った個人・団体に対し助成金を交付している。

平成 28 年度は 11 件の申請があり計 150,000 円の助成を行った。

5　大沢地区乗合タクシー配車サービス事業

本町の山間部に位置する大沢地区に居住する住民の方は、公共施設等への外出が容易にできないため、その

交通手段確保の一助となるよう、大沢地区と公共施設等の間を行き来できる乗合タクシーを配車するサービスを実施した。

平成 28 年度は 91 件、延べ 108 人の利用があった。

第 17　ボランティア情報センターに関すること

ボランティア活動情報の一元化をめざして、平成 26 年２月 17 日にふれあいセンター３階に島本町ボランティア情報センターを開設し、インターネットを活用した情報発信や広報しまもとにおいての団体紹介、フェイスブックによるイベント等の発信を通じ、広く住民に周知することで、ボランティア活動の活性化を図った。平成 29 年３月 31 日現在での登録件数は 23 件であった。

総　　務　　部

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
防災計画	防災訓練事業	島本町地域防災計画に基づき、町及び各防災関係機関の技術の向上と相互協力体制の強化を図るとともに、その責務が十分果たせるよう、総合防災訓練を平成28年６月３日に実施した。
	自主防災組織の育成	自主防災組織に対し、結成時における資機材の整備補助に加え、活動支援として、訓練や維持管理に要する経費に対する助成を行い育成に努めた。なお、本町における自主防災組織は 平成28年４月に新たに１団体結成され、平成29年３月31日現在で22団体となった。 また、平成27年度に引き続き、自主防災組織などに対し防災に関する出張講座などを積極的に開催し、防災意識の向上に努めた。
	避難所看板（高所）更新工事	平成27年度に実施した避難所等（低所）の表示看板の更新に続き、避難所等（高所）の表示看板の更新を行った。また、蓄光塗料の使用により夜間の視認性を高めるなどの改善を施した。
	避難所の追加指定	平成28年度中に新たに３カ所の避難所指定を行った。
	地域防災計画に基づく取り組み	大阪府の土砂災害警戒区域の指定箇所更新に伴い、住民への災害による被害の危険性を周知するため、島本町防災ハザードマップを更新した。 また、島本町避難行動要支援プラン（全体計画）に基づき、災害時の迅速な避難支援行動が行えるよう、各支援団体への平時からの名簿情報の提供について、名簿登載者からの同意を求め、名簿の作成を行った。
防犯対策	安全なまちづくりの推進	島本町防犯委員会、高槻警察署管内防犯協議会、高槻警察署と連携し防犯運動等を実施し、防犯意識の高揚と啓発に努めた。 また、防犯灯の整備及び維持管理に努めた。
庁舎管理	庁舎管理事業	庁舎地階の電力設備の改修等を行い、庁舎の適切な維持管理を行った。 また、昨年度に引き続き夏期及び冬期において節電対策を実施するとともに、高圧受電施設において新電力を導入することで支出の抑制を図った。
公有財産	公有財産の管理	広瀬三丁目地内（水無瀬神宮周辺）の土地について、借地解消を目的に、町有地と民有地の交換を行うなど用地の整理を行った。 阪急水無瀬駅前町有地について、歳入確保の観点から駐車場用地として運営していただける事業者を一般競争入札により選定し、貸付期間を１年とした賃貸借契約を締結した。 また、青葉二丁目地内及び百山等地内の普通財産を一般競争入札により売却した。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
電子計算機、ＩＴ	電算業務運営事業	業務がより円滑に遂行できるよう、職員が使用するパーソナルコンピュータのうち、老朽化した55台について更新を行った。 町が保有する住民情報等の情報資産の適正な管理の徹底を図るため、情報セキュリティに関する研修を実施するとともに、役場庁舎のコンピュータシステムの適切な運用に努め、事務処理の効率化及び円滑化を進めた。 情報システムのセキュリティ強化のため、個人番号利用端末とＬＧＷＡＮ利用端末のネットワーク分離及び個人番号系ネットワークへのアクセスに二要素認証の導入等の対策を講じた。 また、平成28年１月から個人番号の利用が開始され、平成29年１月から国、平成29年７月から地方公共団体等で順次情報連携が開始となることから、国、都道府県及び他市町村との連携等の確認のため総合運用テストを行った。
ふれあいセンターの管理運営	ふれあいセンターの管理運営事業	平成 29 年度から平成 33 年度までの指定管理者の募集を行い、申請のあった３者から指定管理者選定委員会及び平成 28 年島本町議会 12 月定例会での審査を経て、新たな指定管理者を選定した。 住民の福祉、保健及び文化教養の充実向上を図り、住民福祉の増進に寄与できるよう、施設及び設備の適切な維持管理に努めた。 また、平成27年度に屋上及び外壁の状況調査を実施し、その結果を踏まえて、外壁等改修工事を行った。
統計調査	統計調査の実施	全産業分野の売上金額や費用など経理項目を把握し、我が国の事業所・企業の経済活動を全国及び地域別に明らかにすることを目的に、平成28年６月１日を調査時点として「平成28年経済センサス－活動調査」が実施された。

第２　防災に関すること

近年、台風や集中豪雨等により全国各地で毎年約1,000件の土砂災害が発生している。また、南海トラフを震源とした大地震により、大阪府の想定では本町で震度６弱の揺れが想定されている。

そのような状況の中、自助・共助・公助の連携の強化、災害に強い安全なまちづくりのため、自主防災会への出張講座、地域防災セミナーや各種の防災訓練等の充実を図った。

１　防災行政無線

平成27年４月からデジタル化による運用を開始した防災行政無線を活用し、屋外拡声子局による防災情報の伝達・訓練、住民への定時チャイム放送（毎日）、防犯ＰＲ放送（学校休業日以外）及び一般行政連絡に利用した。

２　防災訓練

島本町地域防災計画に基づき、各防災関係機関が合同で防災訓練を実施することにより、防災関係機関の技術の向上と相互協力体制の強化を図るとともに、住民の防災意識の高揚に資することを目的とし、総合防災訓練を実施した。

開催日時	平成 28 年 6 月 3 日（金）午前 10 時～
場所	島本町山崎二丁目　水無瀬川緑地公園
参加機関	島本町消防団、(福)島本町社会福祉協議会、島本町赤十字奉仕団、淀川管内河川レンジャー、大阪ガス株式会社導管事業部北東部導管部、関西電力株式会社高槻ネットワーク技術センター、西日本電信電話株式会社京都支店、淀川右岸水防事務組合島本分団、大阪府茨木土木事務所、大阪府高槻警察署、防衛省陸上自衛隊第 36 普通科連隊、島本町
協力機関	国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所
参加人数	約 500 人
訓練内容	通信訓練、避難広報訓練、水防訓練、復旧訓練、救助訓練、災害用非常食の調理、取材訓練
展示内容	国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所による土のう造成機・照明車の展示、自衛隊車両及び人命救助資器材の展示、耐震、防災、防犯啓発パネルの展示、河川レンジャーによる展示、防災情報サービスの展示、ＡＥＤ及び住宅用火災警報器の展示、梯子車の展示
体験コーナー	ＮＴＴ災害伝言ダイヤル 171

3　避難場所・避難所の見直し

⑴　避難所の追加指定

平成 28 年度中に新たに避難所の指定を行った。

（単位：か所）

追加避難所	内訳
3	若山台自治会集会所　（洪水・土砂災害） 若山台第 2 住宅集会所（洪水・土砂災害） 若山台第三住宅集会所（洪水・土砂災害）

⑵　避難所看板(高所)の更新

平成 27 年度に実施した避難場所・避難所の表示看板の更新に続き、避難所看板(高所)について、夜間でも視認しやすい蓄光材を使用し、表示内容の見直しを行い、看板の更新を行った。

4　地域防災セミナー

出水期を前に自主防災組織との情報共有を行うとともに、地域防災力の向上を目的として、「地域防災セミナー」を開催した。

開催日時　平成 28 年 5 月 29 日(日)　午後 1 時 30 分～4 時 10 分
場　　所　島本町ふれあいセンター　第四学習室
参加機関　淀川管内河川レンジャー、島本町
参加人数　48 人
内　　容　防災学習会、避難所運営ゲーム

5　防災に関する出張講座等の開催

自主防災組織などに対し、防災に関する出張講座を実施し、防災意識の向上に努めた。

また、自主防災組織などが実施する防災訓練に参加し、地域との連携強化に努めた。

開催日時・対象団体・場所	内　　容
平成28年7月17日(日)午後10時～ 御所の内自主防災会 御所の内集会所	水害・土砂災害について
平成28年10月8日(土)午後16時～ 若山台第三住宅自主防災会 若山台第三住宅集会所	水害・土砂災害について
平成28年10月16日(日)午前9時～ 御所の内・桜井西側・向陽ヶ丘・神内 1 丁目自治会・自主防災会 第三小学校	地域版防災訓練（避難・避難所設営・炊出し等）
平成28年11月12日(土)午前 10時～ 広瀬自主防災会 人権文化センター	水害・地震について
平成28年11月13日(日)午後10時～ 御所の内自主防災会 御所の内集会所	水害・土砂災害について
平成28年11月13日(日)午前 10時～ 晃神自主防災会 人権文化センター	水害・地震について
平成28年11月23日(水)午前 10時～ 桜井台自治会自主防災会 島本高校	土砂災害・地震について

平成28年11月23日(水)午前 9時～ 山崎保育園 山崎保育園	地震について
平成28年12月2日(金)午後 13時～ 第二中学校 第二中学校	土砂災害・ハザードマップについて 避難所設営
平成29年2月8日(水)午後 15時30 分～ 第二小学校教職員 第二小学校	避難所運営ゲーム
平成29年2月25日(土)午後 13時～ 福祉委員 ふれあいセンター第四学習室	避難行動要支援者制度について

第３　災害対応に関すること

本町職員は災害応急対策実施要領に基づき、災害が発生し又は発生する恐れがある場合に、住民の生命、身体及び財産を保護し本町域を保全するため、災害応急対策活動に従事することとなっている。平成28年度に災害応急対応したものは以下のとおりである。

平成28年度配備状況

配備日付	体制 / 人員	発令警報種類等	備考
平成28年 6月24日 ～ 6月25日	3次配備 /30人	大雨(土砂災害)警報 洪水・強風・雷注意報	大雨
平成28年 8月14日	1次配備 / 3人	大雨(浸水害)・洪水警報	大雨
平成28年 9月18日 ～ 9月19日	1次配備 / 8人	大雨(浸水害)・洪水警報	大雨
平成28年 9月20日	4次配備 / 70人	大雨(浸水害・土砂災害) 洪水・暴風警報	台風第16号
平成28年 9月28日	3次配備 / 30人	大雨(浸水害)・洪水警報	大雨
平成28年10月 5日	1次配備 / 7人	大雨・強風・雷注意報	台風第18号

第４　国民保護計画に関すること

平成16年９月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）に基づき、町域において万一の武力攻撃等から住民等の生命・身体及び財産を保護し、住民生活・住民経済に及ぼす影響が最小となるよう、住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処などの国民保護措置等を的確かつ迅速に実施できるようにすることを目的に、「島本町国民保護計画」を策定している。

平成28年度においては、11 月 4 日及び 11 月 25 日に、全国瞬時警報システム（＝J アラート）と連動した防災行政無線による情報伝達訓練を実施した。

第５　防犯に関すること

１　防犯対策の推進

島本町防犯委員会、高槻警察署、高槻警察署管内防犯協議会等の関係機関や関係団体と連携し、防犯運動の推進と防犯意識の高揚に努めた。

地域安全運動の実施と防犯意識の高揚

実　施　日	場　所	事　業　内　容
平成28年 4月21日～ 4月30日	町内全域	春の地域安全運動の実施
4月21日	阪急水無瀬駅前周辺	春の地域安全運動街頭PR
8月 6日	水無瀬川緑地公園とその周辺	島本夏まつり警備と夜間パトロール
10月11日～10月20日	町内全域	秋の地域安全運動の実施
10月12日	ＪＲ島本駅周辺	秋の地域安全運動街頭PR
12月 7日	奈良少年刑務所	島本町防犯委員会研修会
12月15日	町内全域	歳末防犯夜間パトロール
12月28日	各消防分団詰所	歳末警戒中の消防分団への夜警訪問

２　町内での犯罪の発生状況

（単位：件）

年	凶悪犯	窃盗														粗暴犯	知能犯	その他	合計
		侵入盗						非侵入盗							小計				
		空き巣ねらい	忍び込み	事務所荒らし	出店荒らし	その他	計	ひったくり	自動車盗	オートバイ盗	自転車盗	車上狙い	その他	計					
27	1	7	5	3	1	2	18	1	4	13	37	5	61	121	139	4	9	38	191
28	**1**	**9**	**0**	**0**	**2**	**0**	**11**	**1**	**1**	**8**	**28**	**20**	**34**	**92**	**103**	**6**	**12**	**30**	**152**
増減	0	2	−5	−3	1	−2	−7	0	−3	−5	−9	15	−27	−29	−36	2	3	−8	−39

※件数は各年それぞれ１月～12月で計上

３　防犯灯の新設・修理件数

防犯灯の新設　　42件（移管27件含む）

防犯灯の撤去　　0件

防犯灯の修理　　624件

防犯灯修理件数（月別内訳）

（単位：件）

月	28年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月	3月	計
修理件数	82	57	78	53	37	49	41	54	54	47	28	44	624

4　町管理防犯灯設置の状況

平成 29 年 3 月 31 日現在（単位：か所）

種別		管理路線番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	合計
		地区名	江川 1 江川 2 広瀬 2	高浜 1 高浜 2 高浜 3	大字山崎 山崎 1 山崎 2 山崎 3 東大寺 1	広瀬 1 広瀬 2 広瀬 3	広瀬 1 広瀬 4 広瀬 5 桜井 1 水無瀬 1	水無瀬 2 青葉 1 青葉 2 青葉 3	山崎 4 山崎 5 東大寺 2	大字東大寺 東大寺 3 百山	桜井 2 桜井 3 桜井 4 桜井 5 百山	大沢 尺代 若山台 1 若山台 2 東大寺 4	大字桜井 桜井台	
設置支柱物	電力柱	27 年度	23	100	58	181	206	205	141	123	137	151	48	1,373
		28 年度	**23**	**111**	**58**	**183**	**218**	**206**	**145**	**125**	**137**	**152**	**48**	**1,406**
	ポール	27 年度	13	22	16	64	32	72	32	6	49	73	24	403
		28 年度	**13**	**22**	**16**	**64**	**32**	**72**	**31**	**6**	**49**	**77**	**24**	**406**
	電話柱	27 年度	4	2	1	14	11	15	5	3	6	2	1	64
		28 年度	**4**	**2**	**7**	**14**	**11**	**15**	**5**	**3**	**6**	**2**	**1**	**70**
	ＪＲガード内	27 年度			11		1	3			1			16
		28 年度			**11**		**1**	**3**			**1**			**16**
	名神ガード内	27 年度							1	42	100			143
		28 年度							**1**	**42**	**100**			**143**
	民家軒先	27 年度										2		2
		28 年度										**2**		**2**
	合計	27 年度	40	124	86	259	250	295	179	174	293	228	73	2,001
		28 年度	**40**	**135**	**92**	**261**	**262**	**296**	**182**	**176**	**293**	**233**	**73**	**2,043**
		増減		11	6	2	12	1	3	2		5		42
照明器具	蛍光灯 20W	27 年度	25	118	53	130	180	231	65	71	75	94	54	1,096
		28 年度	**23**	**118**	**50**	**111**	**180**	**230**	**64**	**69**	**75**	**87**	**54**	**1,061**
	蛍光灯 20W（ツイン器具）	27 年度			17	44	27	26	85	75	167	47	13	501
		28 年度			**16**	**43**	**27**	**24**	**82**	**74**	**167**	**42**	**13**	**488**
	蛍光灯 40W	27 年度			1							8	2	10
		28 年度			**1**							**8**	**2**	**10**
	水銀灯 300W	27 年度	3				1							4
		28 年度	**3**				**1**							**4**
	水銀灯 200W	27 年度					5			1		17		23
		28 年度					**5**			**1**		**17**		**23**
	水銀灯 100W	27 年度	1	2	5	5	3	13	3	1	6	2	2	43
		28 年度	**1**	**2**	**5**	**5**	**3**	**13**	**3**	**1**	**6**	**2**	**2**	**43**
	水銀灯 80W	27 年度		5	3	24	24	17	4	9	1	9		96
		28 年度		**5**	**3**	**24**	**24**	**17**	**4**	**9**	**1**	**9**		**96**
	水銀灯 40W	27 年度							2					2
		28 年度							**2**					**2**
	LED灯 20W	27 年度	14	4	6	50	9	10	17	16	26	42	4	200
		28 年度	**16**	**5**	**9**	**71**	**10**	**12**	**21**	**20**	**28**	**49**	**4**	**245**
	LED灯 40W	27 年度	2		2	6		1	3	2	6	14		36
		28 年度	**2**	10	**9**	**7**	11	**3**	**6**	**3**	**6**	**24**		**81**
	LED灯 100W	27 年度					1				10			11
		28 年度					**1**				**10**			**11**
	合計	27 年度	45	129	86	259	250	298	179	175	293	233	75	2,022
		28 年度	**45**	**140**	**92**	**261**	**262**	**299**	**182**	**177**	**293**	**238**	**75**	**2,064**
		増減		11	6	2	12	1	3	2		5		42
投光器			3	1										4
参考 複数設置数			5	5				3		1		5	2	21

第６　ふれあいセンターに関すること

１　ふれあいセンター利用の状況（有料施設）

施設名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		28年度合計		27年度合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
ケリヤホール	11	1,350	14	1,310	17	1,745	17	1,651	10	905	17	1,675	28	2,938	18	1,835	14	1,575	13	1,565	18	1,665	23	2,555	200	20,769	224	23,331
音楽室	73	663	64	542	84	710	87	635	86	514	62	647	79	685	89	719	74	541	80	702	81	636	84	705	943	7,699	873	7,629
健康教育指導室	30	705	38	1,160	46	1,185	41	1,149	29	849	41	1,037	42	1,282	38	1,064	36	1,058	30	892	32	982	47	1,141	450	12,504	459	12,700
年長者座敷	8	262	7	244	8	241	11	408	7	248	9	275	13	497	10	503	14	630	10	490	7	250	13	528	117	4,576	127	5,244
視聴覚室	42	753	38	767	36	698	35	666	28	522	37	622	46	836	43	825	33	523	38	612	43	703	34	681	453	8,208	402	7,929
調理実習室	16	320	17	337	17	344	20	446	15	269	18	362	20	337	18	439	20	387	20	412	21	370	19	301	221	4,324	258	5,083
一般座敷	7	135	6	94	13	169	6	90	4	27	11	205	12	150	8	186	5	75	11	199	5	76	3	70	91	1,476	118	2,017
軽体育室	98	1,790	86	1,685	100	1,863	99	1,837	90	1,491	93	1,762	103	1,979	87	1,659	87	1,624	94	1,726	97	1,805	103	1,903	1,137	21,124	1,086	21,330
美術工芸室	17	286	21	371	22	381	23	399	24	419	26	406	21	371	23	411	24	398	25	408	19	338	20	351	265	4,539	287	4,999
美術陶芸窯	19	95	19	103	23	115	18	90	21	105	24	120	27	135	31	155	19	95	23	115	17	85	21	105	262	1,318	259	1,307
ＯＡ教室	7	80	9	114	10	115	6	68	4	48	11	122	9	104	12	140	4	46	7	80	8	92	6	70	93	1,079	76	872
第一学習室	75	993	68	1,001	67	927	69	927	57	812	68	935	76	973	67	891	62	780	67	809	67	824	79	1,097	822	10,969	786	11,241
第二学習室	12	155	8	93	11	150	15	177	11	137	16	228	17	189	22	267	14	175	7	86	16	188	13	146	162	1,991	191	2,456
第三学習室	44	381	51	409	52	451	51	434	36	302	55	501	60	519	63	541	50	412	52	447	64	550	57	487	635	5,434	617	5,424
第四学習室	30	1,522	34	1,688	37	1,975	30	1,366	19	914	27	1,712	33	1,526	35	1,567	20	872	28	1,523	33	1,507	43	1,837	369	18,009	359	17,973
水訓練室	18	561	25	839	27	865	15	509	27	904	26	840	24	828	25	913	15	523	22	803	22	803	20	713	266	9,101	277	8,344
機能回復訓練室	60	653	60	690	64	712	69	746	74	795	86	941	92	1,100	79	1,056	73	868	75	953	82	1,008	89	1,065	903	10,587	774	9,226
28年度合計	567	10,704	565	11,447	634	12,646	612	11,598	542	9,261	627	12,390	702	14,449	668	13,171	564	10,582	602	11,822	632	11,882	674	13,755	7,389	143,707	－	－
27年度合計	605	12,058	625	11,927	669	13,434	611	12,557	515	9,749	647	12,368	683	14,185	615	14,819	497	10,248	522	11,258	579	11,796	605	12,706	－	－	7,173	147,105

2　ふれあいセンター利用の状況（無料施設）

施設名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		**28年度合計**		27年度合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	**件数**	**人数**	件数	人数
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	**件**	**人**	件	人
ゲートボール場	0	0	0	0	1	100	0	0	0	0	3	60	0	0	5	340	3	35	10	149	8	112	0	0	**30**	**796**	19	1,031
多目的広場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	60	1	300	7	540	0	0	1	400	0	0	0	0	**12**	**1,300**	14	1,045
ギャラリー	9	900	30	2,040	0	0	0	0	1	30	20	2,525	10	680	13	850	19	925	0	0	10	800	7	3,080	**119**	**11,830**	78	3,917
プレイルーム	25	690	26	735	32	885	28	755	17	453	29	745	27	835	26	745	29	675	21	655	26	783	28	660	**314**	**8,616**	316	8,932
青少年コーナー	3	150	6	300	3	700	7	700	20	1,400	14	2,345	11	1,700	18	1,280	9	270	3	606	0	0	0	0	**94**	**9,451**	116	8,930
エントランス地下	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	**－**	**－**	－	－
エントランス1階	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	**－**	**－**	－	－
３階テラス	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	**－**	**－**	－	－
28年度合計	37	1,740	62	3,075	36	1,685	35	1,455	38	1,883	69	5,735	49	3,515	69	3,755	60	1,905	35	1,810	44	1,695	35	3,740	**569**	**31,993**	－	－
27年度合計	33	760	37	1,560	33	1,035	34	1,635	37	2,077	69	2,460	59	4,292	78	4,081	34	910	38	995	41	1,970	50	2,080	－	－	543	23,855

3　ふれあいセンター使用料状況

（全体分）

年月	施設使用						付属品使用						浴室		実収入額（①＋②＋③）
	件数	金額	還付金		実収入額		件数	金額	還付金		実収入額		人数	金額（③）	
			件数	金額	件数	金額（①）			件数	金額	件数	金額（②）			
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	人	円	円
28 年 4 月	415	655,400	2	2,020	413	653,380	47	60,650	0	0	47	60,650	1,064	106,400	820,430
5 月	428	646,090	8	8,370	420	637,720	45	57,960	2	1,470	43	56,490	1,000	100,000	794,210
6 月	643	890,850	6	12,620	637	878,230	57	48,990	0	0	57	48,990	1,068	106,800	1,034,020
7 月	456	646,620	18	13,490	438	633,130	54	60,180	2	2,040	52	58,140	983	98,300	789,570
8 月	453	502,470	13	4,030	440	498,440	65	68,670	1	1,800	64	66,870	980	98,000	663,310
9 月	427	580,190	25	17,110	402	563,080	40	69,000	1	900	39	68,100	872	87,200	718,380
10 月	477	607,980	11	8,820	466	599,160	46	42,300	0	0	46	42,300	998	99,800	741,260
11 月	448	624,070	12	78,800	436	545,270	70	61,100	2	1,110	68	59,990	1,050	105,000	710,260
12 月	656	900,890	4	3,300	652	897,590	61	71,790	2	870	59	70,920	1,034	103,400	1,071,910
29 年 1 月	504	738,870	15	27,410	489	711,460	64	66,980	1	1,500	63	65,480	1,101	110,100	887,040
2 月	449	497,150	11	11,870	438	485,280	52	54,250	0	0	52	54,250	1,143	114,300	653,830
3 月	556	670,570	12	6,460	544	664,110	65	70,140	0	0	65	70,140	1,263	126,300	860,550
28 年度合計	5,912	7,961,150	137	194,300	5,775	7,766,850	666	732,010	11	9,690	655	722,320	12,556	1,255,600	9,744,770
27 年度合計	5,430	7,726,170	155	203,530	5,275	7,522,640	530	628,780	14	12,180	516	616,600	12,880	1,288,000	9,427,240

（貸館対象施設）

施設名			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	28年度合計	27年度合計
ケリヤホール	施設	件数(件)	10	11	10	10	6	7	12	5	15	13	4	9	112	118
		金額(円)	227,600	184,000	238,920	199,500	91,300	173,400	177,600	119,160	282,400	303,420	86,320	164,400	2,248,020	2,259,500
	付属品	件数(件)	13	11	9	10	11	12	3	6	13	10	15	11	124	109
		金額(円)	36,550	35,360	19,190	29,480	32,870	46,200	13,700	22,300	41,090	31,780	26,550	36,140	371,210	352,200
	合計	金額(円)	264,150	219,360	258,110	228,980	124,170	219,600	191,300	141,460	323,490	335,200	112,870	200,540	2,619,230	2,611,700
音楽室	施設	件数(件)	72	65	78	76	100	52	95	79	84	74	70	95	940	805
		金額(円)	60,760	53,330	61,320	69,840	83,360	45,480	62,720	58,880	62,620	55,310	56,540	76,180	746,340	583,280
	付属品	件数(件)	26	23	41	37	47	15	34	51	39	41	28	48	430	325
		金額(円)	15,900	12,780	24,900	23,760	25,800	11,400	20,700	28,290	23,580	24,000	17,400	29,100	257,610	183,720
	合計	金額(円)	76,660	66,110	86,220	93,600	109,160	56,880	83,420	87,170	86,200	79,310	73,940	105,280	1,003,950	767,000
健康教育指導室	施設	件数(件)	29	30	21	25	17	25	18	25	27	22	34	40	313	317
		金額(円)	28,240	28,960	33,280	29,530	16,680	26,680	21,240	24,160	27,800	19,880	27,520	34,820	318,790	325,170
	付属品	件数(件)	2	1	2	0	1	0	1	2	2	1	2	1	15	10
		金額(円)	2,400	300	1,500	0	1,200	0	600	900	1,200	900	2,100	900	12,000	9,600
	合計	金額(円)	30,640	29,260	34,780	29,530	17,880	26,680	21,840	25,060	29,000	20,780	29,620	35,720	330,790	334,770
年長者座敷	施設	件数(件)	8	7	6	10	7	11	11	8	12	6	8	3	97	108
		金額(円)	28,560	21,280	20,080	25,520	16,400	26,240	27,230	35,060	32,160	15,200	20,480	13,770	281,980	301,080
	付属品	件数(件)	1	0	0	0	1	0	1	2	1	0	0	0	6	8
		金額(円)	1,800	0	0	0	3,600	0	1,200	3,000	900	0	0	0	10,500	11,580
	合計	金額(円)	30,360	21,280	20,080	25,520	20,000	26,240	28,430	38,060	33,060	15,200	20,480	13,770	292,480	312,660
視聴覚室	施設	件数(件)	26	23	46	29	28	31	27	30	43	32	26	36	377	339
		金額(円)	25,920	26,070	35,680	24,840	26,760	28,160	28,560	36,160	31,480	25,600	19,360	29,840	338,430	290,470
	付属品	件数(件)	1	1	0	0	1	1	1	1	0	1	2	1	10	12
		金額(円)	900	1,200	0	0	900	300	600	600	0	900	3,300	600	9,300	11,700
	合計	金額(円)	26,820	27,270	35,680	24,840	27,660	28,460	29,160	36,760	31,480	26,500	22,660	30,440	347,730	302,170

施設名			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	28年度合計	27年度合計
調理実習室	施　設	件数(件)	5	6	1	3	1	5	7	5	8	5	6	5	57	94
		金額(円)	10,910	22,220	1,330	8,350	3,320	10,540	12,720	11,970	17,190	15,790	16,620	9,500	140,460	245,020
	付属品	件数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		金額(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	金額(円)	10,910	22,220	1,330	8,350	3,320	10,540	12,720	11,970	17,190	15,790	16,620	9,500	140,460	245,020
一般座敷	施　設	件数(件)	8	3	5	6	5	4	4	3	3	1	4	2	48	68
		金額(円)	12,410	15,120	8,400	11,210	8,240	5,610	6,630	3,570	3,570	9,350	4,500	4,250	92,860	139,040
	付属品	件数(件)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4
		金額(円)	0	0	0	0	0	0	1,500	0	0	0	0	0	1,500	3,900
	合　計	金額(円)	12,410	15,120	8,400	11,210	8,240	5,610	8,130	3,570	3,570	9,350	4,500	4,250	94,360	142,940
軽体育室	施　設	件数(件)	78	88	179	98	72	60	84	67	175	99	65	105	1,170	1,054
		金額(円)	87,100	89,220	179,440	103,700	76,980	63,060	76,560	68,750	161,600	98,650	63,230	111,150	1,179,440	1,058,170
	付属品	件数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		金額(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	金額(円)	87,100	89,220	179,440	103,700	76,980	63,060	76,560	68,750	161,600	98,650	63,230	111,150	1,179,440	1,058,170
美術工芸室	施　設	件数(件)	13	12	13	7	9	13	13	10	11	9	9	13	132	143
		金額(円)	37,940	36,470	34,650	8,050	11,830	28,980	30,660	25,270	22,190	11,200	15,540	36,050	298,830	309,550
	付属品	件数(件)	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	14	17
		金額(円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	14,000	17,200
	合　計	金額(円)	38,940	37,470	35,650	9,050	12,830	31,980	31,660	26,270	23,190	12,200	16,540	37,050	312,830	326,750
ＯＡ教室	施　設	件数(件)	6	11	7	7	5	6	8	9	6	8	9	7	89	68
		金額(円)	4,320	8,680	7,140	5,580	6,060	4,440	4,920	6,480	4,320	5,940	6,960	6,360	71,200	57,540
	付属品	件数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		金額(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	金額(円)	4,320	8,680	7,140	5,580	6,060	4,440	4,920	6,480	4,320	5,940	6,960	6,360	71,200	57,540

施設名			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	28年度合計	27年度合計
第一学習室	施　設	件数(件)	68	51	67	38	54	53	46	51	79	57	53	58	675	651
		金額(円)	36,590	33,660	39,290	23,330	30,410	28,040	31,200	28,660	43,870	29,780	25,600	27,140	377,570	418,120
	付属品	件数(件)	0	2	0	1	1	4	0	0	0	1	0	1	10	6
		金額(円)	0	1,800	0	1,200	1,200	3,900	0	0	0	600	0	600	9,300	6,000
	合　計	金額(円)	36,590	35,460	39,290	24,530	31,610	31,940	31,200	28,660	43,870	30,380	25,600	27,740	386,870	424,120
第二学習室	施　設	件数(件)	2	2	4	4	3	4	4	3	2	4	3	4	39	43
		金額(円)	4,000	6,960	5,600	6,160	10,640	6,880	3,760	6,240	7,040	4,640	8,640	8,000	78,560	72,310
	付属品	件数(件)	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3	1
		金額(円)	0	0	600	0	0	0	0	600	600	0	0	0	1,800	600
	合　計	金額(円)	4,000	6,960	6,200	6,160	10,640	6,880	3,760	6,840	7,640	4,640	8,640	8,000	80,360	72,910
第三学習室	施　設	件数(件)	34	31	51	40	41	40	50	59	54	55	50	56	561	525
		金額(円)	22,070	18,030	31,330	21,240	20,540	24,300	29,360	28,770	29,190	26,060	27,380	29,150	307,420	267,080
	付属品	件数(件)	2	0	3	0	0	3	2	1	1	3	2	1	18	7
		金額(円)	1,200	0	1,800	0	0	1,800	1,500	600	600	1,800	1,200	900	11,400	3,900
	合　計	金額(円)	23,270	18,030	33,130	21,240	20,540	26,100	30,860	29,370	29,790	27,860	28,580	30,050	318,820	270,980
第四学習室	施　設	件数(件)	16	10	8	15	12	9	10	17	16	19	23	17	172	151
		金額(円)	28,600	27,440	17,000	26,120	17,840	16,340	24,560	33,760	27,600	26,080	43,430	23,340	312,110	320,310
	付属品	件数(件)	1	4	0	3	1	1	2	3	1	5	2	1	24	17
		金額(円)	900	4,050	0	2,700	300	1,500	1,500	2700	1,950	4,500	2,700	900	23,700	16,200
	合　計	金額(円)	29,500	31,490	17,000	28,820	18,140	17,840	26,060	36,460	29,550	30,580	46,130	24,240	335,810	336,510
水訓練室	施　設	件数(件)	1	2	35	3	5	2	2	3	36	-2	4	3	94	100
		金額(円)	1,500	3,000	78,000	4,500	7,500	3,000	3,000	4,500	79,500	-6,000	6,000	4,500	189,000	227,450
	付属品	件数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		金額(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	金額(円)	1,500	3,000	78,000	4,500	7,500	3,000	3,000	4,500	79,500	-6,000	6,000	4,500	189,000	227,450

※数値がマイナスの欄は、当該月に還付した件数又はその金額が、当該月に利用のあった件数又はその金額を上回ったもの。

施設名			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	**28年度合計**	27年度合計
機能回復訓練室	施　設	件数(件)	37	68	106	67	75	80	75	62	81	87	70	91	899	691
		金額(円)	36,860	63,280	86,770	65,660	70,580	71,930	58,440	53,880	65,060	70,560	57,160	85,660	785,840	648,550
	付属品	件数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		金額(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	金額(円)	36,860	63,280	86,770	65,660	70,580	71,930	58,440	53,880	65,060	70,560	57,160	85,660	785,840	648,550
28年度合計	施　設	件数(件)	413	420	637	438	440	402	466	436	652	489	438	544	5,775	－
		金額(円)	653,380	637,720	878,230	633,130	498,440	563,080	599,160	545,270	897,590	711,460	485,280	664,110	7,766,850	－
	付属品	件数(件)	47	43	57	52	64	39	46	68	59	63	52	65	655	－
		金額(円)	60,650	56,490	48,990	58,140	66,870	68,100	42,300	59,990	70,920	65,480	54,250	70,140	722,320	－
	合　計	金額(円)	714,030	694,210	927,220	691,270	565,310	631,180	641,460	605,260	968,510	776,940	539,530	734,250	8,489,170	－
27年度合計	施　設	件数(件)	502	407	582	409	393	396	424	348	565	416	381	452	－	5,275
		金額(円)	790,960	569,130	897,540	448,270	445,940	654,410	590,640	505,180	863,820	700,950	467,600	588,200	－	7,522,640
	付属品	件数(件)	33	31	44	46	42	39	55	39	42	40	51	54	－	516
		金額(円)	48,890	38,160	75,700	38,230	38,850	35,690	78,560	26,990	71,200	43,660	63,250	57,420	－	616,600
	合　計	金額(円)	839,850	607,290	973,240	486,500	484,790	690,100	669,200	532,170	935,020	744,610	530,850	645,620	－	8,139,240

※数値がマイナスの欄は、当該月に還付した件数又はその金額が、当該月に利用のあった件数又はその金額を上回ったもの。

（その他）

施設名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	**28年度合計**	27年度合計
浴室	人数(人)	1,064	1,000	1,068	983	980	872	998	1,050	1,034	1,101	1,143	1,263	12,556	12,880
	金額(円)	106,400	100,000	106,800	98,300	98,000	87,200	99,800	105,000	103,400	110,100	114,300	126,300	1,255,600	1,288,000

4　主催者別利用に関すること

区分		町の事業	社会教育関係団体	福　祉関係団体	一般団体	一般個人	65歳以上のグループ	**28年度合　計**	27年度合　計
ケリヤホール	件数(件)	83	22	15	54	26	0	200	224
	人数(人)	9,554	2,375	1,585	5,665	1,590	0	20,769	23,331
貸館対象施設	件数(件)	1,760	2,792	405	1,781	852	168	7,758	7,492
	人数(人)	54,673	47,676	8,379	36,876	5,754	1,573	154,931	147,629
28年度合計	件数(件)	1,843	2,814	420	1,835	878	168	7,958	―
	人数(人)	64,227	50,051	9,964	42,541	7,344	1,573	175,700	―
27年度合計	件数(件)	1,964	2,815	437	1,660	672	168	―	7,716
	人数(人)	68,218	53,250	10,577	31,737	5,587	1,591	―	170,960

※社会教育関係団体には、生涯学習関係団体も含む。

5　減免対象団体に関すること

（単位：団体）

	平成28年度			平成27年度		
	団体数		**摘要**	団体数		摘要
	10割減免	**5割減免**		10割減免	5割減免	
団　体　合　計	13	231	**左記のうち、社会教育団体83**	25	228	左記のうち、社会教育団体71
減免対象団体合計	244			253		

6　指定管理者の評価に関すること

評　価　項　目		評価の視点	評価点／配点	備考（特筆すべき点など）
①	社会的責任についての取組	公共施設を運営する立場から、社会貢献活動や環境負荷軽減のための取組などの社会的責任に努めているか。	2／3	電気使用量及び水道使用量について、平成27年度より増加していた。しかしながら、島本町環境マネジメントシステムに掲げる環境目標の総合達成度を達成していた。
②	施設の利用者への対応	平等利用の確保や、苦情への対応など、利用者への対応が適切になされるとともに、町への報告がなされているか。	4／6	平成28年10月に実施した利用者アンケートにおいて、受付・従業員の対応の満足度はやや満足以上が6割以上であり、適切な対応を行っていたものと認める。また、報告書により町へ報告するなど、適正に行っていた。
③	施設の管理運営方針	施設の管理が安全かつ効率的に遂行できているか。	2／3	適正に管理運営を行っており、要望・苦情に対しては迅速に対応していた。
④	効率的運営及び効率化への取組	経費削減が効果的に行われ、効率的な運営が図られているか。	3／3	指定管理料について、平成27年度より減額となっている。また、利用者が安全に安心して利用できるよう迅速かつ効率的な運営が行われていたものと認める。
⑤	総合的なサービス提供の取組	利用者ニーズを的確に把握した質の高いサービスを提供するとともに、サービス向上のための取組が行われているか。	2／3	ケリヤホールについては、利用者と打合せを行い、必要備品の再確認をしていた。その他の施設についても、利用者の要望に可能な範囲で対応しており、利用者アンケートを実施するなど、サービス向上のための取組が行われていた。
⑥	関係法令の遵守	関係法令等を遵守した運営が厳格に行われているか。	6／6	関係法令に基づいた点検や報告書などの提出を適正に行っていた。
⑦	情報セキュリティ対策への取組	個人情報保護や情報セキュリティについての取組が周知・徹底されているか。	6／6	個人情報の管理はできており、館内の事務用パソコンもインターネットに接続していないため、セキュリティが高い管理を行っていた。
⑧	施設管理の安全性への配慮	施設・設備・備品の安全に配慮した施設管理が行われているか。	4／6	電気設備、消防設備などについて、定期的に点検を実施し、安全に配慮した施設管理を行っていた。
⑨	危機管理対策	災害時や緊急時等への十分な危機管理対策がとられているか。	6／6	定期的な避難訓練の実施などの危機管理対策をとっていた。
⑩	職員の確保及び研修	施設を効率的に管理運営するだけの職員が確保されるとともに、職員研修の実施など十分な人材育成が図られているか。	3／3	ふれあいセンター指定管理者のシフトについて、適正なシフト管理であったと認める。 平成28年度も接遇研修を実施しており、職員のスキル向上のための取組が行われていた。
合　　計			38／45	

総合評価	評価の理由や改善点等
S	評価点の合計から適正な運営管理を行っており、優れた実績を上げているものと認める。 ふれあいセンター指定管理者のシフト管理は適正であり、利用者アンケートにおいても受付・従業員の対応の満足度はやや満足以上が6割以上を占めていることから適切な対応を行っていたものと認める。

各項目の評価基準

評価点		評価の基準
通常項目	重点項目	
3	6	適正であり、優れた実績を上げている
2	4	適正である
1	2	概ね適正であるが、一部改善が必要である
0	0	適正に実施されていない

総合評価の基準

総合評価		評価の基準
S	適正に管理運営が行われ、優れた実績を上げている	評価点の合計が各項目最高配点の合計の8割以上
A	適正に管理運営が行われている	評価点の合計が各項目最高配点の合計の6割以上8割未満
B	概ね適切な管理運営が行われているが、一部改善が必要である	評価点の合計が各項目最高配点の合計の5割以上6割未満
C	抜本的な管理運営の改善が必要である	評価点の合計が各項目最高配点の合計の5割未満

第７　町議会に関すること

平成 28 年度の町議会は、定例会議４回及び臨時会議１回が開催され、計 93 件の議案を提出した。

なお、町議会は、平成 26 年度から通年の会期制が導入されている。

第８　文書管理に関すること

まちづくりに参画し、まちづくりに関する情報を知る住民の権利を保障するためには、住民の共有財産である町の情報を住民に積極的に提供し、町の意思決定やその過程について説明責任を果たす必要がある。

公文書は、町の事務執行の事績を記録した最も重要な情報源であり、公文書を適切に作成し、管理することは、行政の公正さを将来にわたって明らかにし、その健全な運営を実現することに資するものである。

それゆえ、職員一人ひとりが、日常的に行う文書事務の重要性を深く自覚し、その適正な処理に当たるよう、適宜指導に努めた。

また、個人情報を含む文書の取扱いについては、日頃から十分に慎重を期すよう職員に徹底するとともに、当該文書の廃棄に当たっては、庁内に設置する専用の保管箱に捨て、職員立会いの下で専門業者が裁断処理することにより、個人情報の漏えいの防止を図った。

第９　法規に関すること

１　条例

整理番号	議決年月日	公布年月日	番号	題　　名
1	平成 28. 6.24	平成 28. 7. 4	17	島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部を改正する条例
2	平成 28. 6.24	平成 28. 7. 4	18	島本町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例例
3	平成 28. 9. 6	平成 28. 9.13	19	島本町職員の退職管理に関する条例の一部を改正する条例
4	平成 28.12.14	平成 28.12.15	20	島本町農業委員会の委員の定数を定める条例
5	平成 28.12.14	平成 28.12.15	21	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
6	平成 28.12.14	平成 28.12.15	22	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
7	平成 28.12.14	平成 28.12.15	23	島本町税条例等の一部を改正する条例
8	平成 28.12.14	平成 28.12.19	24	島本町立学童保育室設置条例の一部を改正する条例
9	平成 28.12.14	平成 28.12.19	25	島本町指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
10	平成 28.12.15	平成 28.12.19	26	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
11	平成 28.12.15	平成 28.12.19	27	島本町職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

整理番号	議決年月日	公布年月日	番号	題　　名
12	平成 28.12.15	平成 28.12.19	28	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
13	平成 28.12.15	平成 28.12.19	29	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
14	平成 29. 2.28	平成 29. 3. 3	1	島本町個人情報保護条例の一部を改正する条例
15	平成 29. 2.28	平成 29. 3. 3	2	島本町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
16	平成 29. 2.28	平成 29. 3. 3	3	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
17	平成 29. 2.28	平成 29. 3. 3	4	職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例
18	平成 29. 2.28	平成 29. 3. 3	5	島本町税条例の一部を改正する条例
19	平成 29. 2.28	平成 29. 3. 3	6	島本町ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
20	平成 29. 2.28	平成 29. 3. 3	7	島本町国民健康保険条例の一部を改正する条例
21	平成 29. 3.15	平成 29. 3.17	8	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
22	平成 29. 3.15	平成 29. 3.17	9	島本町国民健康保険条例の一部を改正する条例
23	平成 29. 3.31 （専決）	平成 29. 3.31	10	島本町税条例の一部を改正する条例

２　規則

整理番号	公布年月日	番号	題　　名
1	平成 28. 5.16	11	島本町国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則
2	平成 28. 5.20	12	島本町社会福祉施設整備審査委員会規則の一部を改正する規則
3	平成 28. 5.31	13	一般職の職員の給与に関する規則の一部を改正する規則
4	平成 28. 6.15	14	島本町長の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則
5	平成 28. 6.20	15	島本町消防団員等公務災害補償条例第９条の２第１項の規則で定める金額を定める規則の一部を改正する規則
6	平成 28. 6.28	16	島本町介護保険条例施行規則の一部を改正する規則
7	平成 28. 9.13	17	島本町職員の退職管理に関する規則の一部を改正する規則
8	平成 28. 9.28	18	島本町民生委員推薦会規則の一部を改正する規則
9	平成 28.11.25	19	島本町ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則
10	平成 28.12.22	20	島本町社会福祉施設整備審査委員会規則の一部を改正する規則
11	平成 28.12.26	21	島本町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
12	平成 28.12.28	22	島本町職員の退職手当に関する条例施行規則

整理番号	公布年月日	番号	題　　名
13	平成 28.12.28	23	職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
14	平成 28.12.28	24	一般職の職員の給与に関する規則の一部を改正する規則
15	平成 29. 1.16	1	島本町介護認定審査会規則の一部を改正する規則
16	平成 29. 1.30	2	島本町指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等に関する規則の一部を改正する規則
17	平成 29. 2. 1	3	島本町自転車等の放置防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則
18	平成 29. 2.15	4	島本町税条例施行規則の一部を改正する規則
19	平成 29. 2.15	5	島本町年長者医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則
20	平成 29. 2.21	6	島本町介護予防・日常生活支援総合事業実施規則
21	平成 29. 2.27	7	島本町介護予防・日常生活支援総合事業における第１号事業を行う者の指定等に関する規則
22	平成 29. 3.14	8	島本町訪問介護相当サービス及び通所介護相当サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める規則
23	平成 29. 3.14	9	島本町介護予防ケアマネジメントの事業の人員及び運営並びに介護予防ケアマネジメントに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める規則
24	平成 29. 3.14	10	島本町訪問型サービスＡの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める規則
25	平成 29. 3.14	11	島本町通所型サービスＡの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める規則
26	平成 29. 3.14	12	島本町通所型サービスＣの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める規則
27	平成 29. 3.21	13	島本町廃棄物の減量化及び適正処理等の推進に関する条例施行規則の一部を改正する規則
28	平成 29. 3.23	14	職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
29	平成 29. 3.30	15	島本町財務規則の一部を改正する規則
30	平成 29. 3.31	16	島本町消防団員等公務災害補償条例第９条の２第１項の規則で定める金額を定める規則の一部を改正する規則
31	平成 29. 3.31	17	島本町消防表彰規則の一部を改正する規則

第 10　電算に関すること

住民の財産、プライバシー等を守るため、情報セキュリティポリシーに基づく情報資産の適切な管理に努め、職員に対しては情報セキュリティに関する研修等を行い、情報管理についての知識向上に努めた。

また、コンピュータシステムの適切な運用に努め、事務処理の効率化及び円滑化を進めた。

第 11　財産の総括に関すること

財産については、それぞれの所管課において管理しており、「島本町財産に関する調書」のとおりである。

なお、平成 28 年度において異動した普通財産に係る状況は次のとおりである。

1　土　地

増となるもの		減となるもの	
所 在 地	島本町広瀬二丁目 1498 番	所 在 地	島本町広瀬二丁目 1498 番
地　　目	宅地	地　　目	宅地
面　　積	16.34 ㎡	面　　積	16.34 ㎡
備　　考	所管換え	備　　考	売却
所 在 地		所 在 地	島本町青葉二丁目 208 番 52･117
地　　目		地　　目	宅地・公衆用道路
面　　積		面　　積	135.57 ㎡
備　　考		備　　考	売却
所 在 地	島本町百山 25 番 196 東大寺三丁目 921	所 在 地	島本町百山 25 番 196 東大寺三丁目 921
地　　目	雑種地	地　　目	雑種地
面　　積	264.51 ㎡	面　　積	264.51 ㎡
備　　考	所管換え	備　　考	売却
所 在 地	島本町広瀬三丁目 429 番 1･2	所 在 地	島本町広瀬三丁目 1382 番 1
地　　目	宅地・雑種地	地　　目	雑種地
面　　積	593.85 ㎡	面　　積	566.99 ㎡
備　　考	交換・取得（差金）	備　　考	交換・譲渡

第 12　債権管理に関すること

平成 26 年４月の機構改革により、町の債権の管理を総括する部署として総務・債権管理課が設置された。

平成 28 年度は、島本町債権の管理に関する条例第６条の規定により当該年度の徴収計画を策定し、ホームページなどで公表した。そして、徴収計画に基づき、各債権所管課において、実績評価と目標管理に基づく計画的かつ組織的な回収その他の管理を遂行することにより、現年度分の徴収率の向上及び滞納繰越分の未収金額の縮減に努めた。

また、担当職員のノウハウの向上等により、債権の適正管理を全庁的に推進することを目的として、債権管理に係る担当者研修及び外部講師（弁護士）による庁内研修を実施した。

第 13　公用車保有台数に関すること

（単位：台）

総　　数	乗　用　車	貨　物　車	そ　の　他	マイクロバス	原　　付
35	12	17	3	1	2

※上下水道部及び消防本部を除く。
※車検証の用途区分による。
※平成 29 年 3 月 31 日現在の台数。

第 14　統計調査に関すること

平成 28 年度は、統計法に基づき統計調査を次のとおり実施した。

（単位：数）

調査名	調査期日	調査区数	調査員数	調査対象数	調査票数	目的及び内容
平成 28 年経済センサス－活動調査	平成28年 6月 1日	44	9	630	325	全産業分野の売上金額や費用など経理項目を把握し、我が国の事業所・企業の経済活動を全国及び地域別に明らかにするもの。

※調査票数はオンライン回答を除く。

第 15　工事の検査に関すること

工事検査要領に基づき、契約金額2,500,000円以上の工事について、次のとおり検査を行った。

番号	工　　事　　名	検　　査　　日	検査種別
1	配水系統切替配水管減圧弁設置工事	平成28. 7.15	しゅん工
2	深井戸改修工事	〃　28. 8.19	〃
3	町立第一中学校支援学級シャワー室等改修工事	〃　28. 8.24	〃
4	町立第一中学校管理棟屋上防水改修工事	〃　28. 8.24	〃
5	高浜地区公共下水道関連配水管移設工事（第1工区）	〃　28. 8.30	〃
6	桜井地区老朽配水管布設替工事	〃　28. 9. 9	〃
7	山崎汚水中継ポンプ場１号汚水ポンプ修繕工事	〃　28. 9.28	〃
8	配水系統切替給水管減圧弁設置工事	〃　28. 9.29	〃
9	町立第二小学校西館トイレ改修工事	〃　28. 9.29	〃
10	町立第二小学校西館トイレ改修機械設備工事	〃　28. 9.29	〃
11	町立第一中学校耐震補強工事（第２期）	〃　28.10. 3	〃
12	町道東大寺 46 号線外舗装修繕現場作業工事	〃　28.10.12	〃
13	尺代地内里道改修外現場作業工事	〃　28.10.14	〃
14	島本町ふれあいセンター地階エントランス系統空調機改修工事	〃　28.10.14	〃
15	上下水道部別館除却工事	〃　28.10.25	〃
16	公共下水道汚水管（第1工区）築造工事	〃　28.11. 1	〃
17	青葉地区外老朽配水管布設替工事（その１）	〃　28.10.31	〃
18	町立第一中学校耐震補強工事（第２期）に伴う別途工事	〃　28.11. 7	〃
19	平成 28 年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第1回部分使用検査）	〃　28.11.18	第1回部分使用
20	平成 28 年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第2回部分使用検査）	〃　28.11.25	第2回部分使用
21	水無瀬川緑地公園よちよちパーク整備工事	〃　28.11.24	しゅん工
22	平成 28 年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第3回部分使用検査）	〃　28.12. 5	第3回部分使用
23	島本町ふれあいセンター外壁等改修工事	〃　28.12.12	しゅん工
24	町道尺代若山台幹線外舗装補修工事	〃　28.12.19	〃
25	中溝水路蓋設置工事	〃　28.12.27	〃
26	島本町ふれあいセンター受変電設備改修工事	〃　28.12.28	〃
27	島本町ふれあいセンター直流電源装置更新工事	〃　28.12.28	〃
28	エンマ川沈砂池外浚渫工事	〃　29. 1.20	〃
29	町立第二保育所耐震補強工事	〃　29. 1.31	〃
30	平成 28 年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第4回部分使用検査）	〃　29. 2.10	第4回部分使用
31	平成 28 年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第5回部分使用検査）	〃　29. 2.15	第5回部分使用
32	避難所看板（高所）更新工事	〃　29. 2.17	しゅん工

番号	工　　事　　名	検　　査　　日	検査種別
33	平成 28 年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第6回部分使用検査）	平成29. 2. 20	第6回部分使用
34	島本町ふれあいセンター自家発電機エンジン等交換工事	〃　29. 2.24	しゅん工
35	島本町ふれあいセンター中央監視装置更新工事	〃　29. 2.24	〃
36	公共下水道汚水管（第2工区）築造工事	〃　29. 3. 8	〃
37	平成 28 年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第7回部分使用検査）	〃　29. 3. 7	第7回部分使用
38	町立第四学童保育棟新築工事	〃　29. 3.13	しゅん工
39	東大寺地区老朽配水管布設替工事	〃　29. 3.13	〃
40	水無瀬川緑地公園遊具整備工事	〃　29. 3.21	〃
41	平成 28 年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （しゅん工検査）	〃　29. 3.17	〃
42	公共下水道汚水管（第3工区）築造工事	〃　29. 3.24	〃
43	大藪浄水場上水池新設工事	〃　29. 3.23	〃
44	町立第二小学校西館高架水槽改修工事	〃　29. 3.28	〃
45	桜井跨線橋補修・補強工事その5	〃　29. 3.28	〃
46	指手橋補強工事	〃　29. 3.29	〃
47	大通橋補修工事	〃　29. 3.29	〃
48	町立第二中学校プール改修工事	〃　29. 3.30	〃
49	町営御茶屋住宅給水管改修工事	〃　29. 3.30	〃
50	関戸裏 1 号水路改良工事	〃　29. 3.31	〃

第 16　競争入札に関すること

指名業者審査委員会開催状況　　予定価格1,000万円以上の請負契約他

開　催　回　数	審　査　件　数	部　　局　　名	
14 回	29件	総　務　部	4件
		教育こども部	7件
		上下水道部	10件
		都市創造部	8件

第17　財政に関すること

１　平成 28 年度普通会計決算の概要

歳入総額	107億　267万８千円	（	前年度 115億4,858万４千円 ）
歳出総額	106億1,594万４千円	（	前年度 113億1,935万２千円 ）
歳入歳出差引	8,673万４千円	（	前年度 ２億2,923万２千円 ）
翌年度へ繰越すべき財源	3,133万３千円	（	前年度 １億7,831万７千円 ）
実質収支	5,540万１千円	（	前年度 5,091万５千円 ）
単年度収支	448万６千円	（	前年度 △382万８千円 ）
実質単年度収支	3,490万３千円	（	前年度 △1,018万７千円 ）

普通会計は、一般会計に、公営事業会計等を除く特別会計を集計した会計で、本町では一般会計、土地取得事業特別会計及び大沢地区特設水道施設事業特別会計を対象とするものである。

平成 28 年度の普通会計決算収支については、歳入歳出差引（形式収支）8,673 万４千円で、翌年度へ繰越すべき財源 3,133 万３千円を差し引いた実質収支は、5,540 万１千円の黒字となった。

また、単年度収支に財政調整基金の積み立て・取り崩しなどを差し引きした実質単年度収支については、3,490 万３千円の黒字となった。

実質単年度収支の黒字の主な要因は、単年度収支が黒字となったこと、及び財政調整基金の取り崩しを行わなかったことによるものである。

普通会計決算の状況について、歳入総額は、教育施設耐震等事業債の減少などにより地方債が４億 2,561 万円の減少となったことなどから、前年度比８億 4,590 万６千円減額の 107 億 267 万８千円となった。

歳入のうち、自主財源の多くを占める町税については、46 億 2,393 万３千円と前年度比１億 541 万８千円の減額となった。これは、一部企業の課税標準額の減少などにより、町民税法人税割が減額となったことなどによるものである。

地方消費税交付金については、前年度比 4,359 万 6 千円の減額となった。

地方交付税については、前年度比 942 万１千円の減額となった。普通交付税では、平成 27 年に実施された国勢調査の結果、平成 22 年と比較して町の人口が増加したことなどから基準財政需要額が増額となり、前年度比 845 万９千円の増額となった。特別交付税では、前年度比 1,788 万円の減額となった。

町債については、前年度比４億 2,561 万円の減額となった。平成 28 年度に発行した主な町債は、ふれあいセンター整備事業債、教育施設耐震等事業債、清掃工場施設整備事業債、橋りょう補修・補強事業債、消防施設整備事業債などである。

次に、歳出総額は、106 億 1,594 万４千円で７億 340 万８千円の減額となった。

そのうち、義務的経費は、53 億 3,144 万円で前年度比 2,879 万６千円の減額となった。

義務的経費の内訳については、人件費が 19 億 1,329 万１千円と前年度比 401 万１千円の減額となった。この主な要因は、職員数の減少などによるものである。

扶助費については、23 億 5,882 万３千円で、前年度比 8,230 万５千円の増額となった。この主な要因は、子ども医療費助成の対象者拡大の影響が通年となったこと、小規模保育事業所の開設などによるものである。

公債費については、10 億 5,932 万６千円で、前年度比１億 709 万円の減額となった。この主な要因は、ふれあいセンター建設のために発行した町債の償還が進んだことなどによるものである。

⑴　経常収支比率の状況

地方公共団体の財政指標のひとつであり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、98.9％と前年度より 3.0 ポイント上昇した。

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源収入額に対する割合であり、具体的には、

都市計画税を除く町税収入、地方譲与税、普通交付税などの収入を分母とし、人件費、扶助費、公債費のように、縮減することが難しい支出を分子とした値で、経常経費に経常一般財源収入がどの程度充てられているかを表すものである。

経常収支比率が前年度より上昇した要因については、次のとおりである。

分母である経常一般財源収入（臨時財政対策債を含む）では、本町の自主財源の多くを占める町税（都市計画税除く）が、42億6,451万7千円と前年度比1億975万円の減額、地方消費税交付金が4億6,701万7千円と前年度比4,359万6千円の減額となったことなどにより、総額で65億62万1千円と、前年度比2億5,756万1千円の減額となった。

一方、分子である経常経費充当一般財源では、退職手当支給対象者の増加により退職手当が増加し、人件費が3,243 万1千円の増額、扶助費が、子ども医療費助成の対象者拡大の影響が通年となったこと、小規模保育事業所の開設などにより2,122万2千円の増額となった一方、電気使用料が減少したことなどにより物件費が1,092万7千円の減額、ふれあいセンターの建設にかかる町債の償還が進んだことなどから公債費が1億639万3千円の減額となり、総額で64億3,132万9千円と、前年度比5,309万8千円の減額となった。

以上のことから、分母である経常一般財源収入の減額が、分子である経常経費充当一般財源の減額を上回ったことにより、経常収支比率が前年度と比べ上昇したものである。

今後においても、社会保障関係費の自然増に加え、公共施設等の老朽化対策などに多額の財源を必要とする中で、個人町民税収入などの経常一般財源収入の増額は期待できない状況にあることから、引き続き、財務体質の強化に努める必要がある。

⑵　積立基金の状況

健全かつ円滑に財政運営が行えるよう、年度間の財源調整及び後年度計画事業等に係る将来の財政需要に備えて、各基金に積み立てを行っている。

本年度の基金からの繰入れ（取崩し）については、減債基金及び町営住宅管理基金から総額2,047万9千円の取崩しを行った。

基金への積立については、利子等の各基金からの収益金15万円をそれぞれの基金に積み立てたほか、前年度決算剰余金分を含め3,039万7千円を財政調整基金に、2,295万1千円を公共施設整備積立基金に積み立てた。

この結果、平成28年度末積立基金残高は42億6,253万3千円で、前年度比3,301万9千円増加した。

各基金残高の内訳としては、財政調整基金14億1,281万2千円（前年度比3,041万7千円増）、減債基金11億2,586万7千円（前年度比1,995万1千円減）、その他特定目的基金として、職員退職手当積立基金25万2千円（増減なし）、地域福祉基金2億7,565万5千円（運用型基金のため増減なし）、ふるさと創生事業積立基金392万5千円（増減なし）、公共施設整備積立基金11億9,315万3千円（前年度比2,297万1千円増）、総合スポーツセンター建設積立基金1億6,763万7千円（前年度比4万2千円増）、小学校施設整備基金3万2千円（増減なし）、森林保全整備基金8,298万7千円（前年度比1万9千円増）、町営住宅管理基金21万3千円（前年度比47万9千円減）となっている。

⑶　町債の状況

町債の発行については、後年度の公債費負担等を考慮し発行を極力抑制するとともに、発行にあたっては交付税措置（後年度に国の財政支援）のあるものを優先している。

平成28年度の発行総額は9億8,447万9千円（前年度比4億2,561万円減）で、元金償還額9億5,692万2千円（前年度比8,780万5千円減）を差し引いた平成28年度末残高は、109億6,511万4千円（前年度比2,755万7千円増）となった。

なお、平成28年度末残高に占める交付税措置算入見込額は、70億9,859万7千円、同算入見込率は64.7%である。

⑷　債務負担行為の状況

債務負担行為は、将来の支出を約束するものとして、数年度にわたる物件のリースや役務の提供のように、翌年度以降の経費の支出が予定されているものと、債務保証または損失補償のように、債務不履行等一定の事実が

発生した時に支出されるものがある。

平成 28 年度の主な債務負担行為の設定は、ふれあいセンター等指定管理事業５億 8,890 万円、清掃工場粗大ごみ処理施設運転及び分別作業業務委託 9,720 万円などである。

一方、債務の解消は、ふれあいセンター指定管理事業、第一中学校耐震補強等工事仮設校舎設置事業、やまぶき園指定管理事業などである。

この結果、平成 28 年度支払総額は５億 1,069 万２千円となり、平成 29 年度以降の支出予定額については、１５億 1,532 万５千円（前年度末８億 2,324 万６千円）となった。

⑸　先行取得用地の状況

平成 28 年度土地取得事業特別会計で取得した先行取得用地はない。

また、年度末に保有している用地はない。

⑹　健全化判断比率の状況

平成 19 年６月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成 28 年度決算について算定を行った。

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の４指標となっており、それぞれにおいて基準に該当するかどうかの算定を行う。

この４指標のいずれかが「早期健全化基準」以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を定めるとともに、都道府県知事に報告し、財政の早期健全化を進めることとなるものである。また、この４指標のうち、将来負担比率を除くいずれかが「財政再生基準」以上になると、議会の議決を経て財政再生計画を定めるとともに、都道府県知事に報告し、財政の再生を進めることとなるものである。

平成 28 年度決算における算定結果は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、決算が黒字であるため「該当しない」。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「早期健全化基準未満」となった。

2　普通会計決算に関する事項

⑴　財政分析指標

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
歳入総額	(a)（千円）	9,554,579	10,117,901	10,473,113	11,548,584	**10,702,678**
歳出総額	(b)（千円）	9,426,123	9,964,913	10,380,601	11,319,352	**10,615,944**
歳入歳出差引額	(a)－(b)＝(c)（千円）	128,456	152,988	92,512	229,232	**86,734**
翌年度繰越額	(d)（千円）	78,133	28,430	37,769	178,317	**31,333**
実質収支	(c)－(d)＝(e)（千円）	50,323	124,558	54,743	50,915	**55,401**
単年度収支	(e)－(前年度e)＝(f)（千円）	−7,151	74,235	−69,815	−3,828	**4,486**
基金（財調分） 積立額	(g)（千円）	82,164	76,651	62,573	28,641	**30,417**
基金（財調分） 取崩し額	(h)（千円）	11,500	496	50,000	35,000	**0**
繰上償還額（注）	(i)（千円）	0	0	0	0	**0**
実質単年度収支	(f)＋(g)－(h)＋(i)＝(j)（千円）	63,513	150,390	−57,242	−10,187	**34,903**
標準財政規模	（千円）	6,192,796	6,264,536	6,277,153	6,372,609	**6,525,589**
実質収支比率	（%）	0.8	2.0	0.9	0.8	**0.8**
経常収支比率	（%）	97.8	97.4	99.6	95.9	**98.9**
減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率	（%）	107.9	108.2	108.8	104.0	**106.3**
地方債現在高	（千円）	11,031,239	10,744,951	10,572,195	10,937,557	**10,965,114**
債務負担行為支払予定額	（千円）	768,981	1,258,551	1,191,186	823,246	**1,515,325**
積立金現在高	（千円）	3,877,331	4,701,178	4,493,700	4,229,514	**4,262,533**
財政調整基金	（千円）	1,300,026	1,376,181	1,388,754	1,382,395	**1,412,812**
減債基金	（千円）	1,244,869	1,245,203	1,195,528	1,145,818	**1,125,867**
その他特定目的基金	（千円）	1,332,436	2,079,794	1,909,418	1,701,301	**1,723,854**
財政力指数（3か年平均）		0.770	0.765	0.773	0.778	**0.783**

（注）繰上償還額は、任意に行ったもののみ表示している。
※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

⑵　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める指標

ア　平成28年度決算数値に基づく指標

（単位：％）

指　　標	平成28年度比率（A）	基　　準	
		早期健全化基準（B）	財政再生基準（C）
①　実質赤字比率	― (-0.84)	14.22	20.00
②　連結実質赤字比率	― (-27.66)	19.22	30.00
③　実質公債費比率	5.6	25.0	35.0
④　将来負担比率	― (-44.4)	350.0	

（注）括弧内の数値は算定結果。
① 実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する割合。
② 連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模(※)に対する割合。
③ 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模(※)に対する割合。
④ 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模(※)に対する割合。
※標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、普通交付税・町税・地方譲与税などが主なもの。臨時財政対策債発行可能額を含めて算定する。
①～④の比率のいずれかにおいて、(A)が(B)の基準以上である場合は「財政健全化計画」を定める。
①～③の比率のいずれかにおいて、(A)が(C)の基準以上である場合は「財政再生計画」を定める。

イ　指標の推移

（単位：％）

指　　標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
①　実質赤字比率	― (-0.81)	― (-1.97)	― (-0.87)	― (-0.79)	**― (-0.84)**
②　連結実質赤字比率	― (-32.74)	― (-34.89)	― (-29.61)	― (-29.44)	**― (-27.66)**
③　実質公債費比率	10.5	9.3	7.9	6.9	**5.6**
④　将来負担比率	― (-16.3)	― (-44.8)	― (-50.4)	― (-47.0)	**― (-44.4)**

(3) 歳入の推移

款	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
町税	4,593,011	48.0	-0.2	4,602,578	45.5	0.2	4,661,765	44.5	1.3	4,729,351	41.0	1.4	4,623,933	43.2	-2.2
地方譲与税	55,648	0.6	-4.3	52,987	0.5	-4.8	48,856	0.5	-7.8	51,388	0.4	5.2	53,128	0.5	3.4
利子割交付金	18,861	0.2	-6.0	18,717	0.2	-0.8	18,533	0.2	-1.0	15,644	0.1	-15.6	6,689	0.1	-57.2
配当割交付金	14,628	0.2	12.3	27,304	0.3	86.7	50,221	0.5	83.9	36,784	0.3	-26.8	24,386	0.2	-33.7
株式等譲渡所得割交付金	3,384	0.0	16.5	42,032	0.4	1142.1	26,524	0.2	-36.9	40,413	0.4	52.4	14,348	0.2	-64.5
地方消費税交付金	224,744	2.4	-0.7	222,829	2.2	-0.9	285,820	2.7	28.3	510,613	4.4	78.6	467,017	4.4	-8.5
ゴルフ場利用税交付金	46,990	0.5	-1.3	45,261	0.4	-3.7	44,296	0.4	-2.1	45,322	0.4	2.3	42,836	0.4	-5.5
自動車取得税交付金	28,684	0.3	27.3	26,071	0.3	-9.1	11,997	0.1	-54.0	18,703	0.2	55.9	21,176	0.2	13.2
地方特例交付金	28,915	0.3	-44.4	29,929	0.3	3.5	30,544	0.3	2.1	27,043	0.2	-11.5	25,873	0.2	-4.3
地方交付税	1,310,644	13.7	0.9	1,253,112	12.4	-4.4	1,256,140	12.0	0.2	1,348,614	11.7	7.4	1,339,193	12.5	-0.7
交通安全対策特別交付金	3,632	0.0	-4.7	3,564	0.0	-1.9	3,120	0.0	-12.5	3,354	0.0	7.5	3,226	0.0	-3.8
分担金及び負担金	73,519	0.8	11.9	82,792	0.8	12.6	83,081	0.8	0.3	110,580	1.0	33.1	109,420	1.0	-1.0
使用料及び手数料	310,317	3.2	5.5	323,883	3.2	4.4	317,418	3.0	-2.0	305,183	2.6	-3.9	311,861	2.9	2.2
国庫支出金	953,487	10.0	-0.6	1,019,080	10.1	6.9	1,318,735	12.6	29.4	1,484,103	12.9	12.5	1,358,069	12.7	-8.5
府支出金	522,353	5.5	-6.5	536,543	5.3	2.7	794,407	7.6	48.1	826,941	7.2	4.1	825,065	7.7	-0.2
財産収入	9,467	0.1	-62.8	759,475	7.5	7922.3	22,914	0.2	-97.0	17,190	0.1	-25.0	56,816	0.5	230.5
寄附金	7,684	0.1	-27.3	7,967	0.1	3.7	9,687	0.1	21.6	8,315	0.1	-14.2	5,614	0.1	-32.5
繰入金	102,670	1.1	131.0	30,004	0.3	-70.8	353,734	3.4	1079.0	348,594	3.0	-1.5	49,064	0.5	-85.9
諸収入	182,046	1.9	12.5	116,677	1.1	-35.9	126,120	1.2	8.1	117,848	1.0	-6.6	151,253	1.4	28.3
町債	964,184	10.1	48.7	788,640	7.8	-18.2	856,213	8.2	8.6	1,410,089	12.2	64.7	984,479	9.2	-30.2
繰越金	99,711	1.0	23.7	128,456	1.3	28.8	152,988	1.5	19.1	92,512	0.8	-39.5	229,232	2.1	147.8
合計	9,554,579	100.0	3.9	10,117,901	100.0	5.9	10,473,113	100.0	3.5	11,548,584	100.0	10.3	10,702,678	100.0	-7.3

⑷　歳出（目的別）の推移

款	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成 27 年度			**平成 28 年度**		
	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	**決算額**	**構成比率**	**前年度増減率**
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	**千円**	**%**	**%**
議会費	147,095	1.6	-12.0	138,303	1.4	-6.0	142,609	1.4	3.1	138,774	1.2	-2.7	**128,290**	**1.2**	**-7.6**
総務費	1,266,682	13.4	-0.5	1,940,250	19.5	53.2	1,377,332	13.3	-29.0	1,284,647	11.4	-6.7	**1,274,679**	**12.0**	**-0.8**
民生費	3,288,868	34.9	0.9	3,419,443	34.3	4.0	3,946,529	38.0	15.4	4,111,943	36.3	4.2	**4,371,749**	**41.2**	**6.3**
衛生費	891,232	9.5	4.1	862,648	8.7	-3.2	879,525	8.5	2.0	1,009,510	8.9	14.8	**891,315**	**8.4**	**-11.7**
労働費	10,700	0.1	-74.4	0	—	皆減	0	—	—	0	—	—	**0**	**—**	**—**
農林水産業費	77,794	0.8	-7.6	88,979	0.9	14.4	83,983	0.8	-5.6	77,673	0.7	-7.5	**82,246**	**0.8**	**5.9**
商工費	16,284	0.2	8.7	20,455	0.2	25.6	21,230	0.2	3.8	60,609	0.5	185.5	**46,481**	**0.4**	**-23.3**
土木費	805,763	8.5	5.4	857,151	8.6	6.4	843,642	8.1	-1.6	851,192	7.5	0.9	**854,071**	**8.0**	**0.3**
消防費	702,524	7.5	101.3	343,337	3.4	-51.1	745,029	7.2	117.0	375,146	3.3	-49.6	**387,749**	**3.7**	**3.4**
教育費	887,836	9.4	-6.7	1,022,371	10.3	15.2	1,160,378	11.2	13.5	2,204,766	19.5	90.0	**1,510,291**	**14.2**	**-31.7**
災害復旧費	30,619	0.3	皆増	42,055	0.4	37.3	13,978	0.1	-66.8	33,016	0.3	136.2	**9,747**	**0.1**	**-70.5**
公債費	1,300,726	13.8	-2.6	1,229,921	12.3	-5.4	1,166,366	11.2	-5.2	1,166,416	10.3	0.0	**1,059,326**	**10.0**	**-9.2**
合計	9,426,123	100.0	3.6	9,964,913	100.0	5.7	10,380,601	100.0	4.2	11,319,352	100.0	9.0	**10,615,944**	**100.0**	**-6.2**

⑸　歳出（性質別）の推移

款		平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成 27 年度			**平成 28 年度**		
		決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	**決算額**	**構成比率**	**前年度増減率**
		千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	**千円**	**%**	**%**
義務的経費	人件費	2,030,250	21.6	-5.5	1,974,991	19.8	-2.7	1,948,279	18.8	-1.4	1,917,302	17.0	-1.6	**1,913,291**	**18.0**	**-0.2**
	扶助費	1,877,324	19.9	1.6	1,953,321	19.6	4.0	2,109,423	20.3	8.0	2,276,518	20.1	7.9	**2,358,823**	**22.2**	**3.6**
	公債費	1,300,726	13.8	-2.6	1,229,921	12.3	-5.4	1,166,366	11.2	-5.2	1,166,416	10.3	0.0	**1,059,326**	**10.0**	**-9.2**
	計	5,208,300	55.3	-2.3	5,158,233	51.7	-1.0	5,224,068	50.3	1.3	5,360,236	47.4	2.6	**5,331,440**	**50.2**	**-0.5**
物件費		1,697,465	18.0	4.0	1,734,883	17.4	2.2	2,051,971	19.8	18.3	2,021,442	17.9	-1.5	**1,933,710**	**18.2**	**-4.3**
維持補修費		77,092	0.8	-1.3	89,056	0.9	15.5	80,475	0.8	-9.6	84,150	0.7	4.6	**75,588**	**0.7**	**-10.2**
補助費等		323,678	3.4	17.4	290,476	2.9	-10.3	301,743	2.9	3.9	441,870	3.9	46.4	**412,278**	**3.9**	**-6.7**
繰出金		1,233,030	13.1	0.0	1,283,485	12.9	4.1	1,349,182	13.0	5.1	1,460,376	12.9	8.2	**1,459,964**	**13.8**	**0.0**
積立金		83,705	0.9	49.1	824,342	8.3	884.8	114,177	1.1	-86.1	42,154	0.4	-63.1	**53,498**	**0.5**	**26.9**
投資・出資金 貸付金		53,000	0.6	-0.3	17,550	0.2	-66.9	21,325	0.2	21.5	15,810	0.1	-25.9	**18,687**	**0.2**	**18.2**
普通建設事業費		719,234	7.6	64.9	524,833	5.3	-27.0	1,223,682	11.8	133.2	1,860,298	16.4	52.0	**1,321,032**	**12.4**	**-29.0**
災害復旧事業費		30,619	0.3	皆増	42,055	0.4	37.3	13,978	0.1	-66.8	33,016	0.3	136.2	**9,747**	**0.1**	**-70.5**
合計		9,426,123	100.0	3.6	9,964,913	100.0	5.7	10,380,601	100.0	4.2	11,319,352	100.0	9.0	**10,615,944**	**100.0**	**-6.2**

⑹　歳出（目的別・性質別）の状況

区　　分	決算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	投資・出資金・貸付金	繰出金	普通建設事業費	災害復旧事業費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議　会　費	128,290	122,834	4,802	0	0	654	0	0	0	0	0	0
総　務　費	1,274,679	537,676	408,881	18,494	0	85,067	0	53,498	0	0	171,063	0
民　生　費	4,371,749	433,199	252,496	2,380	2,328,205	113,067	0	0	0	984,890	257,512	0
衛　生　費	891,315	103,906	596,856	17,155	2,287	44,532	0	0	15,615		110,964	0
労　働　費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	82,246	19,359	2,644	555	0	59,688	0	0	0	0	0	0
商　工　費	46,481	8,492	5,459	0	0	29,530	0	0	3,000	0	0	0
土　木　費	854,071	89,691	65,177	23,228	0	2,406	0	0	0	475,074	198,495	0
消　防　費	387,749	301,721	50,204	866	0	14,544	0	0	0	0	20,414	0
教　育　費	1,510,291	296,413	547,191	12,910	28,331	62,790	0	0	72	0	562,584	0
災害復旧費	9,747	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,747
公　債　費	1,059,326	0	0	0	0	0	1,059,326	0	0	0	0	0
合　計（a）	10,615,944	1,913,291	1,933,710	75,588	2,358,823	412,278	1,059,326	53,498	18,687	1,459,964	1,321,032	9,747
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
構　成　比	100.0	18.0	18.2	0.7	22.2	3.9	10.0	0.5	0.2	13.8	12.4	0.1
前年度決算額（b）	11,319,352	1,917,302	2,021,442	84,150	2,276,518	441,870	1,166,416	42,154	15,810	1,460,376	1,860,298	33,016
比較（a）－（b）＝（c）	-703,408	-4,011	-87,732	-8,562	82,305	-29,592	-107,090	11,344	2,877	-412	-539,266	-23,269
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
増減率（c）/（b）×100	-6.2	-0.2	-4.3	-10.2	3.6	-6.7	-9.2	26.9	18.2	0.0	-29.0	-70.5

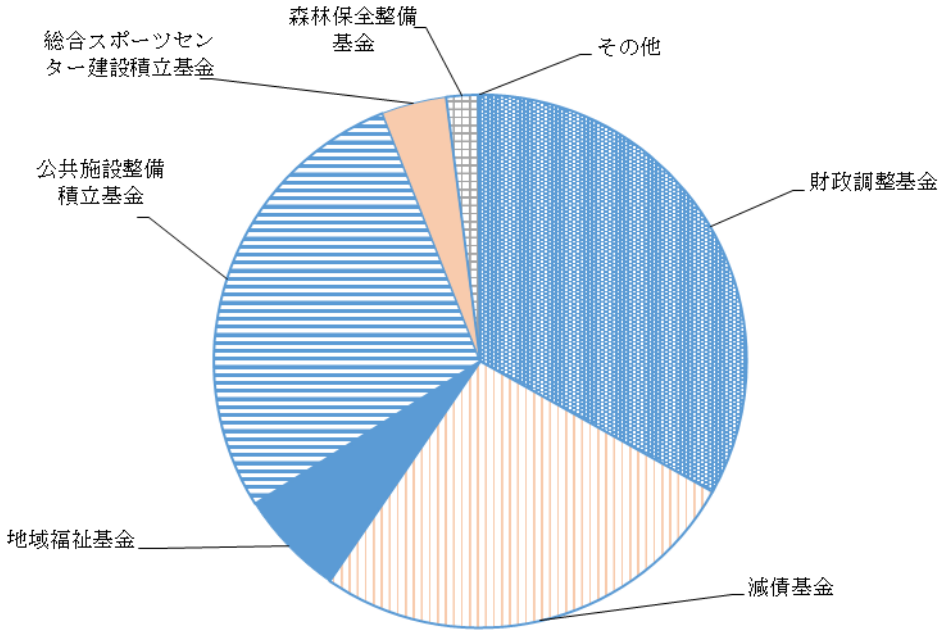
⑺　積立基金の状況

（単位：千円）

基金の名称	前年度末現在高	平成28年度中				平成28年度末現在高
		積立額	取崩額	利子積立	増減額	
財政調整基金	1,382,395	30,397		20	30,417	1,412,812
減債基金	1,145,818		20,000	49	−19,951	1,125,867
職員退職手当積立基金	252					252
地域福祉基金	275,655					275,655
ふるさと創生事業積立基金	3,925					3,925
公共施設整備積立基金	1,170,182	22,951		20	22,971	1,193,153
総合スポーツセンター建設積立基金	167,595			42	42	167,637
小学校施設整備基金	32					32
森林保全整備基金	82,968			19	19	82,987
町営住宅管理基金	692		479		−479	213
合計	4,229,514	53,348	20,479	150	33,019	4,262,533

※千円未満の端数調整のための調整額を含む

平成28年度末積立基金現在高



※その他は、職員退職手当積立基金、ふるさと創生事業積立基金、森林保全整備基金、小学校施設整備基金及び町営住宅管理基金を表す。

⑻　経常収支比率の状況

区分		経常経費充当一般財源									
		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		**平成28年度**	
		決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	**決算額**	**経常収支比率**
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	**千円**	**%**
義務的経費	人件費	1,827,166	28.6	1,765,529	27.4	1,788,858	27.9	1,716,472	25.4	**1,748,903**	**26.9**
	扶助費	730,167	11.4	753,397	11.7	769,626	12.0	845,068	12.5	**866,290**	**13.3**
	公債費	1,246,451	19.5	1,177,802	18.3	1,117,977	17.5	1,116,835	16.5	**1,010,442**	**15.5**
	計	3,803,784	59.4	3,696,728	57.4	3,676,461	57.4	3,678,375	54.4	**3,625,635**	**55.8**
その他	物件費	1,259,283	19.7	1,325,324	20.6	1,402,594	21.9	1,445,728	21.4	**1,434,801**	**22.1**
	維持補修費	69,925	1.1	81,401	1.3	69,561	1.1	72,807	1.1	**65,023**	**1.0**
	補助費等	242,582	3.8	240,593	3.7	246,152	3.8	233,400	3.5	**258,412**	**4.0**
	繰出金	884,378	13.8	933,120	14.5	979,973	15.3	1,054,117	15.6	**1,047,458**	**16.1**
	計	2,456,168	38.4	2,580,438	40.1	2,698,280	42.2	2,806,052	41.5	**2,805,694**	**43.2**
合計		6,259,952	97.8	6,277,166	97.4	6,374,741	99.6	6,484,427	95.9	**6,431,329**	**98.9**
経常一般財源収入		6,399,103	—	6,442,918	—	6,401,351	—	6,758,182	—	**6,500,621**	**—**

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源収入
※経常収支比率の算定において「臨時財政対策債」を経常一般財源収入に加算している。

⑼　町債（事業別）の状況

区分	平成24年度末現在高	平成25年度末現在高	平成26年度末現在高	平成27年度末現在高	平成28年度			
					発行額	元金償還額	年度末現在高	前年度増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
公共事業等債	233,820	224,787	272,672	277,159	31,100	25,179	283,080	2.1
一般単独事業債	3,550,802	3,044,869	2,613,296	2,453,462	229,600	388,960	2,294,102	-6.5
公営住宅建設事業債	1,215,843	1,135,665	1,054,003	970,829	0	84,715	886,114	-8.7
災害復旧事業債	0	14,100	14,100	14,100	0	1,738	12,362	-12.3
（旧）緊急防災減災事業債	123,400	123,400	123,400	108,190	0	15,271	92,919	-14.1
全国防災事業債			25,200	211,800	29,800	0	241,600	14.1
学校教育施設等整備事業債	250,121	302,847	369,778	577,107	174,800	26,742	725,165	25.7
社会福祉施設等整備事業債	0	0	0	0	8,300	0	8,300	皆増
施設整備事業債（一般財源化分）	67,200	67,200	75,900	67,500	0	8,400	59,100	-12.4
一般補助施設整備等事業債	131,183	116,011	100,683	85,197	7,400	15,647	76,950	-9.7
一般廃棄物処理事業債	0	0	0	92,100	27,900	0	120,000	30.3
財源対策債	300,090	285,575	316,792	312,406	23,700	29,874	306,232	-2.0
臨時財政特例債	1,304	0	0	0	0	0	0	0.0
減税補填債	469,406	347,887	266,460	228,109	0	38,697	189,412	-17.0
臨時税収補填債	42,200	33,194	23,979	14,552	0	9,646	4,906	-66.3
臨時財政対策債	4,493,453	4,944,964	5,259,400	5,515,523	451,879	302,530	5,664,872	2.7
調整債	639	0	0	0	0	0	0	0.0
府貸付金	151,778	104,452	56,532	9,523	0	9,523	0	皆減
合計	11,031,239	10,744,951	10,572,195	10,937,557	984,479	956,922	10,965,114	0.3
臨時税収補填債、減税補填債、臨時財政対策債を除いた場合の町債年度末残高	6,026,180	5,418,906	5,022,356	5,179,373			5,105,924	-1.4

平成28年度末町債残高に対する交付税措置	交付税措置算入見込額	7,098,597千円
	交付税措置算入見込率	64.7%

⑽　債務負担行為の状況

（単位：千円）

区分	平成28年度支出額	平成29年度以降支出予定額	限度額
1.　物件の購入等にかかるもの	366,182	871,968	1,920,083
2.　損失補償にかかるもの（高槻市東部土地改良区）	—	—	借入金の元金、利子及び延滞利息に係る高槻市と島本町の負担割合に応じた額
3.　その他	144,510	643,357	1,421,924

⑾ 決算における一人当たりの額

ア 歳 入

（単位：円）

区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度
	島本町	府内町村平均	府内市町村平均	島本町	府内町村平均	府内市町村平均	島本町	府内町村平均	府内市町村平均	島本町	府内町村平均	府内市町村平均	島本町
地方税	148,603	129,046	140,750	149,042	129,948	142,149	151,805	129,437	143,604	154,161	130,205	143,819	150,779
地方交付税	42,405	84,340	39,631	40,579	83,483	38,598	40,905	83,914	38,571	43,960	89,720	37,993	43,669
交付金等	13,766	15,354	14,438	15,177	16,553	15,693	16,930	18,106	17,431	24,423	26,639	25,597	21,478
分担金・負担金	2,379	1,574	3,874	2,681	1,897	3,977	2,705	1,624	4,148	3,605	1,777	3,790	3,568
使用料・手数料	10,040	7,953	6,702	10,488	8,344	6,684	10,336	8,204	6,510	9,948	8,277	6,515	10,169
国庫支出金	30,849	24,175	60,508	33,000	31,456	67,087	42,943	34,159	68,885	48,377	44,157	70,873	44,284
府支出金	16,900	23,049	21,043	17,375	22,294	21,508	25,869	26,158	22,553	26,956	26,469	24,680	26,904
諸収入	5,890	5,929	7,593	3,778	8,046	6,914	4,107	5,787	5,890	3,841	5,745	6,701	4,932
地方債	31,195	33,500	29,825	25,538	31,183	34,086	27,882	31,930	29,281	45,964	38,989	29,174	32,102
その他	7,103	16,422	11,489	29,983	24,884	11,348	17,562	24,382	14,723	15,210	33,042	16,144	11,111
歳入合計	309,130	341,342	335,854	327,642	358,090	348,043	341,044	363,701	351,597	376,445	405,020	365,287	348,997

※人口＝平成24年度までは年度末、平成25年度からは当該年度１月１日現在住民基本台帳人口、府内市町村平均については、政令市を除く。（歳出も同じ）
※表中の各項目については、その項目ごとに人口割りをしているので、合計は各項目の単純合計とは必ずしも一致しない。（歳出も同じ）

イ 歳 出

（単位：円）

区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度
	島本町	府内町村平均	府内市町村平均	島本町	府内町村平均	府内市町村平均	島本町	府内町村平均	府内市町村平均	島本町	府内町村平均	府内市町村平均	島本町
人件費	65,687	79,962	59,199	63,955	76,558	56,582	63,443	75,907	56,988	62,498	77,462	57,876	62,389
物件費	54,920	52,206	37,535	56,180	52,955	37,916	66,820	58,585	40,780	65,892	60,606	42,277	63,055
維持補修費	2,494	3,148	2,746	2,884	3,253	2,844	2,621	3,317	2,803	2,743	3,238	2,976	2,465
扶助費	60,739	44,001	95,883	63,253	45,236	97,341	68,691	50,032	103,527	74,207	53,233	106,995	76,917
補助費等	10,472	34,965	30,429	9,406	27,966	33,027	9,826	29,896	28,083	14,403	33,499	31,194	13,444
普通建設事業費	23,270	20,014	25,305	16,995	34,238	30,854	39,848	37,388	32,645	60,639	60,735	34,142	43,077
災害復旧事業費	991	850	109	1,362	616	127	455	1,505	187	1,076	1,330	127	318
公債費	42,084	38,754	32,325	39,828	38,984	33,150	37,981	37,257	32,836	38,021	39,081	31,158	34,543
積立金	2,708	12,371	5,298	26,694	22,041	8,378	3,718	9,984	6,305	1,374	13,487	10,259	1,744
投資・出資金	0	0	897	0	48	1,014	0	375	1,018	0	533	1,333	0
繰出金	39,894	43,760	38,141	41,562	46,005	38,247	43,934	48,633	39,850	47,603	52,121	40,123	47,607
前年度繰上充用金	0	0	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,715	296	2,695	568	112	2,059	694	139	1,480	515	107	1,280	609
歳出合計	304,974	330,327	330,636	322,688	348,012	341,538	338,031	353,017	346,502	368,973	395,430	359,741	346,168

⑿　節区分による歳出の推移（一般会計）

科目		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		決算額	前年度増減率	決算額	前年度増減率	決算額	前年度増減率	決算額	前年度増減率	決算額	前年度増減率
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	報酬	148,596	1.1	153,226	3.1	155,267	1.3	163,842	5.5	161,567	-1.4
	給料	805,477	-2.4	805,931	0.1	823,605	2.2	829,352	0.7	803,223	-3.2
	職員手当等	821,032	-7.7	752,454	-8.4	742,310	-1.3	682,982	-8.0	707,795	3.6
	共済費	328,025	-6.2	331,490	1.1	343,019	3.5	354,089	3.2	345,863	-2.3
	災害補償費	0	皆減	109	皆増	0	皆減	44	皆増	0	皆減
小計		2,103,130	-4.9	2,043,210	-2.8	2,064,201	1.0	2,030,309	-1.6	2,018,448	-0.6
賃金		339,586	3.5	362,776	6.8	368,351	1.5	358,131	-2.8	377,229	5.3
報償費		22,270	-5.5	24,839	11.5	25,305	1.9	27,576	9.0	27,182	-1.4
旅費		7,987	19.9	7,642	-4.3	6,825	-10.7	7,233	6.0	7,077	-2.2
交際費		389	-19.0	407	4.6	399	-2.0	308	-22.8	406	31.8
需用費		382,051	4.4	380,447	-0.4	399,766	5.1	442,516	10.7	377,577	-14.7
役務費		46,467	1.8	51,315	10.4	50,972	-0.7	54,202	6.3	52,882	-2.4
委託料		993,604	4.5	1,007,843	1.4	1,237,430	22.8	1,241,909	0.4	1,235,510	-0.5
使用料賃借料		110,070	-5.7	107,070	-2.7	117,258	9.5	141,735	20.9	225,229	58.9
工事請負費		385,207	-7.4	567,698	47.4	927,915	63.5	1,769,993	90.7	935,971	-47.1
原材料費		1,156	18.1	1,056	-8.7	1,197	13.4	1,195	-0.2	985	-17.6
公有財産購入費		550	-95.9	1,095	99.1	8,443	671.1	26,318	211.7	3,900	-85.2
備品購入費		403,725	621.9	59,642	-85.2	88,924	49.1	73,175	-17.7	92,927	27.0
負担金補助交付金		545,606	2.6	576,779	5.7	943,844	63.6	680,495	-27.9	885,173	30.1
扶助費		1,572,179	2.0	1,632,641	3.8	1,703,678	4.4	1,927,254	13.1	1,955,540	1.5
貸付金		53,000	-0.3	18,250	-65.6	21,325	16.8	15,810	-25.9	18,687	18.2
補償補填賠償金		514	164.1	261	-49.2	33	-87.4	93	181.8	1,180	1168.8
償還金利子割引料		3,324,450	147.0	1,248,828	-62.4	1,196,948	-4.2	1,278,863	6.8	1,160,340	-9.3
	うち公債費	3,298,226	146.9	1,229,921	-62.7	1,166,366	-5.2	1,166,417	0.0	1,059,327	-9.2
	その他	26,224	165.9	18,907	-27.9	30,582	61.7	112,446	267.7	101,013	-10.2
投資出資金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
積立金		83,705	49.1	824,342	884.8	114,177	-86.1	42,154	-63.1	53,498	26.9
寄附金		0	—	0	—	0	—	0	—	1,000	皆増
公課費		825	12.6	1,647	99.6	871	-47.1	538	-38.2	988	83.6
繰出金		1,046,911	1.4	1,046,864	0.0	1,102,541	5.3	1,213,629	10.1	1,196,568	-1.4
合計		11,423,382	3.6	9,964,652	-12.8	10,380,403	4.2	11,333,436	9.2	10,628,297	-6.2

第18　町税に関すること

1　税収の総括に関すること

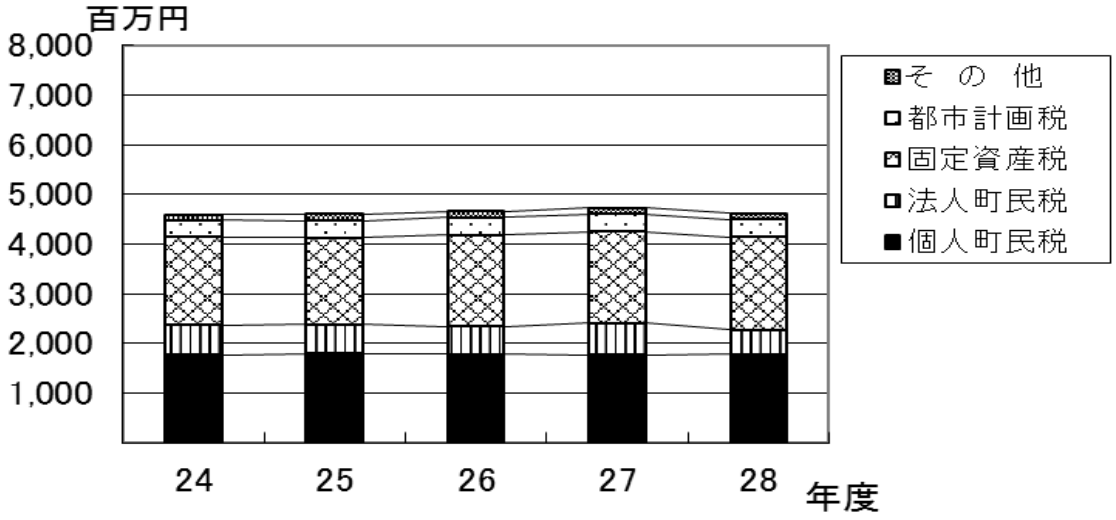
町税の決算額は、46億2,393万３千円で前年度（47億2,935万１千円）と比較して、１億541万８千円の減、率にして2.2%減少している。

この要因としては、個人町民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税は増となったものの、法人町民税及び町たばこ税が減となったためである。

なお、歳入総額に占める町税の比率については、43.2%と前年度（40.9%）と比べ2.3ポイントの増となった。

⑴　町税の決算額の推移

年度	個人町民税	法人町民税	固定資産税	都市計画税	そ　の　他	合　　計	前年度比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
24	1,764,131	608,731	1,764,014	341,488	114,647	4,593,011	99.8
25	1,792,664	585,366	1,757,193	341,994	125,361	4,602,578	100.2
26	1,780,722	559,139	1,846,053	353,947	121,904	4,661,765	101.3
27	1,767,052	645,914	1,840,416	355,084	120,885	4,729,351	101.4
28	1,779,341	491,106	1,868,103	359,416	125,967	4,623,933	97.8



⑵　町税の収納の推移

税目		年度	現年課税分					滞納繰越分				
			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 E=B/A×100	調定額 F	収入済額 G	不納欠損額 H	収入未済額 I=F-G-H	徴収率 J=G/F×100
			千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
町民税	個人	24	1,766,320	1,748,938	0	17,382	99.0	78,339	15,193	2,803	60,343	19.4
		25	1,794,390	1,781,280	0	13,110	99.3	77,725	11,384	3,683	62,658	14.6
		26	1,774,782	1,765,404	0	9,378	99.5	75,726	15,318	2,950	57,458	20.2
		27	1,761,484	1,750,603	0	10,881	99.4	64,601	16,449	6,114	42,038	25.5
		28	**1,774,940**	**1,763,613**	**0**	**11,327**	**99.4**	**52,742**	**15,728**	**1,591**	**35,423**	**29.8**
	法人	24	608,575	608,219	0	356	99.9	2,495	512	60	1,923	20.5
		25	584,682	585,149	0	−467	100.1	2,280	217	60	2,003	9.5
		26	556,172	558,211	0	−2,039	100.4	3,251	928	0	2,323	28.5
		27	645,201	645,542	0	−341	100.1	2,688	372	120	2,196	13.8
		28	**490,566**	**490,722**	**0**	**-156**	**100.0**	**2,595**	**384**	**0**	**2,211**	**14.8**
小計		24	2,374,895	2,357,157	0	17,738	99.3	80,834	15,705	2,863	62,266	19.4
		25	2,379,072	2,366,429	0	12,643	99.5	80,005	11,601	3,743	64,661	14.5
		26	2,330,954	2,323,615	0	7,339	99.7	78,977	16,246	2,950	59,781	20.6
		27	2,406,685	2,396,145	0	10,540	99.6	67,289	16,821	6,234	44,234	25.0
		28	**2,265,506**	**2,254,335**	**0**	**11,171**	**99.5**	**55,337**	**16,112**	**1,591**	**37,634**	**29.1**
固定資産税	純固定資産税	24	1,739,177	1,727,138	0	12,039	99.3	57,011	10,117	5,443	41,451	17.7
		25	1,733,068	1,722,470	0	10,598	99.4	53,490	8,420	1,005	44,065	15.7
		26	1,808,908	1,800,180	0	8,728	99.5	54,720	19,570	1,296	33,854	35.8
		27	1,812,079	1,804,208	0	7,871	99.6	42,472	9,905	2,344	30,223	23.3
		28	**1,838,889**	**1,832,446**	**0**	**6,443**	**99.6**	**38,130**	**9,608**	**274**	**28,248**	**25.2**
	交付金	24	26,759	26,759	0	0	100.0	0	0	0	0	0.0
		25	26,303	26,303	0	0	100.0	0	0	0	0	0.0
		26	26,303	26,303	0	0	100.0	0	0	0	0	0.0
		27	26,303	26,303	0	0	100.0	0	0	0	0	0.0
		28	**26,049**	**26,049**	**0**	**0**	**100.0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.0**
小計		24	1,765,936	1,753,897	0	12,039	99.3	57,011	10,117	5,443	41,451	17.7
		25	1,759,371	1,748,773	0	10,598	99.4	53,490	8,420	1,005	44,065	15.7
		26	1,835,211	1,826,483	0	8,728	99.5	54,720	19,570	1,296	33,854	35.8
		27	1,838,382	1,830,511	0	7,871	99.6	42,472	9,905	2,344	30,223	23.3
		28	**1,864,938**	**1,858,495**	**0**	**6,443**	**99.7**	**38,130**	**9,608**	**274**	**28,248**	**25.2**
軽自動車税		24	20,719	20,325	0	394	98.1	1,013	476	37	500	47.0
		25	21,275	20,805	0	470	97.8	893	224	141	528	25.1
		26	22,049	21,714	0	335	98.5	978	303	74	601	31.0
		27	22,451	22,193	0	258	98.9	959	466	49	444	48.6
		28	**28,349**	**27,956**	**0**	**393**	**98.6**	**677**	**305**	**82**	**290**	**45.1**
町たばこ税		24	93,846	93,846	0	0	100.0	0	0	0	0	0.0
		25	104,332	104,332	0	0	100.0	0	0	0	0	0.0
		26	99,887	99,887	0	0	100.0	0	0	0	0	0.0
		27	98,226	98,226	0	0	100.0	0	0	0	0	0.0
		28	**97,706**	**97,706**	**0**	**0**	**100.0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
特別土地保有税		24	-	-	-	-	-	176,466	0	0	176,466	0.0
		25	-	-	-	-	-	176,466	0	0	176,466	0.0
		26	-	-	-	-	-	176,466	0	0	176,466	0.0
		27	-	-	-	-	-	176,466	0	0	176,466	0.0
		28	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**176,466**	**0**	**0**	**176,466**	**0.0**
都市計画税		24	342,360	339,561	0	2,799	99.2	10,861	1,927	1,037	7,897	17.7
		25	342,768	340,311	0	2,457	99.3	10,695	1,683	201	8,811	15.7
		26	352,209	350,084	0	2,125	99.4	11,284	3,863	247	7,174	34.2
		27	354,404	352,670	0	1,734	99.5	9,275	2,414	478	6,383	26.0
		28	**358,881**	**357,314**	**0**	**1,567**	**99.6**	**8,128**	**2,102**	**57**	**5,969**	**25.9**
合計		24	4,597,756	4,564,786	0	32,970	99.3	326,185	28,225	9,380	288,580	8.7
		25	4,606,818	4,580,650	0	26,168	99.4	321,549	21,928	5,090	294,531	6.8
		26	4,640,310	4,621,783	0	18,527	99.6	322,425	39,982	4,567	277,876	12.4
		27	4,720,148	4,699,745	0	20,403	99.6	296,461	29,606	9,105	257,750	10.0
		28	**4,615,380**	**4,595,806**	**0**	**19,574**	**99.6**	**278,738**	**28,127**	**2,004**	**248,607**	**10.1**

合計					収入済額の前年度比	年度	税目	
調定額 K	収入済額 L	不納欠損額 M	収入未済額 N=K-L-M	徴収率 O=L/K×100	P			
千円	千円	千円	千円	%	%			
1,844,659	1,764,131	2,803	77,725	95.6	104.7	24	個人	町民税
1,872,115	1,792,664	3,683	75,768	95.8	101.6	25		
1,850,508	1,780,722	2,950	66,836	96.2	99.3	26		
1,826,085	1,767,052	6,114	52,919	96.8	99.2	27		
1,827,682	**1,779,341**	**1,591**	**46,750**	**97.4**	**100.7**	**28**		
611,070	608,731	60	2,279	99.6	101.7	24	法人	
586,962	585,366	60	1,536	99.7	96.2	25		
559,423	559,139	0	284	99.9	95.5	26		
647,889	645,914	120	1,855	99.7	115.5	27		
493,161	**491,106**	**0**	**2,055**	**99.6**	**76.0**	**28**		
2,455,729	2,372,862	2,863	80,004	96.6	103.9	24	小計	
2,459,077	2,378,030	3,743	77,304	96.7	100.2	25		
2,409,931	2,339,861	2,950	67,120	97.1	98.4	26		
2,473,974	2,412,966	6,234	54,774	97.5	103.1	27		
2,320,843	**2,270,447**	**1,591**	**48,805**	**97.8**	**94.1**	**28**		
1,796,188	1,737,255	5,443	53,490	96.7	95.9	24	純固定資産税	固定資産税
1,786,558	1,730,890	1,005	54,663	96.9	99.6	25		
1,863,628	1,819,750	1,296	42,582	97.6	105.1	26		
1,854,551	1,814,113	2,344	38,094	97.8	99.7	27		
1,877,019	**1,842,054**	**274**	**34,691**	**98.1**	**101.5**	**28**		
26,759	26,759	0	0	100.0	100.9	24	交付金	
26,303	26,303	0	0	100.0	98.3	25		
26,303	26,303	0	0	100.0	100.0	26		
26,303	26,303	0	0	100.0	100.0	27		
26,049	**26,049**	**0**	**0**	**100.0**	**99.0**	**28**		
1,822,947	1,764,014	5,443	53,490	96.8	96.0	24	小計	
1,812,861	1,757,193	1,005	54,663	96.9	99.6	25		
1,889,931	1,846,053	1,296	42,582	97.7	105.1	26		
1,880,854	1,840,416	2,344	38,094	97.9	99.7	27		
1,903,068	**1,868,103**	**274**	**34,691**	**98.2**	**101.5**	**28**		
21,732	20,801	37	894	95.7	100.1	24	軽自動車税	
22,168	21,029	141	998	94.9	101.1	25		
23,027	22,017	74	936	95.6	104.7	26		
23,410	22,659	49	702	96.8	102.9	27		
29,026	**28,261**	**82**	**683**	**97.4**	**124.7**	**28**		
93,846	93,846	0	0	100.0	90.2	24	町たばこ税	
104,332	104,332	0	0	100.0	111.2	25		
99,887	99,887	0	0	100.0	95.7	26		
98,226	98,226	0	0	100.0	98.3	27		
97,706	**97,706**	**0**	**0**	**100.0**	**99.5**	**28**		
176,466	0	0	176,466	0.0	0.0	24	特別土地保有税	
176,466	0	0	176,466	0.0	0.0	25		
176,466	0	0	176,466	0.0	0.0	26		
176,466	0	0	176,466	0.0	0.0	27		
176,466	**0**	**0**	**176,466**	**0.0**	**0.0**	**28**		
353,221	341,488	1,037	10,696	96.7	95.5	24	都市計画税	
353,463	341,994	201	11,268	96.8	100.1	25		
363,493	353,947	247	9,299	97.4	103.5	26		
363,679	355,084	478	8,117	97.6	100.3	27		
367,009	**359,416**	**57**	**7,536**	**97.9**	**101.2**	**28**		
4,923,941	4,593,011	9,380	321,550	93.3	99.8	24	合計	
4,928,367	4,602,578	5,090	320,699	93.4	100.2	25		
4,962,735	4,661,765	4,567	296,403	93.9	101.3	26		
5,016,609	4,729,351	9,105	278,153	94.3	101.4	27		
4,894,118	**4,623,933**	**2,004**	**268,181**	**94.5**	**97.8**	**28**		

2　町民税に関すること

町民税の決算額は、22億7,044万7千円で前年度（24億1,296万6千円）と比較して、1億4,251万9千円の減、率にして5.9%の減少となった。

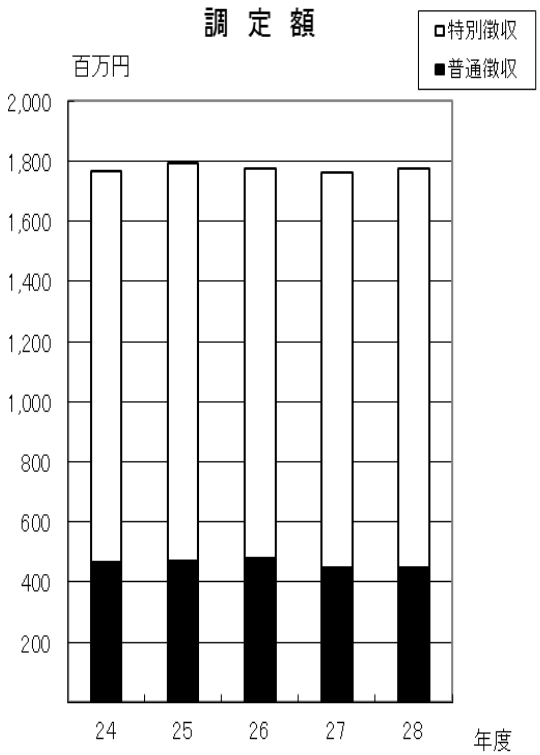
町民税の内訳は、個人分が17億7,934万1千円で町税全体の38.5%を占め、法人分では4億9,110万6千円で10.6%を占めており、これらを合わせた町民税の町税全体に占める割合は49.1%となった。

町民税の個人分において増加となった要因は、給与所得者の納税者数の増加によるものである。

町民税の法人分については、一部法人の課税標準額の減少により法人税割額が低下したことから、前年度を下回る結果となった。

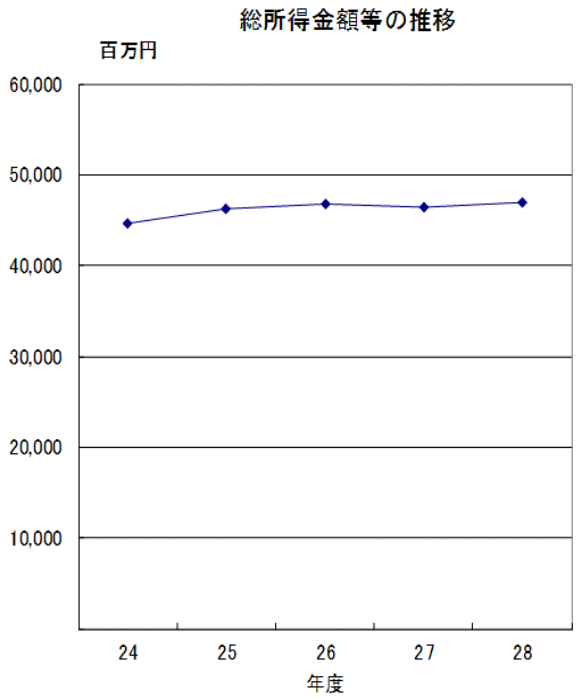
⑴　徴収区分別の個人町民税の推移（現年課税分）

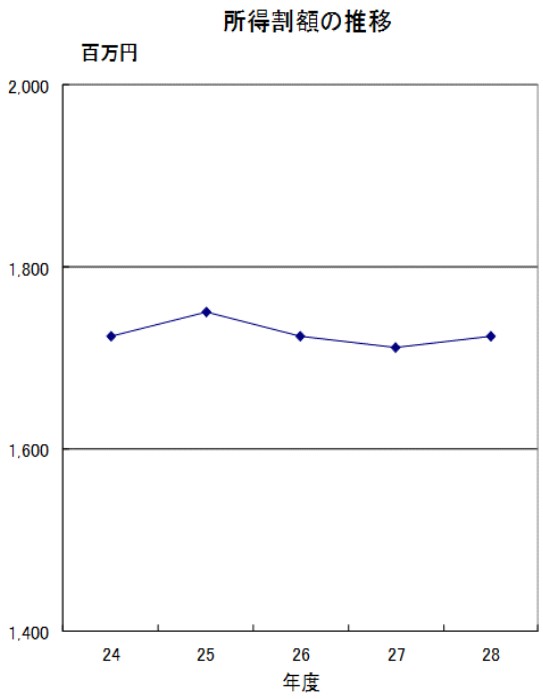
徴収区分	年度	納税者数	調定額 均等割	調定額 所得割	調定額 合計
		人	千円	千円	千円
普通徴収	24	6,236	18,807	445,416	464,223
	25	6,282	18,846	452,589	471,435
	26	6,255	21,884	456,864	478,748
	27	6,162	21,566	425,087	446,653
	28	**6,118**	**21,420**	**429,138**	**450,558**
特別徴収	24	8,110	24,330	1,277,767	1,302,097
	25	8,225	24,675	1,298,280	1,322,955
	26	8,343	29,201	1,266,833	1,296,034
	27	8,334	29,169	1,285,662	1,314,831
	28	**8,594**	**30,072**	**1,294,311**	**1,324,383**
合　計	24	14,346	43,137	1,723,183	1,766,320
	25	14,507	43,521	1,750,869	1,794,390
	26	14,598	51,085	1,723,697	1,774,782
	27	14,496	50,735	1,710,749	1,761,484
	28	**14,712**	**51,492**	**1,723,448**	**1,774,940**



(2)　課税標準額段階別の所得割額等の推移（現年課税分）

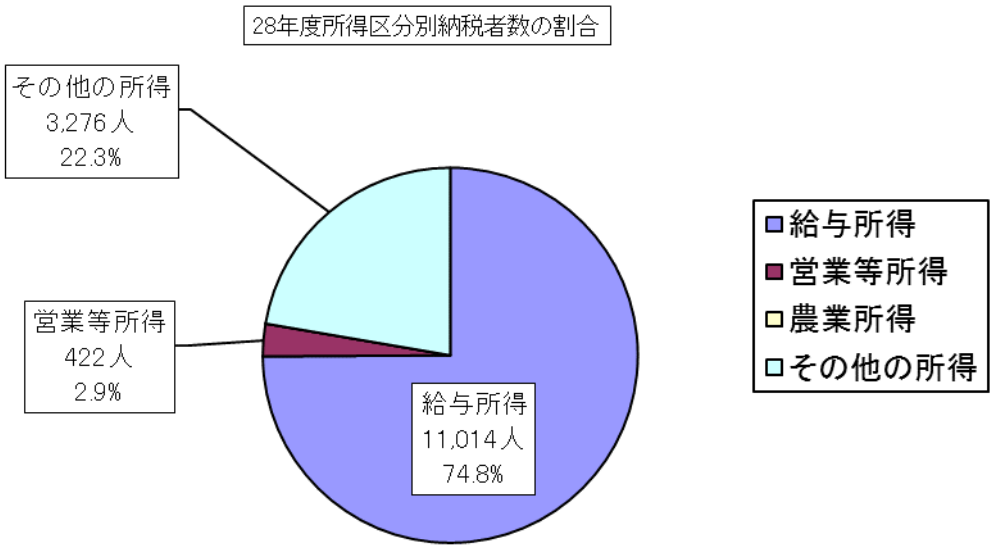
課税標準額	年度	納税者数	総所得金額等	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額（調定額）
		A	B	C	D（B－C）	E	F	G
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
200万円以下	24	7,665	14,556,511	6,798,437	7,758,074	465,484	32,933	432,551
	25	7,980	15,108,819	7,228,419	7,880,400	472,824	33,322	439,502
	26	8,031	15,255,320	7,245,408	8,009,912	466,092	33,409	432,683
	27	7,976	15,146,425	7,239,470	7,906,955	463,738	34,304	429,434
	28	**8,239**	**15,059,706**	**7,549,335**	**7,510,371**	**450,688**	**33,229**	**420,522**
200万円超え 700万円以下	24	6,021	24,112,417	7,133,802	16,978,615	1,018,717	27,608	991,109
	25	5,947	25,027,295	7,780,962	17,246,333	1,034,780	27,748	1,007,032
	26	5,984	25,269,967	7,740,199	17,529,768	1,020,045	28,642	991,403
	27	5,942	25,089,582	7,785,140	17,304,442	1,014,892	30,937	983,955
	28	**5,885**	**24,281,321**	**7,608,796**	**16,672,525**	**996,164**	**38,411**	**968,578**
700万円超え	24	660	5,964,250	935,821	5,028,429	301,706	2,183	299,523
	25	580	6,190,546	1,082,829	5,107,717	306,463	2,128	304,335
	26	583	6,250,571	1,058,912	5,191,659	302,099	2,488	299,611
	27	578	6,205,952	1,081,026	5,124,926	300,572	3,212	297,360
	28	**588**	**7,582,953**	**1,080,984**	**6,501,969**	**341,593**	**10,610**	**334,349**
合　計	24	14,346	44,633,178	14,868,060	29,765,118	1,785,907	62,724	1,723,183
	25	14,507	46,326,660	16,092,210	30,234,450	1,814,067	63,198	1,750,869
	26	14,598	46,775,858	16,044,519	30,731,339	1,788,236	64,539	1,723,697
	27	14,496	46,441,959	16,105,636	30,336,323	1,779,202	68,453	1,710,749
	28	**14,712**	**46,923,980**	**16,239,115**	**30,684,865**	**1,788,445**	**82,250**	**1,723,448**





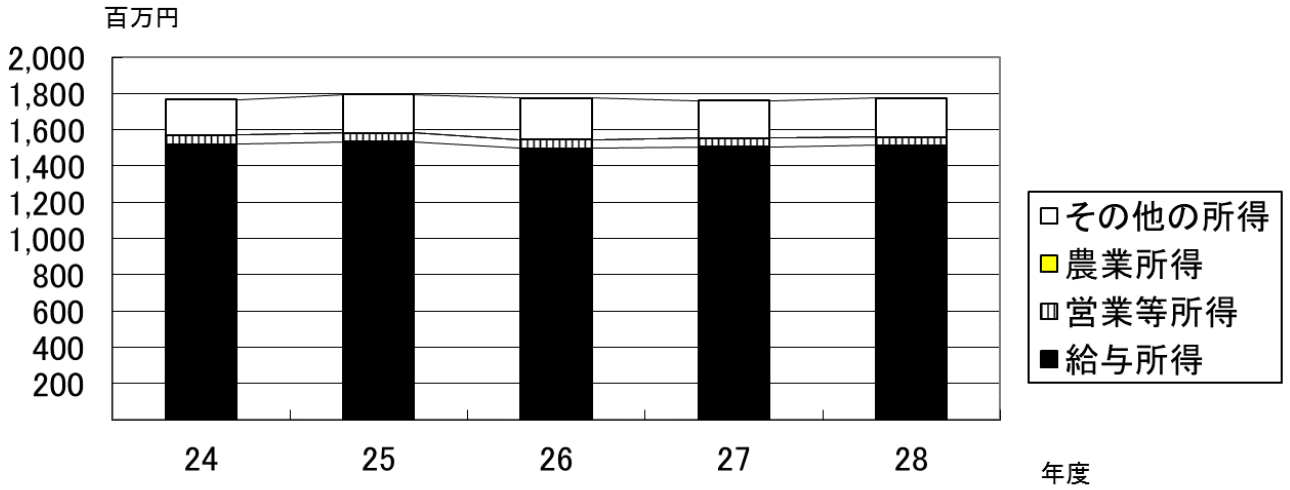
⑶　所得区分別の納税者数と調定額の推移（現年課税分）

所得区分	年度	均等割のみの納税者		均等割と所得割の納税者			
					均等割	所得割	計
		人数 A	金額 B	人数 C	金額 D	金額 E	金額 F (D+E)
		人	千円	人	千円	千円	千円
給与所得	24	424	1,240	10,441	31,450	1,487,446	1,518,896
	25	435	1,305	10,474	31,422	1,500,789	1,532,211
	26	427	1,493	10,486	36,695	1,458,493	1,495,188
	27	419	1,466	10,445	36,558	1,466,589	1,503,147
	28	**412**	**1,442**	**10,602**	**37,107**	**1,475,331**	**1,512,438**
営業等所得	24	64	188	365	1,098	49,045	50,143
	25	65	195	359	1,077	47,376	48,453
	26	65	228	377	1,319	45,869	47,188
	27	68	238	368	1,288	46,446	47,734
	28	**54**	**189**	**368**	**1,288**	**44,460**	**45,748**
農業所得	24	0	0	0	0	0	0
	25	0	0	0	0	0	0
	26	0	0	0	0	0	0
	27	0	0	0	0	0	0
	28	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
その他の所得	24	338	986	2,714	8,175	186,692	194,867
	25	389	1,167	2,785	8,355	202,704	211,059
	26	455	1,592	2,788	9,758	219,335	229,093
	27	491	1,719	2,705	9,466	197,714	207,180
	28	**519**	**1,816**	**2,757**	**9,650**	**203,658**	**213,308**
全納税者	24	826	2,414	13,520	40,723	1,723,183	1,763,906
	25	889	2,667	13,618	40,854	1,750,869	1,791,723
	26	947	3,313	13,651	47,772	1,723,697	1,771,469
	27	978	3,423	13,518	47,312	1,710,749	1,758,061
	28	**985**	**3,447**	**13,727**	**48,045**	**1,723,448**	**1,771,493**



合計							年度	所得区分
均等割		所得割		全納税者				
人数 G (A+C)	金額 H (B+D)	人数 I	金額 J (E の額)	人数 K (A+I)	金額 L (H+J)	前年度比 M		
人	千円	人	千円	人	千円	%		
10,865	32,690	10,441	1,487,446	10,865	1,520,136	106.5	24	給与所得
10,909	32,727	10,474	1,500,789	10,909	1,533,516	100.9	25	
10,913	38,188	10,486	1,458,493	10,913	1,496,681	97.6	26	
10,864	38,024	10,445	1,466,589	10,864	1,504,613	100.5	27	
11,014	**38,549**	**10,602**	**1,475,331**	**11,014**	**1,513,880**	**100.6**	**28**	
429	1,286	365	49,045	429	50,331	104.6	24	営業等所得
424	1,272	359	47,376	424	48,648	96.7	25	
442	1,547	377	45,869	442	47,416	97.5	26	
436	1,526	368	46,446	436	47,972	101.2	27	
422	**1,477**	**368**	**44,460**	**422**	**45,937**	**95.8**	**28**	
0	0	0	0	0	0	0.0	24	農業所得
0	0	0	0	0	0	0.0	25	
0	0	0	0	0	0	0.0	26	
0	0	0	0	0	0	0.0	27	
0	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.0**	**28**	
3,052	9,161	2,714	186,692	3,052	195,853	92.5	24	その他の所得
3,174	9,522	2,785	202,704	3,174	212,226	108.4	25	
3,243	11,350	2,788	219,335	3,243	230,685	108.7	26	
3,196	11,185	2,705	197,714	3,196	208,899	90.6	27	
3,276	**11,466**	**2,757**	**203,658**	**3,276**	**215,124**	**103.0**	**28**	
14,346	43,137	13,520	1,723,183	14,346	1,766,320	104.7	24	全納税者
14,507	43,521	13,618	1,750,869	14,507	1,794,390	101.6	25	
14,598	51,085	13,651	1,723,697	14,598	1,774,782	98.9	26	
14,496	50,735	13,518	1,710,749	14,496	1,761,484	99.3	27	
14,712	**51,492**	**13,727**	**1,723,448**	**14,712**	**1,774,940**	**100.8**	**28**	

所得区分別賦課額



⑷　法人町民税の税率区分別調定額の推移（現年課税分）

法人の区分				均等割のみ納める法人		均等割と法人税割を納める法人				合計				
地方税法の条項号	資本金等の額	従業者数	年度	法人の数 A	均等割調定額 B	法人の数 C	調定額 均等割 D	調定額 法人税割 E	調定額 計 F (D+E)	法人の数 G (A+C)	調定額 均等割 H (B+D)	調定額 法人税割 I (Eの額)	調定額 計 J (H+I)	前年度比
				社	千円	社	千円	千円	千円	社	千円	千円	千円	%
第312条第1項第9号	50億円超え	50人超え	24	4	14,400	0	0	0	0	4	14,400	0	14,400	100.0
			25	1	3,600	3	13,350	99,509	112,859	4	16,950	99,509	116,459	808.7
			26	2	9,000	2	7,200	169,767	176,967	4	16,200	169,767	185,967	159.7
			27	2	4,200	2	7,200	246,635	253,835	4	11,400	246,635	258,035	138.8
			28	**1**	**3,600**	**4**	**16,128**	**356,961**	**373,089**	**5**	**19,728**	**356,961**	**376,689**	**146.0**
第8号	10億円超え50億円以下	50人超え	24	0	0	3	6,300	23,912	30,212	3	6,300	23,912	30,212	171.7
			25	0	0	2	3,150	5,183	8,333	2	3,150	5,183	8,333	27.6
			26	1	2,100	2	3,450	3,861	7,311	3	5,550	3,861	9,411	112.9
			27	1	2,100	2	2,305	3,217	5,522	3	4,405	3,217	7,622	81.0
			28	**0**	**0**	**1**	**2,100**	**811**	**2,911**	**1**	**2,100**	**811**	**2,911**	**38.2**
第7号	10億円超え	50人以下	24	9	4,551	15	6,888	6,991	13,879	24	11,439	6,991	18,430	86.6
			25	8	4,059	16	8,364	15,900	24,264	24	12,423	15,900	28,323	153.7
			26	6	2,132	20	9,143	23,524	32,667	26	11,275	23,524	34,799	122.9
			27	9	3,403	18	7,339	22,876	30,215	27	10,742	22,876	33,618	96.6
			28	**4**	**1,476**	**21**	**8,282**	**18,054**	**26,336**	**25**	**9,758**	**18,054**	**27,812**	**82.7**
第6号	1億円超え10億円以下	50人超え	24	0	0	1	480	162,627	163,107	1	480	162,627	163,107	117.0
			25	0	0	2	856	141,299	142,155	2	856	141,299	142,155	87.2
			26	0	0	2	960	147,794	148,754	2	960	147,794	148,754	104.6
			27	0	0	2	560	64,344	64,904	2	560	64,344	64,904	43.6
			28	**0**	**0**	**2**	**1,200**	**5,684**	**6,884**	**2**	**1,200**	**5,684**	**6,884**	**10.6**
第5号		50人以下	24	5	896	13	2,512	8,292	10,804	18	3,408	8,292	11,700	80.7
			25	7	1,344	10	1,920	5,658	7,578	17	3,264	5,658	8,922	76.3
			26	8	1,536	11	2,112	11,056	13,168	19	3,648	11,056	14,704	164.8
			27	5	768	13	2,448	5,503	7,951	18	3,216	5,503	8,719	59.3
			28	**6**	**1,056**	**12**	**2,370**	**8,385**	**10,755**	**18**	**3,426**	**8,385**	**11,811**	**135.5**
第4号	1千万円超え1億円以下	50人超え	24	1	180	5	990	21,630	22,620	6	1,170	21,630	22,800	96.8
			25	2	315	5	864	13,567	14,431	7	1,179	13,567	14,746	64.7
			26	2	360	4	720	19,575	20,295	6	1,080	19,575	20,655	140.1
			27	1	65	4	720	5,933	6,653	5	785	5,933	6,718	32.5
			28	**0**	**0**	**4**	**720**	**22,599**	**23,319**	**4**	**720**	**22,599**	**23,319**	**347.1**
第3号		50人以下	24	15	2,197	32	5,296	13,656	18,952	47	7,493	13,656	21,149	124.3
			25	17	2,717	31	4,693	7,834	12,527	48	7,410	7,834	15,244	72.1
			26	19	2,808	33	5,170	14,021	19,191	52	7,978	14,021	21,999	144.3
			27	23	3,016	29	4,668	11,051	15,719	52	7,684	11,051	18,735	85.2
			28	**23**	**3,263**	**31**	**4,754**	**8,207**	**12,961**	**54**	**8,017**	**8,207**	**16,224**	**86.6**
第2号	1千万円以下	50人超え	24	0	0	1	144	305,721	305,865	1	144	305,721	305,865	92.3
			25	0	0	1	144	220,694	220,838	1	144	220,694	220,838	72.2
			26	0	0	2	288	96,141	96,429	2	288	96,141	96,429	43.7
			27	0	0	3	516	219,874	220,390	3	516	219,874	220,390	228.6
			28	**0**	**0**	**1**	**144**	**75**	**219**	**1**	**144**	**75**	**219**	**0.1**
第1号		50人以下	24	163	9,395	62	4,080	7,437	11,517	225	13,475	7,437	20,912	106.9
			25	161	9,023	63	3,965	16,674	20,639	224	12,988	16,674	29,662	141.8
			26	162	9,190	63	4,000	10,264	14,264	225	13,190	10,264	23,454	79.1
			27	163	9,425	66	4,281	12,754	17,035	229	13,706	12,754	26,460	112.8
			28	**177**	**9,935**	**58**	**3,560**	**11,202**	**14,762**	**235**	**13,495**	**11,202**	**24,697**	**93.3**
全法人			24	197	31,619	132	26,690	550,266	576,956	329	58,309	550,266	608,575	101.7
			25	196	21,058	133	37,306	526,318	563,624	329	58,364	526,318	584,682	96.1
			26	200	27,126	139	33,043	496,003	529,046	339	60,169	496,003	556,172	95.1
			27	204	22,977	139	30,037	592,187	622,224	343	53,014	592,187	645,201	116.0
			28	**211**	**19,330**	**134**	**39,258**	**431,978**	**471,236**	**345**	**58,588**	**431,978**	**490,566**	**76.0**

3　固定資産税及び都市計画税に関すること

固定資産税の決算額は、18億6,810万３千円で前年度（18億4,041万６千円）と比較して、2,768万７千円の増、率にして1.5%の増加となった。

固定資産税の内訳は、純固定資産税分（土地・家屋・償却資産）が18億4,205万４千円で町税全体の39.8%を占め、国有資産等所在市町村交付金が2,604万９千円で0.6%を占めており、これらを合わせた固定資産税の、町税全体に占める割合は40.4%となった。

純固定資産税において増額となった要因は、大規模マンションにおける新築軽減措置の終了や中規模の非木造家屋が新築されたことによるものである。

また、国有資産等所在市町村交付金については、大阪府分として府営江川住宅に係るもので、評価替えにおける経年減価により、減少となっているものである。

都市計画税の決算額は、３億5,941万６千円で前年度（３億5,508万４千円）と比較して、433万２千円の増、率にして1.2%の増となっており、都市計画税の町税全体に占める割合は7.8%となった。

都市計画税については、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業に要する費用に充てるための目的税であり、街路事業や公共下水道事業などの重要な財源となった。

⑴　固定資産税と都市計画税の推移（現年課税分）

税目	年度	個人			法人			合計		
		納税者数	決算額	前年度比	納税者数	決算額	前年度比	納税者数	決算額	前年度比
		人	千円	%	人	千円	%	人	千円	%
純固定資産税（土地・家屋・償却資産）	24	10,068	837,575	95.9	312	889,563	95.9	10,380	1,727,138	95.9
	25	10,260	835,311	99.7	324	887,159	99.7	10,584	1,722,470	99.7
	26	10,321	872,996	104.5	336	927,184	104.5	10,657	1,800,180	104.5
	27	10,375	874,949	100.2	339	929,259	100.2	10,714	1,804,208	100.2
	28	**10,423**	**870,046**	**99.4**	**321**	**962,400**	**103.6**	**10,744**	**1,832,446**	**101.6**
都市計画税	24	9,603	210,533	95.4	180	129,028	95.4	9,783	339,561	95.4
	25	9,799	210,998	100.2	186	129,313	100.2	9,985	340,311	100.2
	26	9,857	217,057	102.9	188	133,027	102.9	10,045	350,084	102.9
	27	9,914	218,660	100.7	185	134,010	100.7	10,099	352,670	100.7
	28	**9,966**	**228,360**	**104.4**	**180**	**128,954**	**96.2**	**10,146**	**357,314**	**101.3**

⑵　国有資産等所在市町村交付金の推移

交付者	年度	課税標準額	決算額	前年度比
		千円	千円	%
大阪府	24	1,911,334	26,759	100.9
	25	1,878,794	26,303	98.3
	26	1,878,794	26,303	100.0
	27	1,878,794	26,303	100.0
	28	**1,860,654**	**26,049**	**99.0**

⑶　土地地目別の固定資産（現年課税分・免税点以上）

地目	年度	地積	評価額	課税標準額	調定額	前年度比
		千㎡	千円	千円	千円	%
田	24	302	5,087,445	1,060,857	14,832	103.8
	25	301	4,956,479	1,105,758	15,458	104.2
	26	288	4,334,098	1,023,659	14,310	92.6
	27	283	4,375,580	1,058,871	14,774	103.2
	28	**276**	**4,107,563**	**1,048,560**	**14,649**	**99.2**
畑	24	181	1,285,455	188,995	2,642	102.6
	25	177	1,268,909	195,904	2,739	103.7
	26	177	1,239,795	201,054	2,811	102.6
	27	175	1,219,226	206,418	2,880	102.5
	28	**170**	**1,097,953**	**205,700**	**2,874**	**99.8**
宅地	24	1,635	120,486,313	35,256,966	492,924	98.6
	25	1,642	120,506,570	35,336,733	493,994	100.2
	26	1,656	121,677,505	36,059,286	504,096	102.0
	27	1,687	125,108,441	37,085,599	517,455	102.7
	28	**1,689**	**125,649,325**	**37,002,154**	**516,964**	**99.9**
山林	24	1,000	25,547	25,547	357	98.9
	25	1,000	25,560	25,560	357	100.0
	26	978	24,952	24,952	349	97.8
	27	968	24,701	24,701	345	98.9
	28	**920**	**23,459**	**23,459**	**328**	**95.1**
雑種地	24	760	14,280,764	9,887,733	138,239	97.9
	25	757	13,866,966	9,620,990	134,498	97.3
	26	757	13,874,818	9,629,607	134,618	100.1
	27	736	13,057,748	8,955,543	124,957	92.8
	28	**739**	**13,240,254**	**9,082,467**	**126,893**	**101.5**
合計	24	3,878	141,165,524	46,420,098	648,994	98.6
	25	3,877	140,624,484	46,284,945	647,046	99.7
	26	3,856	141,151,168	46,938,558	656,184	101.4
	27	3,849	143,785,696	47,331,132	660,411	100.6
	28	**3,794**	**144,118,554**	**47,362,340**	**661,708**	**100.2**

⑷　償却資産種類別の固定資産(現年課税分・免税点以上)

種類	年度	課税標準額	調定額	前年度比
		千円	千円	%
構築物	24	2,893,738	40,536	97.4
	25	2,882,007	40,523	100.0
	26	3,265,279	45,350	111.9
	27	3,368,568	46,996	103.6
	28	**3,103,956**	**43,285**	**92.1**
機械装置	24	6,487,493	90,879	97.4
	25	6,434,463	90,473	99.6
	26	7,792,774	108,229	119.6
	27	7,145,486	99,690	92.1
	28	**6,854,374**	**95,585**	**95.9**
車両運搬具	24	91,095	1,276	89.7
	25	65,377	919	72.0
	26	66,836	928	101.0
	27	71,735	1,001	107.9
	28	**58,316**	**813**	**81.2**
工具器具備品	24	4,097,387	57,397	106.3
	25	3,669,810	51,600	89.9
	26	4,221,545	58,631	113.6
	27	4,555,544	63,557	108.4
	28	**4,216,972**	**58,806**	**92.5**
法第389条関係	24	11,834,510	165,683	100.3
	25	11,631,291	162,838	98.3
	26	11,487,583	160,826	98.8
	27	11,534,264	161,480	100.4
	28	**11,407,604**	**159,706**	**98.9**
合計	24	25,404,223	355,771	100.1
	25	24,682,948	346,353	97.4
	26	26,834,017	373,964	108.0
	27	26,675,597	372,724	99.7
	28	**25,641,222**	**358,195**	**96.1**

⑸　家屋構造別の固定資産（現年課税分・免税点以上）

構造	年度	棟　数	床面積	決定価格	課税標準額	軽減税額	調定額	前年度比
		棟	㎡	千円	千円	千円	千円	%
木造	24	5,045	465,998	11,713,940	11,713,940	15,085	148,910	94.7
	25	5,067	469,894	12,154,904	12,154,904	14,275	155,894	104.7
	26	5,111	475,013	12,740,828	12,740,828	14,170	164,202	105.3
	27	5,166	481,476	12,574,274	12,574,274	12,640	163,416	99.5
	28	**5,237**	**481,655**	**12,588,774**	**12,588,774**	**15,510**	**176,243**	**107.8**
非木造	24	1,831	954,571	44,983,557	44,966,443	42,122	585,502	91.3
	25	1,836	945,582	44,722,083	44,705,359	40,832	583,775	99.7
	26	1,835	956,652	46,369,871	46,353,147	33,118	614,558	105.3
	27	1,847	963,908	46,371,420	46,371,420	32,239	615,528	100.2
	28	**1,846**	**966,076**	**46,720,444**	**46,720,444**	**5,713**	**642,743**	**104.4**
合計	24	6,876	1,420,569	56,697,497	56,680,383	57,207	734,412	91.9
	25	6,903	1,415,476	56,876,987	56,860,263	55,107	739,669	100.7
	26	6,946	1,431,665	59,110,699	59,093,975	47,288	778,760	105.3
	27	7,013	1,445,384	58,945,694	58,945,694	44,879	778,944	100.0
	28	**7,083**	**1,447,731**	**59,309,218**	**59,309,218**	**21,223**	**818,986**	**105.1**

4　諸税に関すること

軽自動車税の決算額は、2,826 万 1 千円で前年度（2,265 万 9 千円）と比較して、560 万 2 千円の増、率にして 24.7%の増加となった。主な要因としては、税率の引き上げによるものである。

町たばこ税の決算額は、9,770 万 6 千円で前年度（9,822 万 6 千円）と比較して、52 万円の減、率にして 0.5%の減少となった。主な要因としては、健康指向の高まりによりたばこの販売本数が減となったことが考えられる。

⑴　軽自動車税の調定額の推移（現年課税分）

種別		年度	税率（年間）	課税台数	調定額	前年度比
			円	台	千円	%
原動機付自転車	50cc以下	24	1,000	2,513	2,513	98.1
		25	〃	2,425	2,425	96.5
		26	〃	2,308	2,308	95.2
		27	〃	2,195	2,195	95.1
		28	2,000	2,118	4,236	193.0
	51cc～90cc	24	1,200	97	116	96.7
		25	〃	90	108	93.1
		26	〃	86	103	95.4
		27	〃	86	103	100.0
		28	2,000	87	174	168.9
	91cc～125cc	24	1,600	396	633	105.9
		25	〃	431	690	109.0
		26	〃	474	758	109.9
		27	〃	498	797	105.1
		28	2,400	514	1,233	154.7
	ミニカー	24	2,500	4	10	100.0
		25	〃	6	15	150.0
		26	〃	9	23	153.3
		27	〃	10	25	108.7
		28	3,700	11	41	164.0
特殊自動車	農耕用	24	1,600	18	29	107.4
		25	〃	17	27	93.1
		26	〃	18	29	107.4
		27	〃	18	29	100.0
		28	2,400	18	43	148.3
	その他	24	4,700	24	113	104.6
		25	〃	22	103	91.2
		26	〃	22	103	100.0
		27	〃	20	94	91.3
		28	5,900	18	106	112.8

種別			年度	税率（年間）	課税台数	調定額	前年度比
				円	台	千円	%
軽自動車	四輪乗用車自家用	税率1	24	7,200	1,867	13,442	102.0
			25	〃	1,950	14,040	104.4
			26	〃	2,058	14,818	105.5
			27	〃	2,121	15,271	103.1
			28	〃	1,703	12,261	80.3
		税率2	28	10,800	34	367	－
		税率3	28	12,900	310	3,999	－
		税率4	28	5,400	62	335	－
		税率5	28	8,100	58	470	－
	四輪貨物自家用	税率1	24	4,000	546	2,184	95.0
			25	〃	545	2,180	99.8
			26	〃	542	2,168	99.4
			27	〃	536	2,144	98.9
			28	〃	348	1,392	64.9
		税率2	28	5,000	14	70	－
		税率3	28	6,000	159	954	－
		税率4	28	2,500	0	0	－
		税率5	28	3,800	7	27	－
	四輪貨物営業用	税率1	24	3,000	22	66	91.7
			25	〃	18	54	81.8
			26	〃	19	57	105.6
			27	〃	17	51	89.5
			28	〃	8	24	47.1
		税率2	28	3,800	2	8	－
		税率3	28	4,500	3	14	－
		税率4	28	1,900	0	0	－
		税率5	28	2,900	0	0	－
	二輪126cc～250cc		24	2,400	297	713	93.4
			25	〃	307	737	103.4
			26	〃	309	742	100.7
			27	〃	314	754	101.6
			28	3,600	296	1,065	141.2
小型二輪自動車251cc以上			24	4,000	225	900	91.8
			25	〃	224	896	99.6
			26	〃	235	940	104.9
			27	〃	247	988	105.1
			28	6,000	255	1,530	154.9
合計			24	－－	6,009	20,719	100.0
			25	－－	6,035	21,275	102.7
			26	－－	6,080	22,049	103.6
			27	－－	6,062	22,451	101.8
			28	－－	6,025	28,349	126.3

税率1：平成 27 年 3 月 31 日までに最初の新規検査をした車両の税率
税率2：平成 27 年 4 月 1 日以降に最初の新規検査をした車両の税率
税率3：最初の新規検査から 13 年を経過した車両の税率（重課税）
税率4：グリーン化特例により 50%軽減された税率
税率5：グリーン化特例により 25%軽減された税率

⑵　町たばこ税の推移

年度	課税標準額（売渡し本数）	調定額	前年度比
	本	千円	%
24	20,788,850	93,846	90.2
25	20,509,072	104,332	111.2
26	19,507,406	99,887	95.7
27	19,201,307	98,226	98.3
28	19,011,017	97,706	99.5

5　収納に関すること

町税の調定額は、48億9,411万8千円で前年度（50億1,660万9千円）と比較して1億2,249万1千円、率にして2.4%の減少となった。

また、決算額は、46億2,393万3千円で前年度（47億2,935万1千円）と比較して1億541万8千円、率にして2.2%減少している。今年度の合計徴収率は94.5%となり、前年度（94.3%）と比較して0.2ポイント上昇している。

徴収率の内訳は、現年課税分が99.6%で前年度（99.6%）と比較して増減なく、滞納繰越分が10.1%で前年度（10.0%）と比較して0.1ポイント上昇している。

滞納整理については、滞納発生後直ちに、滞納者に対し積極的な働きかけ、そして実践行動を起こすことが重要であり、滞納者の個々の実態に応じて整理を進めるとともに、悪質滞納者に対しては、預金、生命保険解約返戻金、年金、給与等の債権を中心とした滞納処分を行った。その一方、納付の意思があるものの、失業や廃業、病気等により納付が困難な滞納者に対しては、きめ細やかな納付相談（分割納付や徴収猶予）や滞納処分の停止等、法令を順守した滞納整理に努めた。

滞納繰越分の徴収率が低迷している大きな要因としては、特別土地保有税の滞納繰越分が滞納繰越分全体の63.3%を占めており、差押えを行い、公売も検討しているものの課題も多くあり、現在に至っている状況である。

町税の口座振替の状況については、前年度と比較し、振替金額が増加しており、納税者の利便性の向上を図るとともに税収の早期確保を図る観点から、今後も口座振替制度の啓発に努める。また、個人の町民税・府民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税において、休日・夜間を問わず納付可能となるコンビニエンスストアでの収納を可能としており、前年度と比較し、利用件数、納付金額とも増加している。

⑴　コンビニ収納の状況

税目	年度	現年課税分		滞納繰越分		合計		合計件数の前年度比	合計金額の前年度比
		件数	金額	件数	金額	件数	金額		
		件	円	件	円	件	円	%	%
町民税・府民税	24	2,224	66,564,410	298	4,089,352	2,522	70,653,762	皆増	皆増
	25	2,718	76,993,600	467	4,936,890	3,185	81,930,490	126.3	116.0
	26	3,022	89,017,753	1,065	11,164,862	4,087	100,182,615	128.3	122.3
	27	3,169	94,156,408	1,050	12,858,790	4,219	107,015,198	103.2	106.8
	28	**3,228**	**100,222,774**	**1,202**	**11,004,256**	**4,430**	**111,227,030**	**105.0**	**103.9**
固定資産税・都市計画税	24	3,090	117,338,900	45	472,500	3,135	117,811,400	皆増	皆増
	25	3,883	150,287,900	123	1,508,900	4,006	151,796,800	127.8	128.8
	26	4,209	167,669,400	294	2,887,900	4,503	170,557,300	112.4	112.4
	27	4,805	189,949,900	369	4,328,400	5,174	194,278,300	114.9	113.9
	28	**5,129**	**213,464,200**	**307**	**1,913,189**	**5,436**	**215,377,389**	**105.1**	**110.9**
軽自動車税	24	1,794	6,077,400	62	190,700	1,856	6,268,100	112.3	112.3
	25	2,046	6,931,300	41	112,600	2,087	7,043,900	112.4	112.4
	26	2,291	8,702,000	58	138,760	2,349	8,840,760	112.6	125.5
	27	2,275	8,218,300	40	142,640	2,315	8,360,940	98.6	94.6
	28	**2,374**	**10,706,400**	**43**	**84,800**	**2,417**	**10,791,200**	**104.4**	**129.1**
合　計	24	7,108	189,980,710	405	4,752,552	7,513	194,733,262	454.8	3,490.3
	25	8,647	234,212,800	631	6,558,390	9,278	240,771,190	123.5	123.6
	26	9,522	265,389,153	1,417	14,191,522	10,939	279,580,675	117.9	116.1
	27	10,249	292,324,608	1,459	17,329,830	11,708	309,654,438	107.0	110.8
	28	**10,731**	**324,393,374**	**1,552**	**13,002,245**	**12,283**	**337,395,619**	**104.9**	**109.0**

⑵　延滞金収納の推移

年度	件　数	金　額	前年度比
	件	千円	%
24	1,057	2,670	79.7
25	1,079	2,948	110.4
26	1,095	6,623	224.7
27	994	2,412	36.4
28	**1,125**	**5,189**	**215.1**

⑶　督促手数料収納の推移

年度	件　数	金　額	前年度比
	件	千円	%
24	5,014	501	100.6
25	4,919	492	98.2
26	4,657	466	94.7
27	4,970	497	106.7
28	**4,837**	**484**	**97.4**

⑷　預貯金口座振替での収納の推移

税目	年度	利用者数	前年度比	振替金額	前年度比
		人	%	千円	%
町民税・府民税	24	582	107.2	83,638	88.2
	25	572	98.3	96,159	115.0
	26	589	103.0	94,798	98.6
	27	529	89.8	76,758	81.0
	28	**546**	**103.2**	**88,281**	**115.0**
固定資産税・都市計画税	24	3,117	103.8	412,616	97.7
	25	3,121	100.1	412,326	99.9
	26	3,176	101.8	422,831	102.5
	27	3,168	99.7	420,495	99.4
	28	**3,148**	**99.4**	**439,024**	**104.4**
軽自動車税	24	883	97.4	2,869	98.4
	25	810	91.7	2,720	94.8
	26	780	96.3	2,675	98.3
	27	743	95.3	2,592	96.9
	28	**731**	**98.4**	**3,250**	**125.4**
合　　計	24	4,582	102.9	499,123	96.0
	25	4,503	98.3	511,205	102.4
	26	4,545	100.9	520,304	101.8
	27	4,440	97.7	499,845	96.1
	28	**4,425**	**99.7**	**530,555**	**106.1**

⑸　税の証明書交付等の推移

年度	所得証明	納税証明	完納証明	営業証明	評価証明	住宅家屋証明	公租公課証明	閲覧	合計	前年度比	手数料	前年度比
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	%	千円	%
24	4,121	171	37	9	239	257	128	20	4,982	108.3	1,894	102.2
25	4,244	195	70	5	237	159	181	15	5,106	102.5	1,826	96.4
26	5,216	175	39	5	281	115	205	23	6,059	118.7	2,096	114.8
27	5,169	134	29	3	233	150	212	31	5,961	98.4	2,085	99.5
28	**4,956**	**126**	**65**	**3**	**189**	**145**	**212**	**11**	**5,707**	**95.7**	**2,091**	**100.3**

⑹　滞納処分の執行停止の状況

地方税法の根拠条文	年度	件数	金額
		件	千円
第15条の7 第1項第1号（無財産）	24	21	4,228
	25	3	15
	26	8	1,315
	27	18	6,311
	28	**12**	**1,671**
第15条の7 第1項第2号（生活困窮）	24	148	7,029
	25	3	34
	26	19	2,382
	27	3	190
	28	**5**	**579**
第15条の7 第1項第3号（居所不明）	24	13	512
	25	0	0
	26	11	1,091
	27	10	2,093
	28	**12**	**821**
合　　計	24	182	11,769
	25	6	49
	26	38	4,788
	27	31	8,594
	28	**29**	**3,070**

⑺　不納欠損処分の状況

地方税法の根拠条文	年度	件数	金額
		件	千円
第15条の7 第4項（滞納処分の執行の停止が3年間継続したもの）	24	93	4,363
	25	78	2,875
	26	46	2,078
	27	96	4,011
	28	**2**	**21**
第15条の7 第5項（滞納処分の執行の停止後徴収できないことが明らかなもの）	24	33	4,380
	25	0	0
	26	0	0
	27	6	2,452
	28	**6**	**289**
第18条（消滅時効によるもの）	24	26	637
	25	78	2,215
	26	88	2,489
	27	81	2,642
	28	**56**	**1,694**
合　　計	24	152	9,380
	25	156	5,090
	26	134	4,567
	27	183	9,105
	28	**64**	**2,004**

⑻　財産調査の状況

年度	不動産		電話加入権		債権	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
	件	千円	件	千円	件	千円
24	40	8,017	0	0	101	6,430
25	17	9,267	0	0	141	10,762
26	35	6,461	0	0	677	61,230
27	28	14,109	0	0	781	57,968
28	**22**	**20,817**	**0**	**0**	**882**	**34,395**

※金額については、調査対象者の滞納額を示す。

健　康　福　祉　部

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
地域福祉	地域福祉施策の円滑な推進	「第３期島本町地域福祉計画」に基づき、社会福祉協議会、民生委員児童委員等と連携を図りながら、各事業の推進に努めた。
臨時福祉給付金等	臨時福祉給付金・年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給	消費税率引上げの影響を緩和するため、住民税非課税の方に支給する「臨時福祉給付金」のほか、賃金引上げの効果が及びにくい年金受給者等の支援を目的とする「年金生活者等支援臨時福祉給付金」の支給事務を実施した。
生活保護及び生活困窮者支援	生活の保障と自立の支援	「生活保護法」に基づく扶助等を適切に実施するとともに、就労支援など被保護者の自立の助長に努めた。また、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を開始し、生活保護には至らない段階の困窮者の支援に努めた。
障害者福祉	障害者福祉施策の円滑な推進	「第２次島本町障害者計画」及び「第４期島本町障害福祉計画」に基づき、各種障害者福祉施策を推進した。また、軽度難聴児に対する補聴器交付事業を開始するとともに、障害福祉サービス事業所等の職員がたん吸引等に従事するための研修費用を助成する「障害者（児）喀痰吸引等研修費補助金」を創設した。
ひとり親家庭福祉	ひとり親家庭等の自立の促進、福祉施策の推進	「第３期島本町ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、母子・父子自立支援員を中心に母子家庭・父子家庭等に対する相談支援をはじめ、関係機関と連携を図りながら、就労支援等のひとり親福祉施策を推進した。 また、ひとり親家庭の親または子に対し、高校卒業程度資格取得のための講座受講費用を助成する「高校卒業程度認定試験合格支援事業」を開始した。
医療費助成	医療費助成制度の円滑な推進	年長者・障害者・ひとり親家庭・子ども・未熟児に対して医療費の助成を行い、適切な事務の執行に努めた。
児童手当及び児童扶養手当	児童手当及び児童扶養手当の支給	児童手当、児童扶養手当の支給事務を行い、適切な手当の支給に努めた。
年長者福祉	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	平成27年３月に策定した「第６期島本町保健福祉計画」に基づき、在宅年長者福祉サービスの提供、年長者福祉センターの運営、福祉ふれあいバスの運行を行うとともに、年長者福祉団体への支援を行い、年長者福祉の推進に努めた。
母子保健事業	母子保健計画の着実な推進	安全・安心な妊娠・出産を支援するため、平成28年４月から妊婦健康診査の公費負担額（一人あたり助成上限額12万円）を増額するとともに、「こんにちは赤ちゃん訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）」や、乳幼児健康診査、島本出会いの絵本事業等を実施し、妊娠期から継続したきめ細やかな母子保健サービスの実施に努めた。また、ポニーの教室、ことばの相談等療育支援事業を実施し、適切な療育につながるよう努めた。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
健康づくり	健康づくり施策の推進	平成27年３月に策定した「第６期島本町保健福祉計画」及び「第２次健康しまもと21計画」に基づき、壮年期からの健康の増進、疾病の予防等、一次予防に重点をおいた各種保健事業の推進を図るとともに、保険年金課等関係機関と連携し、特定健康診査・特定保健指導を実施した。また、平成28年7月から健康づくりに積極的に取り組む方に特典を付与する「健康マイレージ事業」や乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券の配付を行い、がん検診の受診率向上に努めた。
感染症対策	予防接種法に基づく各種予防接種の接種率向上	予防接種法に基づく各種予防接種の接種率の向上を図るとともに、風しん予防接種費用助成事業を実施した。平成28年10月から「Ｂ型肝炎」が新たに定期予防接種に追加となり、接種勧奨に努めた。また、予防接種関連情報に関する周知・啓発を行い、接種率の向上と安全で安心な予防接種の実施に努めた。
救急医療体制	救急医療の更なる充実	住民の救急医療への十分な体制を継続的・安定的に確保するため、平成25年度から初期・二次・三次及び小児救急体制の維持及び運営等について三市一町（島本町・高槻市・茨木市・摂津市）で協定書を締結し、救急医療体制の確立に努め、健康で幸福な住民生活の保持・向上に努めた。
国民年金	国民年金事業の推進	国民年金被保険者の届出、免除等申請及び年金請求の受理等、法定受託事務を執行した。
国民健康保険	国民健康保険事業の推進	負担の公平性と収納率の向上を図るべく専門的な知識を有する徴収支援員２人を配置し、預貯金など資力があるにもかかわらず滞納している被保険者に対して、差押など滞納処分を行うとともに、一括納付が困難な被保険者に対してはきめ細やな納付相談に応じた。
後期高齢者医療	後期高齢者医療事業の推進	給付等の各種申請の受付事務を行うとともに、滞納保険料の徴収強化を図るべく、督促、催告を行った。
介護保険	介護保険事業の推進	平成27年３月に策定した「第６期島本町介護保険事業計画」に基づき、各事業を推進した。 平成29年４月に開設した地域密着型特別養護老人ホーム「島本の郷」に対し補助金交付決定を行うとともに、事業者指定を行った。 地域包括支援センターでは、地域の高齢者やその家族からの総合的な相談窓口、介護予防ケアプランの作成、ケアマネジャーへの指導・助言等を実施した。 また、介護予防事業の推進、認知症施策、在宅医療・介護連携推進、生活支援体制整備事業など、地域包括ケアシステム構築に向けた取組を行った。
社会保障・税番号制度	個人番号カードの交付等	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、平成27年10月から個人番号が記載された通知を送付するとともに平成28年１月から個人番号カードの交付を開始した。
一般旅券事務	一般旅券申請受理等事務	広域行政の一環として、平成27年１月５日から一般旅券発給に係る窓口業務を高槻市へ事務委託し、平成28年度においては、島本町の申請者のうち約85.2％の方が高槻市パスポートセンターにおいて交付申請を行った。

第２　社会福祉に関すること

少子・高齢社会に対応し、福祉の充実したまちづくりを進めるため、社会福祉協議会等と連携を図りながら、全住民の生活の安定を支える福祉施策の推進に努めた。

１　福祉金・各種助成制度等

⑴　難病者福祉金

支給単価	対象者数	実績額
	人	円
月額 750 円	217	1,814,250

※年１回３月に支給

⑵　原子爆弾被爆者福祉金

支給単価・支給時期		対象者数	実績額
		人	円
月額 2,500 円	９月期	18	260,000
	３月期	17	255,000
計			515,000

⑶　水道料金助成

対　象	支給時期	世帯数	実績額	備　　考
		世帯	円	
母　子　家　庭（基本料金）	９月期	102	368,280	市町村民税非課税世帯
	３月期	97	380,160	
ひとり暮らし年長者（基本料金）	９月期	394	1,510,740	市町村民税非課税世帯
	３月期	393	1,589,340	
障　害　者　家　庭（基本料金）	９月期	111	401,280	市町村民税非課税世帯
	３月期	118	382,740	
福　祉　施　設	９月期	2(施設)	495,000	大阪水上隣保館（児童養護施設・特別養護老人ホーム）
	３月期	2(施設)	495,000	
合　　計			5,622,540	

⑷　火葬料補助金

対象者・事業内容	補助件数	補助実績額
	件	円
市町村民税非課税世帯に属する住民が亡くなった場合に、火葬料の一部を補助する	70	1,353,000

2　臨時福祉給付金・年金生活者等支援臨時福祉給付金

平成 26 年４月からの消費税率の引上げ（５％から８％）に伴い、低所得者への影響を緩和するため、国において臨時的・暫定的に臨時福祉給付金を支給した。

また、賃金引上げの効果が及びにくい高齢者や年金受給者を支援し、所得の底上げや個人消費の下支えを目的とした年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け、障害・遺族基礎年金受給者向け）を支給した。

⑴　臨時福祉給付金

対象	支給単価	支給件数	支給対象者	実績額
平成 28 年度住民税均等割非課税で課税者の扶養を受けていない方	対象者１人当り 3,000 円	件 2,648	人 3,857	円 11,571,000

※生活保護受給者は対象外

⑵　年金生活者等支援臨時福祉給付金

対象	支給単価	支給件数	対象児童	実績額
（高齢者向け給付金） 平成27年度臨時福祉給付金の対象者で 65 歳以上の方	対象者１人当り 30,000 円	件 1,775	人 2,123	円 63,690,000
（障害・遺族基礎年金受給者向け給付金） 平成28年度臨時福祉給付金の対象者で障害基礎年金もしくは遺族基礎年金受給中の方	対象者１人当り 30,000 円	件 151	人 156	円 4,680,000

※生活保護受給者は対象外

3　各種行事の開催状況

行事名	開催日	会　場	主な内容
第 33 回 島本町福祉大会	平成 28. 9. 18	ふれあいセンター	【式典】 社会福祉協議会表彰、金婚夫妻表彰ほか 【催し物等】 アトラクション、各種団体活動展、作品展示即売、歯の健康展、バザー、献血、模擬店ほか
平成 28 年度 島本町戦没者追悼式	平成 28. 11. 17	ふれあいセンター	戦没者の追悼

4　審議会等の開催状況

⑴　島本町住民福祉審議会

回数	開催日	主な案件
1	平成 29. 2. 6	・会長・副会長の選出について ・各計画の進捗状況報告（地域福祉計画、ひとり親家庭等自立促進計画）

⑵　島本町障害者施策推進協議会

回数	開催日	主な案件
1	平成 28. 11. 1	・会長・副会長の選出について ・やまぶき園の移転建替え及び地域生活支援拠点等の整備について
2	平成 28. 11. 22	・やまぶき園の移転建替え及び地域生活支援拠点等の整備について ・障害者計画及び障害福祉計画の進捗状況について

5　ボランティア等養成講座の開催状況

講座名	開催日	研修時間		修了者数
		回	時間	人
朗読ボランティア養成講座（中級課程）	平成 28.5.9～10.31	12	24	16

6　心配ごと相談・法律相談（場所：ふれあいセンター内島本町社会福祉協議会相談室）

項目	心配ごと相談	法律相談
開催日数	22 日	44 日
開催時間	2 時間	3 時間
相談員延べ人数	44 人（民生委員：2 人ずつ）	44 人（弁護士 34 人・司法書士 10 人）
相談者数	7 人（男：1 人、女：6 人）	196 人（男：68 人、女：128 人）
相談件数	7 件	196 件
相談内容	日常生活におけるさまざまな悩みごとや心配ごと（職業・生業、家族、精神衛生、苦情等）	法律上の問題（離婚、遺産・相続、成年後見、不動産、損害賠償、債権・債務、倒産、労働、任意整理、消費者問題、遺言、刑事など）

7　コミュニティソーシャルワーカー配置事業

（単位：件）

活動区分		件数
住民活動のコーディネート等		126
既存の公的サービス等との共働		63
各種サービスの利用申請支援		8
個別相談支援	福祉制度・サービス	34
	生活に関する身近な相談	25
	健康・医療	17
	生活費	5
	就労	3
	財産管理・権利擁護	6
	消費者被害	9
	多重債務	0
	ＤＶ・虐待	3
	地域福祉・ボランティア活動	23
	住宅	3
	子育て・子どもの教育	6
	その他	6
	（小計）	140
計		337

第３　民生委員児童委員に関すること

民生委員児童委員は、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うこととされており、住民の身近な相談・支援者として、子どもや高齢者・障害者等地域住民の生活を支援する活動に努めた。

１　相談・指導等の活動（民生委員児童委員の活動状況）

	相談・支援件数																			
	内容別															分野別				
	在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活	生活費	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計	高齢者に関すること	障害者に関すること	子どもに関すること	その他	計
民生委員（件）	95	25	22	25	132	61	12	2	6	23	13	34	323	296	1,069	650	39	225	155	1,069
（再掲）主任児童委員（件）	0	0	0	0	7	0	0	0	0	3	0	0	0	0	10	1	0	6	3	10

	その他の活動件数							訪問回数			連絡調整回数			活動日数
	調査・実態把握	行事・事業・会議への参加協力	地域福祉活動・自主活動	民児協運営・研修	証明事務	要保護児童の発見の通告・仲介	計	訪問・連絡活動	その他	計	委員相互	その他の関係機関	計	
民生委員（件）	175	1,815	3,576	2,788	132	10	8,496	4,722	11,074	15,796	2,668	1,628	4,296	8,457
（再掲）主任児童委員（件）	0	175	524	180	0	0	879	16	189	205	228	64	292	628

2　民生委員児童委員協議会の活動状況

活動名等	開催数	活動内容
定例会・総会	17回	連絡、報告、協議、意見交換　等
役員会及び三役会議	40回	協議会運営　等
研修会	16回	委員研修、新任研修、管外研修　等
啓発活動	3回	民生委員・児童委員の日、障害者週間　等
調査等	4,899件	ひとり暮らし年長者実態把握、会食会案内、担当地区見守り　等
交流会	16回	幼稚園・保育所・小中学校・島本高校ＰＴＡ、ひとり暮らし年長者、他団体との交流　等
障がい者福祉部会	2回	研修、事例研究　等
年長者福祉部会	5回	研修、事例研究　等
青少年児童福祉部会	7回	研修、事例研究、一日里親事業、親子でクッキング　等
生活福祉部会	4回	研修、事例研究　等
主任児童委員会	39回	委員会、研修、三島地区交流会、保育所園庭開放　等
広報部会	30回	広報編集、広報研修会参加、パネル作成　等
児童部会	1回	事業計画　等
企画部会	1回	事業計画　等
参加行事等	27回	桜バザー、福祉大会、民生委員大会、町総合防災訓練、社会を明るくする運動やまぶき園納涼会、防災とボランティア訓練　等

※障がい者福祉部会・年長者福祉部会・青少年児童福祉部会、主任児童委員会は平成28年11月まで活動。児童部会・企画部会は平成28年12月から活動を開始。（部会等の再編を実施）

第４　生活保護・生活困窮者自立支援に関すること

生活保護制度を適切に運用し、経済的に困窮した世帯に対し、生活扶助・医療扶助・住宅扶助・教育扶助などを給付し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労や年金取得などの自立支援に努めた。また、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施し、生活保護には至らない生活困窮者に対し、相談支援や就労支援などを行った。

1　保護の動向

⑴　生活保護の状況

区分			平成27年度（平成28年3月末）		平成28年度（平成29年3月末）	
			世帯数	世帯数	世帯数	人員
世帯の種類	年長者世帯	一人世帯	世帯 44	人 44	世帯 49	人 49
		二人以上	7	14	8	16
	傷病・障害者世帯	一人世帯	30	30	25	25
		二人以上	8	19	7	15
	母子世帯	二人以上	11	28	15	37
	その他の世帯	一人世帯	12	12	13	13
		二人以上	5	12	5	12
	小計	一人世帯	86	86	87	87
		二人以上	31	73	35	80
合計			117	159	122	167
保護の形態	居宅での保護		107	149	111	156
	施設での保護（施設、病院）		10	10	11	11

※世帯数及び人員には、停止の世帯・人員を含む。

⑵　保護の申請・開始・廃止等の状況

ア　相談・申請の状況

（単位：件）

内訳		件数
生活保護相談受付		68
生活保護申請		19
申請結果	開始	19
	却下	0
	取り下げ	0

イ　保護の開始・廃止の状況

（単位：世帯）

開始	理由	件数(世帯数)	廃止	理由	件数(世帯数)
	行旅・職権	0（※）		死亡（※）	3
	傷病	3		自立	0
	稼働者離別	2		社会保障給付増	1
	事業不振・倒産	1		医療費他法負担	1
	預金・仕送等減	5		転出	7
	要介護状態	1		引取	0
	その他	7		その他	4
開始合計		19	廃止合計		16

※行旅・職権開始ケースは、アの申請件数には含まない。
※廃止事由の「死亡」は単身世帯の世帯主が死亡したことなどにより世帯そのものが消滅したものである。

2　生活保護費等の状況

⑴　扶助費の状況

扶助の種類	平成27年度			平成28年度		
	延べ世帯数	1か月平均	年間保護費	延べ世帯数	1か月平均	年間保護費
	世帯	世帯	円	世帯	世帯	円
生活扶助	1,096	91	71,936,627	1,114	93	73,486,739
医療扶助	1,293	108	128,615,355	1,259	105	121,749,028
	（入院延べ140人、入院外延べ1730人）			（入院延べ118人、入院外延べ1746人）		
住宅扶助	1,221	102	40,678,109	1,205	100	40,388,265
教育扶助	109	9	1,011,697	76	6	1,030,051
生業扶助	64	5	1,547,290	59	5	1,026,322
葬祭扶助	2	0	580,650	2	0	599,010
施設事務費	48	4	8,329,738	48	4	8,450,696
介護扶助	197	16	5,589,020	194	16	6,846,861
	合計		258,288,486	合計		253,576,972

⑵　法第63条返還金・法第78条徴収金の状況

法第63条		法第78条	
件数	金額	件数	金額
件	円	件	円
34	8,024,767	7	666,200

3　自立支援プログラムの状況

（単位：人）

事業名	事業内容	平成27年度		平成28年度	
		参加者	うち就労者	参加者	うち就労者
生活保護受給者等就労自立促進事業	公共職業安定所と福祉事務所が相互連携し、生活保護受給者等に対し就労支援を行う	9	5	6	3
就労支援カウンセリング事業	稼働能力を有する未就労の受給者で、独力での求職活動が困難なものを対象に、専門カウンセラーによる支援を行う	5	2	4	0
生活保護受給者就労支援事業	稼働年齢層の受給者へ助言や指導を行い、求職活動等に同行するなどの直接的支援を行う	5	0	3	0
生活保護受給者日常生活改善等支援事業	被保護者の日常生活における自立改善等へ向けた支援を行う	1	0※	0	0※
多重債務等解決支援プログラム	多重債務等の借金返済のため、弁護士・司法書士等関係機関を活用した支援を行う	1	―	2	―

※日常生活の改善が認められた者の数

4　生活困窮者自立支援事業の実施状況

生活困窮者自立支援法に基づく事業として、自立相談支援事業、家計相談支援事業、住居確保給付金、一時生活支援事業を実施した。主要事業である自立相談支援事業及び家計相談支援事業を島本町社会福祉協議会に委託し、同協議会内に「生活自立相談窓口」を設け、生活保護に至らない生活困窮者への相談支援や就労支援等を行った。

（単位：件）

事業名・内容			件数
自立相談支援事業		生活状況や今後の希望等を伺い、本人と一緒に自立に向けたプランを作成し、就労に向けた支援や関係機関・サービスへのつなぎなど、自立に向けたさまざまな支援を行う	54
各事業の利用状況	家計相談支援事業	生活困窮者のうち、家計管理に課題を抱える方に対し、家計相談や家計管理指導、各種制度やサービスへのつなぎなどの支援を行う	6
	住居確保給付金	離職により住居を失った方やそのおそれのある方に対し、一時的に家賃相当額を給付するとともに、就労に向けた支援を行う	0
	一時生活支援事業	住居を失った方に対し、宿泊場所や食事を一時的に提供する	3
プラン作成件数			29
就労支援対象者数			16
	就労者数（支援により新たに一般就労した件数）		14
	増収者数（既に就労していた方が、支援により就労収入の増加となった件数）		2

第５　障害者福祉に関すること

「島本町障害者計画」及び「島本町障害福祉計画」に基づき、障害者の生活支援・自立支援のための各種施策を推進し、障害者福祉の向上を図った。

１　障害者手帳の交付

⑴　身体障害者手帳の交付状況（平成 29 年 3 月末）

（単位：人）

障害の区分	等級別内訳						
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
肢体不自由	87	99	99	180	61	49	575
視覚障害	22	22	3	3	6	5	61
聴覚・平衡機能障害	5	20	7	14	1	19	66
音声・言語・そしゃく機能障害	1	2	7	3	－	－	13
内部障害	203	2	41	74	－	－	320
合計	318	145	157	274	68	73	1,035
（　）療育手帳の所持者	(22)	(9)	(7)	(6)	(2)	(1)	(47)
平成 28 年度中新規交付数※	21	8	10	11	4	12	66
平成 28 年 3 月末所持者数	312	152	162	278	70	64	1,038

※年度中の「新規交付数」には、転入や再交付の件数は含まない。

⑵　療育手帳の交付状況（平成 29 年 3 月末）

（単位：人）

区分	判定の内訳			
	A	B1	B2	合計
18 歳未満	23	16	44	83
18 歳以上	81	37	39	157
合計	104	53	83	240
（　）身体障害者手帳の所持者	(45)	(2)	(2)	(49)
平成 28 年度中新規交付数※	3	3	8	14
平成 28 年 3 月末所持者数	101	50	77	228

※年度中の「新規交付数」には、転入や更新に伴う変更等の件数は含まない。

⑶　精神障害者保健福祉手帳の交付状況（平成 29 年 3 月末）

（単位：人）

手帳所持者数	1 級	2 級	3 級	合計
	23	150	84	257

※有効期限超過者を除く

2　福祉金・各種助成制度等

⑴　障害者福祉金　（※年１回３月に支給）

対象			支給単価（月額）	受給者	実績額
			円	人	円
20歳未満	身体障害者手帳	1・2級	1,250	16	221,750
		3・4級	750	6	51,750
		5・6級	500	0	0
	療育手帳	A	1,250	21	263,500
		B1	1,000	12	108,500
		B2	750	41	325,750
	精神障害者保健福祉手帳	1級	1,250	0	0
		2級	1,000	12	116,500
		3級	750	8	45,000
20歳以上	身体障害者手帳	1・2級	750	285	2,397,250
		3・4級	500	324	1,831,750
		5・6級	250	111	308,250
	療育手帳	A	750	50	438,750
		B1	625	24	171,125
		B2	500	22	125,000
	精神障害者保健福祉手帳	1級	750	14	126,000
		2級	625	124	860,750
		3級	500	72	381,000
計				1,142	7,772,625

⑵　福祉手当

支給時期	経過的福祉手当（月額：14,600円）		特別障害者手当（月額：26,830円）		障害児福祉手当（月額：14,600円）		合計	
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者数	支給額
	人	円	人	円	人	円	人	円
5月期	0	0	25	1,974,920	12	464,680	37	2,439,600
8月期	0	0	26	2,065,910	11	438,240	37	2,504,150
11月期	0	0	25	2,012,250	12	525,600	37	2,537,850
2月期	0	0	28	2,173,230	12	511,000	40	2,684,230
計		0		8,226,310		1,939,520		10,165,830

※月額は、平成28年４月現在

⑶　障害者手帳診断料助成事業

区分	対象者数	実績額
	人	円
身体障害者手帳	96	489,510
精神障害者保健福祉手帳	104	503,625
計	200	993,135

⑷　身体障害者自動車改造助成事業、障害者自動車運転免許取得助成事業

区分	対象	対象件数	実績額
		件	円
自動車改造助成	自動車を自ら所有し運転する身体障害者で、運転装置等の改造を要する方	0	0
運転免許取得助成	身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者で、自動車運転免許を取得した方	0	0
計		0	0

⑸　重度身体障害者（児）及び重度知的障害者（児）住宅改造助成事業

対象	対象件数	実績額
重度の身体・知的障害者（児）	件 0	円 0

⑹　重度障害者訪問看護利用料助成事業

対象	利用実人員	実績額
重度の身体・知的障害者（児）	人 6	円 513,807

⑺　在宅障害者等紙おむつ給付事業

対象・支給単価		利用実人員	実績額
常時紙おむつの使用が必要な身体障害者手帳又は療育手帳を所持している方を居宅において介護している方	月 5,000 円分の紙おむつ給付券を交付	人 6	円 244,400

⑻　移送サービス助成事業（重度障害者を対象としたタクシー利用助成）

対象	支給単価	実利用者数	実績額
身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A、精神障害者保健福祉手帳 1 級所持者	1 日 3,000 円限度 月 3 日以下	人 93	円 2,159,150

3　福祉用具の給付等

⑴　補装具費の支給(購入・修理)

対象	主な購入・修理用具	支給件数	実績額
身体障害者（18 歳以上）	車いす、電動車いす、補聴器、装具、義肢等	件 48	円 4,650,830
身体障害児（18 歳未満）	車いす、補聴器、座位保持装置、装具等	18	803,485
合計		66	5,454,315

⑵　日常生活用具の給付

対象区分	主な給付用具	支給件数	実績額
障害者・難病患者	電気式たん吸引器、動脈血中酸素飽和度測定器 点字図書、ストーマ装具、紙おむつ等	件 603	円 6,219,369
小児慢性特定疾患児	（実績なし）	0	0
合計		603	6,219,369

⑶　軽度難聴児補聴器交付事業

対象区分	支給件数	実績額
補装具費の支給等に基づく補聴器交付の対象とならない軽度難聴児	件 0	円 0

4　自立支援医療

⑴　自立支援医療（更生医療）

適用内容	対象	件数	実績額
人工関節置換術、人工透析療法等	身体障害者	件 62	円 13,910,891

⑵　自立支援医療（精神通院）（平成 29 年 3 月末）

（単位：件）

申請等進達件数	新規（再認定を含む）	継続	記載変更	転入	その他（再交付・受給者証の返還等）	合計
	79	403	123	2	3	610
受給者数	453 人					

※記載変更は変更のみ行った件数（同時に継続手続を行ったものは除く）
※有効期限超過者を除く

⑶　自立支援医療（育成医療）

適用内容	対象	件数	実績額
歯科矯正 人工内耳手術後の難病療育等	身体障害児	件 7	円 255,838

5　障害者総合支援法・児童福祉法に基づく各種福祉サービス

⑴　障害支援区分の認定

ア　障害支援区分審査会の開催状況

開催回数	審査件数
回 12	件 69

イ　認定者の状況（平成 29 年３月末時点の全認定者内訳）

（単位：人）

	身体障害者	知的障害者	精神障害者	難病	計
区分 1	0	4	3	0	7
区分 2	6	12	16	1	35
区分 3	5	12	10	0	27
区分 4	5	20	2	0	27
区分 5	2	20	0	0	22
区分 6	14	23	0	1	38
計	32	91	31	2	156

⑵　障害福祉サービス（自立支援給付）（平成 28 年３月分～平成 29 年２月分）

ア　訪問系サービス・短期入所

(ｱ)　訪問系サービス

サービス名	利用実人員	延べ派遣回数	延べ派遣時間数	実績額
居宅介護（ホームヘルプサービス）	人 76	回 7,607	時間 10,613	円 38,905,047
重度訪問介護	1	124	1,037	3,131,903
行動援護	1	53	131	585,839
同行援護（視覚障害者に対する外出介助）	8	614	1,780	5,453,181
計	86	8,398	13,561	48,075,970

(ｲ)　短期入所

サービス名	利用実人員	延べ利用件数	延べ利用日数	実績額
短期入所（ショートステイ）	人 25	回 195	日 1,270	円 13,856,171

イ　日中活動系サービス

サービス名		事業所数	利用実人員	実績額
生活介護		か所 27	人 68	円 164,005,798
自立訓練	生活訓練	3	14	10,111,755
	機能訓練	0	0	0
	宿泊型自立訓練	0	0	0
	（小計）	3	14	10,111,755
就労移行支援		9	21	22,051,464
就労継続支援	A型（雇用型）	12	13	12,973,010
	B型（非雇用型）	12	45	42,647,931
	（小計）	24	58	55,620,941
療養介護		3	3	11,925,187

ウ　居住系サービス

サービス名	事業所数	利用実人員	実績額
共同生活援助（グループホーム）	か所 12	人 24	円 54,290,934
施設入所支援	14	18	27,349,967

エ　計画相談支援等　（サービス等利用計画の作成　など）

サービス名	事業所数	利用実人員	延べ利用月数	実績額
計画相談支援	か所 14	人 72	月 146	円 2,217,474
地域移行支援	0	0	0	0
地域定着支援	0	0	0	0
計	14	72	146	2,217,474

⑶　地域生活支援事業

ア　移動支援事業（ガイドヘルプサービス）（平成 28 年３月分～平成 29 年２月分）

利用実人員	延べ派遣回数	延べ派遣時間数	実績額
人 110	回 3,076	時間 9,755	円 22,548,140

イ　日中一時支援事業（平成 28 年３月分～平成 29 年２月分）

事業所数	利用実人員	延べ利用件数	実績額
か所 5	人 34	件 2,494	円 13,697,440

ウ　身体障害者（児）訪問入浴サービス（平成 28 年４月分～平成 29 年３月分）

対象	利用実人員	延べ利用回数	実績額
自宅浴槽での入浴が困難な身体障害者（児）	人 4	回 376	円 3,760,000

⑷　障害児支援サービス

ア　障害児通所支援

サービス名	事業所数	利用実人員	延べ利用回数	実績額
	か所	人	回	円
児童発達支援	6	12	232	2,478,680
医療型児童発達支援	2	3	101	493,366
放課後等デイサービス	11	49	4,587	38,669,154
保育所等訪問支援	1	1	1	9,010
計	20	65	4,921	41,650,210

イ　障害児相談支援　（サービス等利用計画の作成）

事業所数	利用実人員	延べ利用月数	実績額
か所	人	月	円
2	2	8	133,857

6　障害者に対する相談支援

⑴　相談支援事業（委託事業所実施分）

区分	対象	事業所数	登録者数	相談支援			計
				相談・訪問・同行等	その他（調整等）	施設利用	
		か所	人	件	件	件	件
地域療育支援事業	身体・知的障害児者	2	62	671	123	－	794
知的障害者生活支援事業	知的障害者	1	4	104	0	－	104
精神障害者地域生活支援センター事業	精神障害者	1	5	29	13	5	47
計		4	71	804	136	5	945

⑵　町が実施する相談・訪問支援の状況（福祉推進課＝基幹相談支援センター実施分）

対象	実人員	相談支援		計
		相談・訪問・同行等	その他（調整等）	
	人	件	件	件
身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児等	174	644	352	996

⑶　障害者相談員

相談員数	相談・活動件数	備考
人	件	
4	46	身体障害者相談員　２人、知的障害者相談員　１人、精神障害者相談員１人

7　障害者虐待防止対策

障害者虐待に関する相談・通報への対応状況　　（単位：件）

相談・通報先	相談・通報件数
福祉推進課（夜間・休日は役場代表電話で対応）	3

8　その他障害福祉等に関する各種サービス・事業

⑴　外出介助サービス（障害者総合支援法以外）

ア　通学通所支援者派遣事業

対象	利用実人員	延べ利用回数	実績額
	人	回	円
通学・通所が困難な障害者（児）	3	207	423,225

⑵　意思疎通支援

ア　意思疎通支援者派遣事業

手話通訳者及びパソコン要約筆記者を派遣し、聴覚障害者の意思疎通を支援する。

派遣区分	利用実人員	延べ利用回数	実績額
	人	回	円
手話通訳者	3	3	43,750
パソコン要約筆記者	0	0	0
計	3	3	43,750

イ　手話通訳者配置事業

役場に手話通訳者を配置し、窓口での手続き・相談等の際に手話通訳を行う。

対象	配置人数	配置日	配置日数	通訳活動件数
	人		日	件
聴覚障害者等	1	毎週月～金曜日	242	81

ウ　声の広報事業

広報紙等の内容を朗読してＣＤに録音した音声版広報を作成し、視覚障害者に郵送する。

（単位：人）

対象	利用実人員
視覚障害者	7

⑶　スポーツ教室・大会

ア　島本町ふれあいスポーツ教室（障害者スポーツ教室）の開催

参加区分	開催回数	内　　容	延べ参加者数			
			対象者	講師・ｽﾀｯﾌ	その他（家族･介助者等）	計
	回		人	人	人	人
18 歳以上	4	フライングディスク 風船バレー	150	12	62	224
18 歳未満	13	水泳 フライングディスク バウンドテニス等	106	26	60	192
合　　計	17		256	38	122	416

イ　島本町ふれあいスポーツ大会（障害者スポーツ大会）の開催

参加区分	開催回数	内　　容	延べ参加者数			
			対象者	講師･ｽﾀｯﾌ	その他（家族･介助者等）	計
	回		人	人	人	人
18 歳以上	1	フライングディスク 風船バレー	35	3	17	55
18 歳未満	1	フライングディスク トリプル玉入れ ミニボウリング	11	3	5	19
計	2		46	6	22	74

⑷　島本町グループワークの開催（精神障害者を対象とした集いの場）

開催回数	登録者数	延べ参加者数				内容
		対象者	スタッフ	その他	計	
回 22	人 28	人 48	人 59	人 0	人 107	散策、ヨガ、ニジマス釣り、手芸、調理実習、アクセサリー作り、書道、茶話会等

⑸　障害者庁内職場実習事業

一般就労等をめざす障害者を対象に、町機関における職場実習の機会を提供する。（平成 28 年度開始）

実習人数	実習日数	実習先	実習内容
人 1	日 5	ふれあいスポーツ教室・大会	障害児対象の夏期児童教室・大会の運営補助（準備・受付・競技補助等）

⑹　啓発活動

ア　障害者週間（平成 28 年 12 月３日～９日）等

事業名	開催日	場所	内容
障害者週間街頭啓発	平成 28. 12. 2	阪急水無瀬駅前 ＪＲ島本駅前	啓発グッズの配布と呼びかけ
障害者週間パネル展・作品展	平成 28. 12. 1～9	ふれあいセンター 青少年コーナー	啓発パネル・障害者作品の展示
障害者週間ふれあいバザール	平成 28. 12. 3	ふれあいセンター 集団検診室 健康教育指導室	町内障害者施設の自主製品やリサイクル品等を販売

イ　自殺予防週間（平成 28 年９月 10 日～16 日）等

事業名	開催日	場所	内容
自殺予防週間街頭啓発	平成 28. 9. 13	阪急水無瀬駅前 ＪＲ島本駅前	啓発グッズの配布と呼びかけ

⑺　島本町障害者地域自立支援協議会の開催状況

回数	開催日	会議名	主な案件
1	平成 28. 11. 1	第１回 日中活動・就労支援部会	・障害者週間ふれあいバザールの打合せについて

⑻　その他

ア　知的障害者口腔ケア事業　　（単位：人）

実施日	対象施設 （実施場所）	内容	参加者数			
			対象者	スタッフ （歯科医師・歯科衛生士）	その他 （職員等）	計
平成28. 12. 20	島本町立やまぶき園 （やまぶき園）	歯科健康診断 ブラッシング指導	25	7	6	38
平成 29. 1. 16	島本障害者共働作業所 作業所わくわく （ふれあいセンター）	歯科健康診断 ブラッシング指導	21	4	5	30

電話フォロー

実施日	場所	内容	対象者
平成 29. 1. 27	ふれあいセンター	歯科健康診査・ブラッシング指導後の状況を歯科衛生士が電話により確認した。	45

イ　短期入所事業に係る送迎費用助成事業

対象事業所数	対象者数	送迎回数	実績額
か所 2	人 5	回 312	円 580,320

ウ　障害者雇用奨励金等

対　　象　　等		事業所数	対象者数	実績額
障害者を雇用又は実習生を受け入れした事業主に支給		か所	人	円
雇　　用 奨　励　金	重度：月額 20,000 円（18 か月以上 15,000 円）	9	9	1,296,000
	中・軽度：月額 18,000 円（12 か月以上 13,000 円）			
実 習 訓 練 助　成　金	7 日以下 2,500 円	0	0	0
	8～14 日 5,000 円			
	15～21 日 7,500 円			
	22 日～1 か月以下 10,000 円			
計		9	9	1,296,000

9　島本町立やまぶき園の運営

⑴　利用者数（平成 29 年３月末）　（単位：人）

平成 28 年 3 月末現在	年 度 中 入所者数	年 度 中 退所者数	平成 29 年 3 月末現在	サービス区分別の構成		
				生活介護	就労継続支援Ｂ型	計
33	2	2	33	23	10	33

⑵　年間の主な活動

開催時期	行事・活動内容
4 月	販売（桜バザー・ＹＹワールド・松風荘） レクリエーション（町ふれあいスポーツ教室）
5 月	レクリエーション（町ふれあいスポーツ教室）
7 月	季節のイベント（お化け屋敷）、販売（江川夏祭り・小野薬品バザー）
8 月	販売（島本夏祭り・青葉盆踊り） やまぶき園納涼会、
9 月	販売（ふれあい夜店・町福祉大会）、大阪 880 万人訓練 レクリエーション（町ふれあいスポーツ教室・一泊旅行）
10 月	季節のイベント（ハロウィン） 販売（松風荘）、レクリエーション（町ふれあいスポーツ教室）
11 月	販売（町文化祭）、レクリエーション（町ふれあいスポーツ大会）
12 月	季節のイベント（鍋パーティー） 町内一斉清掃に参加、販売（障害者週間ふれあいバザール・しまもとミニマラソン） 地域交流もちつき大会、知的障害者口腔ケア事業
1 月	新年祝賀会・成人の祝い
2 月	季節のイベント（バレンタインイベント）
その他・定例行事等 (回数は概ねの頻度)	コープでの店頭販売（月 1 回）、お菓子づくり（月 1 回）、音楽ケア（月 1 回） 作業療法士による訓練（月 4 回）、栄養指導（年 2 回）、軽運動（月 1 回） 身体測定・健康相談（月 1 回）、内科検診（年 2 回） 避難訓練（月 1 回）、保護者懇談会（月 1 回）、給食試食会（年 1 回）

⑶　指定管理者の評価

評　価　項　目		評価の視点	評価点／配点	備考（特筆すべき点など）
①	社会的責任についての取組	公共施設を運営する立場から、社会貢献活動や環境負荷軽減のための取組などの社会的責任に努めているか。	３／３	大規模災害に備え数十名分の非常食・毛布等を自主的に備蓄しているほか、町内一斉清掃に参加する等、社会貢献活動に意欲的に取り組んでいる。また、空き缶・インクカートリッジの回収作業を通じ、環境負荷軽減にも取り組んでいる。
②	施設の利用者への対応	平等利用の確保や、苦情への対応など、利用者への対応が適切になされるとともに、町への報告がなされているか。	４／６	利用者アンケートの満足度、第三者評価から、適切な対応・支援が行われているものと認める。また、苦情解決の手順書、虐待防止マニュアルを整備し、苦情や事故等に関する町への報告・相談も適切に行っている。
③	施設の管理運営方針	施設の管理が安全かつ効率的に遂行できているか。	２／３	概ね適正に行っている。
④	効率的運営及び効率化への取組	経費削減が効果的に行われ、効率的な運営が図られているか。	４／６	前年度比で人件費が増加しているが、備品費・光熱水費・印刷費が減少するなど、効率的な運営を行っている。
⑤	総合的なサービス提供の取組	利用者ニーズを的確に把握した質の高いサービスを提供するとともに、サービス向上のための取組が行われているか。	４／６	平成 26 年度から開始した特定相談支援事業を順調に運営し、ほぼ通所者全員のプランを作成している。新体系サービス（生活介護・就労継続支援B型）の定着と自主事業の充実に努め、成果を上げている。
⑥	関係法令の遵守	関係法令等を遵守した運営が厳格に行われているか。	３／３	適正に行っている。
⑦	情報セキュリティ対策への取組	個人情報保護や情報セキュリティについての取組が周知・徹底されているか。	３／３	適正に行っている。
⑧	施設管理の安全性への配慮	施設・設備・備品の安全に配慮した施設管理が行われているか。	３／３	電気、消防、車両、調理室等の設備・備品について、定期的に点検を実施し、安全に配慮した施設管理を行っている。
⑨	危機管理対策	災害時や緊急時等への十分な危機管理対策がとられているか。	６／６	事態に応じた各種マニュアルを整備し、定期的に避難訓練を実施、自主的な災害備蓄も行うなど、意欲的に対策に取り組んでいる。
⑩	職員の確保及び研修	施設を効率的に管理運営するだけの職員が確保されるとともに、職員研修の実施など十分な人材育成が図られているか。	４／６	国配置基準を上回る支援員を配置するとともに、計画的に職員研修（外部研修及び内部研修）を行い、職員の育成に努めている。
合　　計			３６／４５	

総合評価	評価の理由や改善点等
S	適正にやまぶき園の運営管理を行い、利用者からの活動の拡充ニーズにも対応している。今後の指定管理期間においても、引き続きニーズを踏まえた活動の見直しや改善を行い、工賃向上に向けた取組み等を進めていくことが期待される。

各項目の評価基準

評価点		評価の基準
通常項目	重点項目	
3	6	適正であり、優れた実績を上げている
2	4	適正である
1	2	概ね適正であるが、一部改善が必要である
0	0	適正に実施されていない

総合評価の基準

総合評価		評価の基準
S	適正に管理運営が行われ、優れた実績を上げている	評価点の合計が各項目最高配点の合計の８割以上
A	適正に管理運営が行われている	評価点の合計が各項目最高配点の合計の６割以上８割未満
B	概ね適切な管理運営が行われているが、一部改善が必要である	評価点の合計が各項目最高配点の合計の５割以上６割未満
C	抜本的な管理運営の改善が必要である	評価点の合計が各項目最高配点の合計の５割未満

第６　ひとり親家庭等・ＤＶ被害者への支援に関すること

ひとり親家庭及び寡婦が抱える経済的な不安や悩みに対する相談、福祉資金の貸付け、就労等による自立の促進等の必要な援助については、母子・父子自立支援員を中心に関係機関と連携しながら必要な支援に努めた。

また、ＤＶ（配偶者からの暴力）被害者に対する相談支援を実施した。

１　ひとり親家庭等に対する相談支援

⑴　母子・父子自立支援員の配置

母子・父子自立支援員	相談日	日数
人 1	毎週月～木曜日	日 187

※相談日数には、相談日以外の予約日を含む。

⑵　事項別相談件数

（単位：件）

区分	生活一般								児童					生活援護							その他	合計
相談内容	住宅	医療	家庭紛争	就労	結婚	養育費	借金	その他	養育	教育	非行	就職	その他	母子・寡婦・父子福祉資金	公的年金	児童扶養手当	生活保護	税金	生活福祉資金	その他		
実相談件数	0	2	7	28	0	3	0	8	4	0	0	0	0	29	0	4	1	0	0	4	1	91
延べ相談件数	0	3	12	80	0	3	0	8	4	0	0	0	0	58	0	4	1	0	0	4	1	178
実解決件数	0	2	7	28	0	3	0	8	4	0	0	0	0	29	0	4	1	0	0	4	1	91

２　資格取得等の支援

事業名	対象	内　容	利用者数	実績額
ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	ひとり親家庭の親	看護師などの資格取得のための養成期間中、訓練促進費を支給	人 1	円 1,200,000
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業	ひとり親家庭の親	指定訓練講座を修了した場合に費用の一部を助成	0	0
高校卒業程度認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の親及び子	高卒認定試験合格のための講座の受講費用を助成	0	0
就業資格取得促進事業	ひとり親家庭の親等	自動車運転免許などの資格を取得した場合に費用の一部を助成	2	63,600

３　日常生活支援員（ヘルパー）の派遣

事業名	対象	利用世帯	派遣回数	実績額
ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等で、一時的に子どもの世話や家事が困難になった世帯	世帯 3	回 16	円 69,360

4　ひとり親家庭等児童福祉金の支給

対象		支給単価	対象世帯数	対象児童数	実績額
父母の両方がいない児童		（1人月額） 2,000円	世帯 4	人 4	円 90,000
父母の一方がいない児童	母子世帯	1,000円	224	334	3,718,000
	父子世帯	1,000円	7	7	73,000
計			235	345	3,881,000

※年１回３月に支給

5　母子生活支援施設・助産施設の入所措置

施設区分	平成28年 3月末現在	年度中 入所者数	年度中 退所者数	**平成29年 3月末現在**	実績額
母子生活支援施設	人 0	人 2	人 0	人 **2**	円 909,540
助産施設	0	1	1	**0**	530,975

6　ＤＶ被害者に対する相談支援

相談支援件数	援助内容
62件	一時保護、他機関紹介、助言、情報提供等

※福祉推進課、人権文化センター、いきいき健康課、子育て支援課で受け付けた相談件数の総計（延件数）

第７　行旅病人及び死亡人に関すること

行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、行旅病人の保護と、死亡者の遺体収容及び火葬等を行う。

区分	内　容	対象者数	実績額
行旅病人及び死亡人取扱費	行旅病人・死亡人取扱	人 0	円 0
行旅病人措置費（交通費等）	島本町旅費欠乏者移送費等給付事業実施要綱に基づく移送費	1	320

第８　医療費助成に関すること

年長者、障害者、ひとり親家庭、子ども、未熟児を対象として、健康の保持及び増進を推進するため、医療費の助成を行った。

１　福祉医療費助成（年長者・障害者・ひとり親家庭・子ども）

⑴　件数・助成額

制度名	区分	平成27年度		平成28年度	
		件数	助成額	件数	助成額
		件	円	件	円
①年長者医療・一部負担金相当額等一部助成 ・65歳以上の重度障害者等が対象 ・医療費の一部負担金の一部を助成	府	15,111	43,885,224	16,321	51,454,056
②障害者医療費助成 ・府－身障1・2級　療育手帳A 療育手帳B1で身障手帳所持者 ・町－精神障害者保健福祉手帳1～3級	府	4,383	24,666,464	4,496	22,427,047
	町	3,141	15,307,507	3,401	13,287,061
	計	7,524	39,973,971	7,897	35,714,108
③ひとり親家庭医療費助成 ・ひとり親家庭の児童(18歳に達した年度末まで)と、その児童を監護する父また母、養育者	府	6,779	14,985,945	6,902	15,025,817
④子ども医療費助成 ・府－0歳～就学前の入・通院 （所得制限あり） ・町－0歳～小学校修了前の通院 0歳～中学校修了前の入院 （所得制限なし）	府	9,076	16,672,602	8,126	12,009,599
	町	29,286	48,148,981	38,226	63,032,950
	計	38,362	64,821,583	46,352	75,042,549
合　　計		67,776	163,666,723	77,472	177,236,530

※（区分）府＝府制度、町＝町単独制度

⑶　医療証の交付状況（各年度３月末現在）　（単位：人）

制度名	平成27年度			平成28年度		
	府制度分	町制度分	合計	府制度分	町制度分	合計
①一部負担金相当額等一部助成	442	－	442	461	－	461
②障害者医療費助成	190	144	334	182	165	347
③ひとり親家庭医療費助成	552	－	552	531	－	531
④子ども医療費助成	657	2,910	3,567	623	2,928	3,551
合　　計	1,841	3,054	4,895	1,797	3,093	4,890

２　未熟児養育医療の給付

適用内容	対象	件数	実績額
		件	円
未熟児の入院費を助成	未熟児	17	1,377,394

第９　各種手当等の状況に関すること

１　児童手当（２月・６月・10 月支給）

◎支給対象：中学校修了前の児童を養育している方

区	分	延対象者数	（月平均対象者数）	金額
		人	人	千円
被　用　者	0 歳～3 歳未満	7, 601	633	114, 015
	3 歳～小学生	24, 229	2, 019	254, 500
	中学生	6, 549	546	65, 490
	（小計）	38, 379	3, 198	434, 005
非　被　用　者	0 歳～3 歳未満	787	66	11, 805
	3 歳～小学生	3, 233	269	34, 075
	中学生	919	77	9, 190
	施設入所	2, 269	189	24, 430
	（小計）	7, 208	601	79, 500
特　例　給　付	0 歳～3 歳未満	409	34	2, 045
	3 歳～小学生	2, 880	240	14, 400
	中学生	1, 648	137	8, 240
	（小計）	4, 937	411	24, 685
（合計）		50, 524	4, 210	538, 190

※所得制限超過者は特例給付

２　児童扶養手当（４月・８月・12 月支給）

◎支給対象：ひとり親家庭等で 18 歳到達後最初の３月 31 日までの児童を養育している母、父または養育者

※所得制限など資格要件あり、月額は、平成 29 年３月末現在

対象児童	全部支給	一部支給
1 人目	月額 42, 330 円	月額 42, 320 円～9, 990 円
2 人目（※１）	月額 10, 000 円	月額 9, 990 円～5, 000 円
3 人目以降（※２）	1 人増える毎に月額 6, 000 円	1 人増える毎に月額 5, 990 円～3, 000 円

※１　平成 28 年７月分までは一律に月額 5, 000 円を加算

※２　平成 28 年７月分までは一律に月額 3, 000 円を加算

	全部支給	一部支給	支給停止
平成 29 年 3 月 31 日現在受給権者数	95 人	105 人	20 人

	基本額		加算額	
	全部支給	一部支給	第 2 子	第 3 子以降
支払手当額	50, 495, 010 円	38, 836, 910 円	5, 955, 000 円	953, 160 円

３　特別児童扶養手当（町は受付のみ）

◎支給対象：20 歳未満で、精神または身体に障害のある児童を監護、養育している方

※所得制限あり、月額は平成 29 年３月末現在

重度の障害児 1 人当たり	月額 51, 500 円
中度の障害児 1 人当たり	月額 34, 300 円
平成 29 年 3 月 31 日現在受給権者数	56 人

10　年長者福祉に関すること

平成27年度から平成29年度を計画期間とする「第6期島本町保健福祉計画」に基づき、平成28年度も引き続き高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう関係機関と連携し、年長者福祉の充実に努めた。

1　高齢者人口等

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
高齢者人口（人）	6,978	7,300	7,621	7,915	**8,171**
高齢化率（%）	22.58	23.77	24.86	25.82	**26.69**

※高齢者人口・高齢化率は各年度末現在

2　助成制度等

⑴　年長者祝品（年度内に100歳到達者及び町内最高齢者に祝品を贈呈）　（単位：人）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
対象者数	10	10	9	8	**6**

⑵　在日外国人年長者福祉金

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
対象者数（人）	1	1	1	1	**0**
実績額（円）	120,000	120,000	120,000	90,000	**0**

3　在宅高齢者等福祉サービス

⑴　緊急通報装置の設置状況　（単位：台）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
設置台数	168	181	177	176	**180**

⑵　ひとり暮らし年長者等給食サービス事業（会食会）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**		
					通常分	**合同分**	**計**
開催回数（回）	46	45	46	45	**44**	**2**	**46**
延参加者数（人）	1,835	1,745	1,703	1,430	**1,386**	**121**	**1,507**

⑶　配食サービス

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
利用者数（人）	45	33	25	22	**14**
食数（食）	4,177	3,887	2,843	2,324	**2,169**

※平成26年度から、利用者が利用できる回数を週4回から週5回までに変更
※利用者数は年度末現在

⑷　愛の一声事業

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
実施日数（日）	193	192	188	204	**185**
利用者数（人）	17	16	13	12	**11**
延実施件数（件）	864	852	865	596	**493**

※利用者数は年度末現在

⑸　巡回訪問事業

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
利　用　者　数　(人)	13	12	12	12	**11**
延　派　遣　件　数　(件)	552	650	664	556	**509**

※利用者数は年度末現在

⑹　年長者日常生活用具の給付

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
利　用　者　数　(人)	0	1	2	5	**4**
実　績　額　(円)	0	34,105	30,914	76,032	**62,100**

⑺　街かどデイハウス事業

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
延　利　用　者　数　(人)	1,951	2,058	2,028	1,635	**1,599**
延　利　用　時　間　数　(時間)	9,275	9,870	9,929	7,899	**7,554**

⑻　生活管理指導短期宿泊事業

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
利　用　件　数　(人)	0	0	0	0	**0**
実　績　額　(円)	0	0	0	0	**0**

⑼　軽度生活援助事業

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
延　実　施　回　数　(回)	183	148	149	148	**149**
利　用　者　数　(人)	3	3	3	3	**3**
実　績　額　(円)	207,368	156,800	164,209	167,600	**173,031**

※利用者数は年度末現在

⑽　移送サービス助成事業

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
実　利　用　者　数　(人)	127	129	128	154	**168**
実　績　額　(円)	2,161,660	2,332,960	2,223,200	2,583,970	**3,110,690**

⑾　寝具水洗いサービス事業

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
利　用　者　数　(人)	0	0	0	1	**0**
実　績　額　(円)	0	0	0	2,916	**0**

⑿　ひとり暮らし高齢者等実態把握事業

(単位：人)

	登録者数	うちひとり暮らし年長者
平成 28 年度	1,547	1,079

※登録者数については、実態把握事業の同意書の提出があった人数を記載

4　年長者健康と生きがいづくり推進事業

事業名	内容	開催日	延参加者数	実績額
			人	円
健康増進ハイキング	春：赤糸の道（奈良県） 秋：宇治散策（京都府）	平成28年 5 月23日 平成28年11月14日	357	498,100
健康増進グラウンドゴルフ	グラウンドゴルフ大会	平成28年 5 月17日 平成28年10月25日 平成29年 3 月28日	256	191,339
頭の健康づくり囲碁･将棋大会	囲碁・将棋大会	平成28年 7 月11日	5	1,140
健康づくり講演会	①　前立腺疾患について ②　ユーモアに富んだ慣例の仕舞い方	平成28年 7 月 7 日 平成29年 3 月15日	140	74,566
生きがいづくりカラオケ大会	カラオケ大会	平成28年10月12日	230	120,892
年長者体力測定	握力測定、前屈等	平成28年 6 月13日	50	15,974
計			1,038	902,011

5　養護老人ホームの入所措置

平成28年 3月末現在		平成28年度中 の入所		平成28年度中 の退所		平成29年 3月末現在		実績額
所数	人	所数	人	所数	人	所数	人	円
1	2	0	0	0	0	1	2	4,570,858

6　ふれあいセンターの年長者福祉等に関すること

⑴　福祉ふれあいバスの運行状況

年　度	運行日数	バス乗車数	1日平均
	日	人	人
平成27年度	244	29,613	121
平成28年度	**243**	**31,405**	**129**

⑵　年長者福祉センターの利用状況

年　度	開館日数	延　利　用　者　数					一日平均 利用者数	新　規 登録者数
		男	女	計	うち教室参加者	うち浴室利用者		
	日	人	人	人	人	人	人	人
平成27年度	243	12,737	9,676	22,413	4,728	12,882	92	81
平成28年度	**242**	**11,655**	**9,527**	**21,182**	**4,677**	**12,556**	**88**	**49**

⑶　年長者教室実施状況

教室名	実施回数	平成27年度登録者数	**平成28年度登録者数**
	回	人	人
絵　画　教　室	月2	9	**7**
民　謡　教　室	月4	17	**19**
カ ラ オ ケ 教 室	月4	30	**30**
謡　曲　教　室	月4	8	**9**
書　道　教　室	月4	26	**26**
俳　句　教　室	月2	15	**15**
カラオケ同好会	月4	37	**32**
園　芸　教　室	月2	5	**—**

※登録者数は年度末現在
※園芸教室は、平成28年度から「花づくり教室（講座）」として実施

⑷　水中歩行訓練事業

ア　年長者と障害者を対象とした水中歩行訓練

年　度	回数 (2回/週)	延利用者数			一日平均 利用者数	登　録　者　数		
		男	女	計		実人数	うち新規	うち障害者（60歳未満）
	回	人	人	人	人	人	人	人
平成27年度	77	1,134	3,310	4,444	58	155	31	3
平成28年度	**88**	**1,366**	**3,687**	**5,053**	**57**	**178**	**46**	**3**

※平成 27 年度は、水循環器の故障のため、11 月 10 日から年内まで事業休止
※登録者数は年度末現在

イ　初心者を対象とした教室（インストラクターによる指導）

年　度	実施回数	男	女	計
	回	人	人	人
平成27年度	6	10	33	43
平成28年度	**6**	**15**	**36**	**51**

第 11　保健衛生に関すること

少子高齢社会における住民の健康づくりについては、「第６期島本町保健福祉計画」及び「第２次健康しまもと２１計画」に基づき着実に推進した。

１　母子保健事業の実施状況

⑴　出会いの絵本事業の配布数

（単位：冊）

年　度	こんにちは赤ちゃん訪問	1 歳 6 か月児健康診査	3 歳 6 か月児健康診査
平成 27 年度	277	299	334
平成 28 年度	**248**	**269**	**293**

⑵　妊婦・周産期保健

ア　妊娠届出数

（単位：人）

年　度	総　数	初　経　の　内　訳		週　数　に　よ　る　内　訳				
		初妊婦	経産婦	11 週以内	12~19 週	20~27 週	28 週以降	不詳
平成 27 年度	262	109	153	250	12	0	0	0
平成 28 年度	**271**	**123**	**148**	**262**	**8**	**0**	**1**	**0**

イ　妊婦健康診査

年　度	公費負担 回　　数	受　診 実人数	受　診 延人数	一人あたり助成上限額
	回	人	人	
平成 27 年度	14	419	3,242	90,000 円　（内訳：12,000 円×1 枚、6,000 円×13 枚）
平成 28 年度	**14**	**429**	**3,128**	120,000 円　（内訳：23,000 円×1 枚、10,000 円×2 枚、7,000 円×11 枚）

ウ　Ｂ型肝炎検査並びに妊婦指導

（単位：人）

年　度	受診人数	HBs 抗原検査陽性者	妊婦指導実施人数
平成 27 年度	247	0	0
平成 28 年度	**255**	**0**	**0**

エ　ハイリスク妊婦への保健指導

（単位：人）

年　度	総　数	19 歳以下	40 歳以上の初産婦	妊娠 28 週以降届出
平成 27 年度	6	1	5	0
平成 28 年度	**6**	**1**	**4**	**1**

オ　パパママクラス

年　度	回　　数	延回数	実受講者数	延受講者数
		回	人	人
平成 27 年度	日曜日講座　5 回 平　日講座　3 回×3 ｺｰｽ	14	111	168
平成 28 年度	**日曜日講座　5 回** **平　日講座　3 回×3 ｺｰｽ**	**14**	**121**	**161**

⑶　未熟児保健指導

（単位：人）

年　度	区　　分		出　生　時　体　重			
			1,000g 未満	1,000～1,499g	1,500～1,999g	2,000～2,499g
平成 27 年度	低体重児届出数		0	2	3	18
	訪問指導数	実人数	0	2	3	18
		延人数	0	2	3	19
平成 28 年度	**低体重児届出数**		**0**	**1**	**5**	**16**
	訪問指導数	**実人数**	**0**	**1**	**3**	**15**
		延人数	**0**	**1**	**3**	**16**

⑷　乳幼児健康診査

ア　乳児一般健康診査　（単位：人）

年　度	対　象　人　数	受　診　人　数	異　常　な　し	異常又は異常の疑い
平成 27 年度	274	223	211	12
平成 28 年度	**258**	**204**	**185**	**19**

イ　乳児後期健康診査　（単位：人）

年　度	対　象　人　数	受　診　人　数	異　常　な　し	異常又は異常の疑い
平成 27 年度	258	230	211	19
平成 28 年度	**263**	**233**	**200**	**33**

ウ　４か月児健康診査

年　度	一　般　健　康　診　査										精　密　検　査			
	開催回数	対象人数	受診人数	受診率	受診結果						受診人数	受診結果		
					異常なし	要指導	既医療	要観察	要医療	要精密		異常なし	要観察	要医療
	回	人	人	%	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成 27 年度	12	258	256	99.2	167	0	6	60	15	8	7	0	5	2
平成 28 年度	**12**	**263**	**260**	**98.9**	**175**	**0**	**4**	**60**	**10**	**11**	**8**	**2**	**6**	**0**

エ　１歳６か月児健康診査（対象人数に施設入所児は含まない）

年　度	一　般　健　康　診　査										精　密　検　査			
	開催回数	対象人数	受診人数	受診率	受診結果						受診人数	受診結果		
					異常なし	要指導	既医療	要観察	要医療	要精密		異常なし	要観察	要医療
	回	人	人	%	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成 27 年度	9	298	298	100.0	132	0	1	156	6	3	2	0	1	1
平成 28 年度	**9**	**269**	**268**	**99.6**	**124**	**0**	**2**	**131**	**4**	**7**	**7**	**3**	**2**	**2**

オ　３歳６か月児健康診査

年　度	一　般　健　康　診　査										精　密　検　査			
	開催回数	対象人数	受診人数	受診率	受診結果						受診人数	受診結果		
					異常なし	要指導	既医療	要観察	要医療	要精密		異常なし	要観察	要医療
	回	人	人	%	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成 27 年度	9	338	326	96.4	172	0	0	113	18	23	17	9	3	5
平成 28 年度	**9**	**299**	**292**	**97.7**	**160**	**0**	**1**	**104**	**15**	**12**	**11**	**2**	**7**	**2**

カ　経過観察健診（にこにこ健診）

医師による診察を必要とする者

年　　度	対　象　人　数	受　診　人　数	開　催　回　数
	人	人	回
平成 27 年度	67	66	12
平成 28 年度	**83**	**83**	**12**

発達相談員による相談を必要とする者

年　　度	対　象　人　数	受　診　人　数	開　催　回　数
	人	人	回
平成 27 年度	186	176	61
平成 28 年度	**177**	**161**	**60**

⑸　訪問指導・相談

ア　訪問指導

（単位：人）

年　度	妊　婦		産　婦		新生児		未熟児		乳　児		幼　児	
	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
平成 27 年度	1	1	294	315	32	38	20	21	263	278	61	89
こんにちは赤ちゃん※	—	—	274	—	対象者数 277、訪問実人数 274						—	—
平成 28 年度	**8**	**16**	**269**	**281**	**23**	**27**	**22**	**22**	**231**	**243**	**83**	**104**
こんにちは赤ちゃん※	**—**	**—**	**255**	**—**	**対象者数 256、訪問実人数 255**						**—**	**—**

※こんにちは赤ちゃん訪問は、他市町村での実施分を含む

イ　育児・離乳食相談

年　度	開　催　回　数	延利用者数	一回平均利用者数
	回	人	人
平成 27 年度	12	434	36
平成 28 年度	**12**	**455**	**38**

⑹　乳幼児療育支援事業

ア　ポニーの教室（早期療育事業）

（単位：人）

年　度	開　催　回　数	実　人　数		延　人　数	
	週　1　回	母	子	母	子
平成 27 年度	20 回×2 ｸｰﾙ	10	10	190	190
平成 28 年度	**20 回×2 ｸｰﾙ**	**10**	**10**	**172**	**172**

イ　作業療法

作業療法士による個別相談

年　度	開　催　回　数	実　人　数	延　人　数
	回	人	人
平成 27 年度	8	25	35
平成 28 年度	**8**	**22**	**31**

ウ　ことばの相談

言語聴覚士による個別相談

年　度	開　催　回　数	実　人　数	延　人　数
	回	人	人
平成 27 年度	3	5	5
平成 28 年度	**4**	**10**	**10**

⑺　歯科健康診査

ア　妊婦歯科健康診査

年　度	対　象　人　数	受　診　人　数	開　催　回　数
	人	人	回
平成 27 年度	262	32	3
平成 28 年度	**271**	**22**	**3**

イ　１歳６か月児歯科健康診査（受診者数に施設入所児を含む）

年　度	受　診　者　数	虫歯のある児数	虫 歯 の 総 本 数
	人	人	本
平成 27 年度	302	10	20
平成 28 年度	**281**	**1**	**1**

ウ　３歳６か月児歯科健康診査

年　度	受　診　者　数	虫歯のある児数	虫 歯 の 総 本 数
	人	人	本
平成 27 年度	326	40	106
平成 28 年度	**292**	**31**	**85**

2　予防接種の実施状況

⑴　定期予防接種

（単位：人）

予防接種名		平成27年度	**平成28年度**	対象者と接種回数
Ｂ型肝炎		―	**394**	1歳未満（3回接種）
ヒブ		1,077	**1,029**	生後2か月以上5歳未満 （標準的には初回3回、追加1回接種）
小児用肺炎球菌		1,085	**1,030**	
ＤＰＴ-ＩＰＶ（四種混合）		1,093	**1,052**	第1期初回：生後3か月以上7歳6か月未満(3回接種) 第1期追加：第1期初回終了者で7歳6か月未満 （1回接種）
ＤＰＴ（三種混合）		5	**0**	
ＩＰＶ（不活化ポリオ）		41	**14**	
ＤＴ第2期		227	**171**	11･12歳(1回接種)
ＢＣＧ		249	**249**	1歳未満（1回接種）
ＭＲ （麻しん風しん混合）	第1期	258	**268**	第1期:1歳以上2歳未満（1回接種） 第2期:5歳以上7歳未満（小学校就学前の1年間） （1回接種）
	第2期	298	**308**	
麻しん（はしか）	第1期	0	**0**	
	第2期	0	**0**	
風しん	第1期	0	**0**	
	第2期	0	**0**	
水痘		537	**479**	1歳以上3歳未満（2回接種）
日本脳炎	第1期	925	**915**	生後6か月以上7歳6か月未満(3回接種)
	第2期	284	**265**	9歳以上13歳未満(1回接種)
子宮頸がん予防		0	**0**	小学6年～高校1年相当の女子（3回接種）
年長者インフルエンザ		3,837	**4,118**	65歳以上・予防接種法施行令で定める60歳以上65歳未満（1回接種）
成人用肺炎球菌ワクチン		750	**795**	65歳・予防接種法施行令で定める60歳以上65歳未満（1回接種）

※年長者インフルエンザは平成28年10月1日～12月28日、Ｂ型肝炎は平成28年10月1日～平成29年3月31日、その他の予防接種は平成28年4月1日～平成29年3月31日に実施した。

⑵　風しん予防接種費用助成事業

（単位：人）

年度	接種者数	ＭＲ（麻しん風しん混合）ワクチン	風しんワクチン
平成27年度	32	1	31
平成28年度	**54**	**6**	**48**

3　健康診査の実施状況

⑴　各種がん検診・骨粗しょう症検診・20 歳・30 歳代健診

（単位：人）

健（検）診 名	年　度		受診者数	要精密検査数	対　象　者
胃　が　ん	平成27年度	集団	806	22	30歳以上
	平成28年度		**748**	**18**	
肺　が　ん	平成27年度	集団	1,031	3	
	平成28年度		**870**	**3**	
	平成27年度	個別	2,086	33	
	平成28年度		**2,142**	**43**	
大 腸 が ん	平成27年度	集団	1,008	46	40歳以上
	平成28年度		**839**	**32**	
	平成27年度	個別	1,449	134	
	平成28年度		**1,353**	**124**	
子宮頸がん	平成27年度	集団	230	5	20歳以上
	平成28年度		**182**	**1**	
	平成27年度	個別	965	24	
	平成28年度		**964**	**23**	
マンモグラフィ	平成27年度	集団	308	18	40歳以上及び30歳以上のハイリスク者
	平成28年度		**327**	**9**	
	平成27年度	個別	216	35	
	平成28年度		**244**	**28**	
骨粗しょう症	平成27年度	集団	279	0	30歳以上
	平成28年度		**201**	**0**	
20歳・30歳代健診	平成27年度	集団	118	―	30歳～39歳 ※平成28年度から20歳～39歳
	平成28年度		**132**	**―**	
	平成27年度	個別	14	―	
	平成28年度		**26**	**―**	

※集団健(検)診は、ふれあいセンターで実施。
※個別健(検)診は、高槻市医師会委託医療機関で実施。（実施期間は平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 15 日）
※子宮頸がん検診・マンモグラフィ検診については、特定の対象者に無料クーポン券を配付した。

⑵　肝炎ウイルス検診

（単位：人）

内　容	C型＋B型	C型のみ	B型のみ	計
節　目	5	0	0	5
節目外	79	0	5	84

⑶　歯科保健事業の実施状況

ア　成人歯科健康診査

（単位：人）

年　度	平成 28 年度		
受 診 方 法	個　　別	集　　団	合　計
受 診 者 数	210	52	262
実 施 期 間	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 15 日	平成 28 年 7 月 3 日、 平成 29 年 1 月 15 日	
健康診査項目	う蝕・歯周疾患、歯列・咬合の異常、粘膜疾患・義歯不適合		

イ　歯の健康展

（単位：人）

年　　度		平成 27 年度	**平成 28 年度**
参　加　者　数		382	**326**
健　診　者　数	大　人	112	**127**
	子ども	179	**155**
ブラッシング指導	大　人	77	**122**
	子ども	191	**200**
口　臭　測　定		34	**45**
フ ッ 素 塗 布		171	**168**
実　施　日		平成 27 年 9 月 20 日	**平成 28 年 9 月 18 日**

4　健康教育・健康相談の実施状況

⑴　健康教育

年　　度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
実 施 回 数	回 113	回 **147**
延受講者数	人 2,024	人 **2,999**
内　　容	医師・保健師等による、生活習慣病の予防・健康の保持増進に関する指導（栄養・運動・薬の教室・水中運動等の実技、いきいき百歳体操、かみかみ百歳体操、乳房自己触診法等）	

⑵　健康相談

年　　度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
実 施 回 数	回 87	回 **101**
延受講者数	人 1,425	人 **1,443**
内　　容	医師による内科相談、婦人科相談等 保健師・看護師・管理栄養士による相談等（血圧・検尿・脈拍・身長・体重・健康指導、栄養指導）	

5　健康手帳交付状況

（単位：人）

交　付　数	平成 27 年度	**平成 28 年度**
	923	**755**

6　訪問指導の状況

（単位：人）

区分		訪問した人数	
		実人数	延人数
要指導者	40～64歳	0	0
	65～69歳	0	0
	70歳以上	0	0
	計	0	0
閉じこもり予防	40～64歳	2	11
	65～69歳	0	0
	70歳以上	6	29
	計	8	40
介護家族者	40～64歳	0	0
	65～69歳	0	0
	70歳以上	1	1
	計	1	1
ねたきり者	40～64歳	0	0
	65～69歳	0	0
	70歳以上	0	0
	計	0	0
認知症	40～64歳	0	0
	65～69歳	0	0
	70歳以上	4	15
	計	4	15
その他	40～64歳	5	12
	65～69歳	0	0
	70歳以上	10	18
	計	15	30
平成28年度		28	86
平成27年度		48	108

7　高槻島本夜間休日応急診療所の利用状況

（単位：人）

項目／年度	島本町					高槻市	茨木市	摂津市	その他	合計
	内科	小児科	外科	歯科	計					
平成27年度	390	798	222	23	1,433	20,990	8,415	932	1,606	33,376
平成28年度	**432**	**838**	**209**	**15**	**1,494**	**20,105**	**8,046**	**841**	**1,679**	**32,165**

8　大阪府三島救命救急センターの利用状況（住所地別分類）

（単位：人）

区分	入院		外来死		外来		総数	
	平成27年度	**平成28年度**	平成27年度	**平成28年度**	平成27年度	**平成28年度**	平成27年度	**平成28年度**
島本町	43	**58**	12	**8**	6	**1**	61	**67**
高槻市	510	**528**	110	**132**	320	**298**	940	**958**
茨木市	157	**147**	29	**39**	27	**26**	213	**212**
摂津市	33	**31**	14	**11**	3	**3**	50	**45**
大阪府内	140	**108**	11	**10**	22	**12**	173	**130**
他府県	43	**39**	7	**3**	10	**10**	60	**52**
計	926	**911**	183	**203**	388	**350**	1,497	**1,464**

第 12　国民年金に関すること

法定受託事務に基づく受給や資格など年金相談業務や免除（全額、４分の３、半額、４分の１）、納付猶予、学生納付特例の充実に努めた。

１　拠出年金

⑴　加入の状況

（単位：人）

区　　分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**	増　減
１号被保険者数	3,577	3,550	3,426	3,174	**3,019**	−155
任意加入被保険者数	108	99	104	96	**89**	−7
（１号・ 任意うち付加加入）	(241)	(231)	(248)	(239)	**(207)**	(−32)
３号被保険者数	2,972	2,949	2,875	2,790	**2,663**	−127
計	6,657	6,598	6,405	6,060	**5,771**	−289

※増減は平成 28 年度－平成 27 年度

⑵　各種届出の状況

（単位：件）

届出種類	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
資格取得	1,303	1,591	1,437	1,305	**1,279**
資格喪失	1,402	1,686	1,616	1,570	**1,502**
転入	282	286	194	182	**171**
転出	262	253	210	256	**236**
転居	70	83	87	70	**61**
免除	1,500	1,489	1,517	1,381	**1,414**
年金請求	27	46	49	46	**29**
種別変更	310	424	311	319	**281**
計	5,156	5,858	5,421	5,129	**4,973**

第 13　国民健康保険に関すること

本町の国民健康保険の全被保険者の１人当たり療養諸費（療養給付費と療養費の合計）は、平成 27 年度においては府内第３位と高い状況である。

保険料は、被保険者の高齢化に伴う医療費の増嵩により、保険料賦課総額が増大することから、前年度繰越金等を活用し、保険料上昇の抑制に努めたが、一世帯当たりの保険料調定額は、平成 27 年度では府内第２位となっている。

１　保険料賦課の状況

年　　度	所得割			均等割			平等割			限度額
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	
	%	%	%	円	円	円	円	円	円	千円
平成 24 年度	6.75	1.90	2.67	22,680	6,360	8,400	25,680	7,200	7,080	770
平成 25 年度	7.20	2.05	3.30	23,940	6,720	9,960	27,000	7,560	8,340	770
平成 26 年度	7.72	2.57	3.25	25,140	8,280	10,200	27,960	9,240	8,340	810
平成 27 年度	8.26	2.57	2.92	26,340	8,280	9,960	28,920	9,000	7,980	850
平成 28 年度	**8.88**	**2.22**	**2.71**	**28,320**	**7,440**	**9,000**	**30,600**	**8,040**	**7,140**	**890**

２　保険料収納率

［現年度分］

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
調　定　額　　（円）	711,430,420	744,092,920	784,585,880	768,410,580	**745,803,410**
収　納　額　　（円）	669,847,912	703,209,242	744,063,643	728,847,358	**721,432,297**
還付未済額　　（円）	265,740	639,010	404,970	729,420	**1,240,830**
収　納　率　　（%）	94.12	94.42	94.78	94.76	**96.57**

［滞納繰越分］

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
調　定　額　　（円）	116,292,087	98,080,597	93,236,388	87,759,345	**88,525,262**
収　納　額　　（円）	24,348,180	26,139,677	24,787,540	25,954,423	**25,496,826**
還付未済額　　（円）	400	198,780	477,980	9,610	**239,060**
収　納　率　　（%）	20.94	26.45	26.07	29.56	**28.53**

３　国民健康保険の加入状況（平成 29 年３月 31 日現在）

年度	世帯数	被保険者数	被保険者数の内訳	
			一般被保険者	退職被保険者
	世帯	人	人	人
平成 24 年度	4,329	7,413	6,929	484
平成 25 年度	4,334	7,293	6,926	367
平成 26 年度	4,349	7,226	6,899	327
平成 27 年度	4,243	6,941	6,718	223
平成 28 年度	**4,089**	**6,596**	**6,486**	**110**

4　保険給付の状況（保険者負担分）

⑴　療養給付費

年度	一般被保険者療養給付費					退職被保険者療養給付費				
	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円	件	円	円	円	円
平成24年度	108,073	2,427,390,690	1,773,567,312	538,914,392	114,908,986	8,788	195,359,856	136,532,762	53,530,031	5,297,063
平成25年度	112,996	2,571,592,212	1,883,190,399	563,923,340	124,478,473	7,465	120,976,732	84,597,204	33,090,599	3,288,929
平成26年度	118,140	2,685,652,394	1,974,033,678	584,940,238	126,678,478	6,029	99,054,320	69,289,060	27,603,167	2,162,093
平成27年度	120,375	2,801,155,217	2,058,220,029	626,911,566	116,023,622	6,074	107,764,812	75,385,186	29,426,106	2,953,520
平成28年度	**121,801**	**2,788,809,465**	**2,046,534,694**	**636,705,163**	**105,569,608**	**3,226**	**52,219,820**	**36,502,908**	**14,605,128**	**1,111,784**

⑵　療養費

年度	一般被保険者療養費					退職被保険者療養費				
	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円	件	円	円	円	円
平成24年度	6,545	63,037,069	45,992,911	14,260,714	2,783,444	504	4,264,514	2,984,971	1,149,279	130,264
平成25年度	6,520	61,025,332	44,652,913	13,800,411	2,572,008	400	2,906,420	2,034,159	843,151	29,110
平成26年度	6,058	54,896,446	40,287,656	12,297,926	2,310,864	226	1,518,532	1,062,904	439,986	15,642
平成27年度	6,106	54,758,728	40,477,798	12,184,442	2,096,488	177	1,179,955	825,926	332,283	21,746
平成28年度	**5,187**	**47,956,092**	**35,377,216**	**10,419,149**	**2,159,727**	**145**	**943,200**	**660,206**	**281,591**	**1,403**

⑶　高額療養費

年度	一般被保険者高額療養費		退職被保険者高額療養費	
	件数	保険者負担分	件数	保険者負担分
	件	円	件	円
平成24年度	3,458	231,818,948	193	20,931,936
平成25年度	3,645	246,439,789	99	7,949,230
平成26年度	4,007	252,899,397	84	7,480,210
平成27年度	4,889	288,522,560	99	8,604,005
平成28年度	**5,084**	**298,978,458**	**57**	**4,249,432**

⑷　高額介護合算療養費

年度	一般被保険者高額介護合算療養費		退職被保険者高額介護合算高額療養費	
	件数	保険者負担分	件数	保険者負担分
	件	円	件	円
平成24年度	6	148,030	1	19,611
平成25年度	3	90,424	0	0
平成26年度	3	97,021	0	0
平成27年度	8	230,301	0	0
平成28年度	**10**	**196,225**	**0**	**0**

※⑴～⑷については、指定公費、返納金等を加味しているので、決算額とは合致しない場合があります。

5　国民健康保険診療費の状況

⑴　一般被保険者分診療費（保険者負担分）

	被保険者数	入院			入院外			歯科			調剤		合計		
		件数	日数	保険者負担	件数	日数	保険者負担	件数	日数	保険者負担	件数	保険者負担	件数	日数	保険者負担
	人	件	日	円	件	日	円	件	日	円	件	円	件	日	円
平成24年度	6,868	1,587	22,969	698,158,345	62,197	110,095	643,778,523	12,515	27,764	124,840,454	32,513	291,975,956	108,812	160,828	1,758,753,278
	1件当たり	－	14.47	439,923	－	1.77	10,351	－	2.22	9,975	－	8,980	－	1.48	16,163
	1日当たり	－	－	30,396	－	－	5,847	－	－	4,496	－	－	－	－	10,936
	1人当たり	0.23	3.34	101,654	9.06	16.03	93,736	1.82	4.04	18,177	4.73	42,513	15.84	23.42	256,079
平成25年度	6,966	1,720	25,145	784,619,586	64,628	112,778	665,470,267	12,748	27,992	126,189,967	34,601	316,695,761	113,697	165,915	1,892,975,581
	1件当たり	－	14.62	456,174	－	1.75	10,297	－	2.20	9,899	－	9,153	－	1.46	16,649
	1日当たり	－	－	31,204	－	－	5,901	－	－	4,508	－	－	－	－	11,409
	1人当たり	0.25	3.61	112,636	9.28	16.19	95,531	1.83	4.02	18,115	4.97	45,463	16.32	23.82	271,745
平成26年度	7,013	1,758	26,374	810,383,956	65,469	111,981	681,329,134	13,634	29,357	138,584,071	37,279	347,793,606	118,140	167,712	1,978,090,767
	1件当たり	－	15.00	460,969	－	1.71	10,407	－	2.15	10,165	－	9,329	－	1.42	16,744
	1日当たり	－	－	30,727	－	－	6,084	－	－	4,721	－	－	－	－	11,795
	1人当たり	0.25	3.76	115,555	9.34	15.97	97,152	1.94	4.19	19,761	5.32	49,593	16.85	23.91	282,061
平成27年度	6,834	1,840	27,253	842,984,559	65,940	111,512	688,318,650	13,956	29,306	142,983,404	38,698	393,827,286	120,434	168,071	2,068,113,899
	1件当たり	－	14.81	458,144	－	1.69	10,439	－	2.10	10,245	－	10,177	－	1.40	17,172
	1日当たり	－	－	30,932	－	－	6,173	－	－	4,879	－	－	－	－	12,305
	1人当たり	0.27	3.99	123,352	9.65	16.32	100,720	2.04	4.29	20,922	5.66	57,628	17.62	24.59	302,621
平成28年度	**6,691**	**1,747**	**24,992**	**788,361,633**	**66,512**	**113,454**	**746,004,817**	**13,908**	**29,087**	**143,329,858**	**39,722**	**380,201,009**	**121,889**	**167,533**	**2,057,897,317**
	1件当たり	**－**	**14.31**	**451,266**	**－**	**1.71**	**11,216**	**－**	**2.09**	**10,306**	**－**	**9,572**	**－**	**1.37**	**16,883**
	1日当たり	**－**	**－**	**31,545**	**－**	**－**	**6,575**	**－**	**－**	**4,928**	**－**	**－**	**－**	**－**	**12,284**
	1人当たり	**0.26**	**3.66**	**115,359**	**9.73**	**16.60**	**109,161**	**2.04**	**4.26**	**20,973**	**5.81**	**55,634**	**17.84**	**24.51**	**301,126**

※被保険者数の合計は月平均

※保険者負担額には資格喪失後受診返納金の額は含まない。

⑵　退職被保険者分診療費（保険者負担分）

	被保険者数	入院			入院外			歯科			調剤		合計		
		件数	日数	保険者負担	件数	日数	保険者負担	件数	日数	保険者負担	件数	保険者負担	件数	日数	保険者負担
	人	件	日	円	件	日	円	件	日	円	件	円	件	日	円
平成 24 年度	588	128	1,850	56,893,336	4,512	7,308	39,015,548	991	2,279	9,850,342	2,386	20,074,027	8,017	11,437	125,833,253
	1 件当たり	―	14.45	444,479	―	1.62	8,647	―	2.30	9,940	―	8,413	―	1.43	15,696
	1 日当たり	―	―	30,753	―	―	5,339	―	―	4,322	―	―	―	―	11,002
	1 人当たり	0.22	3.15	96,757	7.67	12.43	66,353	1.69	3.88	16,752	4.06	34,140	13.63	19.45	214,002
平成 25 年度	443	52	676	20,791,959	3,827	6,160	31,747,537	865	1,865	7,902,489	2,020	18,591,385	6,764	8,701	79,033,370
	1 件当たり	―	13.00	399,845	―	1.61	8,296	―	2.16	9,136	―	9,204	―	1.29	11,684
	1 日当たり	―	―	30,757	―	―	5,154	―	―	4,237	―	―	―	―	9,083
	1 人当たり	0.12	1.53	46,934	8.64	13.91	71,665	1.95	4.21	17,839	4.56	41,967	15.27	19.64	178,405
平成 26 年度	350	52	442	18,534,209	3,396	5,251	27,114,370	806	1,694	7,699,048	1,775	16,085,715	6,029	7,387	69,433,342
	1 件当たり	―	8.50	356,427	―	1.55	7,984	―	2.10	9,552	―	9,062	―	1.23	11,517
	1 日当たり	―	―	41,933	―	―	5,164	―	―	4,545	―	―	―	―	9,399
	1 人当たり	0.15	1.26	52,955	9.70	15.00	77,470	2.30	4.84	21,997	5.07	45,959	17.23	21.11	198,381
平成 27 年度	291	50	555	21,969,135	3,321	5,095	30,912,184	851	1,822	7,638,358	1,852	14,987,012	6,074	7,472	75,506,689
	1 件当たり	―	11.10	439,383	―	1.53	9,308	―	2.14	8,976	―	8,092	―	1.23	12,431
	1 日当たり	―	―	39,584	―	―	6,067	―	―	4,192	―	―	―	―	10,105
	1 人当たり	0.17	1.91	75,495	11.41	17.51	106,227	2.92	6.26	26,249	6.36	51,502	20.87	25.68	259,473
平成 28 年度	**168**	**31**	**280**	**10,745,586**	**1,783**	**2,747**	**14,303,443**	**425**	**913**	**3,727,458**	**987**	**7,799,164**	**3,226**	**3,940**	**36,575,651**
	1 件当たり	**―**	**9.03**	**346,632**	**―**	**1.54**	**8,022**	**―**	**2.15**	**8,770**	**―**	**7,902**	**―**	**1.22**	**11,338**
	1 日当たり	**―**	**―**	**38,377**	**―**	**―**	**5,207**	**―**	**―**	**4,083**	**―**	**―**	**―**	**―**	**9,283**
	1 人当たり	**0.11**	**0.96**	**36,926**	**6.13**	**9.44**	**49,153**	**1.46**	**3.14**	**12,809**	**3.39**	**26,801**	**11.09**	**13.54**	**125,690**

※被保険者数の合計は月平均
※保険者負担額には資格喪失後受診返納金の額は含まない。

6　出産育児一時金・葬祭費の状況

年度	出産育児一時金		葬祭費	
	件　　数	金　　額	件　　数	金　　額
	件	千円	件	千円
平成 24 年度	29	12,057	49	2,450
平成 25 年度	23	10,084	57	2,850
平成 26 年度	20	8,849	41	2,050
平成 27 年度	19	7,964	38	1,900
平成 28 年度	**14**	**5,864**	**43**	**2,150**

7　特定健康診査（特定健診）・特定保健指導の状況

⑴　特定健康診査

区分	個　別　健　診	集　団　健　診
実施期間・実施日	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月	平成 28 年 5 月～平成 29 年 3 月 （年 16 回実施）
実　施　場　所	大阪府医師会へ委託 大阪府内の委託医療機関	ふれあいセンター等
対　　象　　者	年度内に 40 歳～75 歳になる方	
健 康 診 査 内 容	身体計測｛身長・体重・ＢＭＩ・腹囲｝、理学的検査｛自覚症状・他覚症状｝、 血圧測定、血液検査｛中性脂肪・総コレステロール・ＨＤＬコレステロール・ ＬＤＬコレステロール・ＡＳＴ(ＧＯＴ)・ＡＬＴ(ＧＰＴ)・γ-ＧＴ(γ-ＧＴＰ)・ 空腹時血糖・ＨｂＡ1ｃ・クレアチニン｝、尿検査｛尿糖・尿蛋白｝、 詳細な健診項目｛貧血検査・心電図検査・眼底検査｝、医師の診察	
平成 28 年度受診者数	1,255 人	711 人

特定健診対象者数	5,329 人
特定健診受診率	36.9%

※対象者数については、当該年度末における 40～74 歳の被保険者数

ア　特定健康診査の結果

区分	年齢階層別受診者内訳			判定・指導状況		
	個　別	集　団	合　計	情報提供	動機付け支援	積極的支援
歳	人	人	人	人	人	人
40～44	31	29	60	54	4	2
45～49	26	30	56	50	2	4
50～54	35	37	72	63	7	2
55～59	38	37	75	68	6	1
60～64	150	91	241	224	8	9
65～69	426	254	680	609	71	0
70～74	470	210	680	631	49	0
75	79	23	102	95	7	0
総計	1,255	711	1,966	1,794	154	18

⑵　特定保健指導

ア　特定保健指導の対象者と内容

動機付け支援	積極的支援
対象：特定健診の結果、動機付け支援と判定された者 内容：・初回個別面接 ・必要時運動栄養教室の参加 ・初回個別面接から 6 か月後に評価	対象：特定健診の結果、積極的支援と判定された者 内容：・初回個別面接 ・3 か月以上にわたる継続的な支援(運動栄養教室の参加) ・初回個別面接から 3 か月後に評価 ・初回個別面接から 6 か月後に評価

動機付け支援、積極的支援と判定されなかった者に対しても、いきいき健康課と連携のもと積極的に指導した。

イ　特定保健指導の参加者数

（単位：人）

	平成 27 年度	**平成 28 年度**
動機付け支援	55	**45**
積極的支援	11	**5**
合計	66	**50**

※参加者数については、各年度に特定健診を受診し、各年度末時点で初回面接を受けた者(特定保健指導継続中の者含む)

（単位：人）

	平成 27 年度	**平成 28 年度**
特定保健指導対象者数	166	**164**
特定保健指導実施率	36.0%	

※特定保健指導対象者数：特定健診の結果、動機付け支援と積極的支援になった者
※平成 28 年度の特定保健指導実施率については、現在集計中

ウ　個別相談・集団指導（運動・栄養教室）参加者数

（単位：人）

	平成 27 年度	**平成 28 年度**
個別面接参加者数（延べ）	111	**125**
（内）訪問指導数	16	**19**
運動教室参加者数（延べ）	78	**58**
栄養教室参加者数（延べ）	24	**6**
合計	213	**189**

※参加者数は、各年度中以外にもそれ以前に特定健診を受けた者及び特定健診の結果、情報提供になった者も含む。

⑶　前立腺がん検査受診者数

（単位：人）

	個別	集団	合計
平成27年度	313	192	505
平成28年度	**254**	**174**	**428**

⑷　ピロリ菌検査受診者数

（単位：人）

	個別	集団	合計
平成27年度	38	41	79
平成28年度	**14**	**23**	**37**

８　医療費適正化の状況

ジェネリック医薬品差額通知

	平成27年度	**平成28年度**
通知月	5月、10月	**6月、10月**
送付対象者数	1,000人	**1,000人**
切替率	38.8%	**35.3%**

※送付対象者数：通知送付対象年月と効果測定対象年月で同一薬効・薬形の医薬品を処方されており効果測定可能な被保険者数

第 14　後期高齢者医療に関すること

後期高齢者医療保険料を決める基準（保険料率）は、大阪府後期高齢者医療広域連合が２年ごとに条例により設定しており、平成 28 年度は、保険料改定の年度となっていたことから制度周知に努めた。

１　保険料賦課の状況

年度	所得割	均等割	限度額
	%	円	千円
平成 22・23 年度	9.34	49,036	500
平成 24・25 年度	10.17	51,828	550
平成 26・27 年度	10.41	52,607	570
平成 28・29 年度	**10.41**	**51,649**	**570**

２　保険料収納率

［現年度分］

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
調　定　額　　(円)	299,305,270	302,752,700	318,762,206	322,197,271	**338,135,981**
収　納　額　　(円)	296,902,206	301,391,015	317,931,760	321,503,419	**337,318,415**
収　納　率　　(%)	99.20	99.55	99.74	99.78	**99.76**

［滞納繰越分］

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
調　定　額　　(円)	2,500,504	3,969,235	3,050,189	2,834,389	**2,538,174**
収　納　額　　(円)	1,689,508	2,026,723	1,571,942	1,394,197	**1,417,572**
収　納　率　　(%)	67.57	51.06	51.54	49.19	**55.85**

３　後期高齢者医療の加入状況　（平成 29 年３月 31 日現在）

（単位：人）

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
75 歳以上	3,007	3,070	3,188	3,351	**3,558**
65 歳から 74 歳	42	37	34	30	**32**
計	3,049	3,107	3,222	3,381	**3,590**

４　療養費・葬祭費支給申請件数

年度	療養費		葬祭費		人間ドック費用	
	件数	支給金額	件数	支給金額	件数	支給金額
	件	円	件	円	件	円
平成 24 年度合計	137	4,792,832	158	7,900,000	13	328,000
平成 25 年度合計	123	3,641,239	167	8,350,000	17	426,318
平成 26 年度合計	127	4,135,107	164	8,200,000	18	436,592
平成 27 年度合計	109	3,774,645	135	6,750,000	18	448,000
平成 28 年度合計	**194**	**5,117,741**	**162**	**8,100,000**	**19**	**484,000**

5　資格取得・喪失届出状況

（単位：件）

	被保険者証交付者の異動状況											
	新規交付						資格喪失					
	75 歳に到達	他の市町村から転入	法第 50 条第 2 号該当	法第 51 条に非該当	法第 55 条該当	計	死亡	他の市町村への転出	法第 50 条第 2 号非該当	法第 51 条該当	法第 55 条不適当	計
平成 24 年度	294	26	0	0	0	320	148	35	0	1	0	184
平成 25 年度	239	33	0	0	2	275	173	26	0	2	0	201
平成 26 年度	288	19	0	0	1	308	170	25	0	2	0	197
平成 27 年度	327	28	4	0	3	362	137	27	0	2	0	166
平成 28 年度	**373**	**31**	**6**	**2**	**0**	**412**	**179**	**29**	**0**	**6**	**0**	**214**

※法第 50 条第 2 号・・・障害認定規定
※法第 51 条・・・生活保護受給による適用除外規定
※法第 55 条・・・住所地特例規定

6　資格変更届出状況

（単位：件）

	変更届書等の処理状況				
	氏名の変更	同一市町村内の転居	法第55条第2項適用	継続住居地変更	計
平成24年度	0	16	0	0	16
平成25年度	0	26	0	0	26
平成26年度	0	10	0	0	10
平成27年度	0	20	0	0	20
平成28年度	**0**	**16**	**0**	**0**	**16**

第 15　介護保険に関すること

平成 27 年度から平成 29 年度を計画期間とする「第 6 期島本町介護保険事業計画」の中間年度として事業を推進した。また、住み慣れた地域で自立した生活を続けることができるよう、平成 29 年４月開所した地域密着型特別養護老人ホーム「島本の郷」に対し補助金交付決定を行うとともに、平成 29 年３月 30 日に事業者指定を行った。

今後も、介護予防の視点に立ったサービス提供基盤の整備と給付の適正化に努めるとともに、高齢者が健康で安心して住み慣れた地域で暮らせるよう、在宅生活等を支える介護保険制度の確立に努める。

１　被保険者の状況（平成 29 年３月 31 日現在）

（単位：人）

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
40 歳から 64 歳	10,491	10,368	10,285	10,212	**10,141**
65 歳以上	6,999	7,317	7,641	7,943	**8,206**
計	17,490	17,685	17,926	18,155	**18,347**

２　認定申請の状況

（単位：人）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
新　規	362	363	347	372	**393**
更　新	723	728	791	855	**858**
区分変更	74	89	151	110	**100**
計	1,159	1,180	1,289	1,337	**1,351**

３　認定の状況

島本町介護認定審査会を毎週水曜日に開催し、認定事務を進めた。認定人数については、当初計画推計 1,381 人に対し 1,430 人の実績であった。

（単位：人）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
要支援１	246	232	261	291	**322**
要支援２	149	158	157	179	**196**
要介護１	208	226	262	272	**250**
要介護２	166	188	209	216	**223**
要介護３	125	124	144	135	**154**
要介護４	121	111	127	141	**143**
要介護５	118	117	123	149	**142**
計	1,133	1,156	1,283	1,383	**1,430**

４　サービス受給者の状況（平成 29 年３月 31 日現在）

（単位：人）

	居宅介護(支援)サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス		
			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援１	181	－	－	－	－
要支援２	143	－	－	－	－
要介護１	182	44	－	8	－
要介護２	172	24	5	20	－
要介護３	99	20	17	19	－
要介護４	62	13	31	26	2
要介護５	59	7	45	19	4
計	898	108	98	92	6

5　サービス事業者の状況

⑴　居宅(介護予防)サービス

提供サービス	町内事業者数	提供サービス	町内事業者数
訪問介護	か所 9	居宅介護支援事業	か所 9
訪問看護	2	短期入所生活介護	1
通所介護	4	短期入所療養介護	1
通所リハビリテーション	2	－	－

※地域包括支援センターを含む。

⑵　地域密着型サービス

提供サービス	町内事業者数	提供サービス	町内事業者数
認知症対応型共同生活介護	か所 2	認知症対応型通所介護	か所 1
地域密着型通所介護	3	－	－

⑶　施設サービス

施設種別	町内施設数
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	1 施設（定員　50 人）
介護老人保健施設（老人保健施設）	1 施設（定員　88 人）

6　介護保険事業運営委員会

「介護保険事業運営委員会」では、地域包括支援センターの公平性及び中立性を確保し、円滑かつ適正な運営を図るとともに、本町が指定を行う地域密着型サービスについて、介護保険被保険者その他関係者の意見を反映させ、学識経験を有する者の知見の活用を図った。また、「第６期保健福祉計画及び介護保険事業計画」の進捗状況及び介護予防・日常生活支援総合事業の準備状況を報告した。

	日程	案件	出席人数
第１回	平成 28 年 10 月 20 日	・介護予防・日常生活支援総合事業（案）について	11 人
第２回	平成 29 年 3 月 13 日	・保健福祉計画の進捗状況について ・介護保険事業計画の進捗状況について ・介護予防・日常生活支援総合事業の準備状況について ・地域密着型サービス指定状況及び地域密着型特別養護老人ホームについて	12 人

7　第１号被保険者の介護保険料徴収の状況

⑴　対象者の状況（現年度）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
特別徴収（人）・(構成割合（%))	6,393(91.3)	6,731(92.0)	7,055(92.3)	7,354(92.6)	**7,604(92.7)**
普通徴収（人）・(構成割合（%))	606(8.7)	586(8.0)	586(7.7)	589(7.4)	**602(7.3)**

⑵　口座振替の状況（普通徴収）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
対 象 者 数　（人）	606	586	586	589	**602**
口座振替者数　（人）	172	153	167	165	**180**
口 座 振 替 率　（%）	28.4	26.1	28.5	28.0	**29.9**

⑶　保険料収納率

［現年度分］

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
調　定　額　　(円)	382,231,190	401,353,090	418,658,890	480,212,410	**499,402,650**
収　納　額　　(円)	378,774,950	397,912,850	415,735,390	477,660,350	**497,370,210**
収　納　率　　(%)	99.1	99.1	99.3	99.5	**99.6**

［滞納繰越分］

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
調　定　額　　(円)	4,781,670	5,692,970	6,222,580	6,275,100	**5,577,230**
収　納　額　　(円)	1,020,060	1,009,880	831,440	1,483,640	**1,850,130**
収　納　率　　(%)	21.3	17.7	13.4	23.6	**33.2**

8　介護保険事業者連絡会ケアマネジャー部会

介護保険法に規定する指定居宅介護支援事業者、指定サービス事業所、介護保険施設及び基準該当サービス事業所間の連携を図り、サービス水準の均一化とサービス担当者等の資質向上に努めることを目的に、介護保険事業者連絡会のケアマネジャー部会を開催した。

	日程	案件	参加人数
第１回	平成29年3月16日	・介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメントについて	26人

9　地域包括支援センター

平成18年４月から町直営でふれあいセンター２階に地域包括支援センターを設置している。

⑴　相談業務件数

（単位：件）

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
電話及び来所等による相談		3,630	4,050	3,211	3,566	**3,644**
訪　問　に　よ　る　相　談		1,848	1,783	1,560	1,706	**1,737**
合計	延件数	5,478	5,833	4,771	5,272	**5,381**
	実件数	495	512	483	589	**627**

⑵　予防給付に係る介護予防ケアプラン件数（延件数）

（単位：件）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
地域包括支援センター分	1,901	1,897	1,646	1,919	**2,104**
居宅介護支援事業所委託分	888	853	1,115	1,231	**1,563**
計	2,789	2,750	2,761	3,150	**3,667**

⑶　介護予防事業

区　分			平成 27 年度	平成 28 年度
いきいき百歳体操地域展開		実施箇所数（か所）	37	39
かみかみ百歳体操地域展開		実施箇所数（か所）	34	35
地域活動支援		延べ回数（回）	102	70
		延べ人数（人）	1,337	1,032
	（内数）いきいき百歳体操・かみかみ百歳体操地域活動支援（おさらい月間）	延べ回数（回）	79	60
		延べ人数（人）	1,000	890
いきいき百歳体操交流大会		延べ回数（回）	1	1
		延べ人数（人）	275	230
いきいき百歳体操サポーター育成講座		延べ回数（回）	5	5
		実 人 数（人）	12	4

⑷　高齢者向け料理教室

（単位：人）

日　程	事　業　名	参加人数
平成 28 年 9 月 27 日	「高齢者のための楽らく料理教室　楽しく減塩！高血圧予防」	16

10　しまもと年長者いきいき月間

認知症施策やいきいき百歳体操など、年長者に関するイベントを 11 月 11 日の介護の日に合わせて 10 月・11 月を「しまもと年長者いきいき月間　～考えよう！健康と介護～」と称し、実施した。

（単位：人）

日　程	事　業　名	参加人数
平成28年10月7日	医学講座 「早期発見！胃がん検査の最前線」	43
平成28年10月19日	第11回いきいき百歳体操交流大会	230
平成28年10月25日	消費啓発講座（※にぎわい創造課主催） 「気づいてつないで守ろう　高齢者が巻き込まれやすい消費トラブル」	19
平成28年10月25日 ～11月 1日	いきいき百歳体操パネル展示	—
平成28年11月 7日 ～11月15日	育てよう介護の木（「介護にまつわる経験や思い」の掲示）	—
平成28年11月11日	介護の日街頭啓発 「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり街頭キャンペーン」	—
平成28年11月14日	講演会 「認知症の方の心に触れる関わり方　～地域で活かすバリデーション講座」	70
平成28年11月16日	認知症サポーター養成講座	23
平成28年11月24日	消費啓発講座（※にぎわい創造課主催） 「エンディングノートの書き方講座　～大切な人に感謝を伝える終活～」	48

11　認知症対策事業

平成27年４月から、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を１名配置し、認知症高齢者やその家族に対する相談体制の強化を図った。また、平成28年１月に「認知症高齢者等見守りネットワーク事業」を構築した。

⑴　認知症サポーター養成講座

	平成27年度	**平成28年度**
実　施　回　数　(回)	10　(4)	**10　(4)**
受　講　者　数　(人)	385 (246)	**461 (299)**

※（　）内は、「キッズサポーター教室」（町内の全小学校の４年生を対象に実施）の実績

⑵　認知症高齢者等見守りネットワーク

種　別	協力機関数
社会福祉協議会・消防本部	か所 2
介護保険事業所等	27
医療機関・歯科医院	14
計	43
※登録済み高齢者数	人 14

※協力機関数及び登録済み高齢者数は年度末現在

12　在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護分野のより一層の連携を図るために、平成28年度から開始した高槻市医師会が主催の地域包括ケアシステム推進会議に参加するとともに、町内においても医療と介護関係者に向けた講演会を実施した。

（単位：人）

日　程	事　業　名	参加人数
平成29年 3 月 4 日	【一般住民、医療・介護関係者に対する講演会】 「島本町地域包括ケアシステム講演会」 ①地域包括ケアシステムについて（総合事業等） ②在宅医療について ③介護予防・自立について	83

13　在宅年長者紙おむつ給付事業

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
対　象　者　数　(人)	23	22	25	37	**41**
実　績　額　(円)	780,264	770,258	755,273	1,230,941	**1,479,698**

14　生活支援体制整備事業

社会福祉協議会に事業を委託し、生活支援コーディネーターを１名配置するとともに、町内の福祉関係団体等で構成する協議体を開催した。

開催日　／　参加人数	主な内容
平成28年7月14日　／　29人	・島本町生活支援体制整備協議体の設置について ・国の方針および島本町の計画について ・高齢者支援に関わる社会資源および介護予防・生活支援サービス事業に関するアンケート調査について
平成28年8月30日　／　22人	・地域包括ケアシステム（協議体の役割）について ・島本町内社会資源の把握状況について
平成28年10月28日　／　23人	・島本町「介護予防・日常生活支援総合事業（案）」について ・社会資源マップについて ・社会資源ニーズの把握について

平成29年1月26日　／　23人	・ワークショップ　「年長者が安心して暮らせるまちづくり」「不足している社会資源サービス、福祉活動の把握と共有」
平成29年3月22日　／　20人	・社会資源マップについて ・ワークショップのまとめ ・各団体の取り組みについて

※参加団体（13 団体）

15　訪問型サービスＡ従事者養成研修

平成 29 年 4 月から実施する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、緩和型サービスに従事する従事者の養成研修を実施した。

開催日	開催場所	研修時間	修了者数
平成29年2月20日～2月21日	島本町ふれあいセンター	10時間45分	10人

16　地域ケア会議

困難事例を検討する地域ケア会議と自立支援に資する地域ケア会議を行った。このうち自立支援に資する地域ケア会議は地域包括支援センターの職員に加え、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士で構成し、平成 28 年度は試行期間を経て 12 月から月 1 回の定例開催を行った。

	自立支援事例	困難事例
平成28年度実績	10事例 / 5回（※試行期間含む）	3事例 / 5回

16　戸籍、住民基本台帳に関すること

1　戸籍事務

住民サービスの向上と戸籍事務の効率化を図るとともに災害などで滅失した場合でも容易に復元を可能とするため電算化を行い、平成 27 年３月 23 日から新しい戸籍を発行している。

⑴　本籍数と本籍人口の推移

（単位：人）

年度	本籍数	人口
平成 27 年度	8,241	21,064
平成 28 年度	**8,340**	**21,243**

⑵　戸籍届出受付件数

（単位：件）

	平成 27 年度			**平成 28 年度**		
	本町受付	他市町村受付	計	**本町受付**	**他市町村受付**	**計**
出生	270	101	371	**261**	**100**	**361**
死亡	148	99	247	**142**	**93**	**235**
婚姻	99	155	254	**98**	**175**	**273**
離婚	51	32	83	**37**	**20**	**57**
転籍	100	52	152	**80**	**38**	**118**
その他	100	54	154	**124**	**45**	**169**
計	768	493	1,261	**742**	**471**	**1,213**

2　住民基本台帳事務

⑴　人口と世帯数

区　　分			平成 28 年 3 月末日	**平成 29 年 3 月末日**
日本人	人口（人）	男	14,515	**14,479**
		女	15,971	**15,964**
		計	30,486	**30,443**
	世帯数（世帯）		12,803	**12,860**
外国人	人口（人）	男	76	**75**
		女	96	**102**
		計	172	**177**
	世帯数（世帯）		59	**59**
合計	人口（人）	男	14,591	**14,554**
		女	16,067	**16,066**
		計	30,658	**30,620**
	世帯数（世帯）		12,862	**12,919**

⑵　人口動態

（単位：人）

区　　分				平成 27 年度	平成 28 年度
自然増減	出生		男	122	138
			女	152	120
			計	274	258
	死亡		男	132	132
			女	100	122
			計	232	254
	計		男	−10	6
			女	52	−2
			計	42	4
社会増減	増	転入	男	589	525
			女	487	504
			計	1,076	1,029
		その他(増)	男	6	5
			女	3	3
			計	9	8
	減	転出	男	590	572
			女	533	506
			計	1,123	1,078
		その他(減)	男	4	1
			女	3	0
			計	7	1
	計		男	1	−43
			女	−46	1
			計	−45	−42
人口増減			男	−7	−37
			女	6	−1
			計	−1	−38
【参考】 転居			男	268	323
			女	300	338
			計	568	661

⑶　国籍別外国人人口（平成 29 年３月末現在人口）

（単位：人）

韓国・朝鮮	中国	ブラジル	米国	フィリピン
100	39	4	2	4
英国	タイ	ベネズエラ	カナダ	オーストラリア
1	5	1	1	3
マレーシア	インド	ポルトガル	フランス	ベトナム
1	2	1	1	1
ネパール	台湾	ニジェール	ペルー	計
8	1	1	1	177

⑷　各種届出件数

（単位：件）

年度	住民基本台帳								印鑑登録			届出件数合計	印鑑登録者数末現在
	転入	転出	転居	世帯主変更	世帯分離	世帯合併	世帯構成変更	計	登録	廃止	計		
平成 27 年度	770	818	280	211	28	25	2	2,134	914	871	1,785	3,919	17,616
平成 28 年度	**734**	**797**	**300**	**198**	**31**	**20**	**1**	**2,081**	**969**	**494**	**1,463**	**3,544**	**18,091**

⑸　各種申請件数

（単位：件）

年度	印鑑証明	印鑑登録	計	住民票			年金現況証明
				写し	閲覧	計	
平成 27 年度	8,483	954	9,437	13,501	322	13,823	6
平成 28 年度	**8,259**	**969**	**9,228**	**13,342**	**616**	**13,958**	**5**

年度	戸籍			除籍（原除籍含む）			戸籍附票
	全部事項証明書	個人事項証明書	計	全部事項証明書謄本	個人事項証明書抄本	計	
平成 27 年度	2,932	944	3,876	1,652	49	1,701	942
平成 28 年度	**2,939**	**820**	**3,759**	**1,474**	**17**	**1,491**	**953**

年度	受理証明	戸籍記載事項証明	身分証明	総数			
				合計	（うち有料）	（うち無料）	（うち公用）
平成 27 年度	96	12	217	30,110	27,453	6	2,651
平成 28 年度	**133**	**34**	**237**	**29,798**	**27,322**	**5**	**2,471**

※行政サービスコーナー受付分を含む。

⑹　個人番号関係交付事務

平成 28 年１月から個人番号カードの交付を開始した。

年度	交付件数	累計交付件数
平成27年度	1,131	1,131
平成28年度	**1,715**	**2,846**

３　旅券発給事務【高槻市に事務委託】

平成 27 年１月５日から、高槻市への事務委託により、旅券発給事務を行っている。

⑴　窓口別申請件数(新規発給分のみ)

（単位：件）

	高槻市パスポートセンター	大阪府パスポートセンター	計
平成 27 年度	875	150	1,025
平成 28 年度	**994**	**172**	**1,166**

⑵　高槻市パスポートセンターにおける申請内訳（新規発給分のみ）

	島本町分		高槻市分		合　計
	件	%	件	%	件
平成 27 年度	875	8.0	10,014	92.0	10,889
平成 28 年度	**994**	**8.4**	**10,789**	**91.6**	**11,783**

都　市　創　造　部

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
町営住宅	町営住宅の維持管理	緑地公園住宅について、共用部に防犯カメラを設置し、入居者及び来訪者の安全・安心の確保を図った。また、御茶屋住宅については、給水管改修工事を実施し、建物の長寿命化と入居者の利便性確保に努めた。
	緑地公園住宅駐車場の有効活用	入居者の駐車場利用を阻害しない範囲で緑地公園住宅駐車場の空き区画を近隣住民に貸し出し、利便性の向上や行政財産の有効活用に努めた。
都市計画	ＪＲ島本駅西地区まちづくり支援業務	ＪＲ島本駅西地区のまちづくりについて、ＪＲ島本駅西土地区画整理準備組合への支援に努めた。また、業務代行予定者選定に向け、準備組合事務局として個別意向調査実施の支援に努めた。
	民間建築物の耐震化	民間木造住宅について、耐震診断技術者派遣制度を普及啓発するとともに、民間木造住宅の耐震改修について補助金の増額を継続実施し、耐震化率の向上を図った。また、平成 20 年３月策定の「島本町住宅・建築物耐震改修促進計画」を平成 29 年３月に改定し、住宅の耐震化率などの新たな目標を策定し、公表した。
道路維持	道路パトロールの実施	町内を６ブロックに分け、毎月１ブロック毎に道路パトロールを実施し、路面状態の確認や道路附属施設の点検を実施し、安全かつ円滑に道路を利用できるよう努めた。
	道路の維持管理	道路パトロールによる点検結果等に基づき、舗装や側溝蓋等の補修を行うとともに、国の社会資本整備総合交付金（防災・安全）を活用し、平成 27 年度に策定した「道路ストック総点検」に基づき、町道尺代若山台幹線外の舗装補修工事を実施した。 また、島本駅自由通路のエレベーターやエスカレーターの保守点検等を実施した。
	橋梁の長寿命化	国の社会資本整備総合交付金（防災・安全）及び地方道更新防災等対策事業費補助金（大規模修繕）を活用し、平成 23 年度に策定した「島本町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、桜井跨線橋、指手橋及び大通橋の補修・補強工事を実施した。
河川維持	河川維持管理	土砂等の堆積があった高川水路沈砂池等の浚渫工事を行い、治水機能の保全に努めた。 また、第一小学校横の中溝水路に蓋を設置し、通学路の安全を図った。
浸水対策	雨水対策	小畑ポンプ、猿楽田ゲート等の定期点検等を実施するとともに、流域下水道雨水幹線と水路との接続点に設置しているスクリーン等の保守点検を実施し、施設の機能維持に努めた。
公園	公園の維持管理	自治会等の要望や都市・児童公園の遊具等の点検結果に基づき、遊具等の補修工事等を実施するとともに、水無瀬川緑地公園の清掃管理、巡回及び東大寺公園の駐車場管理等を実施した。
	乳幼児の遊具整備	水無瀬川緑地公園に乳幼児が安心して遊べる遊具の整備を実施した。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
交通対策	交通安全の確保	駅前の自転車等放置禁止区域において、定期的に放置自転車等を撤去し、放置防止の指導に努めた。 また、通学路へのグリーンベルトやゾーン３０等の設置、及び道路反射鏡等の交通安全施設の点検・整備を実施し、交通安全の確保に努めた。
	交通安全意識の啓発	島本町交通安全推進協議会、高槻警察署、高槻交通安全協会と連携し、交通安全に関する啓発活動等を実施することで、交通安全意識の高揚に努めた。
観光施策	観光事業	阪急電鉄株式会社と阪急京都線沿線９市町が連携し、各市町で開催するウォーキングイベント「観光あるき」を実施したほか、サントリースピリッツ株式会社山崎蒸溜所の協力のもと、「ジャパニーズウィスキー発祥の地を訪ねて」と題したイベントを開催した。
	ふるさと島本応援寄附金（ふるさと納税制度）	町内外にまちの魅力をＰＲするため、事務代行業者と契約を行い、返礼品制度を導入するとともに、クレジットカードによる寄附申込を開始した。
農業振興	地産地消への取組	生産者と消費者の理解を深め農業振興に資するため、第 34 回農林業祭を平成 28 年 11 月 19 日、20 日に開催し、多くの住民の参加を得た。また、島本町農業振興団体協議会が行う朝市の開催場所を提供する等の支援を行った。
	有害鳥獣の捕獲	有害鳥獣が多く出没したため、町内狩猟者グループ等の協力を得ながら町内全域を対象にイノシシ・シカ・アライグマの捕獲を行った。また、町職員で構成した鳥獣被害対策実施隊では、新たに職員２人が狩猟免許を取得し、計 11 人での捕獲体制を整えた。
	ファミリー農園のあっせん事務	ファミリー農園のあっせん事務を実施し、町内 13 ヶ所 591 区画の契約のあっせんを行い、休耕地の有効利用に努めた。
林業振興	森林保全の推進	森林等の保全及び活用を図るため、企業やボランティア団体と連携し、町有林等の整備を実施した。
消費対策	消費者啓発事業	消費者相談を毎週月・水・金曜日に実施した。また、消費者月間中の平成 28 年５月 22 日に、消費者まつりを実施した。
商工業振興	商工会への補助	商工会へ補助金を交付するとともに、島本町定住促進・観光振興計画を推進するため、国の地方創生加速化交付金を活用し、尺代テンカラ釣り教育プログラムの企画、みなせ野オーガニックマーケットの開催、若山神社ワークショップ（ベンチ制作）、離宮の水ブランディング事業等に対する支援を行った。
	島本音楽フェスティバル実行委員会への補助	公益財団法人地域社会振興財団の交付金を活用し、第３回島本音楽フェスティバル開催に係る補助金を交付した。
	にぎわい創造事業	住民団体等の創意工夫による自発的なイベント事業に対して、補助金を交付した。
	企業立地の促進	島本町企業立地促進条例に基づき、企業立地を促進し、地域経済の活性化促進に努めた。
雇用対策	雇用対策の推進	就職希望者を対象に、三市一町（摂津市、高槻市、茨木市、島本町）の 36 企業が集い、直接面接できる三市一町合同就職フェアを実施した。
	地域就労支援事業	就職困難者等のために就労支援を行うとともに、コーディネート活動を推進した。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
ごみ	清掃工場の管理運営	町内より収集されたごみの分別を行い、資源化、焼却、埋立処分とそれぞれ処理・処分を行った。 可燃ごみの処理については、ダイオキシン類の発生を抑制するため、適正な燃焼管理に努めた。 施設の老朽化している箇所等について、維持改修を行った。
	ごみ処理	ごみの効率的な資源化を図るため、島本町分別収集計画に基づいて、定期収集及び臨時収集業務を行った。 資源ごみ・不燃ごみとして分別収集されたごみを手選別及び破砕処理により、資源として再利用を図った。 有害ごみとして収集した乾電池及び蛍光灯等水銀含有物は、北海道の処理施設に約 11 トンを搬入・処理した。 町が搬出する焼却灰、破砕残渣等の最終処分については、大阪湾広域臨海環境整備センターにおいて、全量埋立て処分を行った。 資源の有効利用やごみの減量化のため、再生資源の集団回収を行う団体に対し費用の助成を行った。 ごみ減量化をさらに進めるため、中心的役割を担う、廃棄物減量等推進員を対象に３回の研修会を行った。
し尿	衛生化学処理場の管理運営	町内で収集されたし尿・浄化槽汚泥等を衛生化学処理場で適正に処理した。 衛生化学処理場施設の老朽化している箇所等について、維持改修を行った。 衛生化学処理場の土地の状況を把握するため、土壌汚染状況調査等を行った。
	し尿処理	町内から排出されるし尿・汚泥等の定期収集及び臨時収集を業務委託により行った。 し尿処理の広域連携について、高槻市と事務の委託の協議書等を締結し、平成29年４月からの委託開始に向け、事務を進めた。
環境保全	水質汚濁、騒音その他公害対策	大阪府と合同で、届出対象工場及び事業所に規制基準の遵守や改善指導を目的として、立ち入り検査を行った。 水質汚濁の実態調査として、河川水、井戸水及び事業所排水の測定を行った。 町内の環境騒音調査を行い、実態と環境基準の適合状況を把握した。 名神高速道路の影響調査のために、移動観測車により、大気汚染に係る二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び一酸化炭素などを測定した。
	地球温暖化対策	地球温暖化防止に努めるため、「第四期島本町地球温暖化対策実行計画」を策定した。
	水質環境保全	水質環境モニタリングとして、名神高速道路下水無瀬川河川敷で「ワクワク！しまもと環境学校」を開催し、参加者が水無瀬川に生息する水生生物を観察することにより、水質保全の意識向上に努めた。
	生活排水対策	町内の生活排水対策は公共下水道整備を中心に進めているが、当分の間公共下水道整備が見込めない地域に対し、島本町合併処理浄化槽設置費用補助事業を実施し、合併処理浄化槽の普及促進を行った。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
環境保全	地下水保全	町内における地下水位観測井３カ所において、地下水位の変動を観測し、今後の地下水資源の保全と管理を図るための基礎資料を作成した。
	環境基本計画の推進	島本町環基本計画を推進するために策定した「島本町環境基本計画 実施計画」に基づき、事業を推進した。 しまもと環境・未来ネット（島本町環境基本計画推進活動）への活動支援を行った。
	環境マネジメントシステムの運用	エコオフィス活動を中心として、環境に配慮した取組を推進するとともに、環境マネジメントシステムの自主的な運用を行った。
	狂犬病予防及び動物愛護対策	狂犬病予防対策として、飼犬登録事務及び集合注射を行った。 所有者不明猫の避妊・去勢手術に係る補助金を交付することで、住民の生活環境の向上及び動物愛護意識の高揚に努めた。
緑化	緑化に係る施策の推進、調整	緑と花いっぱいの会が中心になり、町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線（水無瀬一丁目付近）・役場前・阪急水無瀬駅前・ＪＲ島本駅前の花壇に花を植え、四季を通じて美観維持に努めた。
美化	美化に係る施策の推進、調整及び啓発活動	島本町生活環境美化推進連絡会を中心に、駅前にて街頭啓発、町内一斉清掃をそれぞれ年２回実施した。 町内各道路・水路・公園等の美観維持を行うとともに、地域の美化清掃活動によるごみ回収等町内美化に努めた。 不法屋外広告物の除去作業を実施し、はり札等を除去した。 不法投棄パトロールを実施し、不法投棄物を回収した。
	空地の清掃美化	道路・河川・公園・鉄道等の公共地と民間の空き地の所有者又は管理者に、除草等実施するよう通知し、民間地については、その作業を町が受託し、付近の環境美化に努めた。

第２　都市計画に関すること

１　都市計画道路

⑴　計画決定

京都神戸線	幅員	16m	延長	2,340m	昭和 37.6.19 計画決定 平成 18. 2.21 最終変更決定
水無瀬鶴ヶ池線	幅員	12～16m	延長	1,150m	昭和 37. 6.19 計画決定 平成 18. 2.21 最終変更決定
島本中央線 （廃止）	幅員	9～12m	延長	2,460m	昭和 37.6.19 計画決定 平成 24.11.22 最終変更決定
西野々小田線 （廃止）	幅員	12m	延長	450m	昭和 37. 6.19 計画決定 平成 24.11.22 最終変更決定
天薬藤之木線 （廃止）	幅員	12m	延長	440m	昭和 37. 6.19 計画決定 平成 24.11.22 最終変更決定
清水木半坂線 （廃止）	幅員	12m	延長	1,250m	昭和 37. 6.19 計画決定 平成 24.11.22 最終変更決定
桜井駅跡線	幅員	16m （駅前広場　4,200 ㎡を含む）	延長	150m	平成 15. 8. 5 計画決定 平成 18. 2.21 最終変更決定

⑵　整備状況

路線名	幅員	延長	整備状況
京都神戸線	16m	2,340m	全区間整備済
水無瀬鶴ヶ池線	12～24m	1,680m	全区間整備済
桜井駅跡線	16m	150m	全区間整備済

２　都市計画公園

東大寺公園	計画面積	1.6ha	開設面積	0.96ha	昭和 43. 3.30 計画決定 平成 16.12.28 最終変更決定
江川公園	計画面積 計画面積	0.26ha 0.42ha	開設面積 開設面積	0.26ha 0.42ha	昭和 43. 3.30 計画決定 昭和 62.11.21 変更決定 平成 16.12.28 最終変更決定
樋之尻公園	計画面積	0.12ha	開設面積	0.12ha	昭和 43. 3.30 計画決定 平成 16.12.28 最終変更決定
藤の木公園	計画面積	0.10ha	開設面積	0.10ha	昭和 43. 3.30 計画決定 平成 16.12.28 最終変更決定
広瀬公園	計画面積	0.18ha	開設面積	0.18ha	昭和 53. 7.11 計画決定 平成 16.12.28 最終変更決定
青葉公園	計画面積	0.10ha	開設面積	0.10ha	昭和 53. 7.11 計画決定 平成 16.12.28 最終変更決定

3　都市計画緑地

淀川河川公園	計画面積	7.5ha	開設面積　3.9ha	昭和 51. 9.20 計画決定
	計画面積	27.3ha		昭和 55. 2.25 変更決定
				平成 16.12.28 最終変更決定

4　都市計画ごみ焼却場

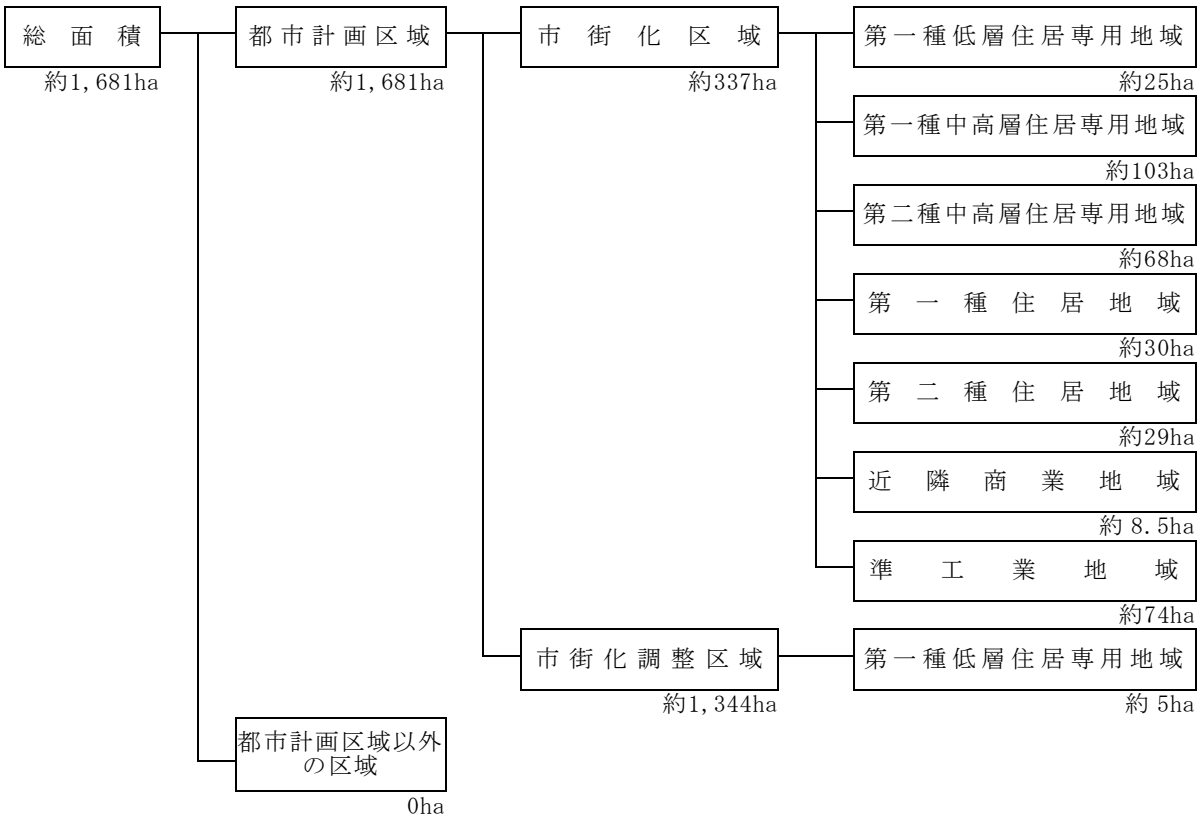
島本町ごみ焼却場	計画面積	1.7ha	昭和 46. 3.27 計画決定
	計画面積	約 48,000 ㎡	昭和 63. 7.27 変更決定
			平成 16.12.28 最終変更決定

5　都市計画区域

⑴　都市計画区域

島本町全域	計画面積	16.82k ㎡	昭和 33.12.24 計画決定
	計画面積	16.78k ㎡	平成 6. 3.16 変更決定
			平成 16.4.1 最終変更決定
	計画面積	16.81k ㎡	平成 26 年全国都道府県市区町村別面積調
	（北部大阪都市計画区域　約 489.28k ㎡　うち島本町全域　16.81k ㎡）		

⑵　用途地域（都市計画法上の区域区分面積）



※都市計画の手続き上、地域面積が 10ha 未満のものについては、小数点以下第一位まで記載するため、各地域の面積と合計の面積が異なっています。

ア　市街化区域（約 298ha）調整区域（約 1,384ha）　昭和 45．6．20 決定
　　市街化区域（約 337ha）調整区域（約 1,341ha）　平成 17．9．6 変更決定
　　市街化区域（約 337ha）調整区域（約 1,341ha）　平成 23．3．29 最終変更決定（保留区域の設定）
　　市街化区域（約 337ha）調整区域（約 1,344ha）　平成 28．3．30 最終変更決定（保留区域の設定）
（北部大阪都市計画区域における島本町内の面積）

イ　用途地域　　昭和 48.10．1　指定
　　平成 7．10.16 指定（都市計画法及び建築基準法の一部改正）
　　平成 17．9．6　変更決定（区域区分の変更に伴う）
　　平成 20．3．12 変更決定（近隣商業地域への変更）
　　平成 25.10.29 変更決定（準工業地域への変更）

(ｱ)　第一種低層住居専用地域　　約 30ha　（建ぺい率 50%　容積率 100%）
　　［うち調整区域分 5ha］
(ｲ)　第一種中高層住居専用地域　　約 103ha　（建ぺい率 60%　容積率 200%）
(ｳ)　第二種中高層住居専用地域　　約 68ha　（建ぺい率 60%　容積率 200%）
(ｴ)　第一種住居地域　　約 30ha　（建ぺい率 60%　容積率 200%）
(ｵ)　第二種住居地域　　約 29ha　（建ぺい率 60%　容積率 200%）
(ｶ)　近隣商業地域　　約 8.5ha　（建ぺい率 80%　容積率 300%）
(ｷ)　準工業地域　　約 74ha　（建ぺい率 60%　容積率 200%）
（北部大阪都市計画区域における島本町内の面積）

ウ　高度地区　　昭和 48.10.１　指定

平成 ７.10.16　変更決定

(ｱ)　第一種高度地区　〔第一種低層住居専用地域内を指定〕

(ｲ)　第二種高度地区　〔第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域内を指定〕

平成 17.９.６　変更決定（区域区分の変更に伴う）

平成 20.３.12　変更決定（用途地域の変更に伴う）

平成 25.10.29　最終変更決定（用途地域の変更に伴う）

エ　準防火地域　昭和 48.10.１　近隣商業地域の指定

平成 20.３.12　変更決定（用途地域の変更に伴う）

オ　市街化調整区域の形態規制

(ｱ)　建ぺい率・容積率　平成８.９.１施行

規制対象区域　市街化調整区域全域（用途地域の指定のない区域に限る）

〔ただし、自然公園及び都市計画法 41 条による区域を除く〕

指定値　〔建ぺい率 60％　容積率 200％〕

(ｲ)　日影規制　平成９.４.１施行（平成８.11.８公布）

規制対象区域　市街化調整区域全域（用途地域の指定のない区域に限る）

規制値　〔４h：2.5h〕

6　地区計画

桜井三丁目北地区地区計画　　計画面積　約 2.6ha　　平成 25.10.29 計画決定

7　淀川右岸流域下水道

計 画 決 定　　昭和 45.８.17

計 画 変 更　　昭和 49.11.27

（前島地区の一部を分流式に変更）

平成 15.２.18

（安威川左岸ポンプ場及び安威川左岸ポンプ場流入渠の設置）

最終計画変更　　平成 18.８.11（処理場名称の変更による）

事 業 認 可　　昭和 45.10.22

最終事業認可　　平成 26.２.28　　期間　平成 31.３.31

8　公共下水道

計 画 決 定　　昭和 49.９.17　　排水面積　308ha

計 画 変 更　　昭和 55.２.21　　排水面積　308ha（山崎ポンプ場などの追加）

平成 13.３.16　　排水面積　316ha（排水区域の拡大）

最終計画変更　　平成 18.２.９　　排水面積　350ha（排水区域の拡大）

事 業 認 可　　昭和 49.12.20　　排水面積　205ha

最終事業認可　　平成 26.３.６　　排水面積　327ha（汚水）　44ha（雨水）

（認可区域の変更及び事業年度の延伸）

期間　平成 32.３.31

第３　国土利用計画に関すること

国土利用計画法により、市街化区域は、2,000 ㎡以上、市街化区域を除く都市計画区域は、5,000 ㎡以上の土地取引について、届出が必要である。また、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事前届出については、市街化区域の 5,000 ㎡以上の土地取引について必要である。平成 28 年度の届出の状況は次のとおりである。

（単位：件）

	国土利用計画法 第 23 条第 1 項に基づく届出		公有地の拡大の推進に関する法律 第 4 条第 1 項に基づく届出	
	届出件数	取下件数	届出件数	取下件数
市街化区域内	3	0	0	0
市街化調整区域内	0	0	0	0
合計	3	0	0	0

第４　宅地開発に関すること

１　開発行為及び宅地造成の指導に関すること

「島本町開発行為等の適正化及び環境保全等に関する指導要綱」に基づき、行政指導を実施した。

（都市計画法に関する申請件数）

（単位：件）

項目	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	**H28 年度**
①都市計画法第 29 条（開発許可）	8	5	7	4	**2**
②都市計画法第 32 条（公共施設の管理者との協議）	6	6	6	4	**3**
③都市計画法第 36 条（完了検査）	5	6	6	7	**1**
④都市計画法第 37 条（建築承認）	0	1	1	0	**1**
⑤都市計画法第 43 条（調整区域内の建築許可）	1	0	0	0	**0**
⑥宅地造成等規制法第 8 条（規制区域内の造成許可）	1	0	0	0	**1**
⑦宅地造成等規制法第 13 条（完了検査）	1	0	0	0	**0**
⑧①、⑤、⑥の事前協議	9	5	7	5	**4**
⑨町開発指導要綱協議	13	12	13	9	**18**
計	44	35	40	29	**30**

（都市計画法に基づく開発行為に関する工事が完了したもの）　（平成 28 年度）

開発区域	開発面積	開発内容
山崎四丁目地内	㎡ 1,132.28	専用住宅（分譲）　戸 11
青葉一丁目地内	636.14	共同住宅（賃貸）　12
山崎一丁目地内	1,953.00	専用住宅（分譲）　11

2　建築確認に関すること

建築行政の処分権限は、全て大阪府又は指定確認検査機関であるが、従来どおり連携を図り対処した。

（建築基準法に関する申請件数）

（単位：件）

項　　目	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	**H28 年度**
①建築基準法第 6 条確認申請（経由）	105	148	95	140	**122**
②建築基準法第 42 条道路位置指定の申請（経由）	1	0	0	2	**2**
③建築基準法許可申請（86 条）（経由）	0	0	0	0	**0**
④浄化槽設置届出（経由）	9	6	6	8	**2**
⑤②の事前協議	1	0	0	3	**1**
計	116	154	101	153	**127**

第５　町営住宅に関すること

緑地公園住宅及び御茶屋住宅については、維持管理業務を実施し適正な維持管理に努めた。

1　管理戸数

⑴　緑地公園住宅

建築年度　平成 15 年　　構造　鉄筋コンクリート造（平成 29 年 3 月 31 日現在）

タイプ	住戸専用面積	戸　数
3ＤＫ	㎡ 67.9	戸 90
	64.5	9
2ＤＫ	54.5	35
計		134

⑵　御茶屋住宅

建築年度　昭和 52 年　　構造　組立鉄筋コンクリートパネル構造（平成 29 年 3 月 31 日現在）

タイプ	住戸専用面積	戸　数
3Ｋ	㎡ 55.4	戸 8

⑶　緑地公園住宅集会所の利用状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：件）

集会所利用状況		会議	会食サービス	展覧会	葬儀	その他	合計
利用件数 内訳		8	3	0	0	380	391
区域（内・外）	内	7	3	0	0	287	297
	外	1	0	0	0	93	94

※表に掲げる区域は、東大寺一丁目 8～10 番、山崎二丁目 1 番 2～5 号をいう。

第６　住居表示、道路等に関すること

１　住居表示に関すること

（単位：件）

項　　目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
住居表示変更証明書	62	79	67	43	**46**
町名変更証明	0	0	0	0	**0**
付番通知	65	105	73	119	**105**
計	127	184	140	162	**151**

２　道路法等の許可に関すること

（単位：件）

項　　目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
道路占用等許可申請	348	364	362	318	**547**
法定外公共物占用等許可申請	26	27	88	25	**35**
計	374	391	450	343	**582**

３　町道、橋梁に関すること

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

幅員		実延長	面積	実延長に対する幅員別の率
道路	2.5m未満	m 5,475	㎡ 10,789	% 7.7
	2.5m以上 4.5m未満	21,373	83,221	30.2
	4.5m以上 6.5m未満	24,013	135,223	33.9
	6.5m以上 8.5m未満	12,989	96,984	18.3
	8.5m以上	6,983	85,302	9.9
	計	70,833	411,519	100.0

橋梁	橋数	実延長	面積
	橋 108	m 1,076	㎡ 6,963

町道	全路線数	総実延長	全面積
	本 396	m 71,909	㎡ 418,482

参考	区分	実延長	総実延長に対する率
	改良済	m 48,613	% 67.6
	舗装済	67,715	94.2
	歩道設置	14,887	20.7

第７　公園に関すること

１　公園の許可に関すること

（単位：件）

項　　目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
公園占用等許可申請	22	34	40	36	**36**

２　公園に関すること

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

区　　分	園　　数	面　　積
児　童　公　園	か所 60	ha 1.46
都市計画公園	6	1.89
その他都市公園	5	4.13
合　　計	71	7.48

第８　交通安全に関すること

島本町交通安全推進協議会、高槻警察署、高槻交通安全協会等の関係機関や町内の関係団体と連携し、交通安全に係る事業を実施した。

１　全国交通安全運動の推進

（単位：人）

事　業　名	実　施　日	時　間	場　所	参加人数
平成 28 年春期運転者安全講習会	平成 28 年 3 月 3 日	午後 7 時	ふれあいセンター ケリヤホール	105
	3 月 4 日			93
平成 28 年秋期運転者安全講習会	平成 28 年 9 月 1 日			116
	9 月 2 日			102
平成 29 年春期運転者安全講習会	平成 29 年 3 月 23 日			109
	3 月 24 日			67
春の全国交通安全運動街頭 PR	平成 28 年 4 月 6 日	午後 6 時	阪急水無瀬駅前	29
秋の全国交通安全運動街頭 PR	9 月 21 日		ＪＲ島本駅前	32

２　交通安全意識の高揚

（単位：人）

事　業　名	実　施　日	場　所　（対　象）	参加人数
交通安全教室	平成 28 年 4 月 19 日	第四保育所　（2・3・4・5 歳児）	180
	5 月 24 日	第一小学校　（3 年生）	58
	5 月 26 日	山崎幼稚園　（5 歳児）	125
	5 月 31 日	第一幼稚園　（4・5 歳児）	115
	6 月 7 日	第四小学校　（3 年生）	91
	6 月 8 日	第二保育所　（3・4・5 歳児）	90
	6 月 10 日	第二中学校　（1 年生）	160
	6 月 14 日	第一中学校　（1 年生）	110
	10 月 11 日	第二幼稚園　（4・5 歳児）	91
	10 月 26 日	第三小学校　（3 年生）	69
	11 月 1 日	山崎保育園　（3・4・5 歳児）	112
	11 月 11 日	高浜学園　（3・4・5 歳児）	70
	11 月 14 日	第二小学校　（3 年生）	86
	平成 29 年 2 月 8 日	社会福祉協議会　（65 歳以上の年長者）	50
	2 月 15 日	社会福祉協議会　（65 歳以上の年長者）	50
通学路安全プログラム	平成 28 年 6 月 20 日	第四小学校区	
	6 月 29 日	第一小学校区	
	6 月 27 日	第三小学校区	
	7 月 6 日	第二小学校区	

3　放置自転車等禁止区域内における放置自転車等の撤去

実　施　日	台　数	実　施　日	台　数
	台		台
平成28年 4月 6日、20日	3	10月12日、26日	12
5月11日、25日	6	11月 9日、22日	4
6月 8日、22日	2	12月14日、28日	4
7月13日、27日	15(1)	平成29年 1月11日、25日	1
8月10日、24日	15	2月 8日、22日	8
9月14日、28日	7	3月 8日、22日	5
		合　　計　　24 回	82(1)

平成 28 年度：月平均 7 台（平成 27 年度：回数 25 回、台数 112(2)台、月平均 9 台）
※台数は原動機付き自転車を含む。なお、( )内はうち原動機付き自転車の台数。

4　町内自転車駐車場の利用者状況

(1) 阪急水無瀬駅自転車駐車場

（単位：台）

	収容可能台数	年　度	利　用　台　数		
			定期利用	一時利用（1 日平均）	計
自　転　車	637	平成 27 年度	367	82	449
		平成 28 年度	**362**	**99**	**461**
バ　イ　ク	173	平成 27 年度	72	16	88
		平成 28 年度	**66**	**19**	**85**
合　　計	810	平成 27 年度	439	98	537
		平成 28 年度	**428**	**118**	**546**

※数値は 1 か月の平均状況

(2) 阪急水無瀬駅第 2 自転車駐車場

（単位：台）

	収容可能台数	年　度	利用台数
			定期利用
自　転　車	52	平成 27 年度	22
		平成 28 年度	**21**
バ　イ　ク (50cc のみ)	26	平成 27 年度	6
		平成 28 年度	**4**
合　　計	78	平成 27 年度	28
		平成 28 年度	**25**

※定期利用者のみ受付
※数値は 1 か月の平均状況

(3) ＪＲ島本駅東自転車駐車場

（単位：台）

	収容可能台数	年　度	利　用　台　数		
			定期利用	一時利用(1 日平均)	計
自　転　車	998	平成 27 年度	422	174	596
		平成 28 年度	**413**	**167**	**580**
バ　イ　ク	220	平成 27 年度	80	20	100
		平成 28 年度	**75**	**17**	**92**
合　　計	1,218	平成 27 年度	502	194	696
		平成 28 年度	**488**	**184**	**672**

※数値は 1 か月の平均状況

第９　ふるさと島本応援寄附金に関すること

全国のみなさまから頂いた寄附金をまちづくりに活用することを目的とし、ふるさと島本応援寄附金制度を実施した。

年　度	寄附実績		活用実績	
	件　数	金　額	使　途	金　額
平成27年度	件 16	円 485,544	―	円 ―
平成28年度	**20**	**4,397,000**	―	―

第10　観光に関すること

他市町村や企業、町内のボランティア団体などと連携した事業を実施することにより、町内に存在する豊かな自然や文化遺産などの魅力を発信し、町外からの集客を図った。

１　阪急京都線沿線「観光あるき」

阪急電鉄株式会社と阪急京都線沿線９市町が連携し、ウォーキングイベント「観光あるき」を開催した。

ガイドツアー実施状況

（単位：人）

日　時	コース名	参加人数
平成28年 4月 8日（金）	史跡巡りコース	9
平成28年 6月25日（土）	西国街道を歩く	雨天中止
平成28年10月 6日（木）	雨乞いの岩探索コース	34
平成29年 1月26日（木）	西国街道コース	13

２　ジャパニーズウィスキー発祥の地を訪ねて

全国的に有名なサントリースピリッツ株式会社山崎蒸溜所を通じて、その他のまちの魅力を町内外の方に知っていただくため、史跡桜井駅跡史跡公園、水無瀬神宮等を巡るツアーを、島本町商工会及び観光案内ボランティアと共に開催した。

（単位：人）

日　程	参加人数
平成29年 1月21日（土）	29

第 11　農林水産に関すること

本町は耕地約 47ha、山林約 971ha で、水無瀬川に釣り場が 1 箇所ある。

1　農業

⑴　農業振興

農業振興団体協議会に対して支援を行った。本会は、農産物の生産技術の振興を図るとともに、毎週火曜日及び木曜日に歴史文化資料館正面広場で、土曜日に役場前駐車場で朝市を行い、新鮮な地場産野菜等を消費者に提供した。

⑵　農林業祭

消費者に地元の農林業を理解していただくため、農林業祭実行委員会として第 34 回農林業祭を平成 28 年 11 月 19 日（土）、20 日（日）に実施し、地元で生産した農産物を品評するとともに販売を行った。

⑶　ファミリー農園

休耕地を有効利用するとともに、土の親しみを味わっていただくため、町内 13 箇所 591 区画のファミリー農園のあっせんを行った。

⑷　有害鳥獣駆除

農林産物の保護のため、町内狩猟者グループ等の協力を得ながら、町で有害鳥獣の捕獲を行った。

（単位：頭）

期　間	有害鳥獣名	捕　獲　数
平成 28．4．1～平成 29．3.31	イノシシ	16
	シカ	14
	アライグマ	14

⑸　有害鳥獣による農林業被害状況

鳥 獣 の 種 類	被害金額	被害面積
	千円	a
イノシシ	2,240	173
シカ	50	1
カラス	94	10
計	2,384	184

2　林業

⑴　森林整備

「島本町森林等の保全及び活用に関する条例」に基づき、地域とボランティアが協働して健全な森林等の維持管理作業を行った。

天王山地域では、平成 17 年３月発足した天王山周辺森林整備推進協議会が平成 27 年度末をもって解散し、平成 28 年度より天王山周辺森づくりフォーラムが設置された。また、フォーラムの取組として平成 28 年 12 月４日（日）には「天王山の森の不思議ハイキング」と題し、イベントを開催した。

桜井地区では、地域住民やボランティアと行政が協働して健全な竹林の維持管理を進めるため、活動していた「島本桜井地区森づくり委員会」が解散し、委員会での活動地は今後、町内ボランティア団体により間伐等の整備が行われることとなった。

企業との協働による森林整備事業である、サントリー「天然水の森おおさか島本」にかかる協定地については、山崎地区の約 30ha 及び大沢地区の約 240ha において新たに協定を締結した。また、大沢及び尺代地区における協定地内の約 79ha を整備した。

⑵　森林ボランティア育成

森林ボランティアを育成するために開催している、フォレストサポーター養成講座について、平成 28 年度は受講希望者が少なかったため、開講しなかった。

第 12　商工業の振興に関すること

1　商工会への助成

商工業の振興を図り、商業者の経営の積極的な取組等を推進するため、商工会に助成した。

また、島本町定住促進・観光振興計画を推進するため、商工会に助成を行った。

⑴　尺代テンカラ釣り教育プログラム

平成 29 年３月 29 日（水）にモニターツアーを開催した。

⑵　みなせ野プロジェクト

平成 29 年３月 12 日（日）より水無瀬神宮において月１回マルシェを開催した。

⑶　若山神社ワークショップ

平成 29 年２月７日（火）第一小学校３年生２クラスの協力を得て木製ベンチを制作した。

⑷　離宮の水ブランディング

ロゴデザインを制作し、商標登録を進めるとともに、ブランド推進協議会を組織した。

2　島本音楽フェスティバル実行委員会への補助

史跡桜井駅跡史跡公園、歴史文化資料館正面広場、第一中学校体育館及び阪急水無瀬駅前で開催された第３回島本音楽フェスティバルを行った実行委員会に対して補助を行った。

（単位：人）

日　程	参加人数
平成28年 5月22日（日）	約8,000

※　参加人数は消費者まつりとの合計

3　各種中小企業事業資金融資制度利用状況

⑴　島本町中小企業事業資金融資制度

大阪信用保証協会の保証を得て、りそな銀行島本支店、北おおさか信用金庫島本支店及び京都銀行山崎支店を窓口とした、町内の中小企業者対象の融資制度を運用した。

ア　融資目標額　　1,200 万円

イ　預　　託　　金　　300 万円

ウ　貸　付　利　率　　年 1.50%（大阪府中小企業融資制度要綱に基づく）

エ　融　資　実　績

区　　分	融資件数	融資金額
町融資	0 件	－

⑵　大阪府中小企業資金融資制度

大阪信用保証協会の保証を得て、町内の中小企業者が大阪府の各種融資制度を利用された。

区　　分	融資件数	融資金額
府融資	2 件	10,700 千円

⑶　セーフティネット保証制度（５号認定）

経営環境が悪化し事業資金の調達に支障をきたしている中小企業者に対する保証制度として、中小企業者がこの保証制度を利用するにあたり必要な認定にかかる業務を実施した。

（単位:件）

		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
27年度	申請件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3
	認定件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3
28年度	**申請件数**	**0**	**0**	**1**	**0**	**0**	**1**	**0**	**0**	**1**	**1**	**1**	**0**	**5**
	認定件数	**0**	**0**	**1**	**0**	**0**	**1**	**0**	**0**	**1**	**1**	**1**	**0**	**5**

第 13　消費生活に関すること

1　消費者相談

毎週月・水・金曜日の午前 10 時から正午まで、消費者相談員による消費者相談を実施した。

平成27年度	全相談件数	144件							
	年　齢	20代未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不　明
		0人	1人	15人	34人	16人	33人	43人	2人
平成28年度	**全相談件数**	**142件**							
	年　齢	**20代未満**	**20代**	**30代**	**40代**	**50代**	**60代**	**70代以上**	**不　明**
		1人	**7人**	**12人**	**15人**	**13人**	**28人**	**54人**	**12人**

※主な相談内容・・・運輸・通信サービス、被服品に関すること等

2　消費者啓発講座

「消費者問題を楽しく学ぼう」をテーマとし、具体的な事例を読み解きながら学ぶことを目的として、「消費者啓発講座」を４回開催した。

（単位：人）

開　催　日	テ　ー　マ	講　　師	受講者数
平成 28 年 10 月 25 日（火）	気づいてつないで守ろう 高齢者が巻き込まれやすい消費トラブル	島本町消費者相談員	19
平成 28 年 11 月 24 日（木）	エンディングノートの書き方講座	島本町消費者相談員	48
平成 29 年 3 月 11 日（土）	復興に立ち向かう人に聞く ふくしま漁業・農業の今	福島県漁業協同組合連合会災害復興プロジェクトリーダー 八多　宣幸 あづま果樹園社長 吾妻　一夫	54
平成 29 年 3 月 28 日（火）	トラブルから子どもを守る スマホチルドレンと向き合う大人虎の巻	兵庫県立大学環境人間学部准教授 竹内　和雄	13

※平成 28 年 10 月 25 日（火）及び 11 月 24 日（木）は、年長者月間に係る事業として開催した。

3　消費者まつり

消費者に豊かな消費生活を送っていただけるよう、消費者まつり実行委員会が主催する「消費者まつり」を平成 28 年５月 22 日（日）に開催した。

会場については、イベント実施を通じて町内外問わず島本町の魅力発信ができる場所として、歴史文化資料館正面広場及び史跡桜井駅跡史跡公園で開催した。

また、同日に、島本音楽フェスティバルが同会場で開催された。

第 14　労働に関すること

1　地域就労支援相談

障害者、ひとり親家庭、中高齢者等の中で、働く意欲がありながら様々な就労阻害要因のために就労できない方に対して、雇用・就労支援の促進を行った。

また、地域住民への支援向上の観点から、毎月第４火曜日の開設時間について、「午前９時から午後５時まで」を、「午後１時から午後８時まで」に変更した。

相談員勤務日数	相　談　件　数	就　労　者　数
98 日	88 件	6 人

2　三市一町合同就職フェア

就職を希望される方を対象に、三市一町（茨木市・高槻市・摂津市・島本町）の企業が集い、直接面接ができる三市一町合同就職フェアを実施した。

開催日時　　平成 29 年１月 27 日（金）午後１時から午後４時まで
開催場所　　摂津市立コミュニティプラザ
参加企業　　36 社（うち町内事業所　１社）
参加者　　36 人

第 15　農業委員会に関すること

1　会議の開催

（単位：回）

農　地　関　係	農 地 関 係 以 外	両方を兼ねたもの	計
1	1	4	6

2　農地の移動（移転・転用）処理

種　　別	処理件数	処理面積	備　　考
	件	㎡	
農地法　第３条	8	14,062	農地の権利移動
農地法　第４条	7	3,191	権利移動を伴わない農地の転用
農地法　第５条	1	1,569	権利移動を伴う農地の転用

3　農家・農地等の概要

総農家数	141戸		
農業就業者数	73人		
農地台帳面積	60.69ha	田	34.63ha
		畑	26.06ha

第 16　ごみに関すること

1　処理施設の状況

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

名称 敷地面積	島本町清掃工場 約 70,000 ㎡	所在地 建築延べ床面積	島本町大字尺代 490 番地内 3,888.79 ㎡
着工年月 完成年月	平成元年 7 月 平成 3 年 3 月	焼却炉の形式 粗大ごみ処理形式	機械化バッチ燃焼式焼却炉 縦軸回転式破砕機・剪断式破砕機
処理開始	平成 3 年 4 月	処理能力	可燃ごみ　23 トン／8 時間　2 基 粗大ごみ　6 トン／5 時間　1 基
ごみ焼却処理施設	（焼却ガス冷却方式） （余熱利用） （炉運転方式） （排ガス処理方式） （ダスト処理方式） （排水処理方式）	水噴射方式 場内の給湯 2 炉 2 系列式（投入ホッパーから誘引送風機まで） 受入供給：ピット・アンド・クレーン方式 灰出し：灰バンカー方式 通風：平衡通風方式 ガス吸収反応塔＋活性炭吸吹込＋バグフィルター 〔炉出口尿素水噴射による簡易脱硝装置設置〕 キレート処理＋セメント固化 ピット汚水：蒸発熱分解処理 その他排水：再循環無放流	
粗大ごみ処理施設	不燃性粗大……破砕機（処理後寸法 15ｃｍ以下）　磁選機・アルミ選別機 可燃性粗大……切断機（処理後寸法 40ｃｍ以下）		
運転人員	施設管理 4 人（直営）、運転管理指導及び可燃ごみ 5 人（委託）、粗大ごみ 6 人（委託）		

2　収集方法等

区分		委託	備考
収集方法	可燃ごみ	週 2 回	台所のごみ等燃えるごみ、大型プラスチック
	空き缶類	月 1 回	空き缶、有害ごみ（電池、蛍光灯、温度計、体温計） 危険ごみ（包丁、カミソリ等刃物、ライター、スプレー）
	新聞類	月 1 回	新聞、雑誌、ダンボール、古布、ペットボトル、紙パック
	空きビン類	月 1 回	空きビン、ガラス
	不燃等ごみ	月 1 回	不燃等ごみ、小型電化製品、自転車、せともの等食器
	大型ごみ 引越ごみ	臨時（有料） 臨時（有料）	家具類等 引っ越し時のごみ
	動物の死体	臨時（有料）	犬、猫など
収集区域		町内全域	
収集車両	パッカー車	2 トン 3 台	
	ダンプ	2 トン 2 台	
収集従事人員		10 人	
手数料	大型ごみ・引越ごみ	2ｔトラック 1 台あたり　3,000 円	
	持ち込みごみ（一般）	10 kgあたり　100 円	
	（事業系）	10 kgあたり　150 円	
	家電リサイクル対象品	大型冷蔵庫・冷凍庫（250 リットル以上）5,000 円、小型冷蔵庫・冷凍庫（250 リットル未満）、洗濯機、衣類乾燥機、テレビ、エアコン 3,500 円 ※各 1 台あたり	
	動物の死体	清掃工場へ持ち込んだとき 1 頭につき　1,000 円 町が収集したとき 1 頭につき　2,000 円	

3　ごみ処理状況

(1)　可燃ごみ

年度		収集日数	定期収集 委託	持ち込み 許可業者	持ち込み 町有車	持ち込み 計	不燃物中の可燃物	可燃物合計
		日	kg	kg	kg	kg	kg	kg
平成24年度	合計	211	5,362,910	983,270	184,050	1,167,320	353,060	6,883,290
	月平均	18	446,909	81,939	15,338	97,277	29,422	573,608
	日平均	－	14,693	2,694	504	3,198	967	18,858
	1人当たり/1日の量(g)H25.3.31現在総人口		475	30,908人			31	※610
平成25年度	合計	210	5,429,080	1,079,130	170,180	1,249,310	383,520	7,061,910
	月平均	18	452,423	89,928	14,182	104,109	31,960	588,493
	日平均	－	14,874	2,957	466	3,423	1,051	19,348
	1人当たり/1日の量(g)H26.3.31現在総人口		484	30,711人			34	※630
平成26年度	合計	210	5,378,280	1,055,450	211,360	1,266,810	377,080	7,022,170
	月平均	18	448,190	87,954	17,613	105,568	31,423	585,181
	日平均	－	14,735	2,892	579	3,471	1,033	19,239
	1人当たり/1日の量(g)H27.3.31現在総人口		481	30,659人			34	※628
平成27年度	合計	210	5,313,430	992,900	222,590	1,215,490	402,820	6,931,740
	月平均	18	442,786	82,742	18,549	101,291	33,568	577,645
	日平均	－	14,518	2,713	608	3,321	1,101	18,939
	1人当たり/1日の量(g)H28.3.31現在総人口		474	30,658人			36	※618
平成28年度	**合計**	**210**	**5,077,330**	**968,350**	**194,640**	**1,162,990**	**423,180**	**6,663,500**
	月平均	**18**	**423,111**	**80,696**	**16,220**	**96,916**	**35,265**	**555,292**
	日平均	**－**	**13,910**	**2,653**	**533**	**3,186**	**1,159**	**18,256**
	1人当たり/1日の量(g)H29.3.31現在総人口		**454**	**30,620人**			**38**	**※596**

平成24、25、26、28年度　日数　365日　　平成27年度　日数　366日

（注1）※この数値は、「許可業者」、「町有車」の収集量が含まれているため、「定期収集の委託」と「不燃物中の可燃物」を足しても合致しない。

（注2）月平均と日平均は合計を割り戻しているため、四捨五入の関係で横の足し算で合致しないことがある。

⑵　資源・危険・有害・不燃物等

年　月		収集日数	定期委託収集 缶類	新聞類	ビン類	不燃等	計	臨時委託	一般持込混合	不燃物等収集合計	不燃物等合計	収集量総合計	犬･猫等
		日	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	頭
平成24年度	合　計	194	65,660	156,430	227,610	182,080	631,780	118,790	180,620	931,190	※578,130	7,461,420	127
	月平均	16	5,472	13,036	18,968	15,173	52,648	9,899	15,052	77,599	48,178	621,785	11
	日平均	－	180	429	624	499	1,731	325	495	2,551	1,584	20,442	0
	1人当り/1日の量(g)H25.3.31現在総人口				30,908人		56			83	51	661	
平成25年度	合　計	193	65,150	183,420	225,800	183,460	657,830	113,250	192,690	963,770	※580,250	7,642,160	139
	月平均	16	5,429	15,285	18,817	15,288	54,819	9,438	16,058	80,314	48,354	636,847	12
	日平均	－	178	503	619	503	1,802	310	528	2,640	1,590	20,937	0
	1人当り/1日の量(g)H26.3.31現在総人口				30,711人		59			86	52	682	
平成26年度	合　計	193	63,870	206,100	214,650	160,420	645,040	95,280	217,700	958,020	※580,940	7,603,110	98
	月平均	16	5,323	17,175	17,888	13,368	53,753	7,940	18,142	79,835	48,412	633,593	8
	日平均	－	175	565	588	440	1,767	261	596	2,625	1,592	20,830	0
	1人当り/1日の量(g)H27.3.31現在総人口				30,659人		58			86	52	679	
平成27年度	合　計	193	64,190	202,500	215,740	167,100	649,530	99,520	234,040	983,090	※580,270	7,512,010	172
	月平均	16	5,349	16,875	17,978	13,925	54,128	8,293	19,503	81,924	48,356	626,001	14
	日平均	－	175	553	589	457	1,775	272	639	2,686	1,585	20,525	0
	1人当り/1日の量(g)H28.3.31現在総人口				30,658人		58			88	52	669	
平成28年度	**合　計**	**193**	**64,350**	**216,010**	**205,660**	**177,930**	**663,950**	**108,640**	**238,550**	**1,011,140**	**※587,960**	**7,251,460**	**182**
	月平均	**16**	**5,363**	**18,001**	**17,138**	**14,828**	**55,329**	**9,053**	**19,879**	**84,262**	**48,997**	**604,288**	**15**
	日平均	**－**	**176**	**592**	**563**	**487**	**1,819**	**298**	**654**	**2,770**	**1,611**	**19,867**	**0**
	1人当り/1日の量(g)H29.3.31現在総人口				**30,620人**		**59**			**90**	**53**	**649**	

平成24、25、26、28年度　日数　365日　　平成27年度　日数　366日

（注1）※この数値は、「不燃物等収集合計」のうち「不燃物中の可燃物」を差し引いた量を記載している。

（注2）月平均と日平均は合計を割り戻しているため、四捨五入の関係で横の足し算で合致しないことがある。

4　清掃工場運転状況

(1)　焼却施設

年　月		1　号　炉			2　号　炉			計			ごみ焼却量			焼却灰搬出量	フェニックス搬送
		日数	時間数	クレーン操作	日数	時間数	クレーン操作	日数	時間数	クレーン操作	1 号 炉	2 号 炉	計		
		日	h	回	日	h	回	日	h	回	kg	kg	kg	kg	回
平成24年度	合　計	241	1,471	4,796	260	1,635	5,232	501	3,106	10,028	3,309,660	3,621,270	6,930,930	799,380	115
	月平均	20	123	400	22	136	436	42	259	836	275,805	301,773	577,578	66,615	10
	日平均	－	4	13	－	4	14	－	9	27	9,068	9,921	18,989	2,190	0
平成25年度	合　計	237	1,702	5,554	231	1,610	5,137	468	3,312	10,691	3,789,940	3,500,500	7,290,440	812,620	114
	月平均	20	142	463	19	134	428	39	276	891	315,828	291,708	607,537	67,718	10
	日平均	－	5	15	－	4	14	－	9	29	10,383	9,590	19,974	2,226	0
平成26年度	合　計	235	1,507	5,402	234	1,485	5,171	469	2,992	10,573	3,669,790	3,515,270	7,185,060	812,480	115
	月平均	20	126	450	20	124	431	39	249	881	305,816	292,939	598,755	67,707	10
	日平均	－	4	15	－	4	14	－	8	29	10,054	9,631	19,685	2,226	0
平成27年度	合　計	239	1,476	5,133	242	1,542	5,316	481	3,018	10,449	3,481,360	3,618,720	7,100,080	797,900	113
	月平均	20	123	428	20	129	443	40	252	871	290,113	301,560	591,673	66,492	9
	日平均	－	4	14	－	4	15	－	8	29	9,512	9,887	19,399	2,180	0
平成28年度	**合　計**	**235**	**1,435**	**4,899**	**235**	**1,474**	**4,958**	**470**	**2,909**	**9,857**	**3,330,250**	**3,382,150**	**6,712,400**	**752,900**	**107**
	月平均	**20**	**120**	**408**	**20**	**123**	**413**	**39**	**242**	**821**	**277,521**	**281,846**	**559,367**	**62,742**	**9**
	日平均	**－**	**4**	**13**	**－**	**4**	**14**	**－**	**8**	**27**	**9,124**	**9,266**	**18,390**	**2,063**	**0**

平成 24、25、26、28 年度　日数　365 日　　平成 27 年度　日数　366 日

（注 1）月平均と日平均は合計を割り戻しているため、四捨五入の関係で横の足し算で合致しないことがある。

⑵　粗大ごみ処理施設

年月		運転 日数	運転 時間数	収集量	資源化量 アルミ	資源化量 鉄	資源化量 ビン	資源化量 新聞	資源化量 雑誌	資源化量 ﾀﾞﾝﾎﾞｰﾙ等	資源化量 紙ﾊﾟｯｸ	資源化量 ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ	資源化量 ボロ布	処理量 資源化量 資源化	処理量 資源化量 電池蛍光灯	処理量 資源化量 集団回収量	処理量 資源化量 合計	処理量 可燃物へ	処理量 有害ごみ	処理量 破砕埋立	ﾌｪﾆｯｸｽ搬送
		日	h	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	回
平成24年度	合計	135	387	931,190	6,410	94,520	230,650	19,960	47,670	32,340	2,930	29,940	21,850	486,270	10,950	550,906	1,048,126	353,060	10,770	70,140	12
	月平均	11	32	77,599	534	7,877	19,221	1,663	3,973	2,695	244	2,495	1,821	40,523	913	45,909	87,344	29,422	898	5,845	1
	日平均	-	1	2,551	18	259	632	55	131	89	8	82	60	1,332	30	1,509	2,872	967	30	192	0
平成25年度	合計	141	389	963,770	6,450	82,080	229,130	25,490	48,430	44,390	1,720	30,090	24,510	492,290	12,400	565,870	1,070,560	383,520	8,960	66,600	11
	月平均	12	32	80,314	538	6,840	19,094	2,124	4,036	3,699	143	2,508	2,043	41,024	1,033	47,156	89,213	31,960	747	5,550	1
	日平均	-	1	2,640	18	225	628	70	133	122	5	82	67	1,349	34	1,550	2,933	1,051	25	182	0
平成26年度	合計	145	398	958,020	7,480	83,970	217,250	36,950	55,670	48,910	3,040	28,670	22,240	504,180	10,620	585,030	1,099,830	377,080	10,800	55,340	9
	月平均	12	33	79,835	623	6,998	18,104	3,079	4,639	4,076	253	2,389	1,853	42,015	885	48,753	91,653	31,423	900	4,612	1
	日平均	-	1	2,625	20	230	595	101	153	134	8	79	61	1,381	29	1,603	3,013	1,033	30	152	0
平成27年度	合計	143	410	983,090	8,070	82,750	217,990	34,530	52,790	48,050	1,600	28,820	21,560	496,160	9,890	595,329	1,101,379	402,820	11,640	62,580	10
	月平均	12	34	81,924	673	6,896	18,166	2,878	4,399	4,004	133	2,402	1,797	41,347	824	49,611	91,782	33,568	970	5,215	1
	日平均	-	1	2,686	22	226	596	94	144	131	4	79	59	1,356	27	1,627	3,009	1,101	32	171	0
平成28年度	**合計**	**142**	**387**	**1,011,140**	**9,340**	**87,820**	**207,810**	**32,170**	**54,580**	**49,590**	**2,190**	**31,800**	**26,000**	**501,300**	**10,960**	**576,098**	**1,088,358**	**423,180**	**12,500**	**63,200**	**10**
	月平均	**12**	**32**	**84,262**	**778**	**7,318**	**17,318**	**2,681**	**4,548**	**4,133**	**183**	**2,650**	**2,167**	**41,775**	**913**	**48,008**	**90,697**	**35,265**	**1,042**	**5,267**	**1**
	日平均	**-**	**-**	**2,770**	**26**	**241**	**569**	**88**	**150**	**136**	**6**	**87**	**71**	**1,373**	**30**	**1,578**	**2,982**	**1,159**	**34**	**173**	**0**

平成24、25、26、28年度　日数　365日　　平成27年度　日数　366日

（注1）※この数値は、集団回収の1～12月分を翌年1月に報告することとしているため、1月～3月の数値は含まれていない。

（注2）月平均と日平均は合計を割り戻しているため、四捨五入の関係で横の足し算で合致しないことがある。

5　ダイオキシン類測定結果

過去の調査結果と今回の調査結果との比較

項目 ＼ 年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		**平成28年度**	
		8月16日		8月8日		7月8日（バグ灰） 8月19日（排ガス）		8月18日		**8月9日**	
		1号炉	2号炉	1号炉	2号炉	1号炉	2号炉	1号炉	2号炉	**1号炉**	**2号炉**
排ガス	ＰＣＤＤｓ＋ＰＣＤＦｓ（ｎｇ／㎥Ｎ）	0.68	0.22	1.1	0.38	0.0033	0.013	0.0033	0.0012	**0.010**	**0.00044**
	コプラナーＰＣＢｓ（ｎｇ－ＴＥＱ／㎥Ｎ）	0.0000045	0.0000013	0.0017	0.00059	0.00066	0.00053	0.00085	0.00043	**0.00047**	**0.0000048**
	毒性等量（ＴＥＱ）（ｎｇ－ＴＥＱ／㎥Ｎ）	0.0038	0.00025	0.0099	0.0051	0.0040	0.014	0.0041	0.0017	**0.011**	**0.00044**
	燃焼温度（炉出口温度）（℃）	960	1045	941	953	956	964	967	962	**970**	**962**
	バグ出口　O_2　（%）	13.1	15.5	11.9	15.2	13.8	13.3	12.2	12.2	**14.0**	**13.7**
	バグ出口　ＣＯ※（%）	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	**<0.1**	**<0.1**
	ばいじん※（ｇ／㎥Ｎ）	<0.002	<0.002	<0.002	<0.004	<0.003	<0.003	<0.003	<0.003	**<0.003**	**<0.003**
	塩化水素※（ｍｇ／㎥Ｎ）	26	26	<2	<4	<3	2	36	3	**<3**	**<3**
	乾き排ガス量（㎥Ｎ／ｈ）	16,500	20,400	16,500	14,300	17,900	18,700	17,000	14,600	**27,000**	**17,800**
バグ灰	ＰＣＤＤｓ＋ＰＣＤＦｓ（ｎｇ／ｇ）	160	200	190	260	170	170	210	320	**300**	**280**
	毒性等量（ＴＥＱ）（ｎｇ－ＴＥＱ／ｇ）	1.9	2.4	2.3	2.7	1.9	1.7	2.3	3.3	**2.6**	**2.1**

※この数値は、酸素12%換算濃度

第17　し尿に関すること

1　処理施設の状況

（平成29年3月31日現在）

名　　称	島本町衛生化学処理場
所 在 地	高槻市東上牧三丁目6番7号
処理開始	昭和40年10月
処理能力	化学処理方式　34ｋｌ／日（8時間）
敷地面積	4,362.69㎡
建築面積	845.31㎡
運転人員数	3人（委託）

2　収集方法等

収集区域	町内全域
収集車両	バキューム車　2トン1台
収集従事人員	2人（委託）

収集方法	定期収集 臨時収集	区　分	月2回収集（業者委託） 随　　時（業者委託）
収集料金	人員数制	定　時 （世帯人数）	1人世帯　1期につき　2,100円 2～4人世帯　1期につき　2,400円 5・6人世帯　1期につき　2,550円 7人以上の世帯　1期につき　2,700円
		臨　時	50Ｌにつき　300円
	従量制	定　時	50Ｌにつき　300円
		臨　時	50Ｌにつき　600円
	浄化槽汚泥	処分のみ	50Ｌにつき　50円
料金徴収方法	人員数制	第1期　4～6月　第2期　7～9月 第3期　10～12月　第4期　1～3月	
	従量制	毎　月	
	納入方法	自主納付　53世帯 口座振替　144世帯	
		197世帯 （平成29年3月31日現在）	

※従量制の臨時の処理手数料は、工事現場等において臨時に設置された便槽の汲み取りについて適用
※下水処理区域で公示された下水の処理を開始すべき年月日か3年を経過した地域の人員数制・従量制の収集手数料及び浄化槽汚泥の処分手数料は、表記手数料の2倍に相当する額を適用

3　汲み取り・浄化槽・下水道人口状況

年　度	町全体	し尿処理の形態			割合		
	人　口	汲み取り	下水道	浄化槽	汲み取り	下水道	浄化槽
	人	人	人	人	%	%	%
平成24年度	30,908	726	28,349	1,593	2.34	91.72	5.94
平成25年度	30,711	619	28,353	1,521	2.09	92.32	5.59
平成26年度	30,659	552	28,650	1,457	1.80	93.45	4.75
平成27年度	30,658	495	28,757	1,406	1.61	93.80	4.59
平成28年度	**30,620**	**469**	**28,792**	**1,359**	**1.53**	**94.03**	**4.44**

4　し尿・浄化槽汚泥収集作業

年月		収集日数	し尿				浄化槽						投入量合計
			人員制	従量制	臨時	投入量	単独		合併		計		
							件数	投入量	件数	投入量	件数	投入量	
		日	kl	kl	kl	kl	件	kl	件	kl	件	kl	kl
平成24年度	合計	243	405	481	24	910	446	738	179	786	625	1,524	2,434
	月平均	20	34	40	2	76	37	62	15	66	52	127	203
	日平均	－	1.1	1.3	0.1	2.5	1.2	2	0.5	2.2	1.7	4.2	6.7
平成25年度	合計	240	407	437	21	865	453	754	198	838	651	1,592	2,457
	月平均	20	34	36	2	72	38	63	17	70	54	133	205
	日平均	－	1.1	1.2	0.1	2.4	1.2	2.1	0.5	2.3	1.8	4.4	6.7
平成26年度	合計	241	399	358	15	772	387	689	216	1,035	603	1,724	2,496
	月平均	20	33	30	1	64	32	57	18	86	50	144	208
	日平均	－	1.1	1	0	2.1	1.1	1.9	0.6	2.8	1.7	4.7	6.8
平成27年度	合計	240	353	310	21	684	267	503	187	766	454	1,269	1,953
	月平均	20	29	26	2	57	22	42	16	64	38	106	163
	日平均	－	1	0.8	0.1	1.9	0.7	1.4	0.5	2.1	1.2	3.5	5.3
平成28年度	**合計**	**240**	**290**	**289**	**46**	**625**	**296**	**579**	**173**	**795**	**469**	**1,374**	**1,999**
	月平均	**20**	**24**	**24**	**4**	**52**	**25**	**48**	**14**	**66**	**39**	**115**	**167**
	日平均	**－**	**0.8**	**0.8**	**0.1**	**1.7**	**0.8**	**1.6**	**0.5**	**2.2**	**1.3**	**3.8**	**5.5**

（注）月平均と日平均は合計を割り戻しているため、四捨五入の関係で横の足し算で合致しないことがある。

5　し尿処理状況

年　月		搬入量	処理の形態		処理結果	
			施設処理	売却処理	放流水量	乾燥灰
		K1	K1	K1	㎥	t
平成24年度	合計	2,434	2,434	0	89,012	72
	月平均	203	203	0	7,418	6
	日平均	6.7	6.7	0	243.9	0.2
平成25年度	合計	2,457	2,457	0	78,855	72
	月平均	205	205	0	6,571	6
	日平均	6.7	6.7	0	216	0.2
平成26年度	合計	2,496	2,496	0	85,542	64
	月平均	208	208	0	7,129	5
	日平均	6.8	6.8	0	234	0.2
平成27年度	合計	1,953	1,953	0	85,041	56
	月平均	163	163	0	7,087	4.7
	日平均	5.3	5.3	0	232	0.2
平成28年度	**合計**	**1,999**	**1,999**	**0**	**91,788**	**52**
	月平均	**167**	**167**	**0**	**7,649**	**4.3**
	日平均	**5.5**	**5.5**	**0**	**251.5**	**0.1**

第18　公害対策に関すること

1　大気汚染

⑴　環境基準

大気汚染に係る環境基準は、環境基本法第16条の規定に基づき、「人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」として、主な大気汚染物質である二酸化窒素、光化学オキシダント、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、一酸化炭素等について定められている。

物　　質	環　境　基　準
二酸化窒素	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。
光化学オキシダント	1時間値が0.06ppm以下であること。
浮遊粒子状物質	1時間値の1日平均値が0.10 mg/m^{3}以下であり、かつ、1時間値が0.20 mg/m^{3}以下であること。
二酸化硫黄	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。
一酸化炭素	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。
ベンゼン	1年平均値が0.003 mg/m^{3}以下であること。
トリクロロエチレン	1年平均値が0.2 mg/m^{3}以下であること。
テトラクロロエチレン	1年平均値が0.2 mg/m^{3}以下であること。
ジクロロメタン	1年平均値が0.15 mg/m^{3}以下であること。

※1　工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域又は場所については、適用しない。

2　二酸化窒素は、年間における二酸化窒素の「1日平均値の年間98%値」で評価を行う。ただし、1時間値の欠測が4時間を超える測定値の1日平均値は用いないものとし、年間における測定時間が6,000時間に満たない測定局については評価の対象としない。

3　浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、一酸化炭素に係る評価は以下の方法による。

⑴　短期的評価は、環境基準が1時間値または1時間値の1日平均値について定められているので、連続してまたは随時に行った測定結果により測定を行った時間、または日について評価を行う。なお、1日平均値の評価にあたっては、1時間値の欠測が4時間を超える場合には、評価の対象としない。

⑵　長期的評価は、年間にわたる1日平均値につき、測定値の高いほうから、2%までを除いた最高値が環境基準の1時間値の1日平均値に適合するかどうかで評価を行う。ただし、1日平均値につき、環境基準を超える日が2日以上連続した場合には、このような取扱はしない。

4　光化学オキシダントは、1時間値について評価を行う。

⑵　物質別汚染の状況

町域における大気汚染の測定を、大阪府所管の島本町役場測定局にて大気汚染に係る二酸化窒素、光化学オキシダント及び浮遊粒子状物質の３項目を測定している。

ア　二酸化窒素の濃度測定結果

年度	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値の最高値	日平均値が0.06ppmを超えた日数とその割合		日平均値が0.04ppm以上0.06ppm以下の日数とその割合		日平均値の年間98%値(環境基準との比較)	環境基準適合状況
	日	時間	ppm	ppm	日	%	日	%	ppm	
H24	363	8,575	0.018	0.068	0	0	0	0	0.034	適合
H25	350	8,345	0.018	0.082	0	0	3	0.9	0.037	適合
H26	359	8,539	0.017	0.079	0	0	2	0.6	0.032	適合
H27	361	8,550	0.016	0.066	0	0	0	0	0.030	適合
H28	**364**	**8,653**	**0.014**	**0.057**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.028**	**適合**

※（環境基準）1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。

イ　光化学オキシダント濃度測定結果

年度	昼間測定日数	昼間測定時間	昼間の1時間値が0.06ppmを超えた日数と時間数		昼間の1時間値が0.12ppm以上の日数と時間数		昼間の1時間値の最高値（環境基準との比較）	環境基準適合状況
	日	時間	日	時間	日	時間	ppm	
H24	365	5,399	87	420	2	4	0.131	不適合
H25	355	5,231	100	488	4	6	0.141	不適合
H26	365	5,342	80	373	3	3	0.124	不適合
H27	362	5,347	82	425	3	8	0.133	不適合
H28	**365**	**5,433**	**77**	**371**	**0**	**0**	**0.105**	**不適合**

※（環境基準）1時間値が0.06ppm以下であること。

ウ　浮遊粒子状物質の濃度測定結果

年度	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値が0.20mg/m³を超えた時間数とその割合		日平均値が0.10mg/m³を超えた日数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の2%除外値（環境基準との比較）	日平均値が0.10mg/m³を越えた日が2日以上連続したことの有無	環境基準の長期的評価による日平均値が0.10mg/m³を超えた日数	環境基準適合状況
	日	時間	mg/m³	時間	%	日	%	mg/m³	mg/m³			
H24	361	8,683	0.017	0	0	0	0	0.088	0.042	無	0	適合
H25	350	8,378	0.020	0	0	0	0	0.083	0.046	無	0	適合
H26	360	8,655	0.018	0	0	0	0	0.078	0.040	無	0	適合
H27	357	8,603	0.016	0	0	0	0	0.091	0.041	無	0	適合
H28	**358**	**8,600**	**0.015**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.070**	**0.033**	**無**	**0**	**適合**

※（環境基準）1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること。

エ　大阪府内の状況（一般環境測定局）

物質	長期的評価環境基準適合局数と割合		
	大阪府内（平成27年度）		島本町
	局	%	
二酸化窒素	66/66	100	適合
浮遊粒子状物質	67/67	100	適合
	大阪府内（平成28年度）		**島本町**
	局	**%**	
	65/65	**100**	**適合**
	66/66	**100**	**適合**

オ　光化学スモッグの状況

(ｱ)　光化学スモッグ情報発令基準

	予報	注意報	警報	重大緊急警報
オキシダント濃度	0.08ppm以上	0.12ppm以上	0.24ppm以上	0.40ppm以上

(ｲ)　府内の光化学スモッグ情報発令状況　（単位：件）

年度	区分	1	2	3	4	5	6	7
		大阪市中心部の地域	大阪市北部及びその周辺地域	東大阪地域	堺市及びその周辺地域	北大阪地域	南河内地域	泉南地域
H24	予報	2	4	4	5	3	3	2
	注意報	1	2	2	2	3	0	0
H25	予報	1	1	10	5	5	6	2
	注意報	0	1	3	4	3	4	0
H26	予報	1	1	2	1	4	2	1
	注意報	0	1	1	1	3	1	1
H27	予報	0	3	7	9	6	9	5
	注意報	0	2	6	7	6	6	3
H28	**予報**	**1**	**2**	**3**	**6**	**0**	**9**	**1**
	注意報	**1**	**2**	**1**	**1**	**0**	**7**	**1**

※島本町は、北大阪地域に含まれる。

(ｳ)　被害届出人数

（単位：人）

地　　域	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
北 大 阪	0	0	7	0	**0**
大阪府内	6	0	7	0	**0**

⑶　大気汚染の対策

工場・事業所への規制

指導状況

町では大阪府と合同で、届出対象工場・事業所に対し、規制基準の遵守やばい煙処理の改善指導を目的とする立ち入り検査を行っており、平成 28 年度は 9 件実施した。

⑷　名神高速道路環境監視設備

名神高速道路の影響調査のために、平成 24 年度までは環境監視設備の維持管理し、大気汚染に係る二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び一酸化炭素などの測定を行ってきたが、平成 25 年度からは、年４回の移動観測車による測定を行ってきた。本測定は、平成 10 年から約 20 年間測定しているが、名神高速道路からの影響について、一定、把握できたため、平成 28 年度をもって終了する。なお、その間、基準値を超えたことはなく、町における一般的な大気汚染の状況は、大阪府所管の島本町役場測定局にて引き続き確認を行う。

ア　二酸化窒素の濃度測定結果

平成 24 年度

年度	有効測定日数	測定時間	年平均値	1 時間値の最高値	日平均値が 0.06 ppm を超えた日数とその割合		日平均値が 0.04ppm 以上 0.06ppm 以下の日数とその割合		日平均値の年間 98%値（環境基準との比較）	環境基準適合状況
	日	時間	ppm	ppm	日	%	日	%	ppm	
H24	363	8,664	0.016	0.067	0	0	0	0	0.030	適合

平成 25 年度から平成 28 年度

測定期間		日平均値	日平均値の最高値	日平均値が 0.06 ppm を超えた日数	環境基準
		ppm	ppm	日	
平成25年度	平成 25 年 6 月 20 日～26 日	0.016	0.024	0	1時間値の１日平均値 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内またはそれ以下であること。
	平成 25 年 9 月 26 日～10 月 2 日	0.016	0.024	0	
	平成 25 年 12 月 13 日～19 日	0.019	0.026	0	
	平成 26 年 3 月 6 日～12 日	0.017	0.030	0	
平成26年度	平成 26 年 6 月 20 日～26 日	0.017	0.024	0	
	平成 26 年 9 月 27 日～10 月 3 日	0.012	0.016	0	
	平成 26 年 12 月 13 日～19 日	0.017	0.024	0	
	平成 27 年 3 月 2 日～8 日	0.016	0.025	0	
平成27年度	平成 27 年 6 月 19 日～25 日	0.011	0.016	0	
	平成 27 年 9 月 26 日～10 月 2 日	0.012	0.019	0	
	平成 27 年 12 月 15 日～21 日	0.019	0.029	0	
	平成 28 年 3 月 5 日～11 日	0.015	0.023	0	
平成28年度	**平成 28 年 6 月 17 日～23 日**	**0.017**	**0.021**	**0**	
	平成 28 年 9 月 2 日～9 月 8 日	**0.009**	**0.013**	**0**	
	平成 28 年 12 月 1 日～7 日	**0.018**	**0.023**	**0**	
	平成 29 年 3 月 9 日～15 日	**0.016**	**0.025**	**0**	

イ　浮遊粒子状物質の濃度測定結果

平成 24 年度

年度	有効測定日数	測定時間	年平均値	1 時間値が 0.20 mg/m³ を超えた時間数とその割合		日平均値が 0.10 mg/m³ を超えた日数とその割合		1 時間値の最高値	日平均値の 2 %除外値（環境基準との比較）	日平均値が 0.10 mg/m³ を越えた日が 2 日以上連続したことの有無	環境基準の長期的評価による日平均値が 0.10 mg/m³ を超えた日数	環境基準適合状況
	日	時間	mg/m³	日	%	日	%	mg/m³	mg/m³		日	
H24	317	7,563	0.022	0	0	0	0	0.112	0.049	無	0	適合

平成 25 年度から平成 28 年度

測定期間		日平均値	日平均値の最高値	日平均値が 0.10mg/m³を超えた日数	環境基準
		mg/m³	mg/m³	日	
平成25年度	平成 25 年 6 月 20 日～26 日	0.019	0.031	0	1 時間値の 1 日平均値が 0.10mg/m³以下であり、かつ 1 時間値が 0.20mg/m³以下であること。
	平成 25 年 9 月 26 日～10 月 2 日	0.015	0.020	0	
	平成 25 年 12 月 13 日～19 日	0.012	0.018	0	
	平成 26 年 3 月 6 日～12 日	0.013	0.020	0	
平成26年度	平成 26 年 6 月 20 日～26 日	0.023	0.035	0	
	平成 26 年 9 月 27 日～10 月 3 日	0.022	0.030	0	
	平成 26 年 12 月 13 日～19 日	0.012	0.017	0	
	平成 28 年 3 月 2 日～8 日	0.018	0.024	0	
平成27年度	平成 27 年 6 月 19 日～25 日	0.012	0.019	0	
	平成 27 年 9 月 26 日～10 月 2 日	0.011	0.015	0	
	平成 27 年 12 月 15 日～21 日	0.010	0.014	0	
	平成 28 年 3 月 5 日～11 日	0.015	0.026	0	
平成28年度	**平成 28 年 6 月 17 日～23 日**	**0.020**	**0.024**	**0**	
	平成 28 年 9 月 2 日～9 月 8 日	**0.011**	**0.022**	**0**	
	平成 28 年 12 月 1 日～7 日	**0.017**	**0.023**	**0**	
	平成 29 年 3 月 9 日～15 日	**0.012**	**0.016**	**0**	

ウ　一酸化炭素の濃度測定結果

平成 24 年度

年度	有効測定日数	測定時間	年平均値	8 時間値が 20ppm を超えた回数とその割合		日平均値が 10ppm を超えた回数とその割合		1 時間値の最高値	日平均値の 2 %除外値	日平均値が 10ppm を越えた日が 2 日以上連続したことの有無	環境基準の長期的評価による日平均値が 10ppm を超えた日数	環境基準適合状況
	日	時間	ppm	回	%	回	%	ppm	ppm		日	
H24	365	8,697	0.3	0	0	0	0	0.9	0.5	無	0	適合

平成 25 年度から平成 28 年度

測定期間		日平均値	日平均値の最高値	日平均値が 10ppm を超えた日数	環境基準
		ppm	ppm	日	
平成25年度	平成 25 年 6 月 20 日～26 日	0.3	0.4	0	1 時間値の 1 日平均値が 10ppm 以下であり、かつ、1 時間値の 8 時間平均値が 20ppm 以下であること。
	平成 25 年 9 月 26 日～10 月 2 日	0.2	0.2	0	
	平成 25 年 12 月 13 日～19 日	0.3	0.4	0	
	平成 26 年 3 月 6 日～12 日	0.3	0.4	0	
平成26年度	平成 26 年 6 月 20 日～26 日	0.3	0.4	0	
	平成 26 年 9 月 27 日～10 月 3 日	0.2	0.3	0	
	平成 26 年 12 月 13 日～19 日	0.4	0.4	0	
	平成 27 年 3 月 2 日～8 日	0.3	0.4	0	
平成27年度	平成 27 年 6 月 19 日～25 日	0.3	0.3	0	
	平成 27 年 9 月 26 日～10 月 2 日	0.2	0.3	0	
	平成 27 年 12 月 15 日～21 日	0.3	0.4	0	
	平成 28 年 3 月 5 日～11 日	0.3	0.4	0	
平成28年度	**平成 28 年 6 月 17 日～23 日**	**0.3**	**0.3**	**0**	
	平成 28 年 9 月 2 日～8 日	**0.1**	**0.2**	**0**	
	平成 28 年 12 月 1 日～7 日	**0.3**	**0.3**	**0**	
	平成 29 年 3 月 9 日～15 日	**0.0**	**0.1**	**0**	

2　水質汚濁

⑴　環境基準

ア　人の健康の保護に関する環境基準

項　　目	基　　準　　値
カドミウム	0.003 mg/l 以下
全シアン	検出されないこと
鉛	0.01 mg/l 以下
六価クロム	0.05 mg/l 以下
ヒ素	0.01 mg/l 以下
総水銀	0.0005 mg/l 以下
アルキル水銀	検出されないこと
ＰＣＢ	検出されないこと
ジクロロメタン	0.02 mg/l 以下
四塩化炭素	0.002 mg/l 以下
1,2－ジクロロエタン	0.004 mg/l 以下
1,1－ジクロロエチレン	0.1 mg/l 以下
シス－1,2－ジクロロエチレン	0.04 mg/l 以下
1,1,1－トリクロロエタン	1 mg/l 以下
1,1,2－トリクロロエタン	0.006 mg/l 以下
トリクロロエチレン	0.01 mg/l 以下
テトラクロロエチレン	0.01 mg/l 以下
1,3－ジクロロプロペン	0.002 mg/l 以下
チウラム	0.006 mg/l 以下
シマジン	0.003 mg/l 以下
チオベンカルブ	0.02 mg/l 以下
ベンゼン	0.01 mg/l 以下
セレン	0.01 mg/l 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10 mg/l 以下
フッ素	0.8 mg/l 以下
ホウ素	1 mg/l 以下
1,4-ジオキサン	0.05 mg/l 以下

※1　基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。
※2　「検出されないこと」とは、定量限界未満をいう。

イ　生活環境の保全に関する環境基準

項目	類型	ＡＡ	Ａ	Ｂ	Ｃ	Ｄ	Ｅ
	利用目的の適応性	水道１級 自然環境保全	水道２級 水産１級 水浴	水道３級 水産２級	水産３級 工業用水１級	工業用水２級 農業用水	工業用水３級 環境保全
水素イオン濃度（ｐＨ）		6.5以上 8.5以下	6.5以上 8.5以下	6.5以上 8.5以下	6.5以上 8.5以下	6.0以上 8.5以下	6.0以上 8.5以下
生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ）		1 mg/l 以下	2 mg/l 以下	3 mg/l 以下	5 mg/l 以下	8 mg/l 以下	10 mg/l 以下
浮遊物質量（ＳＳ）		25 mg/l 以下	25 mg/l 以下	25 mg/l 以下	50 mg/l 以下	100 mg/l 以下	ごみ等の浮遊が認められないこと
溶存酸素量（ＤＯ）		7.5 mg/l 以上	7.5 mg/l 以上	5 mg/l 以上	5 mg/l 以上	2 mg/l 以上	2 mg/l 以上
大腸菌群数		50MPN/100ml 以下	1,000MPN/100ml 以下	5,000MPN/100ml 以下	－	－	－

※ＭＰＮとは、水質の環境基準における大腸菌群数の測定に採用されている方法で、100ｍｌ中の大腸菌群数を推定算出するときに使われる。

ウ　環境基準における水域類型指定（島本町関係）

水　系	河　　川	水域類型指定日	該当類型
淀川水系	水無瀬川（全域）	平成４年２月26日	Ａ
淀川水系	淀川（京都府界から長柄堰まで）	昭和45年９月１日	Ｂ

⑵　水質測定の状況

河川水、事業所等の排水、井戸水等の水質測定を２回実施した。

ア　河川水の水質測定結果（町測定）

項　目	年月	水無瀬川					御所ヶ池	滝谷川 終　点	鈴谷川 終　点	溝　田 水　路	山　崎 ポンプ場	新幹線 西側水路	新幹線 東側水路	古ノ宮 水　路	長　畑 水　路	新　川 終　点	高　川 終　点	柳　川 終　点	八幡川 終　点
		尺代	東光寺	長谷	名神高架下	新水無瀬橋													
pH 環境基準 6.5～8.5	H 24.11	7.9	7.1	7.5	7.5	8.4	8.4	8.5	9.1	7.9	8.2	8.0	8.0	8.0	8.0	7.9	8.7	8.4	8.3
	25. 2	7.5	7.5	7.8	7.8	7.9	7.8	8.1	8.9	8.5	7.5	8.0	8.1	7.6	8.3	8.0	9.0	8.2	7.8
	25.11	8.0	7.8	8.1	8.2	8.5	8.5	8.8	9.0	8.3	7.7	8.8	7.7	7.9	7.5	8.6	9.1	8.8	7.8
	26. 2	7.7	7.7	8.0	8.0	8.6	8.6	9.1	9.2	8.4	7.6	8.9	9.6	8.3	7.7	8.8	9.8	8.8	8.1
	26.12	7.8	7.7	7.9	8.4	8.9	8.1	8.9	8.9	8.4	7.6	8.5	8.3	8.2	7.9	8.6	8.8	8.1	7.8
	27. 2	7.5	7.7	8.0	8.3	8.5	9.2	9.6	9.8	8.8	7.7	8.9	9.1	7.9	9.2	9.2	9.9	9.4	8.9
	27.11	7.5	7.7	8.1	8.0	8.1	8.0	8.9	8.7	8.1	7.8	8.1	8.1	7.9	7.4	8.1	9.2	8.3	8.0
	28. 2	7.8	7.6	7.9	7.9	7.9	7.9	8.8	9.0	8.2	7.7	8.4	8.0	7.8	8.6	8.3	9.5	8.3	8.1
	28.11	**7.3**	**7.4**	**7.7**	**7.9**	**8.0**	**8.0**	**8.8**	**8.9**	**8.1**	**7.6**	**8.2**	**8.0**	**7.8**	**7.4**	**8.1**	**8.5**	**8.4**	**7.9**
	29. 2	**7.4**	**7.6**	**7.8**	**7.9**	**8.4**	**8.0**	**9.1**	**9.4**	**8.6**	**7.6**	**8.7**	**8.6**	**8.0**	**7.6**	**8.7**	**9.6**	**9.0**	**8.6**
BOD 環境基準 2mg/l 以下	H 24.11	2.0	1.4	1.6	1.7	2.1	4.1	1.9	2.0	1.6	2.0	3.4	3.6	7.6	26	3.9	3.0	2.4	3.2
	25. 2	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	1.9	< 0.5	0.7	< 0.5	0.5	0.5	1.2	2.0	20	2.1	2.4	2.5	2.8
	25.11	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	2.6	< 0.5	0.6	< 0.5	< 0.5	0.9	2.0	3.4	4.3	1.7	1.0	1.2	2.5
	26. 2	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	3.2	< 0.5	1.1	< 0.5	< 0.5	0.9	5.0	5.3	17	1.8	1.2	2.0	6.3
	26.12	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	1.9	< 0.5	0.5	0.7	1.5	1.1	1.6	4.0	5.5	1.6	0.9	1.5	1.2
	27. 2	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	0.5	5.1	1.7	4.9	0.7	0.8	1.9	2.2	1.4	25	1.6	1.7	3.4	2.5
	27.11	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	4.0	< 0.5	< 0.5	< 0.5	1.0	< 0.5	0.6	0.5	11	0.9	3.1	1.1	2.2
	28. 2	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	1.8	< 0.5	0.9	0.7	< 0.5	1.0	1.5	2.5	20	1.7	1.7	6.1	2.6
	28.11	**0.6**	**< 0.5**	**0.5**	**0.6**	**< 0.5**	**6.1**	**0.6**	**0.5**	**0.6**	**0.5**	**2.1**	**1.5**	**3.6**	**9.2**	**4.7**	**1.3**	**2.0**	**1.9**
	29. 2	**< 0.5**	**< 0.5**	**< 0.5**	**0.5**	**0.7**	**3.4**	**1.0**	**0.8**	**< 0.5**	**0.9**	**1.5**	**2.9**	**12.0**	**38.0**	**2.4**	**2.2**	**3.7**	**2.4**

項　目	年月	水無瀬川					御所ヶ池	滝谷川	鈴谷川	溝　田	山　崎	新幹線	新幹線	古ノ宮	長　畑	新　川	高　川	柳　川	八幡川
		尺代	東光寺	長谷	名神高架下	新水無瀬橋		終　点	終　点	水　路	ポンプ場	西側水路	東側水路	水　路	水　路	終　点	終　点	終　点	終　点
SS	H 24.11	2	1	1	< 1	< 1	18	2	< 1	< 1	< 1	< 1	4	3	9	< 1	1	< 1	< 1
環境基準	25. 2	1	< 1	1	< 1	< 1	6	< 1	< 1	< 1	8	< 1	2	8	17	< 1	3	< 1	4
25mg/l	25.11	< 1	< 1	< 1	< 1	< 1	19	7	< 1	< 1	< 1	< 1	3	3	2	< 1	< 1	< 1	1
	26. 2	< 1	< 1	< 1	< 1	< 1	16	< 1	1	< 1	3	1	8	2	14	1	5	1	3
	26.12	< 1	< 1	< 1	2	< 1	10	< 1	1	< 1	2	10	8	5	6	6	1	< 1	1
	27. 2	< 1	< 1	< 1	< 1	1	11	2	3	< 1	4	1	1	2	8	< 1	2	1	2
	27.11	< 1	2	< 1	< 1	< 1	21	< 1	< 1	< 1	2	< 1	3	3	3	< 1	5	1	1
	28. 2	< 1	< 1	< 1	< 1	1	21	< 1	< 1	1	4	< 1	5	8	240	2	2	2	1
	28.11	**< 1**	**1**	**< 1**	**< 1**	**< 1**	**29**	**< 1**	**< 1**	**1**	**7**	**1**	**13**	**19**	**7**	**4**	**3**	**5**	**3**
	29. 2	**< 1**	**< 1**	**< 1**	**< 1**	**2**	**14**	**2**	**2**	**< 1**	**3**	**1**	**2**	**3**	**4**	**<1**	**9**	**2**	**1**
DO	H 24.11	11.8	11.1	11.4	11.1	12.0	11.1	14.0	14.0	12.5	9.7	12.2	7.6	6.4	2.8	11.4	14.8	11.5	9.6
環境基準	25. 2	12.7	12.2	12.4	12.7	13.1	8.7	13.1	14.1	14.4	10.1	13.0	13.4	12.1	12.2	16.7	16.7	13.0	10.7
7.5mg/l	25.11	11.1	9.0	11.1	11.7	12.2	13.1	12.7	10.7	11.7	8.9	9.0	11.6	7.0	8.0	14.2	14.6	14.6	8.2
以上	26. 2	15.9	14.3	18.6	13.9	17.0	15.1	17.7	16.3	15.1	11.0	17.8	18.0	13.5	12.4	16.1	>20.0	15.7	11.5
	26.12	13.0	12.0	13.0	14.0	14.0	12.0	14.0	13.0	13.0	12.0	14.0	14.0	11.0	12.0	14.0	14.0	12.0	10.0
	27. 2	13.0	12.0	13.0	14.0	14.0	15.0	18.0	18.0	15.0	13.0	15.0	14.0	16.0	17.0	17.0	18.0	20.0	15.0
	27.11	9.7	9.2	9.3	9.8	10.3	8.1	12.4	10.6	9.9	7	9.9	10.9	6.2	4.9	10.5	13.1	9.4	7.4
	28. 2	13.1	12.2	13.3	12.9	12.0	10.6	16.4	13.9	13.9	10.3	14.6	13.5	10.0	15.8	11.3	16.3	14.1	11.9
	28.11	**11.5**	**11.4**	**11.2**	**12.0**	**12.2**	**8.4**	**11.9**	**11.0**	**10.9**	**10.0**	**10.9**	**9.1**	**7.9**	**7.6**	**10.7**	**12.1**	**12.0**	**9.5**
	29. 2	**14.3**	**13.1**	**13.4**	**10.1**	**16.4**	**12.4**	**18.0**	**16.4**	**15.4**	**10.5**	**14.7**	**14.2**	**10.7**	**11.1**	**14.5**	**18.6**	**18.4**	**16.4**
大腸菌群数	H 24.11	3.3×10^{2}	1.7×10^{3}	4.9×10^{2}	1.7×10^{3}	7.0×10^{2}	3.3×10^{2}	1.7×10^{3}	7.0×10^{2}	2.4×10^{3}	< 2	3.5×10^{3}	1.1×10^{2}	5.4×10^{3}	3.3×10^{2}	3.5×10^{3}	7.9×10^{2}	3.5×10^{3}	1.6×10^{4}
環境基準	25. 2	3.1×10^{1}	3.3×10^{2}	4.9×10^{1}	2.7×10^{2}	4.9×10^{1}	7.9×10^{1}	3.3×10^{2}	2.7×10^{2}	3.3×10^{2}	不検出	9.4×10^{2}	1.3×10^{4}	2.3×10^{3}	3.5×10^{4}	3.3×10^{3}	7.9×10^{3}	3.3×10^{3}	1.3×10^{4}
1,000MPN	25.11	1.3×10^{2}	7.0×10^{3}	7.0×10^{2}	1.3×10^{3}	1.3×10^{3}	7.9×10^{1}	1.3×10^{3}	1.3×10^{4}	2.2×10^{3}	< 2	3.3×10^{3}	2.3×10^{3}	1.3×10^{4}	1.3×10^{4}	3.3×10^{3}	7.9×10^{2}	2.3×10^{3}	1.1×10^{4}
/100ml	26. 2	2.3×10^{1}	3.3×10^{1}	2.3×10^{1}	1.7×10^{2}	2.3×10^{1}	3.3×10^{1}	3.3×10^{1}	4.9×10^{2}	1.7×10^{2}	< 2	1.1×10^{4}	4.9×10^{1}	2.4×10^{4}	3.3×10^{3}	3.3×10^{3}	1.7×10^{2}	2.4×10^{3}	4.9×10^{3}
以下	26.12	2.4×10^{2}	7.9×10^{2}	2.4×10^{2}	1.7×10^{2}	3.5×10^{2}	1.1×10^{3}	3.5×10^{2}	7.9×10^{3}	7.0×10^{3}	7.8	4.9×10^{4}	4.9×10^{3}	1.3×10^{4}	1.7×10^{3}	4.9×10^{3}	7.0×10^{2}	4.9×10^{3}	3.3×10^{3}
	27. 2	7.0×10^{1}	1.4×10^{2}	1.3×10^{2}	4.9×10^{1}	7.9×10^{1}	2.3×10^{1}	3.3×10^{2}	2.4×10^{3}	2.2×10^{3}	7.9×10^{1}	1.7×10^{3}	4.9×10^{3}	4.9×10^{3}	1.3×10^{3}	7.9×10^{2}	7.8	7.9×10^{2}	2.4×10^{3}
	27.11	2.9×10^{1}	3.3×10^{2}	4.9×10^{2}	1.3×10^{3}	4.9×10^{2}	2.4×10^{2}	2.4×10^{2}	2.2×10^{2}	4.7×10^{2}	3.3×10^{1}	7.9×10^{3}	7.9×10^{2}	1.1×10^{4}	1.3×10^{4}	1.1×10^{4}	7.9×10^{1}	3.3×10^{3}	7.9×10^{2}
	28. 2	4.9×10^{1}	7.9×10^{2}	2.4×10^{2}	3.3×10^{2}	1.1×10^{2}	7.9×10^{1}	1.3×10^{2}	2.1×10^{3}	1.7×10^{3}	1.3×10^{3}	2.4×10^{4}	3.3×10^{3}	4.9×10^{3}	9.2×10^{4}	3.5×10^{3}	1.3×10^{2}	5.4×10^{3}	2.4×10^{4}
	28.11	$\mathbf{2.3\times10^{3}}$	$\mathbf{3.3\times10^{3}}$	$\mathbf{9.4\times10^{2}}$	$\mathbf{1.7\times10^{3}}$	$\mathbf{1.7\times10^{3}}$	$\mathbf{3.3\times10^{3}}$	$\mathbf{1.7\times10^{3}}$	$\mathbf{1.1\times10^{4}}$	$\mathbf{3.3\times10^{3}}$	**< 2**	$\mathbf{7.9\times10^{4}}$	$\mathbf{3.3\times10^{4}}$	$\mathbf{4.9\times10^{4}}$	$\mathbf{1.3\times10^{3}}$	$\mathbf{4.9\times10^{3}}$	$\mathbf{2.2\times10^{3}}$	$\mathbf{3.3\times10^{4}}$	$\mathbf{1.4\times10^{5}}$
	29. 2	$\mathbf{4.9\times10^{1}}$	$\mathbf{4.9\times10^{1}}$	$\mathbf{7.9\times10^{1}}$	$\mathbf{7.9\times10^{1}}$	$\mathbf{7.9\times10^{2}}$	$\mathbf{7.0\times10^{2}}$	$\mathbf{4.9\times10^{1}}$	$\mathbf{3.3\times10^{2}}$	$\mathbf{1.3\times10^{3}}$	**< 2**	$\mathbf{6.3\times10^{3}}$	$\mathbf{1.7\times10^{2}}$	$\mathbf{3.3\times10^{3}}$	$\mathbf{1.3\times10^{5}}$	$\mathbf{7.9\times10^{4}}$	$\mathbf{4.9\times10^{1}}$	$\mathbf{7.0\times10^{3}}$	$\mathbf{3.3\times10^{4}}$

※ただし、環境基準は水無瀬川のみに適用される。

イ　事業所等の排水水質測定結果

検　査　項　目	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		**平成 28 年度**	
	検体数	基準内	検体数	基準内	検体数	基準内	検体数	基準内	**検体数**	**基準内**
ｐＨ	10	10	10	10	10	10	10	10	**10**	**10**
ＢＯＤ	10	10	10	10	10	10	10	10	**10**	**8**
ＣＯＤ	10	10	10	10	10	9	10	10	**10**	**8**
ＳＳ	10	10	10	10	10	10	10	9	**10**	**9**
大腸菌群数	10	10	10	10	10	10	10	10	**10**	**10**
油分	10	10	10	10	10	10	10	10	**10**	**10**
全窒素	10	10	10	10	10	10	10	10	**10**	**10**
全燐	10	10	10	10	10	10	10	10	**10**	**10**
カドミウム	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
シアン	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
鉛	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
ひ素	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
水銀	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
1,1,1-ﾄﾘｸﾛﾛｴﾀﾝ	4	4	4	4	4	4	4	4	**4**	**4**
ﾄﾘｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	4	4	4	4	4	4	4	4	**4**	**4**
ﾃﾄﾗｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	4	4	4	4	4	4	4	4	**4**	**4**
銅	4	4	4	4	4	4	2	2	**2**	**2**
クロム	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
六価クロム	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
ｼﾞｸﾛﾛﾒﾀﾝ	4	4	4	4	4	4	4	4	**4**	**4**
四塩化炭素	4	4	4	4	4	4	4	4	**4**	**4**
ﾍﾞﾝｾﾞﾝ	4	4	4	4	4	4	4	4	**4**	**4**
セレン	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
フッ素	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
ホウ素	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**

⑶　指導状況

大阪府と合同で、届出対象工場、事業所に規制基準の遵守や改善指導を目的に、立ち入り検査を行っている。平成 28 年度では、事業所等 11 件の立ち入り検査を実施した。

⑷　地下水の水質保全

ア　地下水質に係る環境基準

項　　目	環　境　基　準	項　　目	環　境　基　準
カドミウム	0.003 mg/ l 以下	1,1,1-トリクロロエタン	1 mg/ l 以下
全シアン	検出されないこと	1,1,2-トリクロロエタン	0.006 mg/ l 以下
鉛	0.01 mg/ l 以下	トリクロロエチレン	0.01 mg/ l 以下
六価クロム	0.05 mg/ l 以下	テトラクロロエチレン	0.01 mg/ l 以下
ヒ素	0.01 mg/ l 以下	1,3-ジクロロプロペン	0.002 mg/ l 以下
総水銀	0.0005 mg/ l 以下	チウラム	0.006 mg/ l 以下
アルキル水銀	検出されないこと	シマジン	0.003 mg/ l 以下
ＰＣＢ	検出されないこと	チオベンカルブ	0.02 mg/ l 以下
ジクロロメタン	0.02 mg/ l 以下	ベンゼン	0.01 mg/ l 以下
四塩化炭素	0.002 mg/ l 以下	セレン	0.01 mg/ l 以下
1,2-ジクロロエタン	0.004 mg/ l 以下	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10 mg/ l 以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1 mg/ l 以下	フッ素	0.8 mg/ l 以下
1,2-ジクロロエチレン	0.04 mg/ l 以下	ホウ素	1 mg/ l 以下
クロロエチレン	0.002 mg/ l 以下	1,4-ジオキサン	0.05 mg/ l 以下

※1　基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。

※2　「検出されないこと」とは、指定した測定方法で測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。

⑸　地下水汲み上げ状況

年　　度	揚 水 量	企 業 数	井 戸 数
	m3	件	か所
平 成 24 年度	5,737,182	13	33
平 成 25 年度	5,718,004	13	34
平 成 26 年度	5,843,294	13	34
平 成 27 年度	5,414,257	13	34
平 成 28 年度	**5,394,546**	**13**	**34**

ア　継続監視調査

大阪府は、概況調査、継続監視調査、汚染井戸周辺地区調査を実施されていて、当町域内では、1地点が継続監視調査の該当地点となっている。

（単位：mg/l）

地点＼項目		ヒ　　素
A	1 回目	0.015
	2 回目	0.033

3　騒音・振動

⑴　騒音に係る環境基準

ア　道路に面しない地域

地域の類型	昼　間	夜　間	該　当　地　域
AA	50dB 以下	40dB 以下	富田林市大字甘南備　大阪府立金剛コロニーの敷地
A	55dB 以下	45dB 以下	都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 2 章の規定により定められた第一・二種低層住居専用地域、第一・二種中高層住居専用地域
B	55dB 以下	45dB 以下	都市計画法第 2 章の規定により定められた第一・二種住居地域、準住居地域並びに同法第 8 条第 1 項第 1 号に規定する用途地域の指定のない地域（AA に該当する地域、関西国際空港及び八尾空港の敷地並びに工業用の埋立地を除く）
C	60dB 以下	50dB 以下	都市計画法第 2 章の規定により定められた近隣商業地域、商業地域、準工業地域（関西国際空港及び大阪国際空港の敷地を除く）及び工業地域（関西国際空港の敷地を除く）

イ　道路に面する地域

地　域　の　区　分	昼　間	夜　間
Ａ地域のうち 2 車線を有する道路に面する地域	60dB 以下	55dB 以下
Ｂ地域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に面する地域及び Ｃ地域のうち車線を有する道路に面する地域	65dB 以下	60dB 以下

※1　時間区分

昼　間　　午前 6 時から午後 10 時まで

夜　間　　午後 10 時から翌日の午前 6 時まで

※2　車線とは、1 縦列の自動車が安全かつ円滑に走行するために、必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。

ただし、幹線交通を担う道路に近接する空間については、上表にかかわらず、特例として次表の欄に掲げるとおりである。

ウ　幹線交通を担う道路に近接する空間についての環境基準

基　準　値	
昼　間	夜　間
70dB 以下	65dB 以下

※1　「幹線交通を担う道路」とは、次に掲げる道路をいうものとする。

⑴　道路法第 3 条に規定する高速自動車国道、一般国道、府道及び市町村道（市町村道にあっては、4 車線以上の区間に限る。）

⑵　⑴に掲げる道路を除くほか、道路運送法第 2 条第 8 項に規定する一般自動車道であって都市計画法施行規則第 7 条第 1 号に掲げる自動車専用道路

※2　「幹線交通を担う道路に近接する空間」とは、次の車線数の区分に応じて道路端からの距離によりその範囲を特定するものとする。

⑴　2 車線以下の車線を有する幹線交通を担う道路　　15 メートル

⑵　2 車線を超える車線を有する幹線交通を担う道路　20 メートル

エ　新幹線鉄道騒音に係る環境基準

地域の類型	基　準　値	該　当　地　域
Ⅰ	70dB 以下	都市計画法第 2 章の規定により定められた以下の地域 第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域 第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域 同法第 8 条第 1 項第 1 号に規定する用途地域の指定のない地域
Ⅱ	75dB 以下	都市計画法第 2 章の規定により定められた以下の地域 近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域

(2)　環境騒音

ア　道路交通騒音・事業所騒音・生活騒音などの不特定多数から発生する騒音を環境騒音という。環境騒音のうち道路交通騒音・鉄道騒音の実態を把握するため、国道 171 号、町道高浜桜井幹線、名神高速道路、ＪＲ東海道本線、ＪＲ東海道新幹線の中の５地点で騒音測定を行い、道路に面する地域の環境基準の達成状況及び鉄道騒音の騒音基準達成状況調査を実施した。

イ　各測定地点における測定結果Ｌeq 及び環境基準

（単位：dB）

No	測定地点 用途地域区分	道路名	基準時間帯	測定結果	環境基準	適合	要請限度	適合	車線数	備考
1	島本町高浜 準工業地域	国道 171 号	昼間	75	70	×	75	×	4	幹線交通を担う道路に近接する空間
			夜間	72	65	×	70	×		
2	島本町水無瀬二丁目 第１種住居地域	町道高浜 桜井幹線	昼間	63	70	○	75	○	2	幹線交通を担う道路に近接する空間
			夜間	57	65	○	70	○		
3	島本町東大寺三丁目 第１種中高層住居専用地域	名神高速道路	昼間	52	60	○	70	○	8	防音壁有
			夜間	51	55	○	65	○		

ウ　鉄道騒音測定結果

（単位：dB）

No	測定地点 用途地域区分	鉄道名	線路数	上位 10 列車のパワー平均	環境基準	適合
4	島本町百山 第二種住居地域	JR 東海道本線	複々線	78	－	－
5	島本町広瀬二丁目 第２種中高層住居専用地域	JR 東海道新幹線	複線	72	70	×

⑶　工場、事業所の騒音・振動

特定建設作業の実施届出の状況

（単位：件）

区分		作業の種類	届出件数
騒音関係	騒音規制法	くい打機・くい抜機を使用する作業	1
		びょう打機を使用する作業	0
		さく岩機を使用する作業	18
		空気圧縮機を使用する作業	10
		コンクリートプラント・アスファルトプラントを設けて行う作業	0
		バックホウを使用する作業	6
		トラクターショベルを使用する作業	0
		ブルドーザーを使用する作業	0
	府条例	ブルドーザー・ショベル系掘削機等を使用する作業	30
		コンクリートカッターを使用する作業	4
		鋼球を使用して建築物等を破壊する作業	0
	計		69
振動関係	振動規制法	くい打機・くい抜機を使用する作業	1
		鋼球を使用して建築物等を破壊する作業	0
		舗装版破砕機を使用する作業	0
		ブレーカーを使用する作業	7
	府条例	ブルドーザー・ショベル系掘削機械等を使用する作業	30
	計		38
合計			107

第 19　環境保全に関すること

1　ワクワク！しまもと環境学校の実施

環境に関する住民団体や事業者に出展等の協力をいただき、島本町環境基本計画に掲げる環境学習等を住民・事業者・町の協働で推進するイベントとして実施した。

日　　時　平成 28 年 7 月 23 日（土）午前 10 時から正午
場　　所　水無瀬川(名神高速道路下河川敷)
参 加 人 員　310 人
実 施 内 容　住民団体・事業者による出展　８団体
　　水無瀬川に生息する水生生物の観察

水質階級と指標生物の生息範囲　（単位：匹）

	指　標　生　物	観　察　生　物　数		
		平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
水質階級Ⅰ（きれいな水）	アミカ類			
	ナミウズムシ			
	カワゲラ類	2	7	**2**
	サワガニ	57	70	**18**
	ナガレトビケラ類	1	1	**3**
	ヒラタカゲロウ類	9		**3**
	ブユ類			**1**
	ヘビトンボ	3	1	**1**
	ヤマトビケラ類			
	ヨコエビ類			
水質階級Ⅱ（ややきれいな水）	オオシマトビケラ			
	カワニナ類	24	10	**5**
	ゲンジボタル	2		**1**
	コオニヤンマ	1	3	
	コガタシマトビケラ類			
	ヒラタドロムシ類			
水質階級Ⅲ（きたない水）	タニシ類			
	シマイシビル			
	ミズカマキリ			
	ミズムシ			
水質階級Ⅳ（とてもきたない水）	アメリカザリガニ		1	
	エラミミズ			
	サカマキガイ			**1**
	ユスリカ類	1		
	チョウバエ類			
観測箇所		名神高架下	名神高架下	**名神高架下**

2　しまもと環境・未来ネット（島本町環境基本計画推進活動）への支援

島本町環境基本計画に基づき、住民・事業者・行政が協働して、計画に定める環境像「ひと まち しぜんの 三川合流 しまもと」を目指して活動を行い、本町において未来可能な環境を構築するための活動団体を支援した。

3　飼い犬・搬送した犬・猫の数等

⑴　飼犬登録及び狂犬病予防注射　（単位：頭）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
飼 犬 登 録	68	65	51	113	**51**
狂犬病予防注射済票 交 付 件 数	772	745	715	701	**676**

⑵　搬送した犬・猫の数　（単位：犬・頭、猫・匹）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
犬	1	0	0	0	**0**
猫	8	15	23	16	**0**
合　　計	9	15	23	16	**0**

第 20　緑化に関すること

緑と花いっぱいの会が中心になり、町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線（水無瀬一丁目付近）・役場前・阪急水無瀬駅前・ＪＲ島本駅前の花壇等に花を植え、四季を通じて美観維持に努めた。

第 21　美化に関すること

1　屋外広告物

道路の美化維持については、主要幹線道路を中心に不法屋外広告物の簡易除去作業を 26 回行った。

平成 28 年度不法屋外広告物撤去状況

（単位：枚）

はり紙	はり札等	立看板等	広告旗	合計
23	1	0	2	26

2　不法投棄防止パトロール

道路に不法投棄されている廃棄物について、不法投棄防止パトロールを 128 回行った。

平成 28 年度不法投棄防止パトロール実施状況

（単位：件）

自動車、自動二輪、自転車等	家電製品等	建築廃材等	家庭系ごみ等	家具、寝具等	その他	合計
45	15	12	92	9	11	184

3　民間空地の清潔保持

民間空地について、「あき地等の清潔保持に関する条例」に基づき、除草を依頼した。

平成 28 年度民間空地の処理状況

区　　分	面 積 （ 除 草 面 積 ）	件　　数
当 該 空 地	㎡ 2,046.77(4,093.54)	件 9
受　託　地	653.12(1,306.24)	3
自 己 処 理	1,203.25(2,406.5)	5

上　下　水　道　部

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
大沢地区特設水道施設事業	施設の維持管理	施設の維持管理に万全を期すとともに、安全でかつ安定した水道水の供給に努めた。
公共下水道事業	汚水の供用開始区域の拡大	汚水の供用開始区域の拡大を図った。 高浜一丁目の一部約1.83haを整備し、これらの完成により事業認可区域約327haのうち約301haが供用開始区域となり、人口普及率は約95.3%に達した。
	雨水整備の推進	公共下水道五反田雨水幹線の整備に向け、工事発注に必要となる実施設計業務及び、関戸裏１号水路改良工事を実施し、雨水整備の推進を図った。

第２　大沢地区特設水道施設事業に関すること

大沢地区の飲料水を確保するため、大沢地区特設水道施設事業特別会計を設置し、事業運営を行っている。

１　財政状況

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		平成 27 年度	平成 28 年度
歳入総額	(a)	4,437	4,064
歳出総額	(b)	4,437	4,064
歳入歳出差引額	(a)－(b)=(c)	0	0
翌年度繰越額	(d)	0	0
実質収支	(c)－(d)=(e)	0	0

２　給配水状況

区分 ＼ 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
給水人口	14 人	12 人
給水個所	12 か所	12 か所
総配水量	2,280m^3	2,498m^3
有収水量	1,175m^3	1,094m^3
有収率	51.5%	43.8%
1日平均配水量	6.2m^3	6.8m^3
1人1日平均配水量	443㍑	567㍑
1日配水能力	10m^3	10m^3

第３　公共下水道事業に関すること

公共下水道事業では、汚水の未普及、解消に向けた整備及び浸水対策として雨水整備などを行っている。

なお、本会計の決算については、歳入総額 12 億 14,538 千円（前年度比 11.5%減）、歳出総額 11 億 92,030 千円（前年度比 13.1%減）で、歳入歳出差引額は 22,508 千円となり、実質収支額は 14,208 千円の黒字決算となった。

１　財政状況

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳入総額	(a)	1,368,281	1,335,863	1,321,998	1,372,736	1,214,538
歳出総額	(b)	1,362,716	1,319,654	1,292,859	1,372,459	1,192,030
歳入歳出差引額	(a)-(b)=(c)	5,565	16,209	29,139	277	22,508
翌年度繰越額	(d)	800	7,600	0	0	8,300
実質収支	(c)-(d)=(e)	4,765	8,609	29,139	277	14,208
単年度収支	(f)	△ 11,533	3,844	20,530	△ 28,862	13,931
財政調整基金	積立金 (g)	24,622	19,710	37,817	44,412	287
	取崩し額 (h)	0	0	0	10,993	44,460
繰上償還額	(i)	0	0	0	0	0
実質単年度収支	(f)+(g)-(h)+(i)	13,089	23,554	58,347	4,557	△30,242

2　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める指標

（単位：%）

指　　標	平成 28 年度比率（A）	経営健全化基準（B）
資 金 不 足 比 率	― (△2.3)	20.0

（注）（　）内の数値は算定結果
① 資金不足比率：資金不足額が事業規模に占める割合。
② 資金不足額：歳出総額－歳入総額
③ 事業規模：料金収入など主たる営業活動から生じる収益に相当する額。
（A）が（B）の基準以上である場合は「経営健全化計画」を定めなければならない。

3　地方債現在高の状況

（単位：千円）

区分 年度	前年度末	当該年度	当該年度元利償還金			年度末現在高
	現在高（a）	発行額（b）	元 金(c)	利 子	合 計	a＋b－c
平成 24 年度	7,586,005	319,300	497,659	205,548	703,207	7,407,646
平成 25 年度	7,407,646	282,400	515,533	193,376	708,909	7,174,513
平成 26 年度	7,174,513	253,000	539,341	179,795	719,136	6,888,172
平成 27 年度	6,888,172	279,100	545,640	164,539	710,179	6,621,632
平成 28 年度	**6,621,632**	**194,900**	**572,225**	**147,685**	**719,910**	**6,244,307**

（単位：千円、%）

平成 28 年度末町債残高に対する措置	交 付 税 措 置 算 入 額	3,323,133
	交 付 税 措 置 算 入 率	53.2

4　使用料の収入状況

（単位：千円）

区 分 年 度	現年調定額	滞　　納	調定額合計	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成 24 年度	397,888	10,220	408,108	397,995	183	9,930
平成 25 年度	409,941	9,930	419,871	408,955	219	10,697
平成 26 年度	437,225	10,697	447,922	445,388	180	2,354
平成 27 年度	428,019	2,354	430,373	420,202	175	9,996
平成 28 年度	**422,627**	**9,996**	**432,623**	**422,750**	**184**	**9,689**

5　年間有収水量及び経費回収率の推移（特定環境保全公共下水道事業除く）

区 分 年 度	年間有収水量 (㎥) ②	処 理 原 価 (円/㎥) ③	使用料単価 (円/㎥) ④	経費回収率 (%) ④/③
平成 24 年度	3,186,487	166	124	74.7
平成 25 年度	3,268,576	166	125	75.3
平成 26 年度	3,339,035	170	133	78.2
平成 27 年度	3,303,276	175	127	72.6
平成 28 年度	**3,275,669**	**189**	**129**	**68.3**

6　受益者負担金の賦課及び収入状況

区分 年度	賦課面積 (㎡)	賦課件数 (件)	納付義務者 (人)	賦課額 (千円)（a）	収入額 (千円)（b）	収入率(%) b/a×100
平成24年度	10,834.7	53	52	6,286	5,895	93.8
平成25年度	32,288.5	111	109	13,970	12,975	92.9
平成26年度	58,248.8	139	139	13,846	13,557	97.9
平成27年度	6,467.5	41	41	2,608	2,540	97.4
平成28年度	**3,945.1**	**11**	**11**	**1,767**	**1,509**	**85.4**

（単位：千円）

区分 年度	現年調定額	滞納	調定額合計	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	6,286	673	6,959	5,895	0	1,064
平成25年度	18,696	740	19,436	17,703	0	1,733
平成26年度	16,568	704	17,272	16,105	0	1,167
平成27年度	4,979	1,167	6,146	4,841	0	1,305
平成28年度	**2,714**	**1,305**	**4,019**	**2,830**	**565**	**625**

7　普及状況及び接続の状況

区分 年度	行政区域内人口(人)a	認可区域内人口(人)b	処理区域内人口(人)c	接続人口(人)d	処理区域内面積(ha)	普及率(%)		接続率(%)
						c/a×100	c/b×100	d/c×100
平成24年度	30,908	29,420	28,921	28,349	287.8	93.6	98.3	98.0
平成25年度	30,711	29,694	29,002	28,353	295.3	94.4	97.7	97.8
平成26年度	30,659	29,667	29,089	28,650	298.5	94.9	98.1	98.5
平成27年度	30,658	29,639	29,113	28,757	299.2	95.0	98.2	98.8
平成28年度	**30,620**	**29,606**	**29,184**	**28,792**	**301.2**	**95.3**	**98.6**	**98.7**

8　水洗便所改造融資件数及び助成金交付状況

（単位：件）

区分 年度	融資件数	助成金交付件数
平成24年度	0	48
平成25年度	1	79
平成26年度	1	114
平成27年度	0	36
平成28年度	**0**	**21**

9　負担金

（単位：千円）

区分 年度	安威川、淀川右岸流域下水道維持管理負担金	淀川右岸流域下水道建設負担金
平成24年度	142,500	8,395
平成25年度	145,549	14,357
平成26年度	152,573	16,771
平成27年度	158,672	14,766
平成28年度	**181,242**	**13,735**

会　　計　　課

１　支出命令書の審査件数

適正な公金の支出のため、法令又は予算に違反していないかなど、支出命令書及び添付書類の審査を行った。

（単位：件）

	平成 27 年度	**平成 28 年度**
審査件数	26,810	**47,616**

※水道事業会計を除く、一般会計と特別会計の合計件数。

２　収入件数

調定に基づく収入の処理を行った。

（単位：件）

	平成 27 年度	**平成 28 年度**
収入件数	8,438	**8,830**

※水道事業会計を除く、一般会計と特別会計の合計件数。

３　指定金融機関の検査

地方自治法施行令第百六十八条の四に基づき、指定金融機関における公金の収納・支払の事務及び公金の預金の状況を検査した。

指定金融機関名	検査日
株式会社りそな銀行 高槻支店	平成 29 年 3 月 9 日

議　会　事　務　局

第１　議会に関すること

１　議会の状況

区分	欠席議員数（のべ数）	提出者別・議案等の種類											提出者別議決態様											請願			一般質問（人数）	緊急質問（人数）
		町長等提出						議員等提出					町長等提出					議員等提出						受理件数	採択	不採択		
		条例	予算	決算	専決処分	その他	計	条例	意見書	決議	その他	計	原案可決	修正可決	否決	その他	計	原案可決	修正可決	否決	修正否決	その他	計					
	人	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	人	人
6月定例会議 平成28. 6.23～ 6.27		2	2			4	8						6			2	8										12	
9月定例会議 平成28. 9. 5～ 9.30		1	6	13		11	31						27			4	31							1		1	12	
11月臨時会議 平成28.11.10						1	1						1				1											
12月定例会議 平成28.12.13～12.15		10	6			4	20						20				20										12	
2月定例会議 平成29. 2.27～ 3.15		9	18			6	33						32			1	33										8	
合計	0	22	32	13	0	26	93	0	0	0	0	0	86	0	0	7	93	0	0	0	0	0	0	1	0	1	44	0

※提出者別議決態様では、可決項目に認定、承認、同意、許可及び適任等を含む。

※専決処分の欄は、地方自治法第 179 条によるもの。（同法第 180 条による議会の委任によるものは除く。）

※平成 26 年 4 月 1 日から、地方自治法第 102 条の 2 第 1 項の規定による通年の会期制を導入。

2　常任委員会

委員会名	会議年月日	出席委員数	内容
総務建設水道常任委員会（4回）（現員数6人）	平成28．9.12	人 6	請願、平成27年度決算
	平成28．9.13	6	
	平成28．9.14	6	
	平成29．3．6	6	条例、平成29年度予算
民生教育消防常任委員会（4回）（現員数7人）	平成28．9.15	7	平成27年度決算
	平成28．9.16	7	
	平成28．9.20	7	
	平成29．3．8	7	条例、平成29年度予算

3　議会運営委員会

委員会名	会議年月日	出席委員数	内容
議会運営委員会（11回）（現員数6人）※議長含む	平成28．6．9	人 6	平成28年島本町議会6月定例会議の議事日程について
	平成28．6.20	6	1. 教育長の病気療養による本会議の欠席について 2. 6月定例会議における議案と関連する一般質問の取り扱いについて
	平成28．6.23	6	6月定例会議の議事日程の一部変更（行政報告の追加）について
	平成28．8.22	6	平成28年島本町議会9月定例会議の議事日程について
	平成28．9.23	6	1. 平成28年島本町議会9月定例会議(後半)の議事日程について 2. 平成28年度調査研修について 3. 平成29年度調査研修の予算について
	平成28.10.31	6	平成28年島本町議会11月臨時会議の議事日程について
	平成28.11.30	6	1. 平成28年島本町議会12月定例会議の議事日程について 2. 議長への要望事項の検討について
	平成28.12．9	5	12月定例会議の議案の追加について
	平成29．2．2	6	議長への要望事項の検討について
	平成29．2.15	6	平成29年島本町議会2月定例会議の議事日程について
	平成29．3.13	6	平成29年島本町議会2月定例会議(後半)の議事日程について

4　議員全員協議会

会議名	会議年月日	出席議員数	内容
議員全員協議会（8回）（現員数14人）	平成28．4.19	人 14	1. 平成28年熊本地震に対する議会としての対応について 2. 平成28年度議会費補正予算について 3. 平成28年度議会日程について 4. 平成28年度議員研修について 5. 議長への要望事項の検討について
	平成28．7.21	14	1. 執行部からの報告 ・し尿処理の事務委託に係る報告書等について 2. 議長への要望事項の検討について
	平成28．8.19	14	1.執行部からの報告 ・北摂地区における公立図書館の広域利用について 2. 議長への要望事項の検討について
	平成28.10.31	14	平成29年度議会費予算要求について
	平成28.12.26	13	議長への要望事項の検討について

会　議　名	会 議 年 月 日	出　席 議員数	内　　容
	平成 29. 1.18	人 14	1. 平成 28 年度議会費補正予算について 2. 平成 29 年度議会費予算の一部変更の報告 3. 議長への要望事項の検討について
	平成 29. 1.30	14	執行部からの報告 ・島本町入札参加有資格者が有印公文書偽造・建設業法違反等被疑者として逮捕されたことについて
	平成 29. 2. 9	14	議長への要望事項の検討について

5　議会だより編集委員会

委 員 会 名	会 議 年 月 日	出　席 委員数	内　　容
議会だより 編集委員会 (11 回) (現員数 6 人)	平成 28. 4.18	人 6	議会だより第 168 号のレイアウトについて
	平成 28. 5.13	6	議会だより第 168 号の記事について
	平成 28. 7. 6	6	議会だより第 169 号のレイアウトについて
	平成 28. 7.15	6	議会だより第 169 号の記事について
	平成 28.10.17	6	1.議会だより第 170 号のレイアウトについて 2.平成 28 年度の研修について 3.平成 29 年度の研修予算について
	平成 28.10.25	5	議会だより第 170 号のレイアウトについて
	平成 28.11.14	6	議会だより第 170 号の記事について
	平成 28.12.28	6	議会だより第 171 号のレイアウトについて
	平成 29. 1.17	6	議会だより第 171 号の記事について
	平成 29. 3.13	6	議会だより第 172 号のレイアウトについて
	平成 29. 3.28	6	議会だより第 172 号の記事について

6　その他の会議

会　議　名	会 議 年 月 日	出　席 議員数	内　　容
会派代表者会議 (4 回) (現員数 6 人) ※議長含む	平成 28. 4.12	人 6	1. 平成 28 年度議会費補正予算について 2. 平成 28 年度議会日程について 3. 平成 28 年度議員研修について
	平成 28.10.25	6	平成 29 年度議会費予算について
	平成 29. 1.12	6	1. 平成 28 年度議会費補正予算について 2. 平成 29 年度議会費予算の一部変更の報告
	平成 29. 2. 3	6	執行部に対する要望書（案）について

第２　議員の研修等に関すること

１　常任委員会の管外調査研修

年　月　日	委員会名及び参加人員	行　　先	内　　容
平成28. 10.13 ～10.14	総務建設水道常任委員会 ６人	兵庫県豊岡市	・空き家及び空き店舗の対策について
		京都府宮津市	・バイオマス・エネルギー事業について

２　常任委員会等の研修活動等

年　月　日	委員会名及び参加人員	内　　容
平成29. 2. 8	民生教育消防常任委員会 ７人	・町立小学校通学路防犯カメラ設置状況の見学

３　議員研修

開催年月日	開 催 場 所	人数	講　師（敬称略）	内　　容
平成 28. 7.19	役場３階委員会室	人 14	跡見学園女子大学　観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科 教授　鍵屋　一	・自治体の地域防災と災害時の議会、議員の役割
平成 28. 7.25	大阪市	14	ＮＰＯ法人グリーンバレー 理事長　大南　信也	・地域再生の秘訣～町村を働く現場に～
平成 28.10.18	役場３階委員会室	14	ＮＩＴ情報技術推進ネットワーク株式会社 代表取締役　篠原　嘉一	・議会議員としての情報の取り扱いについて
平成 28.11.11	京都府亀岡市	14	同志社大学大学院　総合政策科学研究科 教授　新川　達郎	・地方創生と議会の役割

４　行政視察等来町市町村

来町年月日	来 町 市 町 村 名	人数	内　　容
平成 29. 2. 8	愛 媛 県 松 前 町	人 7	・いきいき百歳体操の取組について

教　育　委　員　会

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
教育委員会	定例会及び臨時会の開催	次のとおり定例会及び臨時会を開催した。 ・定例会 12 回開催　議案 29 件、報告 14 件 ・臨時会１回開催　議案７件、報告４件
学校施設整備	校舎の耐震化	平成 26 年度から取り組んできた第一中学校の耐震補強工事を完了した。 また、第三小学校では、校舎（Ｂ・Ｃ棟）の耐震補強等工事を平成 28 年度から前倒しで実施することとし、平成 29 年２月に指名競争入札、同月 28 日の町議会にて契約同意を得て、平成 29 年度中の完成を目標に工事を進めている。
	児童数増加への対応	第四小学校の児童数増加等に対応するため、教室、給食室及び学童保育室を一体的に整備すべく、校舎増築及び現校舎の改築に係る設計業務を実施したが、建築確認申請等に時間を要したため、平成 29 年度に繰越しした。
学校給食	中学校給食	平成 28 年４月から第二中学校において完全給食を開始した。また、平成 29 年１月から第一中学校においても第二中学校の給食施設から給食を配送する親子方式により完全給食を開始した。
学校安全	通学路への防犯カメラの設置	児童生徒の安全対策として、児童の通学時及び放課後等における安全・安心を確保するとともに、犯罪の抑止や犯罪発生時の迅速な対応を図るため、町内の主要な通学路 20 か所に防犯カメラを設置し、平成 28 年 11 月から運用開始した。
人権教育の推進	人権教育研究団体の育成	島本町人権教育研究協議会、島本町在日外国人教育研究協議会の活動の指導､支援を行い、各学校園における人権意識の醸成を図った。
	支援教育の充実	個に応じた指導を推進するため、障害種別による学級設置を進めるとともに、小中学校に設置した計２教室の通級指導教室の中で、特別な支援が必要な児童及び生徒の教育を行った。また、島本町支援教育研究協議会を開催し、障害のある子どもたちの可能性を伸長し、個に応じた適切な指導ができるよう研究推進体制の充実を図った。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
教育相談機能の充実	いじめ・不登校・虐待問題等対策	不登校児童生徒の課題及び生徒指導上の諸問題の解決に向けて、全小中学校にスクールカウンセラーを派遣し、教育相談体制の充実を図った。また、全小中学校にスクール・ソーシャルワーカーを派遣し、校内ケース会議の実施や対象家庭への支援も含めた生徒指導対応の充実を図った。
	適応指導の充実	町教育センターにおいて適応指導教室「パコ」の活動を充実させた。当該生徒個々の状況に応じて専門指導員や地域ボランティア等が継続的に指導することで、不登校の生徒が自身の進路を決定したり、学校に復帰したりするなど、好ましい状況がみられた。
	障害に関する発達相談	各学校における特別支援委員会の設置や教育センターでの特別支援に関する相談及び専門家による発達診断等により、就学や進学に係る保護者や子どものニーズを受けとめ、課題解決に向けた取組を進めることが出来た。
特色ある学校づくりの推進	外国語活動の推進	教育課程特例校制度を活用して、小中学校の英語教育の指導時数を拡充し、英語教育の充実に努めた。研究推進に当たって、研究会を定期的に開催し、小中における一貫した指導を追究した。また、英語指導助手を４名に増員・配置した。さらに、中学生の実用英語技能検定の受験を奨励し、３級以上の受験者に対し検定料の一部を補助した。
	研究学校委嘱	島本町研究学校として、町内全小中学校を「島本町小中一貫教育研究校」、「キャリア教育実践研究校」、及び「自学自習力育成研究校」として指定。それぞれの研究校での実践研究の成果を町内外に発信した。
	キャリア教育の推進	島本町「夢・ＷＯＲＫ・わく・ウィーク」連絡会を組織し、企画・運営を行うとともに、町内外の約 70 事業所の協力を得ながら町内２つの中学校２年生による３日間の職場体験学習（平成 28 年 11 月９～11 日）を行った。
	教職員研修・研究の育成	島本町立小中学校ごとに組織する校内研究委員会の活動を支援することにより、教職員の研究活動及び各学校の特色ある学校づくりの推進を図った。また、小中合同による教科研究会（10 教科）の中で、小中一貫した指導法の研究やカリキュラムの実施・検証を行った。
	情報教育の推進	学習指導要領に基づく教科・領域等の中で、インターネットをはじめとするコンピュータの活用方法や情報モラルの周知、各学校に設置した電子黒板等を活用した教育実践について研究を進めた。
教職員の資質向上	教職員研修	教職員の資質及び能力の向上をめざし、ニーズに対応した教職員研修の実施及び各学校における校内研修の支援を図った。
	小中一貫教育推進事業	小中合同の教科研究会による国語、算数・数学、理科、社会、外国語活動・英語、生活、音楽、図工・美術、保健体育、技術・家庭等の指導方法の工夫改善や合同研究授業を実施し、小中一貫教育を視野においた取組を進めることで、教員の指導力向上を図った。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
放課後子ども教室推進事業	放課後子ども教室の実施	放課後や週末等に安全で安心な子どもの活動場所を確保するとともに、地域のボランティア等の参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動等の活性化を図ることにより、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティの形成を図った。 町内の４小学校区全てで放課後子ども教室を開催し、年間 221 回、延べ 7,905 人の参加があった。
保育所運営	保育を必要とする乳幼児の保育の実施	保育所は、児童福祉法に基づき、保育を必要とする乳幼児の保育を目的として設置・運営する児童福祉施設である。保育ニーズがますます高まりを見せている中、国が示す定員弾力化条項を適用し、受入れを進めている。 また、小規模保育事業所２か所の整備を促進し、待機・過密解消を図った。今後も各課題の解決に向け、町と法人とで緊密に連携していく。
子育て支援事業	一時保育、地域子育て支援センター事業等	山崎保育園の地域子育て支援センターでは、日曜・金曜園庭開放、育児相談、なかよしランド等の支援事業や、一時保育や休日保育等様々な就労形態に応えるサービスの実施により、地域の子育て支援拠点となっている。また、子育て親子が気軽に利用できる常設のつどいの広場及び各地域に出向き広場を開設するひよこ広場（移動保育園）の運営補助を行った。 町立保育所においては、週１回の園庭開放の事業を行うとともに、親と子のコミュニケーションの場の提供などを目的として、離乳食教室（赤ちゃん教室）やベビーマッサージなど開催し、多くの参加を得ているところである。 保育所での支援保育の実施とともに、発達に不安がある在宅子育て家庭を対象とした事業である幼児教室について、週３回開催し、年齢や育ちに即してクラスを再編し、より適切な支援が行えるよう拡充を図っている。
幼稚園運営	幼稚園預かり保育	幼稚園教育課程時間外において保護者の希望に応じて、幼稚園に通う園児の保育を行い、幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育て支援を行った。 また、町立第一幼稚園において、就労支援型として、午前８時から午後６時までの預かり保育を実施した。引き続き、保育所入所希望家庭に対しても案内を行うなど、就労支援型への入園を促進していく。 第一幼稚園　　5,898 名　2,433,100 円 第二幼稚園　　2,087 名　　704,400 円

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
就園奨励	就園奨励費補助金等の交付等	次のとおり就園奨励費の支給等を行った。 ・保育料等の減免事業を実施する私立幼稚園への援助(所得制限あり) （対象）満３・３・４・５歳児 山崎幼稚園（島本町）　155 人　20,747,900 円 高槻双葉幼稚園（高槻市）　2 人　488,200 円 高槻マリア・インマクラダ幼稚園（高槻市）　1 人　62,200 円 めぐみ幼稚園（長岡京市）　9 人　988,600 円 あかね幼稚園（長岡京市）　17 人　2,361,000 円 京都がくえん幼稚園(大山崎町)　4 人　305,800 円 青い鳥幼稚園（高槻市）　1 人　37,300 円 ・公私間の格差是正のため私立幼稚園在籍園児保護者への援助（所得制限なし） （対象）４・５歳児 山崎幼稚園（島本町）　134 人　3,194,000 円 高槻双葉幼稚園（高槻市）　3 人　72,000 円 高槻マリア・インマクラダ幼稚園（高槻市）　3 人　72,000 円 めぐみ幼稚園（長岡京市）　7 人　150,000 円 あかね幼稚園（長岡京市）　13 人　300,000 円 京都がくえん幼稚園（大山崎町）　2 人　30,000 円
幼稚園園児送迎	幼稚園バス運行事業	次のとおり幼稚園バスの運行を実施した。 園から１km 以上離れた場所から通園する園児を送迎する。 ・バス運行委託料　2,763,720 円 ・利用者　第一幼稚園　51 人 第二幼稚園　26 人

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
園区の弾力化	幼稚園区の弾力的運用	幼稚園の活性化及び保護者の利便性の向上を目的として、定員の範囲内において異なる園区の幼稚園に入園できる幼稚園区の弾力的運用制度を実施した。 ○利用者数　　４歳児　　５歳児 第一幼稚園区から第二幼稚園に入園　　１人　　２人 第二幼稚園区から第一幼稚園に入園　　８人　　２人
学童保育室運営	保護者の監護に欠ける児童の適切な保護及び健全育成	放課後時間帯の監護に欠ける児童の保護及び健全育成のため、プログラムの充実とともに施設整備など環境の改善に努めた。また、延長保育として午後７時まで開室するとともに、長期休業期間中の平日については午前８時開室とし、仕事と子育てとの両立支援の推進に努めた。さらに、平成 29 年度からの４年生受入開始のため、平成 27 年度に実施した設計に基づき、第四学童保育棟を新築し、また、第二学童保育室についても一室新たに整備した。
児童虐待防止	要保護児童対策地域協議会の開催・運営等	児童虐待防止に関しては、福祉・教育・保健・警察などを構成機関とする要保護児童対策地域協議会において、総会及び要保護・要支援児童の台帳登載の見直しにかかる会議を開催し、専門性の高い情報の交換及び個別ケースの検討を行った。 今後も家族の再統合に向け、より適切な虐待対応・援助ができるよう本協議会を中心に、引き続き、ハイリスク事案の対応から虐待再発防止、また地域における虐待の早期発見・未然防止に係る広報啓発事業など展開していく。
その他	その他、児童福祉及び関係団体との連絡調整	平成27年４月から「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、同年３月に策定した「島本町子ども・子育て支援事業計画」に基づき各事業を実施した。 また、今後予想される大規模な住宅開発による就学前人口の増加に伴い、新たに発生する保育ニーズに対応し、地域型保育事業所の整備など子育て環境の充実を目的とし、平成27年７月に制定した「島本町開発行為等における子育て支援協力金に関する要綱」に基づき、一定規模以上の住宅開発を行う事業主に対し、開発の規模に応じた子育て支援協力金（寄附金）の納付を求めた。
社会教育総務事業	社会教育委員会議	社会教育及び生涯学習に関する調査・研究及び協議を行った。 ６回の会議を開催した。
	自治体保険・「こども１１０番の家」見舞金補償制度	社会教育事業（主催、後援事業）でのケガ等による傷害保険の適用者に保険金が支払われるよう契約及び連絡事務を行った。 また、「こども１１０番の家」見舞金補償制度を活用し、登録者の補償の充実に努めた。
	社会教育関係団体の育成	社会教育関係団体の育成を図るため、適宜指導、助言、支援に努めた。 団体数は 11 団体。
	社会教育事業の奨励・援助	社会教育関係団体等が開催する各事業に対して後援等を行い、生涯学習の振興に努めた（実績 63 件）。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
青少年人権教育事業	青少年人権教育	人権意識の高揚を原点に、人権文化センターを拠点として、周辺地域及び町内の青少年・女性・保護者・親子等を対象に、人権教育・生涯学習・子育て支援等、多様な学習活動や体験学習を展開するとともに、青少年の健全育成をはじめ地域の教育力・人権文化の向上に努めた。
	人権教育推進(識字学級)	日常生活に必要な読み書きの力を習得するとともに、学習をとおして自らの生活や文化の向上を図った。
	解放子ども会活動の支援	児童・生徒の学習活動の推進と活動の支援を行った。
青少年施策推進事業	青少年問題協議会	青少年の健全育成に携わる関係者及び団体・関係行政機関等が青少年問題について協議するとともに、各種施策の推進状況を確認し、今後の対策について把握し、意識統一を図った。 ７月に開催した。
青少年教育事業	青少年指導員協議会	青少年が心身ともにより健全に成長するよう、また青少年の非行防止を図ることを目的に、相互に密接な連携を図るため、毎月定例会を開催するとともに、青少年健全育成大会等の青少年に関わる事業の企画・運営に寄与した。
	ＹＹワールドの実施	青少年健全育成の意識の向上及び青少年活動の活性化のため、社会教育関係団体や青少年指導員等の協力により、島本町ＹＹワールド事業実行委員会を組織し、企画・立案・運営を行い、「きたひとみんなが主人公」をテーマに平成28年４月24日（日）に開催した。延べ9,977人の参加があった。
	青少年健全育成大会	新しい時代の担い手である子どもたちが、心身ともに健やかに成長できるよう、家庭や学校をはじめ地域と行政が連携し、子どもたちを取り巻く健全な環境を形成することを目的に、平成28年11月13日（日）に青少年健全育成大会を開催した。 第１部では人形劇を開催し、第２部では町内で活動する青少年による舞台発表を開催した。 第１部230人、第２部182人、延べ412人の参加があった。
	青少年リーダー育成	青少年活動の核となる青少年リーダーの育成を行い、地域活動の活性化、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成に努めた。 青少年リーダー指導者・育成者研修会では、青少年関係団体を対象に指導者・育成者の資質向上を図った（内容：講演「避難所運営ゲーム“ＨＵＧ（ハグ)”を体験しよう」)。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
青少年教育事業	「こども１１０番の家」運動	「こども１１０番の家」運動推進会議を中心に運動の強化と継続した取組を行った。 平成29年３月31日現在の「こども１１０番の家」運動の登録件数は353件。 また、各小学校に設置している「地域安全ステーション」を活用し、防犯に関する情報の共有などによる地域の防犯力の向上を図った。
地域教育力活性化事業	いきいき・ふれあい教育事業	家庭・地域・学校の総合的な教育力の向上を図り、学校教育と地域における諸活動の活性化、自立、自己表現、豊かな人間関係づくり等、子どもに「生きる力」を育むことを目的に、学校・園・所、ＰＴＡ、青少年関係団体等で構成する実行委員会を組織し、地域の実態に応じた事業を企画・立案・運営・啓発するなど、密に連携しながら地域教育活動を推進した。
成人祭事業	成人祭	新成人の門出を祝うとともに、成人としての自覚を新たにする啓発を目的に開催した。新成人による実行委員会を組織し、自主的に企画・立案及び運営などを行い、平成29年１月９日（月・祝）に成人祭を開催した。 当日は224人の参加があった（対象者262人・参加率85.5%）。
キャンプ場事業	町立キャンプ場の管理運営	青少年を自然に親しませ、自然の中での集団生活及びレクリエーション活動の場を提供し、心身の健全な育成を図るため、平成 28 年７月 1 日から７月 13 日まで、町立キャンプ場の開設を行った。 平成 28 年度においては､施設近傍の大沢集落周辺でツキノワグマの目撃情報が通報されたことにより、利用者の安全の確保を図るため、７月 13 日に閉鎖した。
文化財保護事業	文化推進委員会	伝統文化と現代文化の調和を図り、未来文化の発展に資するため研究討議を行った。 町指定文化財等候補リストの見直しと島本町内文化財目録（無形民俗文化財）の作成を行った。
	文化財保護審議会	町指定文化財の指定に向けて、調査・研究を行った。
	埋蔵文化財の保護	開発行為等に伴う土木工事における埋蔵文化財の取扱いについて、調整や届出等の指導及び事業者への伝達を行い、大阪府教育委員会の指導に基づき、処置方法について事業者と協議し、発掘・試掘・立会の各調査を行った。また、開発業者の協力のもと、開発に伴う埋蔵文化財緊急発掘調査を実施し、青葉遺跡の調査では弥生時代の遺構、広瀬遺跡の調査では鎌倉時代の遺構が検出された。
	指定文化財の管理	国指定重要文化財「水無瀬神宮客殿及び茶室」の管理事業として、防災設備保守点検及び客殿畳表替小修理等に対し、補助金の交付を行った。
	文化財保存整備	平成 28 年８月１日付けで、「水無瀬神宮」の本殿、拝殿及び幣殿、神庫、手水舎、神門及び築地塀が、文化財登録原簿に登録され、国登録有形文化財（建造物）となった。
遺跡範囲確認調査事業	遺跡の範囲及び内容等の確認調査	島本町域における埋蔵文化財包蔵地内・外の遺跡範囲確認調査を、百山・水無瀬の各地区で実施し、また、これまでの調査の成果として島本町文化財調査報告書（第 31 集）を発行した。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
地域活性化事業	地域伝統文化の推進	町指定文化財第１号「水無瀬駒」を軸とした、文化財の有効活用及び地域伝統文化の活性化とともに地域振興を推進するため、実行委員会主催により、主に小・中学生を対象とした小将棋・中将棋教室及び将棋大会を開催した。
歴史文化資料館管理運営事業	町立歴史文化資料館の管理運営	資料館では、年間６回の企画展を実施した。春の企画展は『水無瀬神宮　国登録有形文化財答申記念』。秋の企画展では、『しまもとの氏神さまと神宮』及び『「水無瀬駒　関連資料」実物展示』を実施し、また、年間９回の資料館コンサートを開催した。
史跡桜井駅跡管理運営事業	史跡桜井駅跡の管理運営	史跡桜井駅跡内における除草や樹木の剪定を行い、施設整備に努めた。 また、各種イベント会場としての活用を推進した。
生涯学習事業	生涯学習に関する諸室の活用	生涯学習に関する諸室の施設機能を活用し、年長者学級をはじめ、陶芸教室等の各種教室・講座等を実施し、学習機会の拡充を図った。
	生涯学習関係団体の認定と支援	島本町生涯学習関係団体認定要領に基づき生涯学習関係団体の認定を行い、団体及び個人の生涯学習に関する相談や助言等の支援を行った（平成 28 年度認定 58 団体）。
文化祭事業	文化祭の開催	積極的な住民参加のもと、「まもろう・つくろう・そだてよう」をテーマに、平成 28 年 11 月２日、３日の間住民の手により文化祭を開催し、日頃の文化活動の発表を通じて、島本の文化を育むことに努めた。 延べ約 12,680 人の参加があった。
図書館管理運営事業	町立図書館の管理運営	平成 29 年７月から北摂地区７市３町（豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、豊能町、能勢町、島本町）の公立図書館の広域利用が開始となることから、関係市町と調整を図り、その準備を進めてきた。
スポーツ振興事業	スポーツ推進委員協議会	スポーツの推進のため、各種団体等への連絡調整及び実技指導を行った。
	生涯スポーツの振興	本町における生涯スポーツの振興を図り、スポーツを通じて健康で明るく、活力あるまちづくりを実現するため、町民スポーツ祭及びスポーツレクリエーション祭を開催した。 町民スポーツ祭は 4,310 人、スポーツレクリエーション祭は 381 人の参加があった。
	総合型地域スポーツクラブの育成	様々なスポーツや文化活動を住民主体で運営する、総合型地域スポーツクラブ「特定非営利活動法人しまもとバンブークラブ」の活動を支援するため、施設の貸出等を行った。 平成 29 年３月 31 日現在の会員数は 363 人。
スポーツ施設管理貸出事業	町立体育館の管理運営	町立体育館の施設利用を促進し、住民のスポーツの振興を図った。
	学校教育施設の開放	広く住民のスポーツの振興を図るため、各小・中学校の体育施設の開放を行った。

第２　教育委員会に関すること

１　島本町教育委員会会議の開催状況

回	年　月　日	種　　別	審　　議　　内　　容
5	平成 28. 4.27	定　例　会	島本町青少年指導員の委嘱について　外議案１件 （同日教育委員協議会開催）
6	平成 28. 5.30	定　例　会 (一部秘密会)	島本町立家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について　外議案３件 懲戒免職処分取消請求控訴事件の答弁書について　報告１件 （同日教育委員協議会開催）
7	平成 28. 6.28	定　例　会 (一部秘密会)	島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例施行規則の一部改正について　外議案４件 懲戒免職処分取消請求控訴事件に係る意見書について　報告１件 （同日教育委員協議会開催）
8	平成 28. 7.26	定　例　会	平成 28 年度夏季休業日中における児童生徒の指導について　報告１件 （同日教育委員協議会開催）
9	平成 28. 8.17	定　例　会	平成 28 年度教育費補正予算（案）について　外議案１件 （同日教育委員協議会開催）
10	平成 28. 9.27	定　例　会 (一部秘密会)	平成 28 年度中学生チャレンジテスト（中学３年生）の結果について　外議案２件 島本町立学校の府費負担教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部改正の臨時代理について　外報告１件 （同日教育委員協議会開催）
11	平成 28.10.21	定　例　会	平成 28 年度「全国学力・学習状況調査結果」の公表について　議案１件 平成 28 年度しまもと教育週間について　報告１件 （同日教育委員協議会開催）
12	平成 28.11.22	定　例　会	島本町立学童保育室設置条例の一部改正について　外議案２件 しまもと教育週間の実施報告について　外報告２件 （同日教育委員協議会開催）
13	平成 28.12.20	定　例　会	島本町文化財保護審議会委員の委嘱の臨時代理について　外報告１件 （同日教育委員協議会開催）
1	平成 29. 1.11	定　例　会 (一部秘密会)	島本町奨学生選定委員会委員の委嘱について　外議案１件 島本町立学校の府費負担教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部改正の臨時代理について　外報告１件 （同日教育委員協議会開催）
2	平成 29. 2. 7	定　例　会 (一部秘密会)	平成 28 年度教育費補正予算（案）について　外議案４件 平成 29 年（平成 28 年度）島本町成人祭の実施結果について　報告１件 （同日教育委員協議会開催）
3	平成 29. 3. 3	定　例　会 (一部秘密会)	島本町立学童保育室設置条例施行規則の一部改正について　外議案１件 （同日教育委員協議会開催）
4	平成 29. 3.27	臨　時　会 (一部秘密会)	平成 29 年度島本町教育・保育重点目標（案）について　外議案６件 島本町スポーツ推進委員の解嘱の臨時代理について　外報告３件 （同日教育委員協議会開催）

２　教育委員会表彰

島本町教育委員会表彰規程に基づき次のとおり表彰を行った。

教職員表彰　　なし

児童生徒表彰　　３人、２団体

教育功労者表彰　　１人

第３　児童・生徒、教職員及び学校施設に関すること

１　児童・生徒数（平成 29 年５月１日現在　学校基本調査による）

区分 / 学校名	１年		２年		３年		４年		５年		６年		計	
	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数
	学級	人	学級	人	学級	人	学級	人	学級	人	学級	人	学級	人
第一小学校	2	64 (2)	2	61 (4)	2	53 (7)	2	55 (6)	2	59 (7)	2	43 (6)	12 (6)	335 (32)
第二小学校	3	85 (8)	3	92 (6)	2	77 (11)	2	77 (10)	3	81 (5)	2	77 (13)	15 (10)	489 (53)
第三小学校	2	52 (6)	2	54 (5)	2	55 (6)	2	64 (8)	2	72 (6)	2	55 (5)	12 (6)	352 (36)
第四小学校	3	94 (3)	3	93 (3)	3	88 (6)	3	85 (4)	2	67 (5)	2	49 (5)	16 (5)	476 (26)
計	10	295 (19)	10	300 (18)	9	273 (30)	9	281 (28)	9	279 (23)	8	224 (29)	55 (27)	1,652 (147)
第一中学校	3	113 (7)	3	100 (12)	3	92 (3)							9 (5)	305 (22)
第二中学校	4	125 (12)	4	135 (11)	5	162 (8)							13 (6)	422 (31)
計	7	238 (19)	7	235 (23)	8	254 (11)							22 (11)	727 (53)

※カッコ内は支援学級数及び支援学級児童・生徒数（外数）

２　児童・生徒数の推移（各年度５月１日現在　学校基本調査による）

（単位：人）

年度 / 学校名	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
第一小学校	351	375	369	366	**359**
第二小学校	576	568	567	538	**538**
第三小学校	421	430	420	412	**393**
第四小学校	315	354	376	431	**472**
計	1,663	1,727	1,732	1,747	**1,762**
第一中学校	422	410	374	326	**329**
第二中学校	368	392	385	441	**439**
計	790	802	759	767	**768**

３　教職員数

⑴　小・中学校（平成 29 年５月１日現在　学校基本調査による）

（単位：人）

区分 / 学校名	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	講師	事務職員	府職小計	調理員	介護員	町職小計	合計
第一小学校	1	1	20	1		4	1	28				28
第二小学校	1	1	24	1	1	9	1	38				38
第三小学校	1	1	19	1		4	1	27				27
第四小学校	1	1	19	1		6	1	29				29
小計	4	4	82	4	1	23	4	122				122
第一中学校	1	1	19	1		8	2	32				32
第二中学校	1	1	27	1	1	8	1	40				40
小計	2	2	46	2	1	16	3	72				72
合計	6	6	128	6	2	39	7	194				194

※教員・職員ともに本務者のみ計上

⑵　小・中学校教職員数の推移（各年度５月１日現在　学校基本調査による）

（単位：人）

区分 学校名	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			**平成 28 年度**		
	府職	町職	計	府職	町職	計	府職	町職	計	府職	町職	計	**府職**	**町職**	**計**
第一小学校	26	1	27	29	1	30	27		27	27		27	**28**		**28**
第二小学校	41	1	42	38	1	39	39	1	40	39	1	40	**38**	**1**	**39**
第三小学校	27		27	27		27	28		28	27		27	**27**		**27**
第四小学校	27		27	28		28	28		28	27		27	**29**		**29**
小　　計	121	2	123	122	2	124	122	1	123	120	1	121	**122**		**123**
第一中学校	36		36	37		37	34		34	30		30	**31**		**31**
第二中学校	33		33	34		34	34		34	35		35	**38**		**38**
小　　計	69		69	71		71	68		68	65		65	**69**		**69**
合　　計	190	2	192	193	2	195	190	1	191	185	1	186	**191**		**192**

⑶　教職員人事（平成 28 年度末・平成 29 年度当初）

ア　管理職

○校　長

(ｱ) 退　職　　１人

(ｲ) 任　用　　１人（町教委から）

(ｳ) 転　出　　０人

(ｴ) 転　入　　０人

(ｵ) 配置換　　０人

(ｶ) 再任用　　０人

○教　頭

(ｱ) 退　職　　１人（町教委に割愛）

(ｲ) 任　用　　１人（首席から）

(ｳ) 転　出　　０人

(ｴ) 転　入　　０人

(ｵ) 配置換　　０人

(ｶ) 再任用　　０人

イ　一般職

(ｱ) 退　職　　12 人（小学校８人（１人は町教委に割愛、１人は養護教諭）、中学校４人（１人は事務職））

(ｲ) 採　用　　13 人（小学校７人（１人は町教委から）、中学校６人）

(ｳ) 転　出　　１人（高槻市）

(ｴ) 転　入　　５人（高槻市、枚方市、吹田市、茨木市、豊能町（事務職）から）

(ｵ) 配置換　　６人（町内異動）

(ｶ) 再任用　　４人（小学校４人（１人は養護教諭））

4　学校施設状況（平成２９年５月１日現在）

学校名	児童・生徒数（支援学級の児童・生徒数外数）	学級数（支援学級数外数）	面積 必要 校舎	面積 必要 屋内運動場	面積 保有 校舎 鉄筋コンクリート	面積 保有 校舎 鉄骨その他造	面積 保有 校舎 計	面積 保有 屋内運動場 鉄筋コンクリート	面積 保有 屋内運動場 鉄筋その他造	面積 保有 屋内運動場 計	面積 不足 校舎	面積 不足 屋内運動場	保有教室数 普通	保有教室数 政令による特別教室	校地面積 建物敷地	校地面積 運動場	校地面積 その他	校地面積 計	プール サイズ（たて×よこ）
	人	学級	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡			㎡	㎡	㎡	㎡	m×m
第一小学校	335 (32)	12 (6)	4,889	1,215	4,722	94 (96)	4,816 (4,818)	837	―	837	73	378	18	6	5,871	5,022	―	10,893	大 25×13.4 小 13×5
第二小学校	489 (53)	15 (10)	6,122	1,215	5,668	80 (82)	5,748 (5,750)	648	―	648	454	567	22	7	8,962	8,513	4,695	22,170	大 25×13.6 小 20× 4
第三小学校	352 (36)	12 (6)	4,889	1,215	5,257	10 (10)	5,267 (5,267)	857	―	857	―	358	16	11	10,892	6,465	―	17,357	大 25×10.5 小 8×5.5
第四小学校	476 (26)	16 (5)	5,469	1,215	4,767	―	4,767 (4,767)	929	―	929	702	286	21	7	7,572	11,159	224	18,955	大 25×13 小 5×15
第一中学校	305 (22)	9 (5)	5,417	1,138	5,256	161 (164)	5,417 (5,420)	1,167	―	1,167	―	―	12	14	7,873	7,611	―	15,484	25×15
第二中学校	422 (31)	13 (6)	6,297	1,476	6,100	91 (93)	6,191 (6,193)	1,081	―	1,081	106	395	16	16	11,583	10,605	―	22,188	25×15

第４　就学に関すること

１　就学援助

要保護及び準要保護児童・生徒並びに支援学級就学奨励費対象児童・生徒へ次のとおり援助費を支給した。

（学用品費、給食費、医療費等）

⑴　小学校　　304 人　18,342,439 円

⑵　中学校　　131 人　　9,988,430 円

２　校区の弾力化

⑴　小学校区の一部弾力的運用

小学校の通学区域で課題のある５地域において、指定校以外の学校にも入学を可能とする校区の弾力的運用を実施した。

○対象地域と選択校等

（単位：人）

対象地域	指定校	選択校	対象者数	選択者数
山崎三丁目1・2番	第二小学校	第一小学校	3	3
百山	第二小学校	第三小学校	18	14
若山台二丁目1番	第三小学校	第二小学校	1	0
若山台一丁目2・4番・793番地 大字桜井936番地 大字広瀬1098番地	第三小学校	第二小学校	4	0
水無瀬二丁目8番	第三小学校	第四小学校	2	0

⑵　中学校区の弾力的運用

「通学距離」「友人関係」等に関して、中学校生徒の希望に応えるため、異なる校区の中学校に入学できる中学校区の弾力的運用制度を実施した。

○制度の利用者数

（単位：人）

第一中学校区から第二中学校に入学	1
第二中学校区から第一中学校に入学	16

３　奨学金の貸付

教育の機会均等を図るため、修学の希望があるにもかかわらず、経済的理由のため高等学校等の修学が困難な者に対し奨学資金を貸与している。

⑴　平成 28 年度の状況

修学支度金の貸付はなかった。

修学資金貸付を行った２名のうち、１名は修学資金貸付後に国の高等学校等就学支援金及び大阪府の授業料支援補助金の給付対象となったため、貸付金の全額が返還された。もう１名は、国の高等学校等就学支援金の給付対象となったが、大阪府の授業料支援補助金の給付対象とならなかったことから、貸付金の一部が返還された。

○年度末現在貸付中の者　　２人　　231,880 円

⑵　過去の未償還額の状況

ア　未償還額　15 人　　2,480,300 円

（うち平成 28 年度中に一度も償還が無かった者　６人　　1,549,800 円）

第５　学校保健・安全に関すること

１　学校医、学校歯科医、学校薬剤師

学校名	学　校　医	学 校 歯 科 医	学 校 薬 剤 師
第一小学校	西本　孝	国佐　一男	橋本　ゆき子
第二小学校	尼子　明久 藤吉　健司	森田　幹啓 豊島　敦哉	東田　由美
第三小学校	保田　浩	善　睦彦	長谷部　夏彦
第四小学校	髙島　哲哉 呉　卓	加藤　辰男	宮本　知左子
第一中学校	呉　卓	河原　武	宮本　知左子
第二中学校	中小路　隆裕 関　耕次郎	井上　雅彦	橋本　ゆき子

２　健康診断の実施

⑴　各種検診・検査

	小学校		中学校	
	受診者数	金額	受診者数	金額
	人	円	人	円
眼科検診	1,738	750,816	747	322,704
耳鼻科検診	944	467,280	315	155,925
尿検査	1,760	174,960	764	79,121
心電図検査	320	259,200	258	208,980
脊柱側弯症検診	268	248,616	285	296,028

⑵　結核検診

	小学校		中学校	
	受診者数	金額	受診者数	金額
	人	円	人	円
問診票検査	1,762	196,776	767	89,316
精密検査	3		3	

⑶　就学時健康診断

	受診者数	金額
	人	円
内科検診、歯科検診 視力検査、聴力検査	298	539,899

⑷　教職員健康診断

ア　定期健康診断

	小学校		中学校	
	受診者数	金額	受診者数	金額
	人	円	人	円
身体測定、血圧測定 尿検査、心電図検査 血液検査、結核検査他	118	888,084	69	522,180

イ　乳がん検診（40 歳以上の女性職員）

	小学校		中学校	
	受診者数	金額	受診者数	金額
	人	円	人	円
マンモグラフィ検査（一方向）、問診	14	79,632	7	39,816

ウ　ストレスチェック

	小学校		中学校	
	受診者数	金額	受診者数	金額
	人	円	人	円
職業性ストレス簡易調査調査票	69	52,488	53	34,344

3　災害共済に関すること

⑴　日本スポーツ振興センター加入者、給付状況（平成 28 年４月 1 日～平成 29 年３月 31 日）

学校名	給付等の状況		
	加入者数	給付件数	給付金額
	人	件	円
第一小学校	362	59	123,213
第二小学校	538	38	85,036
第三小学校	393	42	85,129
第四小学校	473	50	174,022
小　　計	1,766	189	467,400
第一中学校	330	127	724,885
第二中学校	439	142	637,331
小　　計	769	269	1,362,216
総　　計	2,535	458	1,829,616

⑵　傷病別災害発生件数（平成 28 年４月 1 日～平成 29 年３月 31 日）

（単位：件）

学校名	傷病別災害発生状況									
	挫傷及び挫創	骨折	ねんざ	打撲	創傷	眼	歯	脱臼	その他	計
第一小学校	6	6	4	9	2	2	2	0	1	32
第二小学校	4	5	4	5	1	0	1	0	1	21
第三小学校	7	6	3	3	1	5	2	0	3	30
第四小学校	4	3	5	4	1	3	3	0	1	24
小　　計	21	20	16	21	5	10	8	0	6	107
第一中学校	11	11	12	6	0	1	0	0	4	45
第二中学校	5	20	19	0	3	4	1	0	6	58
小　　計	16	31	31	6	3	5	1	0	10	103
総　　計	37	51	47	27	8	15	9	0	16	210

⑶　年度別災害発生状況

（単位：件）

学校名	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
第一小学校	25	32	41	39	**32**
第二小学校	38	52	39	21	**21**
第三小学校	41	24	29	34	**30**
第四小学校	35	33	29	20	**24**
小　　計	139	141	138	114	**107**
第一中学校	110	75	50	48	**45**
第二中学校	59	53	67	67	**58**
小　　計	169	128	117	115	**103**
総　　計	308	269	255	229	**210**

⑷　町の災害補償制度

	給付件数	給付金額
	件	円
第一小学校	12	7, 140
第二小学校	4	2, 380
第三小学校	3	2, 000
第四小学校	9	4, 220
小　　計	28	15, 740
第一中学校	1	850
第二中学校	9	9, 530
小　　計	10	10, 380
総　　計	38	26, 120

4　通学路の安全対策に関すること

⑴　しまもと子ども安全メロディーパトロール

子どもの安全を確保するとともに、地域ぐるみで子どもの安全に協力していただける環境の醸成を目的とし、青色回転灯を装着した公用車でメロディーを流しながら、児童・生徒の下校時間帯に町内２コースで通学路等のパトロールを行った。また、町の防災行政無線を活用しメロディーとアナウンスを放送して啓発に努めた。

⑵　通学路への防犯カメラの設置

児童の通学時及び放課後等における安全・安心を確保するとともに、犯罪の抑止や犯罪発生時の迅速な対応を図るため、町内の主要な通学路 20 か所に防犯カメラを設置し、平成 28 年 11 月から運用開始した。

第６　学校給食に関すること

１　管理運営に関すること

運営	給食調理実施回数	第一小学校　187回　　第二小学校　189回 第三小学校　188回　　第四小学校　189回 第一中学校　47回（1月から開始） 第二中学校　176回
	島本町公立学校給食会	定例会　3回（5月、10月、3月） 献立作成部会　11回（8月を除き毎月）
	ふれあい給食	第二小学校　4回(6月、10月(2回)、1月） 第三小学校　1回(11月）
調査等	給食関係者の腸内細菌検査（検便）	毎月2回
	食材及び調理器具等の衛生検査	毎学期1回
	給食の放射性物質検査	4回（6月、10月、11月、1月）
	給食関係者研修会	1回（8月）

２　各学校における実施状況

学校名	第一小学校	第二小学校	第三小学校	第四小学校	第一中学校	第二中学校
対象児童生徒数（人）	359	538	393	472	329	439
調理総食数（食）	73,459	106,619	79,799	94,191	14,518	80,350
調理業務委託料（円）	15,729,120	17,226,000	18,295,200	15,705,360	親子方式	25,563,600

※対象児童生徒数は平成 28 年 5 月 1 日現在

３　給食費（保護者負担額）

（単位：円）

対　象	小学校			中学校
	低学年	中学年	高学年	
日　額	230	240	250	300
月　額	3,910	4,080	4,250	5,100

4　児童又は生徒一人一回当たりの学校給食摂取基準

区　　分	基　　準　　値			
	児童（6歳～7歳）の場合	児童（8歳～9歳）の場合	児童(10歳～11歳)の場合	生徒(12歳～14歳)の場合
エネルギー　(kcal)	530	640	750	820
たんぱく質　(g)	16～26	18～32	22～38	25～40
脂質　(%)	学校給食による摂取エネルギー全体の25%～30%			
ナトリウム(食塩相当量)(g)	2未満	2.5未満	2.5未満	3未満
カルシウム　(mg)	300	350	400	450
鉄　(mg)	2	3	4	4
ビタミンA　(μgRE)	150	170	200	300
ビタミンB_1　(mg)	0.3	0.4	0.5	0.5
ビタミンB_2　(mg)	0.4	0.4	0.5	0.6
ビタミンC　(mg)	20	20	25	35
食物繊維　(g)	4	5	6	6.5

第７　特色ある学校づくりに関すること

１　研究指定校等

⑴　文部科学省

教育課程特例校（全小中学校）

⑵　大阪府

スクールエンパワーメント推進事業（第一中学校）

⑶　島本町教育委員会委嘱

保幼小中一貫教育研究校（全町立保幼小中学校）

キャリア教育実践研究校（全小中学校）

自学自習力育成研究校（全小中学校）

２　英語教育推進事業

これからのグローバル化や国の英語教育拡充の動向を見据え、「英語で世界とつながりを持とうとする子どもの育成」を目標に、全ての町立保育所・幼稚園及び小中学校において、系統的な英語教育を実施した。指導に当たっては、学級担任や教科教員に加え、外国人講師による指導も行った。特に、小中学校においては、文部科学省の教育課程特例校制度を活用し、英語の授業時間を増加させ、英語教育の充実に努めた。

⑴　中学校における英語科

年間指導時数を 140 コマから 175 コマに拡充し、外国人指導助手の配置を通年とした。また、実用英語技能検定の受験を奨励し、３級以上の受験者に対して、受験料の一部補助を行った。

⑵　小学校における英語活動

小学校１年生から４年生は、年間指導時数を 35 コマ、小学校５年生・６年生は、年間指導時数を 70 コマに増加させ、担任と外国人指導助手による授業を展開した。

⑶　町立保育所及び幼稚園における英語体験活動

外国人講師を週１回程度配置し、英語体験活動を実施した。

⑷　小中一貫教育に係る英語教育研究会による英語教育の推進

学識者の助言を受けながら、小中学校教員の協働による研究を推進した。

⑸　活動（外国人講師配置）状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
配置人数	3人	3人	3人	3人	**4人**
中学校 (2校)	全校配置 （週2.5日間） （年100日程度）	全校配置 （週2.5日間） （年100日程度）	全校配置 （週2.5日間） （年100日程度）	全校配置 （週2.5日間） （年100日程度）	**全校配置 （週4.5日間） （年200日程度）**
小学校 (4校)	全校配置 （週2～3日） （年60～90日程度）	全校配置 （週2～3日） （年60～90日程度）	全校配置 （週2～3日） （年60～90日程度）	全校配置 （週2～3日） （年60～90日程度）	**全校配置 （週2～3日） （年60～90日程度）**
幼稚園（2園） 保育所（2所）	全園配置 （週1日） （年40日程度）	全園配置 （週1日） （年40日程度）	全園配置 （週1日） （年40日程度）	全所・園配置 （週1日） （年40日程度）	**全所・園配置 （週1日） （年40日程度）**

3　特色ある学校づくり支援講師配置

教員免許を有し熱意を持って学習指導にあたる指導者を派遣し、学校図書館教育及び特色ある学校づくりのの推進や確かな学力の向上に努めた。

配　置　校	内　　容
第一小学校	学校図書館支援・低学年支援
第二小学校	学校図書館支援・中学年支援
第三小学校	学校図書館支援・低、中学年支援
第四小学校	学校図書館支援・中学年支援
第一中学校	学校図書館支援・英語科支援
第二中学校	学校図書館支援・英語科支援

4　学校協議会

学校長が保護者や地域住民の意向を把握し、学校教育活動に反映させることにより開かれた学校づくりの推進に努めた。

開催日		主な内容
第一小学校	第1回　平成28年　6月25日（土）	学校協議会について・学校教育目標・学校経営方針・本年度の検討事項について
	第2回　平成28年10月28日（金）	授業参観・全国学力・学習状況調査・町学習状況調査・特色ある学校づくりについて
	第3回　平成29年　2月15日（水）	学校教育アンケート・特色ある学校づくりと教育課程特例校について・来年度に向けて
第二小学校	第1回　平成28年　5月　7日（土）	学校協議会について・学校経営方針について・年間行事計画について
	第2回　平成28年　7月23日（土）	町学習状況調査の分析概要について・2学期の主な学校行事について
	第3回　平成28年11月　1日（火）	授業参観・2学期の主な行事について・全国学力・学習状況調査結果概要について
	第4回　平成29年　1月14日（土）	学校教育自己診断結果等について・次年度に向けての提言について・主な学校行事の報告と予定・主なＰＴＡ行事の報告と予定
	第5回　平成29年　2月22日（水）	授業参観・次年度への提言について
第三小学校	第1回　平成28年　5月27日（金）	学校協議会について・学校教育目標について・年間行事計画について・いじめ防止基本方針について
	第2回　平成28年　9月30日（金）	1,2学期の学校行事について・学校教育アンケート項目について・緊急時の登下校安全確保について
	第3回　平成28年12月16日（金）	2学期の学校行事について・学校教育アンケートについて・耐震補強工事について
	第4回　平成29年　2月24日（金）	2～3学期の学校行事等・学校教育アンケートの結果分析について・H28年度の成果と課題、H29年度の方針等・耐震工事の進捗状況について
第四小学校	第1回　平成28年　5月24日（火）	学校協議会について・学校経営方針・年間行事予定について
	第2回　平成28年　7月15日（金）	１学期の学校行事等の報告について・学習状況調査結果報告・2学期の学校行事計画について・ＰＴＡより行事報告
	第3回　平成28年11月　5日（土）	町学習状況調査結果より・全国学力・学習状況調査結果より・2学期行事報告及び今後の行事予定・ＰＴＡ行事報告と今後の予定について
	第4回　平成28年12月19日（月）	学校教育自己診断の結果概要について・2学期行事報告と今後の予定について・ＰＴＡ行事の報告と今後の予定について
	第5回　平成29年　2月15日（水）	学校教育自己診断について・2、3学期の行事報告と今後の予定・ＰＴＡ行事の報告と今後の予定について・次年度に向けての提言について
第一中学校	第1回　平成28年　5月26日（木）	年間活動予定について・学校経営方針について
	第2回　平成28年　7月14日（木）	1学期の行事等学校の様子・学力向上に関する学校の方策等について
	第3回　平成28年10月20日（木）	全国学力学習状況調査の結果について・2学期学校行事について・耐震補強工事の終了について・給食の実施について
	第4回　平成29年　1月12日（木）	学校教育自己診断結果について・中学校給食の実施について・平成29年度に向けた課題整理について
	第5回　平成29年　3月　2日（木）	平成28年度に向けての提言について・卒業式について

第二中学校	第1回　平成28年 5月18日（水）	年間活動予定について・学校経営方針について
	第2回　平成28年 7月19日（火）	1学期の主な学校行事・校内委員会の取組・自学自習力育成について
	第3回　平成28年10月 5日（水）	チャレンジテスト・全国学力学習状況調査の結果について・学校教育自己診断について・学校祭の報告等について
	第4回　平成29年 1月11日（水）	学校教育自己診断の結果について・年間の反省と平成29年度に向けての課題整理について
	第5回　平成29年 3月 8日（水）	平成29年度に向けた提言について

第８　教科書に関すること

平成28年度使用教科書一覧

１　小学校用教科書

種　目	発行者番号	発行者名(略称)	書　　名
国　　語	38	光村図書出版（光村）	国語
書　　写	116	日本文教出版(日文)	小学書写
社　　会	116	日本文教出版(日文)	小学社会
地　　図	46	帝国書院(帝国)	楽しく学ぶ　小学生の地図帳　４・５・６年
算　　数	116	日本文教出版(日文)	小学算数
理　　科	61	新興出版社啓林館(啓林館)	わくわく理科 わくわく理科プラス
生　　活	116	新興出版社啓林館(啓林館)	わくわく　せいかつ上 せいかつ　たんけんブック いきいき　せいかつ下
音　　楽	27	教育芸術社(教芸)	小学生の音楽
図画工作	116	日本文教出版(日文)	図画工作
家　　庭	9	開隆堂出版（開隆堂）	小学校　わたしたちの家庭科
保　　健	2	東京書籍(東書)	新しい保健

２　中学校用教科書

種　目	発行者番号	発行者名(略称)	書　　名
国　語	38	光村図書出版(光村)	国語
書　写	2	東京書籍(東書)	新編　新しい書写
社会（地理）	17	教育出版(教出)	中学社会　地理　地域にまなぶ
社会（歴史）	46	帝国書院(帝国)	社会科　中学生の歴史 日本の歩みと世界の動き
社会（公民）	116	日本文教出版(日文)	中学社会　公民的分野
地　図	46	帝国書院(帝国)	中学校社会科地図
数　学	61	新興出版社啓林館(啓林館)	未来へひろがる数学
理　科	61	新興出版社啓林館(啓林館)	未来へひろがるサイエンス
音楽（一般）	17	教育出版(教出)	中学音楽　音楽のおくりもの
音楽（器楽）	17	教育出版(教出)	中学器楽　音楽のおくりもの
美　術	116	日本文教出版(日文)	美術　出会いと広がり他
保 健 体 育	224	学研教育みらい(学研)	新・中学保健体育
技術・家庭（技術）	2	東京書籍(東書)	新編　新しい技術・家庭　技術分野
技術・家庭（家庭）	2	東京書籍(東書)	新編　新しい技術・家庭　家庭分野
英　語	15	三省堂（三省堂）	ＮＥＷ　ＣＲＯＷＮ

第９　進路に関すること

島本町立中学校卒業者の進路状況

卒業者の進路（平成 29 年５月１日現在　平成 28 年度卒業者の進路状況調査による）

（単位：人）

区分	卒業者数 A+B+C+(D−d)+E	A 進学した者						B 進学も就職もした者			C 就職した者				D 専修学校等入学者					E その他					
		高等学校			高等専門学校	支援学校（高等部）	計	高等学校		計	公共職業安定所を通じた者	自己就職（縁故）		計	専修学校	各種学校	高等職業技術専門学校等	計	d（再掲）	教育訓練機関類似機関等	家事手伝い・療養中	進路未定	死亡・居所不明等	その他	計
		全日制課程	定時制課程	通信制課程				定時制課程	通信制課程			家業従事した者	家業従事以外の自己就職												
第一中学校	125	117	4	4	0	0	125	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0
第二中学校	126	118	1	4	0	2	125	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	251	235	5	8	0	2	250	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0

※「Ｄ　専修学校入学者」のうち、Ａ・Ｂ・Ｃ欄に計上される者と重複することがあり、その場合、重複する数をｄ欄（再掲）に記載する。

第 10　生徒指導上の諸問題に関すること

1　問題行動等について

平成 28 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

（単位：件）

	小　学　校	中　学　校
暴力行為の発生件数	17	7
いじめの発生件数	17	4

2　児童虐待が疑われる事例について（平成 28 年４月から平成 29 年３月末）

（単位：件）

	幼稚園	小学校	中学校
子ども家庭センターに相談・通告した事例	0	0	0
子ども家庭センターに相談・通告しなかった事例	0	3	2
計	0	3	2

3　長期欠席児童・生徒に関すること

平成 28 年度の１年間に、継続又は断続して 30 日以上欠席した者を対象とした調査

（単位：人）

区分 / 学校名		病　気	経済的理由	不登校	その他	計
小学校	第一小学校	0	0	0	0	0
	第二小学校	3	0	1	6	10
	第三小学校	0	0	1	0	1
	第四小学校	2	0	2	0	4
	計	5	0	4	6	15
中学校	第一中学校	4	0	9	3	16
	第二中学校	3	0	8	7	18
	計	7	0	17	10	34

第 11　教育センターに関すること

1　教職員研修実施状況

◎一般教職員研修

実　施　日	内　　容	出席人数	講　　師　　等
		人	
H28. 4.21	第１回小中学力向上担当者会	6	教育推進課参事
H28. 5.13	部落問題について（人権研修）	30	生涯学習課主査
H28. 5.23	社会体験研修ガイダンス中学校（２年目研修）	10	教育推進課参事
H28. 6.2	保幼小交流活動検討会①	19	保幼小連携推進協議会
H28. 6.8	次世代育成研修会①グループワーク「部落問題学習を深める」	32	元学校教員
H28. 6.8	支援教育教材等交流会	30	各校支援コーディネーター
H28. 6.13	ＳＶ巡回研修①	50	兵庫教育大学大学院准教授
H28. 7.5	いじめ不登校対策連絡会	7	教育推進課参事
H28. 7.7	第２回小中学力向上担当者会	6	教育推進課参事
H28. 7.28	島本町保幼小連携推進協議会夏季研修会	50	鈴峯女子短期大学教授
H28. 7.28	夏季教育セミナー 「考えを深めあう授業の意味」	180	横浜国立大学名誉教授
H28. 7.29	夏季教育セミナー分科会 「楽しい食育」（食教育部会）	30	大阪市立大学非常勤講師
H28. 7.29	夏季教育セミナー分科会 「情報モラルとネットワーク」（情報教育部会）	30	ＩＣＴ支援員
H28. 7.29	夏季教育セミナー分科会 「人権教育の実践ネット・各校の取組に学ぶ」（人権協）	50	高槻市立学校教員
H28. 7.29	夏季教育セミナー分科会 「支援教育ワークショップ」（支援協）	30	島本町スクールカウンセラー
H28. 8.2	外国語授業研究会	50	大阪樟蔭女子大学教授
H28. 8	社会体験研修実習（２年目研修・町内各施設ごとに８月実施）	10	島本町内の施設
H28. 8.3	次世代育成研修会② 「堺市舳松人権歴史館」フィールドワーク	22	施設職員
H28. 8.31	次世代育成研修③「４年目教職員が企画するミニ実践報告会」	31	島本町採用４年目教職員
H28.10.3	教育課程説明会(小学校・中学校)	14	教育推進課参事
H28.10.5	SV 巡回研修②	50	兵庫教育大学大学院准教授
H28.10.5	第３回小中学力向上担当者会	6	教育推進課参事

実　施　日	内　　容	出席人数	講　　師　　等
H28.10.11	障がい者スポーツ体験講座「車いすバスケットボール」	人 150	NPO 法人「パラリンピックキャラバン」
H28.10.26	教育課程説明会（総則）	6	教育推進課参事
H28.11.17	小中合同授業研　算数・数学	50	大阪樟蔭女子大学教授
H28.11.17	小中合同授業研　国語	50	大阪大谷大学准教授
H28.11.17	小中合同授業研　技術・家庭	50	大阪芸術大学教授
H28.11.29	障がい者スポーツ体験講座「車いすバスケットボール」	150	NPO 法人「パラリンピックキャラバン」
H28.12.12	いじめ不登校対策連絡会	7	教育推進課参事
H28.12.16	第 4 回小中学力向上担当者会	6	教育推進課参事
H29. 1.10	生徒指導研修	40	大阪市立中学校教諭
H29. 1.10	保幼小交流活動検討会②	19	保幼小連携推進協議会
H29. 1.16	英語教育研修会	20	大阪樟蔭女子大学教授
H29. 1.18	次世代育成研修④ 「児童心理養育施設からみえてくる児童・生徒の実態」	32	「ひびき」施設長
H29. 1.25	福祉連携研修 「放課後デイサービス等の概要とその利用法について」	30	福祉推進課課　他
H29. 1.26	英語教育研修会	20	大阪樟蔭女子大学教授
H29. 2.13	支援教育研究協議会	40	コリア国際学園講師
H29. 2.23	保幼小引継会	38	保幼小連携推進協議会
H29. 2.27	中学校英語教員連絡会	8	教育推進課参事
H29. 3.1	英語教育研修会	20	大阪樟蔭女子大学教授
H29. 3.10	いじめ不登校対策連絡会	7	教育推進課参事

◎初任者研修

実　施　日	内　　容	出席人数	講　　師　　等
H28. 5.13	「部落問題について」（人権研修）	人 13	生涯学習課主査
H28. 6.22	「島本町の歴史や地域の特色を知る」	15	ふるさと島本案内ボランティア
H28. 8. 2	「１０年目教員に学ぶ」	17	島本町１０年目教諭
H28. 8.10	「学級経営の実際、子ども理解」	14	大阪聖母学院小学校教諭
H28.10.20	「初任者（２年次）代表研究授業」	18	高槻市教育委員会　指導主事

２　教育相談（平成 28 年４月１日～平成 29 年３月 31 日）

⑴　件数

件数	相談員数	相談者数
件 532 (44)	人 532	人 736 (44)

※下段の( )内には面談以外の電話による相談の数を内数で記入

⑵　相談者数内訳

（単位：人）

学校長	教　頭	教　諭	保護者	児童生徒	高校生	その他	計
34 (3)	24 (4)	234 (18)	323 (2)	24 (0)	14 (0)	83 (17)	736 (44)

⑶　学校種別件数

（単位：件）

小学校	中学校	高等学校	その他	計
331 (14)	141 (28)	47 (1)	13 (1)	532 (44)

⑷　相談事項別件数

（単位：件）

問題行動	学校生活	いじめ	不登校	交友関係	学　習	教育行政
66 (8)	95 (4)	2 (0)	93 (7)	20 (0)	74 (2)	0 (0)
進路問題	親子関係	生活全般	虐　待	ｾｸｼｭｱﾙﾊﾗｽﾒﾝﾄ	その他	計
21 (2)	95 (13)	37 (2)	12 (5)	0 (0)	17 (1)	532 (44)

3　発達相談（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：件）

相談内容	校種/相談者	保護者	学校関係	その他
言語に関わって	幼稚園・保育所	10		8
	小学校	4	1	10
	中学校			
	その他			
行動面に関わって	幼稚園・保育所	41		
	小学校	48	1	
	中学校	1		
	その他			
学習に関わって	幼稚園・保育所	5		
	小学校	50	1	
	中学校	6		
	その他			
学校生活に関わって	幼稚園・保育所	8		
	小学校	51	10	
	中学校	3	1	
	その他			
その他	幼稚園・保育所	1		
	小学校	2		
	中学校			
	その他			1
合　計		230	14	19

※発達検査は別途　保･幼 24　小 46　中 4　計 74 件

4　島本町教育センター活用状況

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

月	第一研修室		第二研修室		第三研修室		会議室		教育相談室		コンピュータ室		印刷室		1F ホール	合　計	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	人	件	人
4 月	7	68	60	97	48	51	20	40	56	131	10	46	3	3	318	204	754
5 月	6	59	13	26	47	58	30	33	59	159	29	55	3	7	100	187	452
6 月	6	61	14	29	76	76	24	28	87	193	25	87	1	7	135	233	547
7 月	6	61	17	36	69	69	52	57	93	221	21	56	4	4	158	262	662
8 月	3	39	11	22	72	72	12	12	42	104	22	54	0	0	118	162	421
9 月	3	33	31	62	76	77	32	32	76	185	20	49	0	0	122	238	560
10 月	10	88	32	64	72	74	30	30	86	151	23	73	2	2	117	255	599
11 月	4	37	37	70	55	55	32	32	38	86	21	52	1	1	130	188	463
12 月	6	59	26	52	73	75	43	45	49	112	20	55	4	7	101	221	506
1 月	6	58	31	62	64	72	38	38	69	171	19	49	1	1	122	228	573
2 月	4	40	36	70	76	76	26	27	59	97	20	50	1	1	129	222	490
3 月	5	53	26	52	89	89	6	6	100	211	22	56	1	1	134	249	602
合計	66	656	334	642	817	844	345	380	814	1821	252	682	21	34	1684	2649	6629

第 12　放課後児童に関すること

1　放課後子ども教室推進事業

放課後や週末等に安全で安心な子どもの活動場所を確保するとともに、地域のボランティア等の参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動等の活性化を図ることにより、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティの形成を推進することを目的に実施した。

小学校区	実施主体	開催日	対　象	回数	内容・参加者数
第一 小学校区	・一小応援団「和」 ・一般社団法人 島本町シルバー人材センター(委託)	土曜日	第一小学校 児童	2 回	推理脱出ゲーム（47 人） ドイツゲーム（40 人） 小計　延べ 87 人
		月～金曜日		163 回	校庭開放（2,725 人） 卓球（126 人） 小計　延べ 2,851 人
第二 小学校区	二小交流ＤＡＹ 企画連絡会	土曜日	第二小学校 児童・保護者等	8 回	いたっボール（68 人） グラウンドゴルフ（45 人/2 回） 竹水鉄砲（62 人） キャッチザスティック（37 人） 英語でゲーム（31 人） ボードゲーム（39 人） 卓球（7 人） 小計　延べ 289 人
第三 小学校区	第三小学校区 放課後子ども教室推進部会	土曜日	第三小学校 児童	3 回	竹水鉄砲（67 人） 勾玉作り（57 人） もちつき大会（120 人） 小計　延べ 244 人
		水曜日		17 回	モリモリクラブ（校庭開放） 小計　延べ 1,474 人
第四 小学校区	・しまもと環境・未来ネット ・一般社団法人 島本町シルバー人材センター(委託)	土曜日	第四小学校 児童・保護者	1 回	ちりめんモンスター（48 人） 小計　延べ 48 人
		金曜日		27 回	校庭開放 小計　延べ 2,912 人
合計				221 回	延べ 7,905 人

第 13　保育所・地域型保育事業所に関すること

児童の健やかな成長を願い、保育内容の充実と施設の整備を図り、よりよい保育環境の確保に努めた。

1　認可保育所の児童数（平成 29 年３月１日現在）

（単位：人）

区　分		事業所名	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	定員	入所率
保育所	公立	第二保育所	19	26	35	34(2)	32(3)	26(1)	172(6)	120	143%
		第四保育所	21	33	40(1)	42(5)	41(1)	44(2)	221(9)	150	147%
	私立	山崎保育園	17	28	36(1)	35(3)	40	36	192(4)	150	128%
		高浜学園	6	20	25	34	22	14	121	200	61%
小規模保育事業所	私立	ＲＩＣホープ島本保育園	4	4	4	—	—	—	12	12	100%
合計			67	111	140(2)	145(10)	135(4)	120(3)	718(19)	632	114%

※（　）はうち支援保育児童数
※小規模保育事業所について、「ぬくもりのおうち　保育島本園」は平成 29 年４月１日開所

2　認可保育所の職員数（平成 29 年３月１日現在）

（単位：人）

区　分		事業所名	職種							合　計
			所　長	主　任	保育士	看護師	調理員	用務員	事務員	
保育所	公立	第二保育所	1(1)	1(1)	42(10)	1(0)	8(0)	1(0)	1(0)	55(12)
		第四保育所	1(1)	1(1)	44(10)	1(0)	9(1)	1(0)	1(0)	58(13)
	私立	山崎保育園	1(1)	2(2)	47(22)	1(1)	7(1)	1(0)	2(2)	61(29)
		高浜学園	1(1)	1(1)	17(6)	—	4(4)	—	1(0)	24(12)
小規模保育事業所	私立	ＲＩＣホープ島本保育園	1(1)	—	8(2)	—	2(0)	—	—	11(3)
合計			5(5)	5(5)	158(50)	3(1)	30(6)	3(0)	5(2)	209(69)

※（　）はうち正規職員
※保育士数に延長保育士は含まない。
※小規模保育事業所について、「ぬくもりのおうち　保育島本園」は平成 29 年４月１日開所

3　年齢別保育の実施児童数（月初日）

（単位：人）

年　　月	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
平成28年4月	16	104	135	145	138	118	656
5月	21	104	137	145	138	118	663
6月	26	107	138	146	138	119	674
7月	31	107	138	147	138	119	680
8月	35	108	138	148	138	119	686
9月	41	108	138	147	138	119	691
10月	44	108	138	146	138	119	693
11月	53	111	140	146	137	119	706
12月	57	111	141	147	136	119	711
平成29年1月	61	111	141	146	135	119	713
2月	66	111	141	146	135	120	719
3月	67	111	140	145	135	120	718
合計	518	1,301	1,665	1,754	1,644	1,428	8,310
平均	43	108	139	146	137	119	693

※小規模保育事業所入所児童を含む。
※平均については、合計を12か月で割り、小数第1位を四捨五入した値を記入

4　保育料収入

年　　度	調　定　額 A	収入済額 B	収入未済額 A－B	徴収率 B／A×100	児童1人当たり 調定額（年額）
現年度分 平成24年度	円 189,916,420	円 189,617,820	円 298,600	% 99.8	円 321,892
平成25年度	204,165,760	204,165,760	0	100	328,769
平成26年度	203,125,970	202,891,470	234,500	99.9	332,993
平成27年度	224,320,080	224,031,080	289,000	99.9	326,997
平成28年度	**227,662,290**	**227,559,290**	**103,000**	**99.9**	**331,001**

滞納繰越分	調　定　額 E	収入済額 F	不納欠損額 G	収入未済額 E－F－G	徴収率 F／E×100
	円 **7,276,420**	円 **1,194,990**	円 **0**	円 **6,081,430**	% **16.4**

※小規模保育事業所の保育料は、事業所が徴収するため含まない。
※延長保育料は、含まない。
※児童1人当たりの調定額は、調定額を各年度1か月平均の児童数（小規模保育事業所入所児童は除く。）で除した額

5　所得階層別保育の実施児童数（平成 29 年３月１日現在）

（単位：人）

階層区分		児童数			
		3 歳未満児	3 歳児	4 歳以上児	合計
A	生活保護世帯	0	1	1	2
B	市町村民税非課税世帯	19	15	18	52
C	市町村民税所得割額　48,600 円 未満	16	6	17	39
D１	〃　48,600 円 以上 57,000 円 未満	2	1	2	5
D２	〃　57,000 円 以上 66,600 円 未満	4	2	2	8
D３	〃　66,600 円 以上 97,000 円 未満	26	7	15	48
D４	〃　97,000 円 以上 102,600 円未満	3	1	1	5
D５	〃　102,600 円 以上 140,100 円未満	51	19	27	97
D６	〃　140,100 円 以上 169,000 円未満	41	15	25	81
D７	〃　169,000 円 以上 213,000 円未満	52	21	45	118
D８	〃　213,000 円 以上 257,000 円未満	49	14	29	92
D９	〃　257,000 円 以上 301,000 円未満	27	13	21	61
D10	〃　301,000 円 以上 335,100 円未満	12	10	12	34
D11	〃　335,100 円 以上 397,000 円未満	5	9	17	31
D12	397,000 円 以上	11	11	23	45
合計		318	145	255	718

6　小学校区別保育の実施児童数（平成 29 年３月１日現在）

（単位：人）

区　分	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
一小校区	17	24	35	27	17	30	150
二小校区	19	31	35	41	47	40	213
三小校区	7	13	20	16	19	20	95
四小校区	24	43	50	61	52	30	260
合計	67	111	140	145	135	120	718

7　就学前児童の年齢別保育率（平成 29 年３月１日現在）

区　分	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	合計
人口(人)	247	289	268	307	320	329	1,760
保育の実施児童数(人)	67	111	140	145	135	120	718
保育率(%)	27.1	38.4	52.2	47.2	42.2	36.5	40.8

※人口は、基準日現在において、区分に掲げる年齢に達している者の数
※保育の実施児童数は、基準日現在において、区分に掲げる年齢のクラスに属する者の数

8　就学前児童の転入転出者数（学齢年齢）

（単位：人）

区　　分	転　　入							転　　出						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
平成27年度	21	27	18	22	12	7	107	12	27	25	18	12	9	103
平成28年度	**14**	**20**	**18**	**16**	**10**	**10**	**88**	**12**	**20**	**18**	**16**	**11**	**14**	**91**

9　災害共済に関すること

⑴　日本スポーツ振興センター加入者、給付状況（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

保育所名	給付等の状況		
	加入者数	給付件数	給付金額
	人	件	円
第二保育所	175	24	32,283
第四保育所	229	19	32,326
合計	404	43	64,609

⑵　傷病別災害発生件数（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：件）

保育所名	傷病別災害発生状況									
	挫傷及び挫創	骨折	ねんざ	打撲	創傷	眼	歯	脱臼	その他	合計
第二保育所	6	0	1	0	0	4	2	0	5	18
第四保育所	3	0	2	2	1	2	2	0	2	14
合計	9	0	3	2	1	6	4	0	7	32

※種別（その他）：肘内障（5件）、咽頭異物（魚骨）、右第１趾爪下血腫

⑶　年度別災害発生状況

（単位：件）

保育所名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
第二保育所	7	6	12	20	**18**
第四保育所	33	22	17	14	**14**
合計	40	28	29	34	**32**

第 14　地域の子育て支援に関すること

保育所(園)を地域の子育て支援の拠点と位置付け、園庭開放事業を中心に、保護者同士の情報交換、また栄養士、保健師など専門職員を派遣することによる育児相談等在宅子育て家庭の悩みや育児不安の解消に努め、子育て支援事業の充実に努めた。

民間保育園に対しては、「地域子育て支援センター」、「つどいの広場」及び各地域の集会所などへ保育士を派遣する「移動保育園」事業に関し、運営補助を行った。

1　子育て相談（電話相談）

項目		町立保育所		山崎保育園		合計	
		件数	主訴	件数	主訴	件数	主訴
		件	人	件	人	件	人
発育・発達	生活習慣	2	3	1	4	3	7
	性格・くせ	1		1		2	
	ことば	0		1		1	
	友達関係	0		0		0	
	発達の心配	0		1		1	
学校・園	登園・校拒否	2	3	0	0	2	3
	いじめ	0		0		0	
	保育・教育問題	0		0		0	
	対人関係	1		0		1	
育児	健康	0	0	0	4	0	4
	しつけ・教育の方法	0		1		1	
	就園問題	0		3		3	
	養育不安	0		0		0	
生活環境	家庭	1	1	0	0	1	1
	近隣地域	0		0		0	
問合せ	保育所入所等	1	3	0	0	1	3
	サークル等	0		0		0	
	他機関紹介	0		0		0	
	その他	2		0		2	
医学問題		0	0	0	0	0	0
合計		10	10	8	8	18	18

2　年齢別件数

（単位：件）

年齢	0 歳	1～2 歳	3～5 歳	小学生	中学生	その他	合計
町立保育所	1	1	4	3	1	0	10
山崎保育園	2	4	2	0	0	0	8
合計	3	5	6	3	1	0	18

3　幼児教室

実施場所	内容	実施回数	延参加人数
		件	人
ふれあいセンター（プレイルーム及び相談室）	発達相談	48	48
	家庭訪問	10	25
	遠足	2	25
	グループ指導	113	1,699
	運営会議	36	108
	体操教室	14	393

4　作業療法

開催回数	延　受　診　人　数			1回平均参加者数
	保護者等	子ども	計	
回 16	人 444	人 153	人 597	人 37

5　赤ちゃん教室「離乳食のすすめ方」（３か月～１歳３か月が対象）

開催回数	延受講者数	一回平均受講者数
回 6	人 48	人 8

6　子育てフォーラム

（単位：人）

実施日 （開催日）	内　　容	参加人数		
		保護者	子ども	合計
平成 28 年 10 月 20 日	子どもの心に届く言葉かけ ～思春期までを見通して今、こども とどうつきあっていくのか～	63	34	97

7　園庭開放月別参加者数

（単位：人）

年　月	第二保育所			第四保育所			山崎保育園		
	第 1･3 火曜日			第 2･4 火曜日			金　曜　日（月 1 回）		
	午前 10 時～11 時 30 分			午前 10 時～11 時 30 分			午前 10 時～11 時 30 分		
	保護者	子ども	計	保護者	子ども	計	保護者	子ども	計
平成 28 年 4 月				36	41	77	32	36	68
	42	53	95	29	35	64			
5 月	雨天中止			29	32	61	36	42	78
	36	40	76	11	14	25			
6 月	雨天中止			36	39	75	35	42	77
	8	11	19	15	15	30			
7 月	27	36	63	雨天中止			30	35	65
	23	23	46	5	5	10			
8 月	33	40	73	24	28	52	11	13	24
	19	20	39	21	28	49			
	25	30	55						
9 月	25	28	53	15	17	32	21	24	45
				30	35	65			
10 月	30	35	65	24	26	50	18	25	43
	38	43	81	19	20	39			
11 月	30	35	65	25	26	51	18	19	37
	9	10	19	36	40	76			
	17	19	36						
12 月	19	23	42	雨天中止			28	31	59
	21	22	43	雨天中止					
平成 29 年 1 月	17	20	37	18	24	42	16	21	37
	18	22	40	24	28	52			
2 月	24	31	55	18	21	39	25	31	56
	7	9	16	21	26	47			
3 月	29	33	62	30	33	63	24	27	51
	雨天中止			27	34	61			
合 計	497	583	1,080	493	567	1,060	294	346	640

8　ファミリー・サポート・センター

多様化する保育ニーズに個々に対応するため、子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）、手助けをしたい人（提供会員）が、育児について助け合う会員組織であるファミリー・サポート・センターを運営し、両者を繋ぐコーディネートの役割を果たした。

登録会員数　　提供会員 45 人・依頼会員 210 人・両方会員 11 人　　（平成 29 年 3 月 31 日現在）

実施月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
利用件数(件)	46	49	59	53	45	63	70	66	51	52	62	74	690

9　子育て支援拠点事業（実施：山崎保育園）

⑴　なかよしランド

区　　分	開催回数	延　参　加　人　数			1 回平均参加者数
		保護者	子ども	合計	
	回	人	人	人	人
つきグループ　(0 歳児) 3 か月～12 か月未満	24	235	259	494	21
ほしグループ　(0 歳児)	12	113	128	241	20
にじグループ　(1 歳児)	12	211	221	432	36
そらグループ　(2 歳児)	12	209	282	491	41
ひかりグループ（3 歳児)	12	137	178	315	26
合 計	72	905	1,068	1,973	27

⑵　なかよしランド講座

（単位：人）

開催年月	内　容	保護者	子ども	小計	開催年月	内　容	保護者	子ども	小計
平成28年 4月	こいのぼり作り	73	84	157	11月	離乳食試食会・ みのむし作り等	72	87	159
5月	ジャンプカエル・ てるてるぼうず等	94	106	200	12月	クリスマス会・ ツリーの冠等	67	86	153
6月	七夕飾り・離乳食 試食会等	85	100	185	平成29年 1月	こま作り	60	72	132
7月	さかな（野菜スタンプ）等	75	87	162	2月	おひなさま作り	77	93	170
8月	夏まつりコーナー あそび等	60	70	130	3月	計測 記念カード作り	87	105	192
9月	野菜スタンプ・トンボ等	79	87	166	合計		905	1,068	1,973
10月	運動会ごっこ等	76	91	167					

⑶　子育てサークルの支援センター利用状況

サークル 利　　用	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
回　数（回）	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5	69
保護者（人）	33	47	44	49	40	45	56	43	46	42	37	34	516
子ども（人）	48	50	47	58	59	58	68	50	58	56	52	55	659

⑷ 休日園庭開放月別参加者数（午前 10 時～11 時 30 分・午後１時 30 分～３時）

（単位：人）

実施日	4 月 17 日	5 月 22 日	6 月 19 日	7 月 3 日	8 月 7 日	9 月 4 日	10 月 28 日	11 月 11 日	12 月 2 日	1 月 29 日	2 月 19 日	3 月 5 日	合計
保護者	11	29	3	19	8	18	69	21	28	23	27	31	287
子ども	10	28	3	23	6	25	70	25	34	29	28	36	317
合計	21	57	6	42	14	43	139	46	62	52	55	67	604

⑸ つどいの広場（ぱんだのいえ）月別参加者数

（単位：人）

実施月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
保護者	380	396	479	422	352	406	388	384	364	370	392	442	4, 775
子ども	451	472	597	546	465	500	485	475	450	461	484	540	5, 926
合計	831	868	1076	968	817	906	873	859	814	831	876	982	10, 701

⑹ 出前保育（ひよこ広場）月別参加者数

（単位：人）

実施月		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
若山台集会所 開催 24 回	保護者	23	10	12	9	10	14	6	6	5	11	9	5	120
	子ども	26	10	16	13	12	17	7	6	5	12	9	6	139
ふれあいセンター 開催 24 回	保護者	46	37	44	38	44	35	32	26	24	21	34	37	418
	子ども	50	40	50	45	53	40	37	30	27	27	39	43	481
東大寺集会所 開催 12 回	保護者	9	11	11	10	3	9	6	4	4	4	5	6	82
	子ども	9	9	15	8	4	11	8	4	4	4	5	7	88

⑺ 一時保育月別・事業別利用延児童数

（単位：人）

年　月	非定型的保育	緊 急 保 育	私　的　理　由	合計
平成 28 年 4 月	86	7	35	128
5 月	79	4	40	123
6 月	115	0	50	165
7 月	121	0	53	174
8 月	102	0	53	155
9 月	109	0	58	167
10 月	143	0	49	192
11 月	125	0	50	175
12 月	106	0	32	138
平成 29 年 1 月	133	1	40	174
2 月	155	2	58	215
3 月	165	1	56	222
合計	1, 439	15	574	2, 028

※非定型的保育…保護者の勤務形態等により、育児が断続的に困難となる場合
※緊急保育…保護者の疾病、入院等により、緊急一時的に保育が必要な場合
※私的理由…育児疲れ解消等の私的な理由などにより、一時的に保育が必要な場合

10　子育て短期支援事業

保護者が疾病等の社会的な事由により、家庭において養育を行うことが困難となった児童を、児童福祉施設において、養育または保護し、児童及びその家庭の福祉の向上に努めた。

⑴　事業内容

ア　短期入所生活援助事業

保護者が社会的な事由により、一時的に家庭において養育できない児童及び夫の暴力等による緊急一時的に保護を必要とする母子を、原則として１週間の範囲内において児童福祉施設等に入所させて養育する事業。

イ　夜間養護事業

保護者の仕事が恒常的に夜間にわたる家庭等の児童を児童福祉施設等に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う事業。

⑵　利用児童数と延日数

ア　短期入所生活援助事業

区　　分	生活保護世帯		市町村民税非課税世帯		そ　の　他		合計	
	人　数	延日数	人　数	延日数	人　数	延日数	人　数	延日数
平成 27 年度	人 —	日 —	人 4	日 6	人 2	日 2	人 6	日 8
平成 28 年度	**—**	**—**	**1**	**5**	**4**	**10**	**5**	**15**

イ　夜間養護事業

区　　分	生活保護世帯		市町村民税非課税世帯		そ　の　他		合計	
	人　数	延日数	人　数	延日数	人　数	延日数	人　数	延日数
平成 27 年度	人 1	日 2	人 —	日 —	人 3	日 3	人 4	日 5
平成 28 年度	**—**	**—**	**1**	**1**	**—**	**—**	**1**	**1**

11　産前・産後ヘルパー派遣事業

出産前後の体調不良により、家事や育児を行うことが難しく、親族等の支援を受けられない世帯に、ホームヘルパーを派遣し、妊婦及び児童の福祉の向上に努めた。

		平成 27 年度	**平成 28 年度**
新規登録世帯数		世帯 20	**世帯 20**
派遣回数	延世帯数	世帯 26	**世帯 35**
	延回数	回 69	**回 88**

※平成 27 年度は 9 月～3 月の実績

第 15　児童相談に関すること

児童虐待に関し、全国的に事件が増加傾向にあり、また、痛ましい事案も多く発生している。援助及び予防啓発が円滑に実施できるよう、島本町児童虐待防止ネットワークの法定組織である「要保護児童対策地域協議会」で研修会を実施するなど、更なる組織の充実・強化に努めた。また、要保護児童として特に支援を必要とする事案について、学期ごとに情報共有やその後の援助方針の確認等のため進行管理会議を開催しており、福祉事務所、教育委員会の参加とともに、大阪府吹田子ども家庭センターケースワーカーもメンバーとして専門的見地からアドバイスを頂くこととしている。

1　相談

相談事項別・相談者別件数

（単位：件）

相談事項／相談者	虐待	養護（入院等）	保健	障害	非行	性格行動
児童相談所	20	0	0	0	0	0
福祉事務所	3	1	0	0	0	0
いきいき健康課	6	1	0	0	0	0
市町村その他	3	0	0	0	0	0
保育所	2	1	0	0	0	0
教育委員会等	12	8	0	0	1	0
児童委員	0	0	0	0	0	0
家族・近隣他	6	2	0	2	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	52	13	0	2	1	0

相談事項／相談者	不登校	適性（進路等）	育児・しつけ	その他	合計
児童相談所	0	0	0	0	20
福祉事務所	0	0	0	0	4
いきいき健康課	0	0	0	1	8
市町村その他	0	0	0	0	3
保育所	0	0	1	0	4
教育委員会等	0	0	1	0	22
児童委員	0	0	0	0	0
家族・近隣他	0	0	1	2	13
その他	1	0	1	0	2
合計	1	0	4	3	76

2　要保護児童対策地域協議会

⑴　代表者会議

開　催　日	案　　件
平成 28. 11. 1	1. 平成 27 年度要保護児童対策地域協議会活動状況等について 2. 島本町における相談事業件数 3. 「児童福祉法等の一部を改正する法律について」 　大阪府吹田子ども家庭センターからの講話 4. 各機関の取組み等について

第16　幼稚園に関すること

1　園児数（平成29年５月１日現在　学校基本調査による。）

区分 / 園名	4　歳　児		5　歳　児		合計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
	学級	人	学級	人	学級	人
第一幼稚園	2	49	2	66	4	115
第二幼稚園	1	20	2	41	3	61
合計	3	69	4	107	7	176

2　園児数の推移（各年度５月１日現在　学校基本調査による。）

（単位：人）

年度 / 園名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
第一幼稚園	148	153	139	115	**118**
第二幼稚園	88	78	99	105	**90**
合計	236	231	238	220	**208**

3　保育料収入

年　度	調　定　額 A	収入済額 B	収入未済額 A－B	徴収率 B／A×100	児童１人当たり 調定額（年額）
現年度分 平成24年度	円 26,619,300	円 26,619,300	円 0	% 100	円 112,794
平成25年度	26,823,500	26,810,500	13,000	99.9	116,119
平成26年度	23,677,900	23,641,900	36,000	99.8	99,487
平成27年度	19,296,710	19,296,710	0	100	87,712
平成28年度	**18,871,460**	**18,871,460**	**0**	**100**	**90,728**

滞納繰越分	調　定　額 E	収入済額 F	不納欠損額 G	収入未済額 E－F－G	徴収率 F／E×100
	円 **27,000**	円 **14,000**	円 **0**	円 **13,000**	% **51.9**

※保育料には、預かり保育料、長時間の預かり保育料及び入園金を含む（入園金は、平成26年度までに限る。）。
※児童１人当たりの調定額は、調定額を各年度５月１日現在の人数で除した額

4　所得階層別の園児数（平成28年５月１日現在）

（単位：人）

階層区分		園児数
1	生活保護世帯	0
2	市町村民税非課税世帯（ひとり親世帯等）	1
3	市町村民税所得割非課税世帯	16
4	市町村民税所得割課税　55,600円以下	10
5	〃 55,601円以上　77,100円以下	12
6	〃 77,101円以上　121,400円以下	36
7	〃 121,401円以上　211,200円以下	82
8	〃 211,201円以上　284,600円以下	32
9	〃 284,601円以上　360,300円以下	12
10	360,301円以上	7
合計		208

5　教職員数

⑴　教職員の区分（平成 29 年５月１日現在　学校基本調査による。）

（単位：人）

区分 園名	園　　長	教　　頭	教　　諭	合　　計
第一幼稚園	1	1	5	7
第二幼稚園	1	1	3	5
合計	2	2	8	12

※本務者のみ計上

⑵　教員数の推移（各年度５月１日現在　学校基本調査による。）

（単位：人）

年度 園名	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
第一幼稚園	7	8	7	7	**7**
第二幼稚園	5	5	6	6	**5**
合計	12	13	13	13	**12**

6　保健・安全に関すること

園　名	園　医	歯科医	薬剤師
第一幼稚園	保田　浩	大山　秀作	宮本　知左子
第二幼稚園	尼子　明久	善　睦彦	東田　由美

7　健康診断の実施

	幼稚園	
	受診者数	金額
	人	円
眼科検診	200	86,400
尿検査	208	20,218

8　災害共済に関すること

⑴　日本スポーツ振興センター加入者、給付状況（平成 28 年４月１日～平成 29 年３月 31 日）

園　名	給付等の状況		
	加入者数	給付件数	給付金額
	人	件	円
第一幼稚園	123	9	13,416
第二幼稚園	91	5	14,914
合計	214	14	28,330

⑵　傷病別災害発生件数（平成 28 年４月１日～平成 29 年３月 31 日）

（単位：件）

園　名	傷病別災害発生状況									
	挫傷及び挫創	骨折	ねんざ	打撲	創傷	眼	歯	脱臼	その他	合計
第一幼稚園	0	0	0	2	1	1	3	0	1	8
第二幼稚園	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	1	1	0	2	1	1	3	0	1	10

※種別（その他）：肘内障

⑶　年度別災害発生状況

（単位：件）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
第一幼稚園	7	9	4	4	**8**
第二幼稚園	3	1	0	2	**2**
合計	10	10	4	6	**10**

⑷　町の災害補償制度

	給付件数	給付金額
第一幼稚園	件 4	円 2,110
第二幼稚園	0	0
合計	4	2,110

7　園施設状況（平成 29 年 5 月 1 日現在）

園名	園児数	学級数	面積										保有教室数		校地面積				プール
			必要		保有						不足								
					校舎			屋内運動場											
			校舎	屋内運動場	鉄筋コンクリート	鉄骨その他造	合計	鉄筋コンクリート	鉄筋その他造	合計	校舎	屋内運動場	普通	政令による特別教室	建物敷地	運動場	その他	合計	サイズ
	人	学級	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡			㎡	㎡	㎡	㎡	
第一幼稚園	115	4	1,018	－	1,198	3 (3)	1,201 (1,201)	－	－	－	－	－	6	－	1,965	732	－	2,697	たて 8m×よこ 4m
第二幼稚園	61	3	974	－	－	1,307 (1,333)	1,307 (1,333)	－	－	－	－	－	6	－	3,558	1,663	－	5,221	大 直径 6m 小 直径 4m

第 17　学童保育室に関すること

1　入室児童数と指導員数（平成 29 年４月１日現在）

（単位：人）

区　　分	第一学童保育室	第二学童保育室	第三学童保育室	第四学童保育室	合計
定　　数	114	152	108	134	508
児　童　数	93	137	84	134	448
（うち障害児数）	(4)	(4)	(1)	(6)	(15)
指導員数	11	12	7	15	45

※長期休業日のみ利用する児童を含む。
※嘱託職員 25 人・臨時職員 20 人

2　入室児童数の推移（各年度４月１日現在）

（単位：人）

年度 学童名	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	**平成 29 年度**
第一学童保育室	52	61	82	68	**93**
第二学童保育室	76	75	80	96	**137**
第三学童保育室	51	56	65	70	**84**
第四学童保育室	58	66	85	99	**134**
合計	237	258	312	333	**448**

※長期休業日のみ利用する児童を含む。

3　保育料収入

年度	調定額A	収入済額B	収入未済額 A－B	徴収率 B／A×100	児童１人当たり 調定額（年額）
現年度分 平成 24 年度	円 13,540,320	円 13,540,320	円 0	% 100	円 58,363
平成 25 年度	14,563,150	14,563,150	0	100	61,478
平成 26 年度	16,672,900	16,672,900	0	100	64,624
平成 27 年度	20,346,300	20,346,300	0	100	65,213
平成 28 年度	**22,032,800**	**22,032,800**	**0**	**100**	**66,165**

※保育料には、延長保育料を含む。
※児童１人当たりの調定額は、調定額を各年度４月１日現在の人数で除した額

	調 定 額 E	収入済額 F	不納欠損額 G	収入未済額 E－F－G	徴収率 F／E×100
滞納繰越分	円 95,000	円 0	円 0	円 95,000	% 0

4　所得階層別の入室児童数（平成 28 年４月１日現在）

階層区分		児童数
		人
A	生　活　保　護　世　帯	0
B	前　年　度　住　民　税　非　課　税　世　帯	40
C	前　年　分　所　得　税　非　課　税　世　帯	24
D１	前年分所得税　30,000 円未満	29
D２	前年分所得税　30,000 円～210,000 円未満	140
D３	前年分所得税　210,000 円以上	100
合計		333

5　傷害保険補償に関すること

⑴　傷害保険加入者、給付状況（平成 28 年４月 1 日～平成 29 年３月 31 日）

学童名	補償等の状況			うち平成 27 年度中発生分※	
	加入者数	件数	金額	件数	金額
	人	件	円	件	円
第一学童保育室	333	0	0	0	0
第二学童保育室		6	153,000	0	0
第三学童保育室		2	9,000	0	0
第四学童保育室		2	16,500	0	0
合計		10	178,500	0	0

※平成 27 年度中に発生した災害について、同年度中に給付請求のなかったもの。

⑵　傷病別災害発生件数（平成 28 年４月 1 日～平成 29 年３月 31 日）

（単位：件）

学童名	発生災害種別									
	挫傷･挫創	骨折	ねんざ	打撲	創傷	眼	歯	脱臼	その他	合計
第一学童保育室	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
第二学童保育室	2(0)	1(0)	3(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	6(0)
第三学童保育室	1(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(0)
第四学童保育室	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(0)
合計	3(0)	1(0)	5(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	10(0)

種別(その他)：靭帯損傷

※(　)内の数は、平成 28 年度中に発生したものの、同年度中に給付請求のなかったもの。

⑶　年度別災害発生状況

（単位：件）

学童名	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
第一学童保育室	1	2	4	1	**0**
第二学童保育室	5	2	3	0	**6**
第三学童保育室	2	2	0	1	**2**
第四学童保育室	5	2	2	0	**2**
合計	13	8	9	2	**10**

第 18　社会教育に関すること

1　社会教育委員会議

⑴　島本町社会教育委員設置条例に基づき設置

⑵　社会教育及び生涯学習の振興を図るため、調査・研究及び協議を行う。

⑶　委員数　10 人

⑷　開催回数　６回

⑸　会議以外の活動

近畿地区社会教育研究大会に参加

大阪府社会教育研究会議に参加

北ブロック社会教育委員研修会に参加

2　社会教育関係団体登録と助成　（単位：円）

	団体名	補助金
1	島本町文化協会	153,000
2	島本町ＰＴＡ連絡協議会	97,420
3	島本音楽協会	45,000
4	島本婦人協会	0
5	島本町青少年協会	180,000
6	島本町こども会育成連絡協議会	180,000
7	日本ボーイスカウト大阪連盟島本第１団	0
8	ガールスカウト大阪府第９０団	0
9	特定非営利活動法人島本町体育協会	180,000
10	島本町少年野球協議会	90,000
11	島本レクリエーション協会	0

3　主催、後援事業での傷害保険の適用　（単位：人）

	10 歳未満	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上	合計
医療	0	3	0	4	14	5	11	37
手術	0	0	0	0	1	0	1	2
後遺障害	0	0	0	0	0	0	0	0
死亡	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	3	0	4	15	5	12	39

第 19　青少年人権教育に関すること

人権意識の高揚を原点に、人権文化センターを拠点として、周辺地域及び町内の青少年・女性・保護者等を対象に、人権教育・生涯学習・子育て支援等多様な学習活動や体験学習を展開するとともに、青少年の健全育成をはじめ地域の教育力・人権文化の向上に努めた。

1　青少年人権教育事業

周辺地域及び町内の青少年・女性・保護者等を対象とした事業を展開することにより、青少年の健全育成と人権教育の推進を図った。

事業名	開催日	場所	内容	講師及び指導者	対象者	参加者数
親子で勾玉づくり体験！	平成 28 年 7 月 29 日(金)(全 2 回)	人権文化センター 2 階 集会室	親子での勾玉づくりを楽しみながら体験することで絆を深めるとともに、教養を深めた。	大阪府立近つ飛鳥博物館職員	小・中学生とその保護者	96 人 40 世帯
親子で自然体験！	平成 28 年 8 月 9 日(火)	三重県民の森(三重県三重郡菰野町)	自然の豊かな場所にある教育施設において、親子でレクリエーション活動や自然体験などのプログラムを共有してもらうことで、親子の絆を深めるとともに豊かな心を養った。	青少年リーダー・現地施設職員		30 人 10 世帯
親子で化石発掘体験！	平成 28 年 11 月 19 日(土)	兵庫県立人と自然の博物館(兵庫県三田市)	親子で館内の見学やスタンプラリーを楽しみながら環境等について学習し、化石の発掘体験を行うことで、親子の絆を深めた。	現地施設職員		29 人 13 世帯
子育て体験交流(生花教室)	平成 28 年 5 月 12 日(木)～平成 29 年 3 月 23 日(木)(全 19 回)	人権文化センター 1 階 生活改善教養室	文化活動を通して子育ての経験や悩みを話し合うなど、交流を深めた。	生花免許状保有者	高校生以上	延べ 186 人
手話教室	平成 28 年 5 月 25 日(水)～7 月 13 日(水)(全 8 回)	人権文化センター 2 階 多目的室	身近な歌や日常的な会話の仕方等、手話の習得をとおして人権教育等の学習機会を提供した。	島本町社会福祉協議会ボランティアセンター登録手話グループ	小・中学生を中心に興味のある方	延べ 45 人
アート教室	平成 28 年 8 月 2 日(火)～8 月 5 日(金)(全 4 回 2 コース)		書道道具で墨絵を描いたり、身近な材料でオリジナルはんこを作るなど、制作をとおして豊かな想像力と感性を培った。	美術系学部卒業生	小・中学生	延べ 114 人
書道教室	平成 28 年 10 月 5 日(水)～11 月 30 日(水)(全 8 回)		「友達」「人権」等のお手本を見ながら、字を美しく書くことや書き順を学び、丁寧に落ち着いてものごとを進める事を学んだ。	書道免許状保有者		延べ 107 人

<table>
<tr><th colspan="2">事業名</th><th>開催日</th><th>場所</th><th>内容</th><th>講師及び
指導者</th><th>対象者</th><th>参加
者数</th></tr>
<tr><td colspan="2">おもしろアート</td><td>平成 29 年
1 月 18 日(水)
～3 月 8 日(水)
(全 8 回)</td><td rowspan="4">人権文化センター
2 階
多目的室
及び集会室</td><td>木や石に絵を描いたり、クイズを通して妖怪のことを知り粘土細工を行うなど、制作をとおして豊かな想像力と感性を培った。</td><td>リバーネット
代表</td><td>小・中学
生</td><td>延べ
113 人</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">学習支援の場</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">自分で用意した教材等を事業のルールに従って学習した後、他の参加者や講師と遊ぶことで、自学自習の習慣付けと他人とのやりとりや思いやる気持ちを培った。</td><td rowspan="3">教員免許状
所有者
及び
大学生等</td><td rowspan="3">小・中学
生</td><td>延べ
1,076 人</td></tr>
<tr><td>毎週木曜日
(学校休業中は
除く)</td><td>平成 28 年
4 月 14 日(木)
～平成 29 年
3 月 23 日(木)
(全 40 回)</td><td>延べ
695 人</td></tr>
<tr><td>夏休み
学習支援の場
スペシャル☆</td><td>平成 28 年
7 月 21 日(木)、
22 日(金)、25 日
(月)、26 日(火)
(全 8 回)</td><td>延べ
381 人</td></tr>
<tr><td colspan="7">計</td><td>延べ
1,796 人</td></tr>
</table>

2　人権教育推進事業（識字学級）

日常生活に必要な読み書きの力を習得するとともに、自らの生活文化の向上を図った。

開　催　日	内　容（場所）	講　師　等	回数	参加者数
毎月 第 1・第 3 木曜日	読み書きの学習等 （人権文化センター 1 階和室）	教員免許状所有者	17 回	延べ 140 人

3　解放子ども会活動の支援

児童・生徒の学習活動の推進と活動の取組の支援を行った。

開　催　日	内　容(場所)	講 師 等	回数	参加者数
毎週火曜日	解放学習・自主学習等 （人権文化センター 1 階生活改善教養室）	生涯学習課職員、小・中学校教員及び 地域のボランティア等	43 回	延べ 187 人
平成 28 年 9 月 3 日（土）	ふれあい夜店と人権文化 まつりへの参加 （人権文化センター 及び横広場）		1 回	5 人

第 20　青少年健全育成に関すること

青少年の健全育成を図るため、地域活動の活性化や地域社会の教育力の向上等、子どもを育む地域環境の醸成に努めた。

1　青少年問題協議会

⑴　島本町青少年問題協議会設置条例に基づき設置。

⑵　青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図る。

⑶　委員数　12 人

⑷　開催回数　１回

2　青少年指導員協議会

⑴　島本町青少年指導員に関する規則に基づき設置。

⑵　青少年が心身ともにより健全に成長するよう、また青少年の非行防止を図るため、協議会等を開催する。

⑶　指導員数　15 人

⑷　開催回数　12 回

⑸　会議以外の活動

島本町青少年指導員研修の実施

大阪府青少年指導員連絡協議会総会に出席

大阪府青少年指導員連絡協議会研修会に参加

大阪府青少年指導員連絡協議会講演会に参加

大阪府青少年社会環境実態調査の実施

三島ブロック青少年指導員連絡協議会役員会に出席

三島ブロック青少年指導員連絡協議会研修会に参加

合同夜間パトロールに参加

「愛のひとこえ」運動の実施

島本町青少年健全育成大会の開催

島本町いきいき・ふれあい教育事業実行委員会に協力

第 32 回島本町ＹＹワールド事業に協力

島本夏まつり会場周辺パトロールに協力

島本町成人祭会場周辺警備等に協力

3　ＹＹワールド

青少年健全育成の意識の向上及び青少年活動の活性化を目的に、第32回島本町ＹＹワールド事業実行委員会を立ち上げ開催した。

開　催　日	場　　所	内　　容	参 加 者 数
平成 28 年 4 月 24 日（日）	水無瀬川緑地公園 スポーツ広場	社会教育関係団体や青少年指導員等からなる実行委員会で企画・立案され、4 部門(遊び部門、模擬店部門、クラフト部門、舞台部門)により開催した。	延べ 9,977 人

4　青少年健全育成大会

新しい時代の担い手である子どもたちが、心身ともに健やかに成長できるよう、家庭や学校をはじめ地域と行政が連携し、子どもたちを取り巻く健全な環境を形成することを目的に開催した。

開　催　日	場　　所	内　　容	参 加 者 数
平成 28 年 11 月 13 日（日）	ふれあいセンター 1 階 ケリヤホール	第 1 部　人形劇 「へびくんのおさんぽ」 「おまえうまそうだな」 ：人形劇団クラルテ 第 2 部　島本ＡＲＴ－ＢＯＸ （アートボックス） 町内で活動する青少年による 舞台発表 ：ダンス、バンド等 主管：青少年指導員協議会	第 1 部　230 人 （子ども 131 人、大人 99 人） 第 2 部　182 人 （子ども 93 人、大人 89 人） 合計　　412 人 （子ども 224 人、大人 188 人）

5　青少年リーダー指導者・育成者研修会

青少年関係団体を対象に指導者・育成者の資質向上を図った。

開　催　日	場　　所	内　　容	参 加 者 数
平成 29 年 2 月 11 日（土・祝）	ふれあいセンター 3 階 第 4 学習室	「避難所運営ゲーム“ＨＵＧ（ハグ）”を体験しよう」	11 人

6　「こども１１０番の家」運動

「地域の子どもは地域で守る」ことを基本理念とし、子どもたちや女性を犯罪から守り、また地域全体から犯罪をなくし、安全で住み良い地域づくりを推進することを目的に実施した。

また、各小学校に「地域安全ステーション」を設置し、防犯に関する情報の共有などによる地域の防犯力の向上を図った。

（単位：件）

登録件数	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
	372	356	368	361	**353**

7　いきいき・ふれあい教育事業

家庭・地域・学校の総合的な教育力の向上を図るとともに、学校教育や地域における諸活動を活性化することにより、健全育成として自立・自己表現、豊かな人間関係づくりなど子どもに「生きる力」を育むことを目的に実施した。

⑴　総会及び推進委員会

ア　総会　１回開催

イ　推進委員会　３回開催

⑵　家庭教育支援部会

保育所(園)・幼稚園・学校で保護者を対象とした教室や講座などの事業を支援し、家庭における保護者の教育力の向上を図った。

ア　部会　２回開催

イ　事業　48 回開催、参加者数　延べ 1,242 人

⑶　地域交流部会

保育所(園)・幼稚園・学校が地域の方と協力して実施する事業を支援し、地域教育力の向上を図った。

ア　部会　２回開催

イ　事業　20 回開催、参加者数　延べ 5,920 人

⑷　広報部会

ア　部会　４回開催

イ　「いきふれだより♪」を２回（21 号・22 号）発行した。

⑸　子ども安全・育成部会

ア　部会　２回開催

町内パトロール　１回実施

イ　青少年の非行防止に携わる団体を中心に部会を組織し、パトロールや声かけ運動等の取組を連携して実施した。

8　成人祭

新成人に成人としての自覚を新たにする啓発と、成人の門出を祝うことを目的に開催した。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
開　催　日	平成 25 年 1 月 14 日 (月・祝)	平成 26 年 1 月 13 日 (月・祝)	平成 27 年 1 月 12 日 (月・祝)	平成 28 年 1 月 11 日 (月・祝)	**平成 29 年 1 月 9 日 (月・祝)**
場　　所	第一中学校　体育館			ふれあいセンター　1 階ケリヤホール	
対象者数	271 人	296 人	285 人	253 人	**262 人**
参加者数	220 人	234 人	236 人	222 人	**224 人**
参　加　率	81.2%	79.1%	82.8%	87.7%	**85.5%**

9　キャンプ場事業

青少年を自然に親しませ、自然の中での集団活動及びレクリエーション活動等を通じて、生活体験や自然体験を豊富に積み重ねることは重要であることから、青少年の健全育成と連帯感の醸成に努めた。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
開設期間	7 月 1 日(日) ～8 月 31 日(金)	7 月 1 日(月) ～8 月 31 日(土)	7 月 1 日(火) ～8 月 31 日(日)	7 月 1 日(水) ～8 月 31 日(月)	**7 月 1 日(金) ～7 月 13 日(水)**
開設日数	62 日	62 日	62 日	62 日	**13 日**
利用件数	17 件	20 件	19 件	20 件	**3 件**
利用者数	292 人	337 人	233 人	318 人	**47 人**
一件あたりの平均利用者数	17 人	17 人	12 人	16 人	**16 人**

※　平成 28 年度においては、施設近傍の大沢集落周辺でツキノワグマの目撃情報が通報されたことにより、利用者の安全の確保を図るため、7 月 13 日に閉鎖した。

第 21　文化推進及び文化財保護に関すること

1　文化推進委員会

⑴　島本町執行機関の附属機関に関する条例に基づき設置。

⑵　島本町の伝統文化と現代文化の調和をはかり、未来文化の発展に資するため研究討議する。

⑶　委員数　10 人

⑷　開催回数　５回（内、１回は研修会）

2　文化財保護審議会

⑴　島本町文化財保護条例に基づき設置。

⑵　文化財保護法第 190 条第１項の規定により、町内に存する文化財の保護及び活用に関して、教育委員会の諮問に応じて意見を述べる。

⑶　委員数　５人

⑷　開催回数　１回

3　文化財の保護

⑴　埋蔵文化財の届出件数

（単位：件）

埋蔵文化財		平成 27 年度	**平成 28 年度**	前年度比較
包蔵地内	水無瀬離宮跡	2	**3**	1
	源吾山遺跡	0	**0**	0
	水無瀬荘跡	5	**11**	6
	桜井遺跡	4	**1**	−3
	桜井御所跡	3	**0**	−3
	広瀬遺跡	49	**44**	−5
	山崎西遺跡	2	**2**	0
	山崎東遺跡	2	**0**	−2
	西国街道	2	**10**	8
	桜井駅跡	6	**2**	−4
	御所ノ平遺跡	0	**0**	0
	越谷遺跡	2	**0**	−2
	神内古墳群	0	**0**	0
	鈴谷瓦窯跡	0	**0**	0
	御所池瓦窯跡	0	**0**	0
	広瀬南遺跡	0	**0**	0
	青葉遺跡Ａ地点	0	**0**	0
	青葉遺跡Ｂ地点	―	**1**	1
	広瀬溝田遺跡	0	**0**	0
	鈴谷遺跡	0	**0**	0
	西浦門前遺跡	0	**0**	0
計		77	**74**	−3
包蔵地外		105	**80**	−25
合計		182	**154**	−28

（平成 28 年５月 17 日に青葉遺跡を青葉遺跡Ａ地点に改称。同日、「大阪府文化財情報管理システム」に、青葉遺跡Ｂ地点が新規登載。）

⑵　町指定文化財の指定

文化財保護審議会の答申に基づき、町指定文化財の指定を行った。

指定年度	名　称	種　別	指　定　日
平成 21 年度	第 1 号「水無瀬駒　関連資料」	有形文化財〔美術工芸品(歴史)〕	平成 21 年 4 月 14 日
平成 22 年度	第 2 号「神像（伝　聖徳太子七歳像）」	有形文化財〔美術工芸品(彫刻)〕	平成 22 年 4 月 5 日
平成 23 年度	第 3 号「宝城庵　薬師如来立像」	有形文化財〔美術工芸品(彫刻)〕	平成 23 年 4 月 1 日
平成 24 年度	第 4 号「勝幡寺　薬師如来立像」	有形文化財〔美術工芸品(彫刻)〕	平成 24 年 4 月 1 日
平成 26 年度	第 5 号「勝幡寺　元三大師みくじ関係資料　一式」	有形文化財〔民俗(有形民俗)〕	平成 26 年 4 月 1 日
平成 27 年度	第 6 号「須恵器　大甕」	有形文化財〔美術工芸品(考古)〕	平成 27 年 4 月 1 日

4　地域伝統文化活性化事業

町指定文化財第１号「水無瀬駒」を軸とした、文化財の有効活用及び地域伝統文化の活性化とともに地域振興を推進する催物を開催した。

事業名	開催日	場所	内　容	参加者数
伝統文化 将棋教室	平成 28 年 7 月 26 日（火） 平成 28 年 8 月 5 日（金） 平成 28 年 8 月 9 日（火） 平成 28 年 8 月 19 日（金） 平成 28 年 8 月 23 日（火）	ふれあいセンター 3 階第 4 学習室 又は 3 階第 1 学習室 又は 1 階健康教育指導室 又は 3 階生涯学習課準備室①	日本将棋連盟から棋士の派遣を受け、子どもたちへの将棋文化伝承を目的に将棋教室を開催した。また、同時開催で中将棋連盟棋士を指導講師に招き、中将棋教室を開催した。	延べ 231 人
「水無瀬駒　関連資料」 実物展示	平成 28 年 11 月 2 日(水) ～11 月 3 日(木・祝)	歴史文化資料館	「水無瀬駒　関連資料」の啓発を目的に、水無瀬兼成筆の小将棋と中将棋の実物展示を行った。また、指定外ではあるが 30 代忠寿制作の大将棋の展示も行った。	延べ 139 人
水無瀬駒のふるさと 小・中学生等将棋大会	平成 28 年 9 月 10 日（土）	ふれあいセンター 1 階 ケリヤホール	町内在住小・中学生等を対象に学年で 2 部門に分け、将棋大会を開催した。同時に、日本将棋連盟からプロ棋士の派遣を受け、指導対局を実施した。	42 人
計				延べ 412 人

第22　歴史文化資料館に関すること

1　歴史文化資料館入館者数等

	回数		入館者数	
	平成27年度	**平成28年度**	平成27年度	**平成28年度**
	回	**回**	人	**人**
展示	―	**―**	10,957	**12,104**
講演会	3	**2**	88	**134**
コンサート	10	**9**	909	**765**
小学生民具体験講座	4	**4**	313	**312**
その他催物	9	**2**	139	**14**
計			12,406	**13,329**

2　企画展

町立歴史文化資料館では、島本町の歴史や民俗などの文化を紹介した企画展を実施し、文化財保護などの啓発の推進を図った。

企画展名	開催日	開催日数	延べ入館者数
企画展「水無瀬神宮　国登録有形文化財答申記念」	平成28年5月11日（水） ～平成28年6月5日（日）	23日	1,132人
「町内発掘調査成果速報展」	平成28年7月6日（水） ～平成28年8月28日（日）	47日	1,390人
秋の企画展「しまもとの氏神さまと神宮」 （内、水無瀬駒実物展示：平成28年11月2日・3日 139人）	平成28年10月21日（金） ～平成28年12月11日（日）	45日	2,477人
島本の神事展「若山神社　例祭」	平成28年12月14日（水） ～平成29年1月29日（日）	35日	1,185人
「しまもとの郷土かるた」原画展	前期：平成29年1月5日（木） ～平成29年1月15日（日） 後期：平成29年1月17日（火） ～平成29年1月29日（日）	22日	602人
「むかしのくらしと農家のしごと」展 ＊小学校見学者数内訳［見学日］ 第一小学校：56人［平成29年2月15日（水）］ 第二小学校：92人［平成29年2月3日（金）］ 第三小学校：73人［平成29年2月23日（木）］ 第四小学校：91人［平成29年2月8日（水）］ 4校合計：312人	平成29年2月1日（水） ～平成29年3月2日（木）	26日	1,049人
計			7,835人

3　講演会

講演会名	開催日	入館者数
講演会「水無瀬神宮と大阪府の神社建築」 講師：地村　邦夫　氏	平成28年5月14日（土）	58人
講演会「若山神社としまもとの歴史」 講師：粟辻　卓　氏	平成28年11月19日（土）	76人
計		134人

第23　生涯学習に関すること

1　生涯学習事業

近年、余暇の増大、高齢社会の進展、価値観の多様化等に伴い、住民の一人ひとりが人生の各段階に応じ、それぞれの個性と能力を最大限に伸ばし、生活を通じて学習するとともに、その学習成果をいかした実践活動を行うことにより、生き甲斐のあるより豊かな生活を求める生涯学習時代を迎えている。

こうした現状に対応するため、平成８年７月に開設した生涯学習に関する（ふれあいセンター３階）設備を活用し、各種学級・講座を始め、教室等の充実を図り、生涯学習の機会や場の提供に努めた。

⑴　学級・講座

ア　年長者学級（前期５月 19 日～６月 30 日・後期９月 29 日～12 月８日）計 13 回

60 歳以上の方を対象に、社会文化の変化の中で社会の一員として、その時代にふさわしい社会的能力の向上や世代間の交流を果たすための継続的な学習を行った。

回数		開催日	場　所	内　　容	講師等	参加者数
						人
前期	1	平成 28 年 5 月 19 日（木）	ふれあいセンター 3 階 第 4 学習室	前期開講式 いきいき百歳体操	生涯学習課職員、 地域包括支援センター職員	61
	2	平成 28 年 5 月 26 日（木）		水無瀬神宮の建物について	大阪市立大学客員教授	56
	3	平成 28 年 6 月 2 日（木）	明治なるほど ファクトリー大阪	＜社会見学＞ 明治のお菓子工場	明治なるほど ファクトリー大阪社員	43
	4	平成 28 年 6 月 9 日（木）	ふれあいセンター 3 階 第 4 学習室	「徒然草」から生き方を学ぶ	大阪教育大学教授	62
	5	平成 28 年 6 月 16 日（木）		よりよい人間関係のために	日本交流分析協会会員	57
	6	平成 28 年 6 月 30 日（木）		無声映画「瞼の母」 活動弁士付　上映会	ＮＰＯ京都の文化を映像で記録する会　活動弁士	59
後期	1	平成 28 年 9 月 29 日（木）		後期開講式 元気の出る「人権」の話 ～脱「タテマエ・タテジワ・タニンゴト」～	生涯学習課職員 島本地域人権協会会長	66
	2	平成 28 年 10 月 6 日（木）		石清水八幡宮について	石清水八幡宮　権禰宜	62
	3	平成 28 年 10 月 13 日（木）	石清水八幡宮	＜社会見学＞ 石清水八幡宮	石清水八幡宮　権禰宜	36
	4	平成 28 年 10 月 20 日（木）	ふれあいセンター 3 階 第 4 学習室	電力の自由化について	一般財団法人　電力中央研究所　社会経済研究所 主任研究員	63
	5	平成 28 年 11 月 17 日（木）	滋賀県彦根市・ 近江八幡市周辺	＜社会見学＞ 国立印刷局彦根工場 及び水茎焼体験	生涯学習課職員	44
	6	平成 28 年 12 月 1 日（木）	ふれあいセンター 3 階 第 4 学習室	「貯める、殖やす、リスクに備える」 これからのマネープラン	日本証券業協会 金融・証券インストラクター	55
	7	平成 28 年 12 月 8 日（木）		世界文化遺産を目指す 百舌鳥・古市古墳群について ～文化遺産を受け継ぎ未来に生かす～	百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産推進本部会議事務局 主任専門員	58
計						722

イ　ふみんネット（おおさかふみんネット生涯学習広域講座三島ブロック）

三島地区が連携し、地域の暮らしや文化・産業等を再発見することにより、住民の教養の向上を図った。

開催日	場　所	内　容	講師等	参加者数
平成 29 年 2 月 3 日（金）	ふれあいセンター 1 階 ケリヤホール	島本のたからもの 水無瀬駒　関連資料を学ぶ ～水無瀬駒　将棊馬日記 象戯圖について～	生涯学習課職員	109 人

ウ　古文書講座

古文書を読み解くことにより、住民の教養の向上を図った。

開催日	場　所	内　容	講師等	延べ参加者数
平成 29 年 2 月 22 日（水） 3 月　1 日（水） 8 日（水） 15 日（水）	ふれあいセンター 3 階 視聴覚室	古文書から見る江戸期庶民の生活	大阪府立大学名誉教授	117 人

⑵　文化教室

教室名	開催日	場　所	内　容	定員	回数	延べ参加者数
				人	回	人
川柳教室	毎月 第 4 金曜日	ふれあいセンター 3 階 第 1 学習室	川柳を作ることをとおして、自己の感性を高め、句誌を発行し生涯学習の意欲を高め、人々の交流を図った。	30	12	201
民謡教室	毎月 第 2･4 木曜日	ふれあいセンター 3 階 視聴覚室	民謡をとおして、人の連帯と和を図り、文化の伝承と生涯学習の意欲を高めた。	20	24	256
ブラスバンド教室	毎月 第 1･3 土曜日	第一・第二中学校 音楽室等	音楽をとおして、青少年の情操教育の向上を図るとともに、豊かな感性を養った。	85	20	1,700
少年少女和太鼓教室	毎月 第 1･3 土曜日	第三小学校 生涯学習課活動室	和太鼓をとおして、少年少女の情操教育の向上を図るとともに、豊かな感性を養った。	50	22	304
和太鼓教室青年の部	毎月 第 2･4 土曜日		和太鼓をとおして、豊かな感性を養い人との連帯と和を図り、生涯学習の意欲を高めた。	30	21	154
和太鼓教室一般の部	毎月 第 1･3 土曜日		和太鼓をとおして、豊かな感性を養い人との連帯と和を図り、生涯学習の意欲を高めた。	30	25	389
やさしい韓国語日常会話教室	毎週 金曜日	ふれあいセンター 3 階 第 1 学習室	外国語（韓国語）の習得をとおして、住民の連帯と和を図り、異文化理解等、生涯学習の意欲を高めた。	15	44	293
陶芸教室	1 期（4～6 月） 2 期（7～9 月） 3 期（10～12 月） 4 期（1～3 月）	ふれあいセンター 3 階 美術工芸室	陶芸技術の習得をとおして、人の連帯と和を図り、生涯学習の意欲を高めた。 ①初心者対象 ②経験者対象	①240 （15 人×4 コース×4 期）	①　96	1,032
				②40 （5 人×2 コース×4 期）	②　48	

教室名	開催日	場　所	内　容	定員	回数	延べ参加者数
				人	回	人
プリザーブドフラワー教室	毎月 第 2･4 火曜日	ふれあいセンター 3 階 第 4 学習室	プリザーブドフラワーづくりの習得をとおして、人の連帯と和を図り、生涯学習の意欲を高めた。	20	22	241
初めての絵画教室	毎月 第 1･3 火曜日	ふれあいセンター 3 階 美術工芸室	水彩画の描画技術習得をとおして、人の連帯と和を図り、生涯学習の意欲を高めた。	15	22	257
計					356	4,827

2　文化祭

文化・芸術に親しむことを通じて、島本の文化を発見し、育むとともに、心の豊かさの実現に努めた。積極的な住民参加のもと、「まもろう・つくろう・そだてよう」をテーマに生涯学習における文化活動の発表・実践活動の場として、文化祭事業を開催し、「豊かな心身をはぐくむ教育と文化のまちづくり」を推進した。

開　催　日	平成 28 年 11 月 2 日(水)～11 月 3 日(木・祝)
場　　所	ふれあいセンター及び史跡桜井駅跡
参 加 者 数	延べ約 12,680 人

第24　図書館に関すること

1　入館者数及び開館日数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入館者数（人）	148,051	147,179	137,274	141,354	136,992
開館日数（日）	289	294	294	296	295
平均／日（人）	512	501	467	478	464

2　図書等資料数

区分	平成27年度末 資料数	平成28年度 購入	平成28年度 寄贈	平成28年度 除籍	平成28年度末 資料数
一般図書	61,598	3,638	266	3,793	61,709
児童図書	31,029	1,414	41	1,295	31,189
図書合計（冊）	92,627	5,052	307	5,088	92,898
視聴覚資料（点）	8,120	144	49	69	8,244
総計	100,747	5,196	356	5,157	101,142

3　登録者数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
登録者数（人）	14,641	15,692	16,524	17,242	17,968
うち15歳未満	3,066	3,118	3,114	3,002	2,933

4　資料貸出数

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般図書	226,797	224,873	209,171	206,903	198,063
児童図書	108,730	107,443	100,996	101,621	107,771
図書合計（冊）	335,527	332,316	310,167	308,524	305,834
視聴覚資料（点）	34,000	33,790	30,991	30,129	28,597
合計	369,527	366,106	341,158	338,653	334,431

5　曜日別貸出

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	計
貸出人数（人）	0	10,311	11,072	9,459	9,857	17,472	18,734	76,905
貸出数（点）	0	42,323	45,134	37,728	39,058	83,012	87,176	334,431
貸出人数率（%）	0	13.4	14.4	12.3	12.8	22.7	24.4	100
貸出数率（%）	0	12.6	13.5	11.3	11.7	24.8	26.1	100

※月曜日は、休館日

6　資料分類別一覧表

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
図書合計（冊）	90,600	91,679	90,870	92,627	**92,898**
一般書小計（冊）	55,804	56,501	55,889	57,195	**57,256**
総記	1,529	1,516	1,555	1,651	**1,643**
哲学・心理	1,916	1,949	1,996	2,130	**2,062**
歴史・地理	5,463	5,566	5,615	5,640	**5,525**
社会科学	6,912	6,871	6,776	7,184	**7,225**
自然科学	3,392	3,467	3,480	3,634	**3,735**
工業・家政	4,690	4,708	4,618	4,732	**4,778**
産業	1,199	1,244	1,245	1,310	**1,375**
芸術・体育	5,271	5,380	5,310	5,369	**5,462**
言語	666	690	663	674	**686**
文学	24,450	24,817	24,352	24,550	**24,434**
その他（大活字等）	316	293	279	321	**331**
地域・行政資料	1,924	1,970	2,036	2,109	**2,157**
参考資料	2,311	2,309	2,276	2,294	**2,296**
児童書	30,561	30,899	30,669	31,029	**31,189**
視聴覚資料合計(点)	7,837	8,076	8,130	8,120	**8,244**
ビデオテープ	435	433	184	43	**41**
CD	6,446	6,526	6,700	6,729	**6,783**
カセットテープ	72	71	53	33	**32**
DVD等	884	1,046	1,193	1,315	**1,388**
資料総数	98,437	99,755	99,000	100,747	**101,142**
住民1人当り資料数	3.18	3.25	3.23	3.29	**3.30**
回転率(貸出数／資料数)	3.75	3.67	3.45	3.36	**3.31**

7　図書館講座等事業

講座等	開催日	場　　所	内　　容	講師等	回数等	参加者数
おはなしかい（幼児・やまぶき園通所者）	毎週土曜日	図書館内	絵本の読み聞かせ等を行った。	島本おはなしの会、おはなしの森、図書館職員	44 回	延べ 1,184 人
	第 2 水曜日	ふれあいセンター 4 階 展示室		島本おはなしの会	11 回	延べ 152 人
わくわくかみしばい	第 1 水曜日	図書館内	かみしばいの読み聞かせを行った。	グループ風	12 回	延べ 116 人
子ども読書の日 はるのおはなしかいスペシャル	平成 28 年 4 月 23 日(土)	ふれあいセンター 4 階 展示室	絵本の読み聞かせの拡大版を行った。	おはなしの森	1 回	81 人
こどもの読書週間展示「えほんがいっぱい！展」	平成 28 年 4 月 24 日(日)～5 月 1 日(日)		面展台に絵本の表紙を並べ、絵本のすばらしさを伝えた。	島本おはなしの会、おはなしの森、図書館職員	6 日間	延べ 390 人
リサイクルブックフェア	平成 28 年 5 月 28 日(土)	ふれあいセンター 1 階 ケリヤホール	図書館で除籍した資料を住民に還元するよう努めた。	図書館職員	1 回	738 人
第 31 回七夕ライブラリーコンサート(アコーディオン演奏)	平成 28 年 7 月 2 日(土)	図書館内	アコーディオン演奏を通して図書館の活性化及び振興を図った。	個人演奏家	1 回	42 人
切り紙工作で、動物園を作ろう	平成 28 年 7 月 23 日(土)	ふれあいセンター 4 階 展示室	動物園に見立てた台に色を塗り、切り紙でできた動物たちを並べる工作会を行った。	シルバーアドバイザー	1 回	16 人
夏は読書だ！図書館へ行こう！	平成 28 年 7 月 30 日(土)～8 月 7 日(日)		書庫の本を展示し、普段は目に触れない所蔵を知ってもらった。	図書館職員	8 日間	延べ 524 人
秋の読書週間 あきのおはなしかいスペシャル	平成 28 年 10 月 29 日(土)	ふれあいセンター 4 階 展示室	絵本の読み聞かせの拡大版を行った。	島本おはなしの会	1 回	83 人
講座「サントリーの水科学」	平成 28 年 10 月 29 日(土)	ふれあいセンター 3 階 第 4 学習室	森と水に関する研究事例や世界の水資源問題に関することついて講演を行った。	サントリーグローバルイノベーションセンター（株）水科学研究所主任研究員	1 回	28 人
第 32 回オータムライブラリーコンサート(弦楽四重奏)	平成 28 年 10 月 29 日(土)	図書館内	弦楽四重奏の演奏を通して図書館の活性化及び振興を図った。	個人演奏家	1 回	106 人
クリスマスのおはなしかいスペシャル	平成 28 年 12 月 17 日(土)	ふれあいセンター 4 階 展示室	絵本の読み聞かせの拡大版を行った。	島本おはなしの会、おはなしの森	1 回	124 人
なの花のおはなし会	平成 29 年 3 月 4 日(土)		成人の方に楽しんでいただける「おはなし」を行った。	島本おはなしの会	1 回	15 人
子どもの心を動かす読み聞かせ講座	平成 29 年 3 月 10 日(金)	ふれあいセンター 3 階 第 4 学習室	読み聞かせの心構えや技法を習得する講座を行った。	平安女学院短期大学教授	1 回	38 人
計					91 回	延べ 3,637 人

第 25　スポーツ推進に関すること

住民のスポーツへの関心が高まる中、体力や年齢に応じて、スポーツに親しむことができる町づくりをめざし、生涯スポーツの普及に努めた。

1　スポーツ推進委員協議会

⑴　島本町スポーツ推進委員に関する規則に基づき設置

⑵　島本町におけるスポーツの推進を図り、住民の健全な心身の育成に寄与することを目的とする。

⑶　委員数　14 人

⑷　開催回数　12 回

⑸　会議以外の活動

島本町スポーツ推進委員研修会を実施

三島地区スポーツ推進委員研修会に参加

大阪府スポーツ推進委員研修会に参加

町民スポーツ祭に協力

しまもとミニマラソンに協力

三島地区ふれあいスポーツ交流研修会に参加

夜間ウォーキングの開催

スポーツレクリエーション祭に協力

ニュースポーツ普及指導を実施（４回）

2　夜間ウォーキング

普段体験することができない夜間登山の体験をとおして、住民の体力向上や世代間交流の促進を図ることを目的に開催した（主管：スポーツ推進委員協議会）。

開　催　日	平成 29 年 2 月 18 日(土)
コ　ー　ス	人権文化センター→宝積寺→天王山→十方山→人権文化センター
参 加 者 数	111 人

3　町民スポーツ祭

「町民相互の親睦と健康増進のため」をスローガンに、町内自治会や各種団体等の参加により開催した。

開　催　日	平成 28 年 10 月 9 日(日)
場　　所	水無瀬川緑地公園スポーツ広場
参 加 者 数	延べ 4,310 人

4　スポーツレクリエーション祭

15 種目の体験型スポーツ教室を開催した。

開　催　日	平成 29 年 3 月 5 日(日)
場　　所	町立体育館・第三小学校グラウンド・東大寺公園テニスコート
参 加 者 数	381 人

5　スポーツ教室

教室名	回数（回）	延べ参加者数（人）
ヨガ教室	24	283
ソフトバレーボール教室	22	250
ダブルダッチ教室	24	673
バランスボール教室	24	373
バドミントン教室	24	339
ジュニアテニス教室	23	526
水泳教室	5	485
計	146	2,929

6　総合型地域スポーツクラブ

島本町の総合型地域スポーツクラブ「特定非営利活動法人しまもとバンブークラブ」は、平成19年２月の設立以来、地域住民が主体的に運営しており、平成27年４月１日に特定非営利活動法人となった。

	平成27年度（平成28年3月末現在）	**平成28年度（平成29年3月末現在）**
会員数（人）	347	**363**
教室種目数（種目）	23	**23**

7　スポーツ施設利用状況

⑴　町立体育館利用者数

施設名		平成27年度	**平成28年度**
第１体育室	件数	1,245	**1,237**
	人数	22,067	**22,398**
第２体育室	件数	1,218	**1,179**
	人数	14,316	**14,366**
第３体育室	件数	1,182	**1,168**
	人数	15,333	**14,490**
トレーニング室	件数	18,067	**18,748**
	人数	18,067	**18,748**
研修室	件数	184	**164**
	人数	2,320	**2,163**
計	件数	21,896	**22,496**
	人数	72,103	**72,165**

⑵　学校教育施設等開放事業について

生涯スポーツ社会の実現に向けて、各学校の体育施設を開放し、広く地域住民の方々に利用できるように努めた。

ア　テニスコート利用者数

施設名		平成27年度	**平成28年度**
東大寺公園テニスコート	件数	2,273	**2,170**
	人数	18,206	**17,699**
第二中学校テニスコート	件数	503	**456**
	人数	2,919	**2,734**
計	件数	2,776	**2,626**
	人数	21,125	**20,433**

イ　学校教育施設利用者数

(ｱ)　体育館

施　設　名		平成 27 年度	平成 28 年度
第一小学校	件　数	426	417
	人　数	7,874	7,962
第二小学校	件　数	179	198
	人　数	3,712	4,175
第三小学校	件　数	375	449
	人　数	8,511	9,020
第四小学校	件　数	528	616
	人　数	10,238	12,436
第一中学校	件　数	535	537
	人　数	13,727	14,444
第二中学校	件　数	310	261
	人　数	4,859	5,923
計	件　数	2,353	2,478
	人　数	48,921	53,960

(ｲ)　グラウンド

施　設　名		平成 27 年度	平成 28 年度
第一小学校	件　数	12	9
	人　数	142	228
第二小学校	件　数	40	106
	人　数	1,637	4,784
第三小学校	件　数	159	123
	人　数	7,929	6,175
第四小学校	件　数	40	147
	人　数	2,013	5,909
第一中学校	件　数	8	13
	人　数	206	590
第二中学校	件　数	19	64
	人　数	901	2,273
計	件　数	278	462
	人　数	12,828	19,959

ウ　水無瀬川緑地公園スポーツ広場利用者数

	平成 27 年度	平成 28 年度
件　数	278	282
人　数	76,964	89,729

消　防　本　部

第１　主要施策に関すること

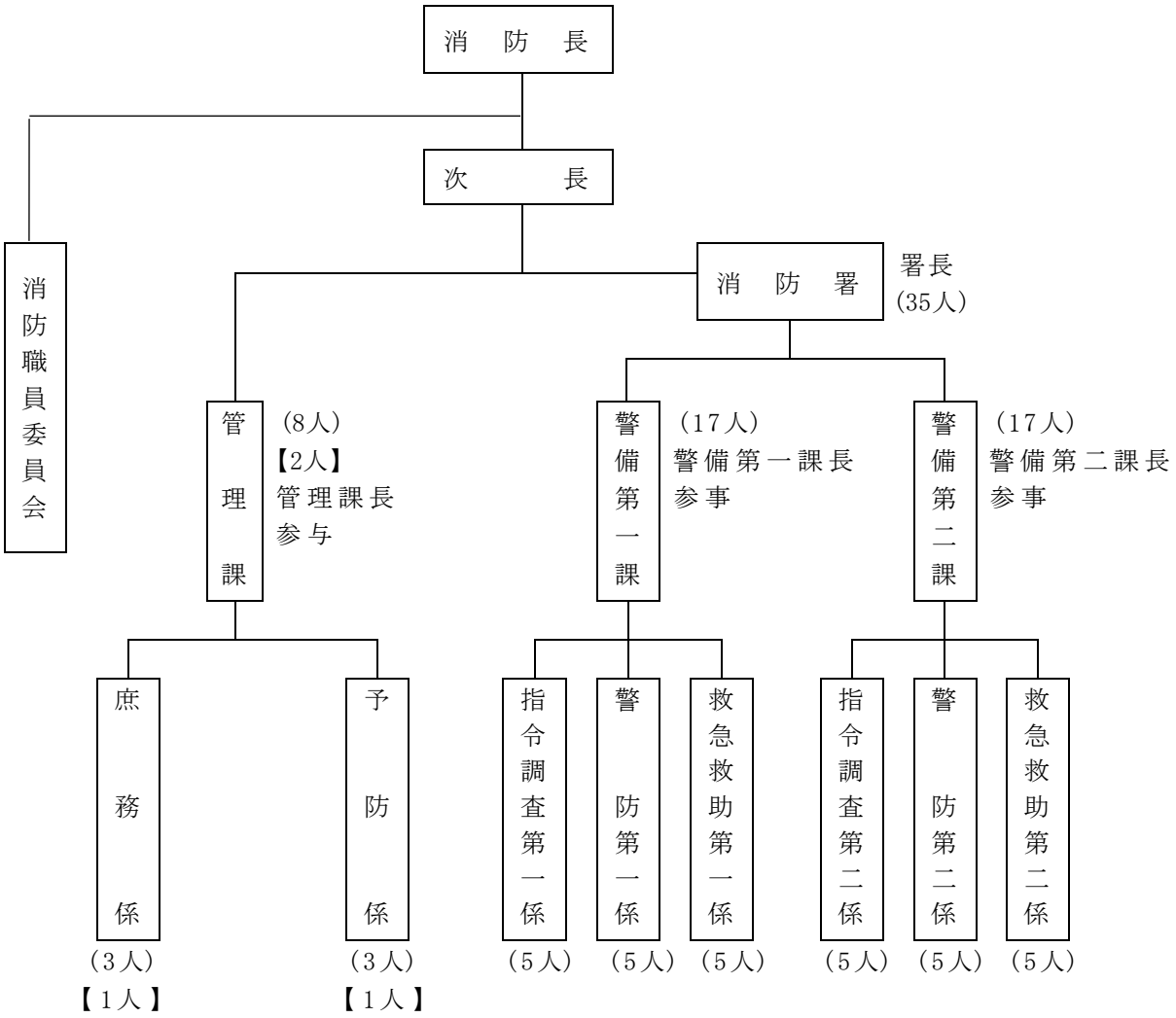
項　　目	主要な施策・事業	成　　果
消防施設等の整備	消防署浴室・洗面脱衣室改修	設置から20年以上が経過し、浴室タイルのひび割れ、洗面脱衣室床板等の老朽化に伴う改修を行った。
	気象観測装置更新	平成８年に購入後20年が経過し、自然災害及びその他の災害発生前後の気象状況を正確に収集するため、５年に１回実施する気象測器の検定に合わせて更新を行った。
	大型油圧器具更新	購入後24年以上が経過しており、事故車両の種類によっては、切断等が困難な場合があり、活動上支障をきたす恐れがあるため更新を行った。
	消防団小型動力ポンプ積載車更新	高浜分団の積載車が購入後16年経過し、老朽化による修理件数の増加及び安全走行に支障が生じるおそれがあることから、新たに車体の更新を行った。
	消防団小型動力ポンプ更新	高浜分団の小型動力ポンプが購入後24年経過し、老朽化による修理件数の増加とポンプ能力の低下が認められたため、更新を行った。
	消防署小型動力ポンプ更新	消防署の小型動力ポンプがポンプ能力の低下が認められたため、更新を行った。
	通信指令室ＬＥＤ照明更新	24時間365日点灯している通信指令室の蛍光灯をより高輝度で節電効果の高いＬＥＤ照明への更新を行った。
職員の資質の向上	各種教養研修への派遣	職員が各種の能力を身につけ効率的な人員配備体制を維持するため、延べ96名、826日間の派遣を行い災害活動体制の堅持並びに職員の資質向上と士気高揚に努めた。
高度救急業務体制の整備	救急救命士養成課程への派遣	救急車に常時２名の救急救命士乗務を目指し、大阪市消防局高度専門教育訓練センターの救急救命士養成課程へ１名派遣し、高度救急業務体制の充実に努めた。
	救急救命士気管挿管病院実習への派遣	救急救命士の処置範囲の拡大に伴い気管挿管病院実習へ救急救命士を３名派遣し、救命効果の向上に努めた。
	救急救命士処置拡大に伴う特別教育への派遣	救急救命士の処置範囲の拡大に伴い大阪市消防局高度専門教育訓練センターの特別教育（血糖値測定・ビデオ喉頭鏡等）へ救急救命士を２名派遣し、救命効果の向上に努めた。
消防活動の充実強化	消防団小型ポンプ操法大会の実施	消防活動技術の向上を図るため、各分団１チーム４名とし、放水までの時間と技術を競う操法大会を実施し、消防団員の士気高揚及び消火活動技術の練成に努めた。 実施内容　日　時：平成28年10月16日（日）　9：00～10：20 場　所：名神高架橋下消防訓練場 参加者：90名
	消防団員普通救命講習の実施	救命率向上のため、普通救命講習を実施し、消防団員の資質の向上に努めた。 実施内容　日　時：平成29年２月５日（日）　9：30～12：30 場　所：消防本部研修室 参加者：22名

第２　人事及び組織に関すること

消防は災害を防除し、住民生活の安寧秩序を保持することを目的としている。社会構造の進展により災害は複雑多様化し増大の傾向にある。このため現有人員、装備、施設等の勢力のより一層の充実を図り、火災、救急等災害時に即応できる体制づくりに努めている。

また、消防職員委員会制度により職員の意見を反映させるとともに、積極的な研修派遣等によって職員の資質の向上と職場の活性化に努めている。

１　消防本部（署）組織編成　　（平成29年３月31日現在）



【　】は再任用短時間勤務職員（内数）

２　階級別職員数（平成29年３月31日現在）　　（単位：人）

階　級	人　員
消防司令長	1
消防司令	5
消防司令補	8
消防士長	16【2】
消防副士長	0
消防士	15
合計	45【2】

【　】は再任用短時間勤務職員（内数）

第３　職員研修に関すること

近年、複雑多様化する各種災害に対応するため各種教育機関へ職員を計画的に派遣し、各種の知識及び教養を身につけ、消防職員として資質の向上に努めている。

職員研修派遣状況

（単位：人）

月　日	内　　容	派遣人員	効　　果
4.18～4.26	救急救命士再教育病院実習 (三島救命救急センター)	1	救急救命士資格取得後の実践的知識及び技術を習得する
4.19～4.27	〃	1	〃
4.22～4.27	特別教育（はしご車技術講習） (大阪府立消防学校)	1	はしご自動車の知識及び操作技術を習得する
4.24～5.7	中型自動車運転免許取得講習 (茨木ドライビングスクール)	1	中型自動車運転免許の取得
4.28～5.6	救急救命士再教育病院実習 (三島救命救急センター)	1	救急救命士資格取得後の実践的知識及び技術を習得する
4.29～5.7	〃	1	〃
5.10～5.20	新任消防長・学校長科 (消防大学校)	1	新任の消防長・消防学校長に対し、その職に必要な知識及び能力を総合的に習得させる。
5.11	体育指導員研修 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)	1	専門知識を有する体育指導員を養成し、指導員を介して所属職員の体力の向上を図る
5.18～5.20	救急救命士処置拡大に伴う講習 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)	1	心肺機能停止前の重傷傷病者に対する患者への特定行為に関する追加講習
5.23	２級小型船舶（湖川小出力限定）免許講習 (滋賀県大津市びわこ会場)	2	船外機付ボートの運転免許取得
5.25～5.27	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 (エル・おおさか)	1	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者の資格の取得
5.29～7.28	中型自動車運転免許取得講習 (茨木ドライビングスクール)	1	中型自動車運転免許の取得
5.30～7.16	〃	1	〃
6.8～8.16	〃	1	〃
6.10	近畿救急医学研究会第148回救急隊員部会 (大阪南港ATCホール)	2	救急医療に関する基調講演、症例検討から救急隊員としての知識・技術の向上を図る
6.17	火災調査指導者育成研修（基礎研修） (大阪市消防局)	1	火災調査の目的と基礎知識を習得する
6.20～6.22	玉掛技能講習 (㈱日立建機教習センタ京都教習所)	2	玉掛技能資格の取得
6.21～ H29.3.27	気管挿管病院実習 (高槻病院)	1	気管挿管30症例の実習及び技能を習得する
6.23	鉄道災害時の安全研修 (阪急電鉄㈱平井車庫)	2	車両を使った鉄道災害時の消防活動の知識及び技術を習得する
6.27～6.29	玉掛技能講習 (㈱日立建機教習センタ京都教習所)	1	玉掛技能資格の取得
6.30	救急救命士ビデオ喉頭鏡追加講習 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)	1	ビデオ喉頭鏡を用いた気管挿管に関する追加講習
6.30～9.1	大型自動車運転免許取得講習 (茨木ドライビングスクール)	1	大型自動車運転免許の取得
7.4～7.5	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者講習 (エル・おおさか)	1	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者資格の取得

月　日	内　　容	派遣人員	効　　果
7.11～7.13	小型移動式クレーン運転技術講習 (㈱日立建機教習センタ京都教習所)	1	小型移動式クレーン運転資格の取得
9.19	近畿救急医学研究会第149回救急隊員部会 (大阪国際交流センター)	2	救急医療に関する基調講演、症例検討から救急隊員としての知識・技術の向上を図る
7.25～7.27	小型移動式クレーン運転技術講習 (㈱日立建機教習センタ京都教習所)	1	小型移動式クレーン運転資格の取得
7.28～7.30	〃	1	〃
8.4～8.5	指令情報センター実務研修 (大阪市消防局)	1	指令管制業務等の知識を習得する
8.9～8.11	小型移動式クレーン運転技術講習 (㈱日立建機教習センタ京都教習所)	1	小型移動式クレーン運転資格の取得
8.9～8.11	玉掛技能講習 (㈱日立建機教習センタ京都教習所)	1	玉掛技能資格の取得
8.18～8.19	火災調査指導者育成研修（基礎研修） (大阪市消防局)	1	火災現場調査の進め方の知識を習得する
8.25～8.26	無線従事者養成講習 (茨木市役所)	1	無線従事者免許の取得
9.1～ H29.3.12	平成28年度救急救命士養成課程 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)	1	救急救命士の資格の取得
9.3～9.4	ガス溶接技能講習会 (大阪府立北大阪技術専門学校)	1	ガス溶接資格の取得
9.5～9.7	玉掛技能講習 (㈱日立建機教習センタ京都教習所)	1	玉掛技能資格の取得
9.7	火災調査指導者育成研修（電気鑑識研修） (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)	1	電気の基礎知識、初動の対応要領、鑑識要領についての知識を習得する。
9.13	原子力防災基礎研修 (國民会館)	1	原子力災害に関する知識及び技術を習得する
9.13～9.15	小型移動式クレーン運転技術講習 (㈱日立建機教習センタ京都教習所)	1	小型移動式クレーン運転資格の取得
9.17	第11回豊能ＰＣＥＣ・ＰＳＬＳコース (市立豊中病院)	1	脳疾患による意識障害の観察及び処置についての知識及び技術を習得する
9.28	原子力防災基礎（原子力災害対策要員）研修 (國民会館)	1	原子力災害に関する知識及び技術を習得する
10.1～ H29.3.28	初任教育 (大阪府立消防学校)	1	消防に関する基礎的な知識及び技能を習得する
10.4	RESCUEネットワーク大阪グループ研修 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)	2	CSR(狭隘空間における救助)技術、土砂埋没救助技術についての座学・実技
10.11～10.12	指揮研修 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)	1	指揮活動に必要な知識及び能力を習得する
10.18～10.19	〃	1	〃
10.17～10.25	救急救命士再教育病院実習 (三島救命救急センター)	1	救急救命士資格取得後の実践的知識及び技術を習得する
10.18～10.26	〃	1	〃
10.28～11.24	専科教育救助科 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)	1	救助隊員に必要な知識及び技術を習得する
10.28	火災調査指導者育成研修（基礎研修） (大阪市消防局)	1	火災損害算定要領・統計報告の知識を習得する
11.7～11.8	モニタリング実務研修 (大阪科学技術センター)	1	原子力災害に関する知識及び技術を習得する
11.8	火災科学セミナー (京都テルサ)	2	火災原因調査に関する知識及び技術を習得する
11.15～11.18	方面隊実務研修 (大阪市消防局)	1	指揮活動に必要な知識、技術を習得する

月　日	内　　容	派遣人員	効　　果
11.26	第94回近畿ＭＣＬＳ標準コース （高槻市医師会看護学校）	2	集団災害時におけるトリアージ等の技術を習得する
12.1～12.2	指令情報センター実務研修 （大阪市消防局）	1	指令管制業務等の知識を習得する
12.7	火災調査指導者育成研修（基礎研修） （大阪市消防局）	1	火災調査書類の作成要領についての知識を習得する
12.9	近畿救急医学研究会第150回救急隊員部会 （京都市呉竹文化センター）	2	救急医療に関する基調講演、症例検討から救急隊員としての知識・技術の向上を図る
12.15	第４回大阪府下救助シンポジウム （大阪市消防局）	3	基調講演・事例検討から救助隊員としての救助技術・知識の向上を図る
H29.1.10 ～1.24	気管挿管病院実習 （大阪医科大学附属病院）	1	気管挿管30症例の実習及び技能を習得する
1.17	実火災体験型訓練（ホットトレーニング）指導者研修 （大阪府立消防学校）	1	実火災体験型訓練（ホットトレーニング）施設を使用し、火災対応技術・知識を習得する
1.18	〃	1	〃
1.19	〃	1	〃
1.23	火災調査指導者育成研修（車両鑑識研修） （大阪市消防局高度専門教育訓練センター）	1	自動車に関する基礎知識、初動の対応要領、鑑識要領についての知識を習得する
2.1～2.24	専科教育救助科 （大阪市消防局高度専門教育訓練センター）	1	救助隊員に必要な知識及び技能を習得する
2.20	北摂地区消防本部会合同研修会 （摂津市コミュニティプラザ）	6	クレーム対応や報道対応についての知識を習得する
2.22～2.23	自己啓発講座 （大阪市消防局）	4	警防活動上必要な防火対象物に設置された消防用設備等、危険物及び保安施設に関する知識を習得する
2.27～3.1	火災調査研修 （大阪市消防局高度専門教育訓練センター）	1	火災原因調査に関する知識を習得する
3.3～3.10	専科教育特殊災害科 （府立消防学校）	1	特殊災害に関する知識・技術を習得する
3.5	第111回大阪JPTECプロバイダー養成コース （枚方公済病院）	1	外傷の基本的な処置・知識を習得する
3.5	第12回豊能PCEC・PSLSコース （大阪医科大学附属病院）	1	脳疾患による意識障害の観察及び処置についての知識及び技術を習得する
3.8	地域防災力向上シンポジウム （神戸国際会議場）	2	地震予知研究、減災対策、自主防災・消防団の取組の発表等
3.13	鉄道（ＪＲ）災害時の活動対策研修会 （吹田総合車両所）	2	鉄道災害に備えての列車構造等の知識を習得する
3.14～3.15	救助隊電気災害研修 （関西電力株式会社配電技術センター）	1	電気災害に関する知識・技術を習得する
3.18	近畿救急医学研究会第151回救急隊員部会 （奈良県文化会館）	2	救急医療に関する基調講演、症例検討から救急隊員としての知識・技術の向上を図る
3.22	北摂地区消防本部と大阪ガス合同研修会 （大阪ガス㈱ 導管事業部 人材開発センター）	2	ガスに関する基礎知識、漏洩時等の初動の対応要領を習得する

平成28年度	**72件**	**延べ**	**826日**	**96名**
平成27年度	53件	延べ	845日	65名

第４　消防本部（署）の事業に関すること

１　会議等

（単位：件）

区分		平成27年度	平成28年度
消防本部	庶務係に関する会議等	21	28
	予防係に関する会議等	27	25
消防署	指令調査係に関する会議等	25	23
	警防係に関する会議等	54	52
	救急救助係に関する会議等	62	60
合計		189	188

２　庶務係に関する事項

消防予算の適正な執行、消防庁舎施設等の維持管理、消防職員の福利厚生の向上を図るとともに、各消防関係機関と連携を保ち消防行政の充実に努めている。

⑴　職員の教養受講状況（平成29年３月31日現在）

（単位：人）

教養科目 ＼ 階級			消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
消防大学校	総合教育	幹部科							0
		上級幹部科							0
		新任消防長・学校長科	1						1
	専科教育	警防科							0
		救助科							0
		救急科							0
		予防科							0
		危険物科							0
		火災調査科							0
	実務講習								0
府立消防学校	初任教育			5	8	16【2】		16	45【2】
	専科教育	警防科							0
		特殊災害科		2	4	2【2】			8【2】
		予防科（防火査察）（旧予防査察科含む）		1	2	1			4
		予防科（消防用設備）		1		1			2
		予防科（危険物）（旧危険物科含む）		1		1【1】			2【1】
		火災調査科（旧火災調査科含む）		2	1	2【1】			5【1】
		救急科				10		6	16
		救急課程・Ⅱ課程		1	3	3【2】			7【2】
		救急標準課程		4	5	2【1】			11【1】
		救助科		5	7	11【1】			23【1】
	幹部教育	初級幹部科		4	2	2【2】			8【2】
		中級幹部科							0
		上級幹部科							0

教養科目 ＼ 階級			消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
	特別教育	潜水士養成研修							0
		はしご車技術講習		5	8	11【2】		1	25【2】
		ポンプ操法審査員研修			1				1
		救急救命士養成課程		3	7				10
		気管挿管講習		2	3	1			6
		薬剤投与講習		2	3	1			6
		ビデオ喉頭鏡講習		1	2	2			5
		災害対策課程		2					2
救急振興財団救急救命東京研修所 救急救命士養成課程				1		1【1】			2【1】
大阪市消防学校　救急救命士養成課程						1			1
大阪市消防局受託研修	警防	火災調査研修				3			3
		指揮研修		2					2
		消火技術指導者研修			1				1
		水難救助基本技術研修				6		2	8
		救助隊電気災害研修Ⅱ							
	予防	火災調査指導者育成研修（電気鑑識研修）				4			4
		火災調査指導者育成研修（車両鑑識研修）				4			4
		火災調査指導者育成研修（基本研修）				4			4
	救急	救急救命士養成研修				3			3
		救急救命士 ビデオ喉頭鏡追加講習			1	1		1	3
		救急救命士 追加講習（拡大２項目）			4	4		2	10
	その他	体育指導員研修				1			1
大阪市消防局　方面隊実務研修				3	1	1			5
大阪市消防局 指令情報センター実務研修						6		2	8

【　】は再任用短時間勤務職員（内数）

⑵　各種資格取得状況（平成29年３月31日現在）

（単位：人）

区分	階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計	平成27年度
自動車免許	大　型		5	8	12【2】		1	26【2】	25
	中　型				4		6	10	7
	普　通（限定含む）	1					9	10	11
	二　輪		2	4	10【1】		6	22【1】	20
危険物取扱者免状	甲　種							0	0
	乙　種		4	5	7			16	16
第２級陸上特殊無線			5	8	16【2】		3	32【2】	32
予防技術検定	防火査察		1	2	2			5	3
	消防用設備等		1	1	1			3	2
	危険物		1	1				2	2
消防設備士免状	甲　４							0	0
	乙　６				2			2	2
潜水士			3	1				4	4
救急救命士			4	7	7【1】		2	20【1】	18
小型船舶操縦士			3	6	11【1】			20【1】	19
ガス溶接技能者			3	7	7【1】			17【1】	16
小型移動式クレーン運転士			5	8	15【2】		4	32【2】	27
玉掛け技能者			5	8	15【2】		4	32【2】	27
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者			3	5	6【2】			14【2】	13
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者			4	5	7【1】			16【1】	16

【　】は再任用短時間勤務職員（内数）

3　予防係に関する事項

火災の発生を予防することを目的として、町域における防火対象物や危険物の火災を未然に防止するため、法的規制の適確な指導や立入検査を積極的に行い、火災危険箇所の摘出を行うとともに、予防運動等種々の広報活動により広く住民に啓発し、防火思想の普及徹底に努める。

⑴　指導事務

消防用設備等の指導、防火管理、消防計画など物的人的両面にわたる指導を実施している。今後も立入検査、訓練指導等に力を入れ火災予防の推進に努める。

ア　防火対象物状況（平成29年３月31日現在）

（単位：件）

区分	項別		用途別	事業所数
消防法施行令別表第一による区分	1	イ	劇場・映画館等	
		ロ	公会堂又は集会場	19
	2	イ	キャバレー・カフェー等	
		ロ	遊技場又はダンスホール	
		ハ	性風俗関連特殊店舗等	
		ニ	カラオケボックス等	1
	3	イ	待合・料理店等	
		ロ	飲食店	2
	4		百貨店・マーケット等	20
	5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	2
		ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	120
	6	イ	病院・診療所・助産所	10
		ロ	老人短期入所施設等	7
		ハ	老人ディサービスセンター等（保育所含む）	13
		ニ	幼稚園・特別支援学校	3
	7		小・中・高・大学校等	8
	8		図書館・博物館	1
	9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場等	
		ロ	イ以外の公衆浴場	1
	10		車両の停車場	1
	11		神社・寺院・教会	10
	12	イ	工場又は作業場	25
		ロ	映画スタジオ	
	13	イ	自動車車庫・駐車場	1
		ロ	飛行機の格納庫等	
	14		倉庫	2
	15		前各項に該当しない事業場	30
	16	イ	複合用途防火対象物	40
		ロ	イ以外の複合用途防火対象物	8
	16の2		地下街	
	17		重要文化財等	1
合計				325

平成27年度	323

イ　防火対象物立入検査状況

（単位：件）

区分 月別	合計	一般査察	特別査察
平成28．4			
5			
6	25	24	1
7	5	5	
8	12	12	
9	13	13	
10	6	6	
11	2	2	
12			
平成29．1	4	2	2
2	21	19	2
3	43	43	
合計	**131**	**126**	**5**

平成27年度	107	102	5

一般査察：工場、事業所等　　特別査察：福祉施設、複合対象物等

ウ　防火診断等

区分	防火診断		花火指導（幼児教育）	
	個人住宅	一人暮らし高齢者住宅		
平成28年度	**148軒**	**11軒**	**6件**	**942人**

ユニライフ山崎自治会・ユニライフ山崎C棟自治会・ユニハイム山崎自治会

平成27年度	241軒	13軒	6件	747人

若山台自治会・若山台第２自治会・若山台第３自治会

エ　消防用設備等検査状況

（単位：件）

区分	計	消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上必要な施設
平成28年度	**43**	**6**	**21**	**16**	

平成27年度	74	18	32	20	4

オ　建築物同意等状況（平成29年３月31日現在）

（単位：件）

区分 種別	合計	令別表対象物	専用住宅	その他
新築	10	9	1	
増築	2	2		
修繕	0			
その他	7	1	6	
合計	**19**	**12**	**7**	**0**

平成27年度	15	11	2	2

⑵　保安三法事務

保安３法（火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）は、火災発生の危険性が大きく、取扱者のわずかな過失で大災害につながるため、危険物施設の検査並びに危険物の取扱いについて今後とも安全管理対策の周知徹底に努める。

火薬類施設の状況（平成29年３月31日現在）

（単位：件）

区分	施設数	立入検査
製造業		
販売業		
火薬庫		2
庫外貯蔵		
合計		**2**

平成27年度	3	2

高圧ガス施設の状況（平成29年３月31日現在）

（単位：件）

区分	施設数	立入検査
第一種製造者	1	1
第一種製造者（冷凍設備）	3	3
第二種製造者	7	7
第二種製造者（冷凍設備）	9	8
第一種貯蔵庫		
第二種貯蔵庫		
高圧ガス販売事業所	5	5
特定高圧ガス消費者		
容器検査所		
合計	**25**	**24**

平成27年度	25	22

液化石油ガス施設の状況（平成29年３月31日現在）

（単位：件）

区分	施設数	立入検査
販売事業者	6	6
保安機関	5	6
特定供給設備		
充てん設備		
設備工事事業者	4	5
合計	**15**	**17**

平成27年度	15	17

⑶　危険物事務

危険物は、火災発生の危険性が大きく、取扱者のわずかな過失で大災害につながるため、危険物施設の検査並びに危険物の取扱いについて今後とも安全管理対策の周知徹底に努める。

危険物施設の状況（平成29年３月31日現在）

（単位：件）

区分		施設数	立入検査
	製造所	1	1
	小計	1	1
貯蔵所	屋内貯蔵所	18	20
	屋外タンク貯蔵所	1	1
	屋内タンク貯蔵所		
	地下タンク貯蔵所	9	9
	簡易タンク貯蔵所		
	移動タンク貯蔵所		
	屋外貯蔵所		
	小計	28	30
取扱所	給油取扱所	5	5
	一般取扱所	7	7
	販売取扱所		
	小計	12	12
合計		**41**	**43**
平成27年度		43	39
少量危険物貯蔵・取扱所		82	81
指定可燃物（合成樹脂類）貯蔵・取扱所		5	5
合計		**87**	**86**
平成27年度		65	66

４　消防署に関する事項

火災や各種災害から住民の生命と財産を守るため、消防装備の高度化及び充実を図り熟練した技術並びに効率的な部隊運用をもって、多様化する災害に的確に対応するよう努めている。

⑴　火災

種々の火災に対処するため、出火想定訓練等により機械器具の活用等技術を錬磨し、火災の早期鎮圧に即応出来る体制に努めている。

火災件数及び火災種別

区分／月別	合計	火災種別				原因	損害額（千円）
		建物	林野	車両	その他		
平成28. 4							
5							
6	1			1		硬化剤の自然発火	133
7							
8							
9	1			1		放火	161
10							
11							
12	1	1				半断線により発熱	1
平成29. 1							
2							
3							
合計	**3**	**1**		**2**			**295**
平成27年度	8	4	1	1	2		

⑵　救急

住民の信頼と期待に応えるため、救急業務の高度化並びに救急隊員に対する教育訓練の充実、救急資器材の整備、更には医療機関との連携強化を図り、救命率向上に努めている。

救急出動件数及び搬送人員

区分 / 月別	合計		救急種別										
			火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
平成28. 4	件数	93	0	0	0	9	0	1	18	0	0	58	7
	人員	87	0	0	0	10	0	1	18	0	0	53	5
5	件数	99	0	0	0	3	1	1	25	1	0	60	8
	人員	86	0	0	0	0	1	1	22	0	0	55	7
6	件数	90	0	0	0	5	0	1	17	0	1	63	3
	人員	85	0	0	0	3	0	2	16	0	1	60	3
7	件数	122	0	0	0	6	0	1	21	0	3	86	5
	人員	117	0	0	0	6	0	1	21	0	3	83	3
8	件数	134	0	0	0	2	0	2	17	2	0	105	6
	人員	122	0	0	0	2	0	2	16	2	0	96	4
9	件数	78	0	0	0	3	1	1	11	0	1	53	8
	人員	68	0	0	0	3	1	1	9	0	1	48	5
10	件数	124	0	0	0	6	0	0	22	0	1	83	12
	人員	118	0	0	0	6	0	0	21	0	1	80	10
11	件数	99	0	0	0	6	0	2	17	0	0	67	7
	人員	87	0	0	0	6	0	2	12	0	0	60	7
12	件数	115	0	0	0	5	3	0	16	0	0	85	6
	人員	112	0	0	0	5	3	0	17	0	0	81	6
平成29. 1	件数	115	0	0	1	10	0	1	27	2	0	70	4
	人員	105	0	0	0	10	0	1	23	1	0	66	4
2	件数	99	0	0	0	5	0	0	17	0	0	68	9
	人員	94	0	0	0	5	0	0	15	0	0	65	9
3	件数	105	0	0	0	5	1	0	17	0	0	78	4
	人員	102	0	0	0	6	1	0	17	0	0	74	4
合計	**件数**	**1,273**	**0**	**0**	**1**	**65**	**6**	**10**	**225**	**5**	**6**	**876**	**79**
	人員	**1,183**	**0**	**0**	**0**	**62**	**6**	**11**	**207**	**3**	**6**	**821**	**67**

平成27年度	件数	1,209	0	0	0	70	7	9	220	4	11	817	71
	人員	1,142	0	0	0	74	7	8	205	4	9	772	63

⑶　救急安心センターおおさか利用状況　　（単位：件）

区分	病院案内	医療相談	救急出動	その他	合計
平成28年度	**109**	**266**	**5**	**19**	**399**
平成27年度	110	224	11	13	358

⑷　救助

複雑多様化する救助活動に対応するため、隊員の教育訓練の充実及び救助資器材の整備に努める。

救助出動件数及び救助人員

区分 / 月別		合計		火災 建物	火災 建物以外	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他
平成28．4	件数	4	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0
	人員	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
5	件数	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	件数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	人員	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
7	件数	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	人員	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
8	件数	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	件数	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1
	人員	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1
11	件数	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	件数	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0
	人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29．1	件数	3	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
	人員	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
2	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	件数	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	人員	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
合　　計	**件数**	**20**	**0**	**0**	**2**	**2**	**0**	**0**	**15**	**0**	**0**	**1**
	人員	**9**	**0**	**0**	**1**	**1**	**0**	**0**	**6**	**0**	**0**	**1**
平成27年度	件数	15	0	0	3	0	0	0	10	0	0	2
	人員	6	0	0	0	0	0	0	5	0	0	1

⑸　火災･救急･救助以外の各種出動

（単位：件）

区分 / 月別	合計	管外（応援）出動（火災・救助含む）	自然災害出動	捜索出動	特別警戒出動	予防広報出動	その他出動	消防事故				
								誤報	予防警戒	火災の未然防止	調査	その他
平成28. 4	40				20	7	1	1	1		2	8
5	35			1	22	5	3		1		1	2
6	25		2		12		4	1	2		1	3
7	30		1		5	12	2		4		1	5
8	49	1	1		13	27	2	1			1	3
9	36		4		16	3		2			3	8
10	22		1		12	1		1	1	2	2	2
11	30				14	8	3		3			2
12	65			1	53	1	3		1		1	5
平成29. 1	37				15	1	1	5			2	13
2	24				13	1		1	1		1	7
3	34				18	7	2				2	5
合　計	**427(0)**	**1(0)**	**9**	**2**	**213**	**73**	**21**	**12**	**14**	**2**	**17**	**63**
平成27年度	587(0)	1(0)	13	3	242	180	28	6	12	7	31	64

⑹　職員教養訓練

訓練内容	回数	参加人員
	回	人
警防関係	581	291
救急・救助関係	387	2,585
通信関係	71	474
合　計	**1,039**	**5,977**
平成27年度	930	4,697

⑺　訓練指導等の内訳

訓練内容	回数	参加人員
	回	人
通報・避難・消火訓練等	78	7,370
救急関係	11	561
普通救命講習	20	269
上級救命講習	1	6
消防団指導	28	404
消防署見学	4	244
その他	1	100
合　計	**143**	**8,954**
平成27年度	172	10,272

⑻　管理施設

ア　車両

（平成29年３月31日現在）

車両名		配備台数	配置年月	備考
本部	査察車	1	H27. 8	
	指揮車	1	H14. 6	
	広報連絡車	1	H27.11	
	バイク	1	H27. 3	５０cc
	トレーラー	1	H13.10	ポンプ・救助工作車に牽引可能
消防署	タンク車	1	H22. 1	水Ⅱ型Ａ－２級・水槽２ｔ
	ポンプ車	1	H25. 1	ＣＤ－Ⅰ型・Ａ－２級
	救助工作車	1	H15. 2	４輪駆動・照明塔・クレーン・ウインチ
	救急車	2	H18. 12	高規格救急自動車
			H27. 1	〃
	梯子車	1	H25. 2	35m級（地上高35m）

イ　消防用無線電話装置

（ア）　消防・救急デジタル無線

（平成29年３月31日現在）

呼出名称	区分			無線局の種別	
	活動波（町）	主運用波（府）	統制波（全）		
しましょうほんぶ	① ②	○	① ② ③	基地局	
しましょう　1	① ②	○	① ② ③	車載無線	陸上移動局
〃　2	① ②	○	① ② ③		〃
〃　3	① ②	○	① ② ③		〃
〃　4	① ②	○	① ② ③		〃
〃　5	① ②	○	① ② ③		〃
〃　9	① ②	○	① ② ③		〃
〃　１９	① ②	○	① ② ③		〃
〃　２０	① ②	○	① ② ③		〃
〃　２１	① ②	○	① ② ③		〃
〃　１０１	① ②	○	① ② ③	携帯無線	〃
〃　１０２	① ②	○	① ② ③		〃
〃　１０３	① ②	○	① ② ③		〃
〃　１０４	① ②	○	① ② ③		〃
〃　１０５	① ②	○	① ② ③		〃
〃　１０６	① ②	○	① ② ③		〃
〃　１０７	① ②	○	① ② ③		〃
〃　１０８	① ②	○	① ② ③		〃
しましょうしき　1	① ②	○	① ② ③		〃
〃　2	① ②	○	① ② ③		〃
〃　3	① ②	○	① ② ③	可搬無線	〃
しまだんふぞく１以下９台	① ②	○	① ② ③	携帯無線	〃

（イ）　署活系消防無線（携帯送受信機）

呼出名称	区分			無線局の種別	
	署活	島高共通	防災共通		
しましょかつ　1～19	① ②	○	○	携帯無線	陸上移動局

ウ　消防水利

（平成29年３月31日現在）

種　　別	消　火　栓		防　火　水　そ　う				そ　の　他		
構　　造	公　設	私　設	公　設		私　設		貯水槽	プール	その他
			40㎥以上	40㎥未満	40㎥以上	40㎥未満			
			48	8	32	7	1	7	6
小　　計	383	15	56		39				
合　　計	**398**		**95**				**14**		
平成27年度	397		95				14		

(9)　機械器具

ア　消火関係

（平成29年３月31日現在）

品　　名	数 量	品　　名	数 量
ホース（65㎜×20ｍ）	195	フロートポンプ	1
ホース（40㎜×20ｍ）	92	可搬ポンプ	1
ホース（40㎜×10ｍ）	6	可搬ポンプ（軽）	1
フォグガン（噴霧専用筒先）	2	簡易水槽（2.5ｔ）	2
プロジェットガン	4	簡易水槽（２ｔ）	1
無反動筒先	9	簡易水槽（１ｔ）	2
高発泡器	1	ロータリーノズル	1
低発泡器（フォームショットガン）	2	ホースブリッジ（ゴム製）	10
山林活動ベルト	11	ホースブリッジ（鉄製）	8
水幕ホース	2	ウォーターチャージャー	1
背負い式水のう（ジェットシューター）	25	ラインプロポーショナー（65㎜）	2
ディスクストレーナー	2	ラインプロポーショナー（40㎜）	1
クアドラフォグノズル（一式）	7		

イ　救急関係

（平成29年３月31日現在）

品　　名	数量	品　　名	数量
充電式吸引器	4	ベットサイドモニター	2
携帯型人工呼吸器	5	スクープストレッチャー	3
紫外線殺菌器	1	ショックパンツ	3
ガス滅菌器	1	心電計	2
自動手指消毒器	1	喉頭鏡	6
ヒートシーラー	1	ビデオ喉頭鏡	2
全身ギブス	2	陰圧式固定具	3
酸素ボンベ（2Ｌ）	17	聴診器	4
酸素ボンベ（10Ｌ）	10	アネロイド血圧計	2
バックボード	3	ＡＥＤ	5
布担架	6	上半身固定器具	4
血中酸素飽和度測定器	2	携帯型CO2モニター	2
耐刃防護衣	6	人工呼吸器	1
自動式心マッサージ器	2		

ウ　救助関係

（平成29年３月31日現在）

品　　名	数 量	品　　名	数 量
空気呼吸器（ドレーゲル）	23	防塵マスク（全面マスク　５）	20
空気ボンベ（鉄8L）	16	平担架	2
空気ボンベ（FRP8L）	12	船型担架	2
空気ボンベ（FRP6.8L）	28	ロープ登降器	1
空気ボンベ（FRP4.7L）	15	三連梯子	5
酸素ボンベ(3L：ガス溶断器用)	2	かぎ付梯子	6
アセチレンボンベ(4L：ガス溶断器用)	2	緩降機	2
インパクトドライバー	1	張力計	1
防毒マスク	14	空気式救助マット	1
エンジンカッター	3	救助マット	1
チェーンソー	4	サバイバースリング	2
ハンマードリル	2	可燃性ガス測定器	1
油圧器具	1	有毒ガス検知器（ドレーゲル）	1
大型油圧器具	1	有害ガス検知器　（理研）	1
油圧ジャッキ用固定器具	1	酸素濃度測定器	2
マット型空気ジャッキ	1	水難救命ボート	2
チルホール	3	ガス溶断器	1
携帯用コンクリート破壊器具	2	船外機	1
救助訓練用人形	3	削岩機	1
絶縁クリッパー	7	携帯警報器	16
救命索発射銃	1	チルレバー	1
マルチカッター	1	ウェットスーツ	4
マンホール救助器具	1	要救助者用ハーネス	4
車両移動器具	1	救助者用ハーネス	2
鉄線カッター	1		

エ　救急訓練用資器材

（平成29年３月31日現在）

品　　名	数 量	品　　名	数 量
ＣＰＲ訓練人形（成人）	8	気道管理トレーナー	2
ＣＰＲ訓練人形（小児）	2	静脈採血注射モデル	1
ＣＰＲ訓練人形（乳児）	4	高度救急処置シミュレーター	3
リトルアン	12	アクター911	1
ＡＥＤリトルアン	5	ＡＥＤトレーナー	8
幼児挿管モデル	2		

オ　火災原因調査関係

（平成29年３月31日現在）

品　　名	数 量	品　　名	数 量
カメラ	2	クリノメーター	1
テープレコーダー	1	距離測定器	1
炭化深度計	1	デジタルカメラ	2
パソコン･印刷機	1	スキャナー	1

カ　放射線関係

（平成29年３月31日現在）

品名			数量	品名		数量
放射線測定器	空間線量率計（単位時間あたりの線量）	2	3	防護具	化学防護服（陽圧型　レベルＡ）	8
	表面汚染検査計	1			空気呼吸器 ※救助関係機械器具記載数23を活用	
	外部被ばく線量測定器（警報付ポケット線量計）		7		簡易保護服（ＲＩ用）	10
					防塵マスク（全面マスク　５） ※救助関係機械器具記載数20を活用	

キ　緊急消防隊援助資器材

（平成29年３月31日現在）

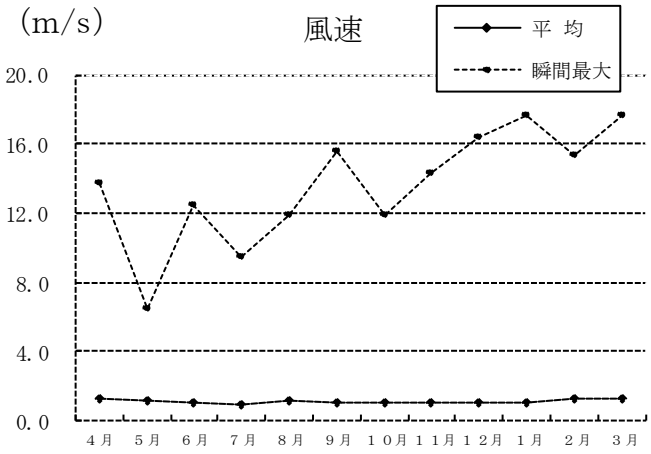
品名	数量	品名	数量
エアーテントセット ・冷房機　1 ・暖房機　1 ・簡易ベッド　8 ・発電機　1 ・折畳みリアカー　1	1ｾｯﾄ	テント（4人用）	1
簡易トイレ（組立式）	1ｾｯﾄ	非常用水そう（1ｔ）	1
タープテント	1		

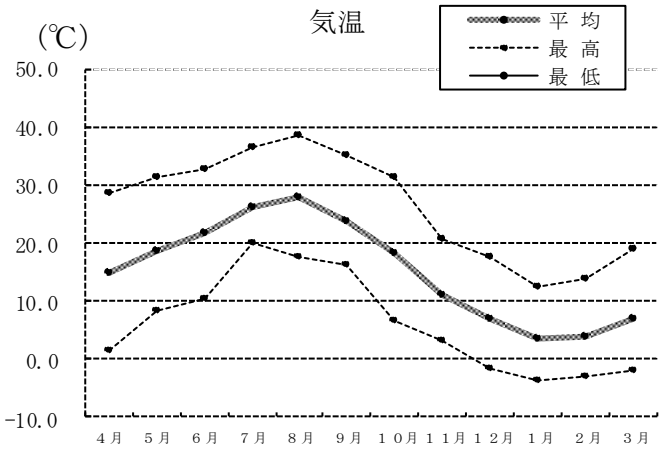
ク　その地

（平成29年３月31日現在）

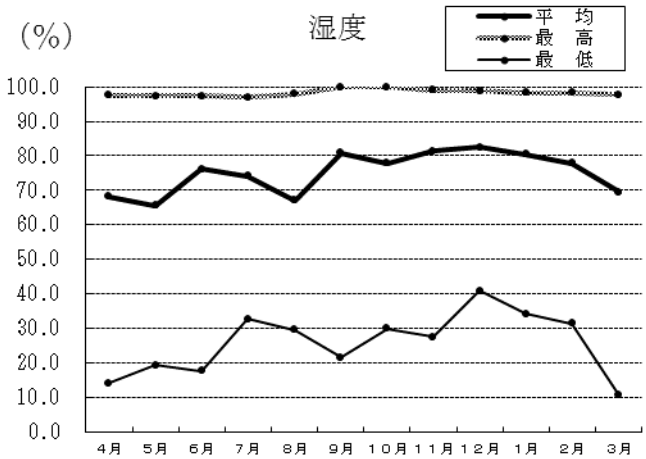
品名	数量	品名	数量
排水機	1	検電具	1ｾｯﾄ
発電機	4	耐電具	3ｾｯﾄ
煙発生器	1	携帯投光器（ショットビーム35）	2
コンプレッサー	1	送排風機（風筒3本）	1
金属探知器	1	スーパーフォーム（3%）	160L
現場指揮本部看板	2ｾｯﾄ	油処理剤	70L
耐熱服	2	メガフォーム(3%)	80L

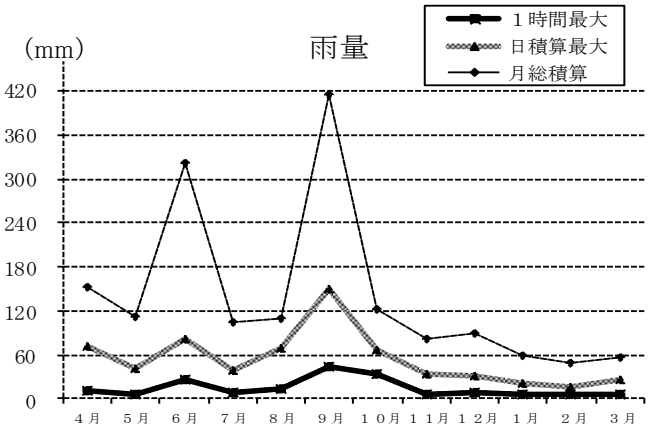
(10)　気象





項目 ＼ 月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年 間	
風 速 (m/s)	平 均	1.2	1.1	1.0	0.9	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.2	1.2	平均	1.1
	最 大	13.7	6.4	12.5	9.5	11.9	15.6	11.9	14.3	16.4	17.7	15.3	17.7	最大	13.6
気 温 (℃)	平 均	14.8	8.8	21.8	26.3	28.1	24.0	18.2	11.2	6.9	3.6	3.9	6.9	平均	14.5
	最 高	28.5	31.5	32.9	36.4	38.5	35.3	31.4	20.8	17.5	12.4	14.0	19.2	最高	38.5
	最 低	1.6	8.3	10.3	20.2	17.8	16.2	6.6	3.1	-1.5	-3.5	-3.1	-2.0	最低	-3.5





項目 ＼ 月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年 間	
湿 度 (%)	平 均	68.2	65.5	76.2	74.1	67.0	80.8	77.9	81.4	82.5	80.4	77.8	69.5	平 均	75.1
	最 高	97.6	97.4	97.4	97.0	98.0	99.9	99.9	99.1	98.8	98.3	98.3	97.7	最 高	99.9
	最 低	14.0	19.3	17.7	32.7	29.6	21.6	29.9	27.5	40.8	34.1	31.3	10.5	最 低	10.5
雨 量 (mm)	1時間最大	12.0	6.5	26.5	9.5	12.5	44.0	33.0	6.0	8.5	5.5	5.5	6.0	最 大	44.0
	日積算最大	71.0	41.0	83.0	38.0	69.5	149.5	67.5	33.0	32.5	21.5	16.0	26.5	最 大	149.5
	月総積算	152.0	112.5	320.5	104.0	109.5	415.5	121.0	83.0	89.0	58.5	48.5	56.0	最 大	415.5

年間総雨量　1,670mm

オ　気象情報発令状況

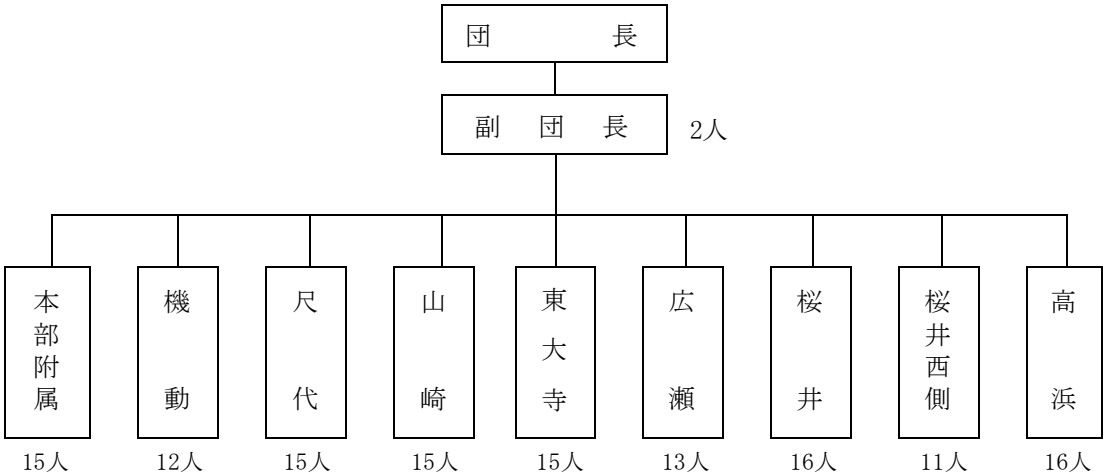
（単位：件）

気象注意報		気象警報		その他の情報等	
雷注意報	100	暴風警報	1	地震情報	162
強風注意報	45	波浪警報	0	台風情報	58
乾燥注意報	31	大雨警報	6	火災気象通報	14
大雨注意報	36	洪水警報	5	洪水情報	1
洪水注意報	27	高潮警報	0	高波情報	0
濃霧注意報	5	暴風雪警報	0	津波情報	19
霜注意報	20	大雪警報	0	光化学情報	0
津波注意報	0	光化学警報	0	火山情報	4
風雪注意報	2	その他警報	0	土砂災害警戒情報	10
大雪注意報	3			高温注意情報	61
低温注意報	2			その他情報	344
その他注意報	0				
計	271	計	12	計	673

第５　消防団に関すること

消防本部(署)と連携を保ち災害の防止、火災予防思想の普及並びに普通救命講習等の応急処置技術の修得に努めている。

１　消防団の組織　　（平成29年３月31日現在）



（単位：人）

	階級	人員
消防団員	団長	1
	副団長	2
	分団長	9
	副分団長	18
	班長	18
	団員	83
合計		131

2　消防団管理施設（平成29年３月31日現在）

（単位：台）

消防ポンプ自動車	1
小型動力ポンプ積載車	7
小型動力ポンプ	9

3　消防団火災等各種出動

		平成27年度	平成28年度
火災	件数	4	1
	人員	116	21
火災以外の災害出動	件数	0	2
	人員	0	44
訓練出動等	件数	60	45
	人員	847	917
合計	件数	64	48
	人員	963	982

4　消防団行事

（単位：件）

	平成27年度	平成28年度
消防団に関する会議等	16	29

行政委員会事務局

第１　選挙管理委員会に関すること

選挙管理委員会を 13 回開催した。
また、平成 28 年７月 10 日に執行された参議院議員通常選挙の管理執行を行った。

１　委員会開催状況

委員会開催区分	回　　数	議案等件数
定　　例	回 12	件 75
臨 時 会	回 1	件 11

２　選挙人名簿登録者数（定時）
公職選挙法により、年４回実施した。

（単位：人）

区　分	区　　域	平成 29 年 3 月 2 日登録者数		
		男	女	計
第　一 投票区	大字大沢、大字尺代	72	85	157
第　二 投票区	山崎一～三・五丁目	973	1,120	2,093
第　三 投票区	東大寺一・二丁目、山崎四丁目	1,338	1,437	2,775
第　四 投票区	大字東大寺、東大寺三・四丁目、百山、若山台一・二丁目、 大字広瀬	2,161	2,337	4,498
第　五 投票区	広瀬一～五丁目	1,905	2,164	4,069
第　六 投票区	大字桜井、桜井台、桜井二～五丁目、青葉三丁目	1,433	1,614	3,047
第　七 投票区	青葉一・二丁目、江川二丁目 1 番～14 番、桜井一丁目、水無瀬一・二丁目、	2,135	2,479	4,614
第　八 投票区	江川一丁目・二丁目 15 番 1・6・9 号	724	965	1,689
第　九 投票区	江川二丁目 15 番 45 号・16 番～25 番、高浜一～三丁目	1,110	1,212	2,322
計		11,851	13,413	25,264

３　在外選挙人名簿登録者数

（単位：人）

指定在外投票区	平成 29 年 3 月 31 日現在における登録者数		
	男	女	計
島本町第六投票区	11	12	23

第２　監査委員に関すること

次のとおり監査を行った。
１　例月出納検査 12 回（定例日：20 日）
２　定例監査　　２回（４月 20 日から８日間、10 月 20 日から５日間）
３　工事技術監査 ２回（桜井跨線橋補修・補強工事その５、町立第四学童保育棟新築工事）
４　決算審査　　１回（一般会計、特別会計及び水道事業会計　７月 19 日から７日間）
５　住民監査請求 １回（請求収受 12 日６日、却下通知１月５日）
　なお、定例監査の主眼点は、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理状況について関係法令を遵守しているか、前回の定例監査において指摘した事項について、どの程度処理または解消したかなどであった。

第３　公平委員会に関すること

開催日	出席委員	審議（付議）内容	結　果
平成 28 年 4 月 18 日	3 人	職員団体登録事項変更届出について（1 件）	登　録
平成 28 年 6 月 10 日	3 人	職員団体登録事項変更届出について（1 件）	登　録
平成 28 年 8 月 17 日	3 人	職員団体登録事項変更届出について（1 件）	登　録

第４　固定資産評価審査委員会に関すること

開催日	出席委員	審議（付議）内容	結　果
平成 28 年 5 月 11 日	3 人	委員長の選出について	選　出
		委員長職務代理者の指定について	指　定
		平成 28 年度税制改正等について	

補助金交付団体に関すること

補助団体名	決算額	補助金の目的
島本地域人権協会	千円 1,620	島本町における同和問題をはじめとする様々な人権問題の速やかな解決を図り、差別のない人権尊重のコミュニティの実現を図る。
ふれあい夜店等実行委員会	755	人権・福祉関係団体、人権文化センター利用グループ等で構成する実行委員会により、人権文化まつり及びふれあい夜店を実施する。
島本町人権啓発推進協議会	657	憲法及び国際人権規約にうたわれている基本的人権を保障するため、住民の人権意識の啓発、高揚を図るとともに、会員相互の連携を深め、差別を許さない明るい町づくり、人づくりを推進する。
島本町職員互助会	1,689	地方公務員法第 42 条の規定に基づき、事業主の責務として職員に対する厚生事業を実施する。
自治会	3,793	各自治会運営の円滑化を図る。 （8,427 世帯×450 円）=3,792,150 円
	400	自治会集会所への AED 設置費用を補助することにより、自治会活動における安全･安心の推進及びコミュニティ活動の活性化に寄与する。（４自治会×100,000 円）=400,000 円
自治会長連絡協議会	270	自治会の運営について、相互に意見の交換と親睦を図り、各自治会の発展とともに、町行政の円滑な推進に協力し、住民福祉の向上を図る。
住民委員会	270	住みよい豊かな地域社会の実現をめざすため、地方自治体の本質的要素である積極的な住民参加に基づくまちづくりを推進し、併せて町の健全な発展と住民福祉の向上を図る。
第一地域住民委員会	180	
第二地域住民委員会	180	
第三地域住民委員会	180	
第四地域住民委員会	180	
第二コミュニティセンター管理運営委員会	1,350	住みよい豊かな地域社会の実現をめざし、住民の自治意識や地域住民の連帯意識の高揚に努め、もって地域住民の福祉の増進を図る。
自主防災会	975	自主防災会の育成及び資機材の充実を図る。
島本町防犯委員会	360	島本町において警察の行う防犯施策の地域的振興を図るほか、地域での啓発活動、防犯自警活動の実践、推進に努める。
島本共栄会	450	府道西京高槻線(旧西国街道)に設置の街路灯の維持管理費助成。
尺代自治会	200	屋外の公共空間で発生する子どもや女性を対象とした犯罪の抑止を図るため、自治会が街頭に防犯カメラを設置する事業に対し、町が補助金を交付することにより、犯罪のない安心・安全な地域づくりを推進する。
若山台第二住宅自治会	400	
大同自治会	1,125	
(福)島本町社会福祉協議会	28,878	社会福祉事業活動を推進する。
	1,241	福祉ボランティア活動を推進する。
	6,970	小地域ネットワーク活動を推進する。
	1,851	日常生活自立支援事業を実施する。
身体障害者福祉協会	117	身体障害者の福祉増進を図る。
手をつなぐ親の会	81	知的障害者（児）の福祉増進を図る。
遺族会	162	戦没者遺族の福祉増進を図る。
母子寡婦福祉会	90	母子家庭、寡婦家庭の生活の安定と向上を図る。
赤十字奉仕団	45	赤十字の精神に基づき、地域福祉の推進と社会奉仕に努める。
民生委員児童委員協議会	450	地域における相談・支援等の諸活動を行い、地域福祉の推進を図る。
保護司会	36	犯罪や非行をおかした人の更生、社会復帰を図る。

補助団体名	決算額	補助金の目的
特定非営利活動法人すばる	千円 960	障害福祉サービス事業所に対し、家賃に要する経費を補助する。
島本障害者共働作業所	5,560	障害者が通所する地域活動支援センターの運営経費を補助する。
おむらいすの会	50	（障害者自発的活動支援事業補助金） 障害者及びその家族等による自主活動を支援するため、当事者団体の行う療育・スポーツ、ピアサポート、社会参加、啓発等の事業への補助を行う。
スマイル	50	
フレンズ「島本在住障がい児・者を持つ親の会」	50	
リーフ‘S	50	
トップケア	20	（障害者（児）喀痰吸引等研修費補助金） 喀痰吸引等を必要とする障害者（児）の日常生活を支援するため、障害福祉サービス事業者等に対し、喀痰吸引等研修の受講に要する費用の補助を行う。
年長者クラブ連合会	543	年長者福祉の増進と年長者単位クラブ相互の親睦を図る。 年長者健康と生きがいづくり推進事業を実施し、町内の年長者を対象にしたスポーツ・レクリエーション・講座などを開催する。
	950	
単位年長者クラブ	1,551	年長者福祉の増進と年長者相互の親睦を図る。
ひとり暮らし年長者の会「すみれ会」	54	ひとり暮らし年長者の福祉増進と会員相互の親睦を図る。
介護者家族の会	45	介護者家族の福祉増進を図る。
公益財団法人 大阪府三島救急医療センター	23,423	（大阪府三島救命救急センター運営費補助金） 地域住民の健康と福祉に寄与するために救命対策としての三次診療体制を確保する。
一般社団法人 高槻市医師会	401	（高槻市医師会看護専門学校運営事業補助金） 看護師等の安定した供給を図り、地域医療の充実に寄与する。
島本町 交通安全推進協議会	311	島本町における交通事故をなくす運動を推進するため、住民への交通道徳及び人命尊重意識の高揚に努め、必要かつ効果的な交通安全対策を実施し、交通事故の絶滅を期する。
高槻交通安全協会	120	交通安全思想の普及高揚と交通事故の防止に努め、もって交通安全の実現に寄与する。
離宮の水保存会	1,269	環境庁（現・環境省）が認定した、故事来歴のある名水「離宮の水」を後世に継承するとともに、恵まれた水を多くの人々が享受し、だれからも愛される名水として保存するための活動を推進する。
農業振興団体協議会	63	各種農業の事例研究を積極的に推進し、農家の経営安定に努める。
農林業祭実行委員会	1,000	農林産物等の展示即売により、生産者と消費者間の理解を深める。
農業実行組合	418	都市農業の確立、農業経営の安定合理化及び農業の振興を図る。
高槻市農業協同組合	135	農業者の後継者育成や営農指導員活動の充実を図る。
農業再生協議会	176	経営所得安定対策を円滑に推進する。
島本森のクラブ	100	町内の森林整備作業を適切に行い、森林の機能増進を図る。
フォレスト島本	100	
商工会	4,215	町内における商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資する。
	17,000	地方創生加速化交付金を活用し、島本町定住促進・観光振興計画を推進する。
島本音楽フェスティバル 実行委員会	1,000	町内のにぎわい創造及び商工業の活性化を図るため、島本音楽フェスティバルを開催する。
しまもとバル実行委員会	100	まちの活性化及びにぎわい創造を促進し、住民の利益の増進に寄与する。
島本竹工房	72	
島本音楽連盟	28	

補助団体名	決算額	補助金の目的
シルバー人材センター	千円 5,514	シルバー人材センター事業活動を推進する。
島本町地下水利用対策協議会	722	島本町の地下水保全を図り、地下水の適正かつ合理的な利用を推進し、生活用水の確保及び地域産業の健全な発達と地下水の汚染及び地盤沈下の防止に資することを目的に諸事業を実施する。
島本町緑と花いっぱいの会	720	島本町を緑と花いっぱいの町にして、人間性豊かなやすらぎのある生活環境を築く。
しまもと環境・未来ネット	400	島本町環境基本計画に定める重点プロジェクトの推進を図り、未来可能な環境を築くことに寄与する。
島本町人権教育研究協議会	329	島本町における人権教育推進のため研究協議を行う。
島本町教育研究会	225	島本町における学校教育全般にわたる教育の充実・推進を図る。
島本町在日外国人教育研究協議会	108	「町在日外国人教育基本方針」に基づき研究を深める。
島本町学校支援「ゆめ本部」運営委員会	497	島本町における家庭、地域及び学校をつなぐ教育コミュニティづくりの推進を図る。
島本町立第一小学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	269	研修・研究会への参加及び自主的な研究活動等、教職員の資質の向上及び特色ある学校づくりのための事業を実施する。
島本町立第二小学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	275	
島本町立第三小学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	292	
島本町立第四小学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	292	
島本町立第一中学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	452	
島本町立第二中学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	428	
山崎保育園	73,265	町内民間認可保育所における保育内容の充実、保育士の処遇改善を図るとともに、地域子育て支援センター・つどいの広場設置、出前保育の運営、一時・休日保育の実施など、子育て環境の向上を目的とする。
高浜学園	29,647	町内民間認可保育所における保育内容の充実、保育士の処遇改善を図る。
ＲＩＣホープ島本保育園	7,128	増加する３歳未満児を中心とした保育需要に対応するため、賃貸物件等により新たに小規模保育事業所を設置する者への支援を行うことにより、待機児童の解消を図る。
ぬくもりのおうち保育島本園	10,752	
島本町文化協会	153	趣味を通じて、文化の向上・発展を図り、講習会・研修会・発表会を開催し、明朗健全な生活環境の醸成に努め、郷土社会の発展に寄与する。
島本町ＰＴＡ連絡協議会	98	ＰＴＡ相互の連携を密にして、その健全なる発展を図る。
島本音楽協会	45	音楽文化の向上を図るため、音楽会や各種講座を開催する。
島本町青少年協会	180	青少年活動の啓発・指導者育成・グループ活動を行う。
島本町こども会育成連絡協議会	180	各種研修会・講習会・単位こども会の指導・育成を行う。
特定非営利活動法人島本町体育協会	180	各種スポーツ教室の実施やスポーツ団体の育成及び各種事業（大会）等の推進を図る。
島本町少年野球協議会	90	少年少女達の健全な育成を図るとともに、少年野球団体の育成及び大会を開催する。

補助団体名	決算額	補助金の目的
島本町ＹＹワールド事業実行委員会	千円 862	青少年健全育成の意識の向上及び青少年活動の活性化のため、ＹＹワールドを実施する。
島本町いきいき・ふれあい教育事業実行委員会	1,101	家庭・地域・学校の協働によって、地域の実態に応じた事業を企画・立案し、密接な連携を図れる地域教育活動を行う。
島本町文化祭事業実行委員会	2,689	生涯学習活動の発表の場として、住民の手づくりによる文化祭を開催する。
町民スポーツ実行委員会	2,825	町民スポーツ祭、スポーツレクリエーション祭を実施し、スポーツをとおした住民交流や、健康増進を図る。
宗教法人水無瀬神宮	88	指定文化財の維持管理の万全を期するため、防災設備の保守点検及び改修を実施し、機能の確保を図る。
消防団本団	135	島本町における火災及び各種災害活動を行うとともに災害による被害の軽減に努める。
消防分団（９分団）	365	

施設運営状況に関すること

施設名	設置目的	運営状況（平成28年度）				経常的な施設運営経費（平成28年度）					備考
		定員	人数	利用率	年間開設日数	支出額(a)	収入額(b)	町の負担額			
								(c) = (a) − (b)	一人あたり		
									年額(d)	日額（e）	
第一小学校	児童に対して、適切な学習環境のもとで義務教育を受ける機会を保障する。	—	359	—	203	2億5,295万円	—	2億5,295万円	14万円	707円	人数は5月1日時点の児童数
第二小学校		—	538	—							
第三小学校		—	393	—							
第四小学校		—	472	—							
第一中学校	生徒に対して、適切な学習環境のもとで義務教育を受ける機会を保障する。	—	329	—	203	1億1,701万円	—	1億1,701万円	15万円	751円	人数は5月1日時点の生徒数
第二中学校		—	439	—							
第二保育所	日々保護者の委託を受けて、保育を必要とする乳幼児を保育し、心身ともに健やかに育成を図る。	120	172	143.3%	293	4億5,360万円	1億2,852万円	3億2,508万円	83万円	2,823円	人数は3月1日時点の入所児童数
第四保育所		150	221	147.3%							
第一幼稚園	学齢前の幼児を保育し、適切な環境を与え、その心身の発達を助長する。	207	118	57.0%	243	9,817万円	2,152万円	7,665万円	37万円	1,517円	人数は5月1日時点の在園児数
第二幼稚園		207	90	43.5%							
第一学童保育室	保護者の監護に欠ける児童の適切な保護及び健全な育成を図る。（対象児：小学校1年生～3年生）	114	68	59.6%	293	8,098万円	5,561万円	2,537万円	8万円	260円	人数は4月1日時点の入室児童数
第二学童保育室		114	96	84.2%							
第三学童保育室		108	70	64.8%							
第四学童保育室		108	99	91.7%							
やまぶき園	障害者の自立を支援し、福祉の増進を図る。	40	33	82.5%	245	8,629万円	4,805万円	3,824万円	116万円	4,730円	人数は4月1日時点の在籍者数

※各施設の支出額（a）については、経常的な施設運営経費であり、施設整備に係る費用などの臨時的経費は含まない。

施設名	設置目的	利用状況（平成 28 年度）			経常的な施設運営経費（平成 28 年度）				備考
		年間延べ利用人数	年間開設日数	一日平均利用人数	支出額(a)	収入額(b)	町の負担額		
							(c) = (a) − (b)	利用者一人あたり	
町立体育館	広く住民にスポーツを振興し、住民の健康増進と体力の向上を図る。	72,165	347	208	2,622 万円	383 万円	2,145 万円	129 円	
東大寺公園テニスコート	同上	17,699	359	49	5 万円	158 万円			
学校教育施設開放	同上	76,653	359	214	212 万円	153 万円			
スポーツ施設合計		166,517			2,839 万円	694 万円			
町立キャンプ場	青少年を自然に親しませ、自然の中での集団生活及びレクリエーション活動の場を提供し、心身の健全な育成を図る。	47	13	4	118 万円	1 万円	117 万円	24,894 円	平成 28 年度は、施設近傍の大沢集落周辺でツキノワグマの目撃情報が通報され、利用者の安全の確保を図るため、7 月 13 日に閉鎖した。

※各施設の支出額（a）については、経常的な施設運営経費であり、施設整備に係る費用などの臨時的経費は含まない。

施設名	設置目的	利用状況（平成28年度）			経常的な施設運営経費（平成28年度）				備考
		年間延べ利用人数	年間開設日数	一日平均利用人数	支出額(a)	収入額(b)	町の負担額		
							(c) = (a) − (b)	利用者一人あたり	
ふれあいセンター（賃館など）	住民の福祉、保健及び文化教養の充実向上を図り、もって住民福祉の増進に寄与するため。	175,700	357	492	1億1,813万円	1,432万円	1億7,038万円	502円	
ふれあいセンター内年長者福祉センター	地域の年長者に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する。	21,182	242	88	328万円	0万円			浴室使用料（1回100円）は「ふれあいセンター」の収入額で計上
ふれあいセンター内生涯学習に関する諸室	住民の自主的な学習活動、生涯学習拠点として住民の利用に供し、学習グループの育成を図る。	5,775	−	−	676万円	320万円			
町立図書館	住民の知識・教養・調査研究・レクリエーション等に資するため、図書・記録等の資料を収集・保存し、利用に供する。	136,992	295	464	5,978万円	5万円			
ふれあいセンター合計		339,649			1億8,795万円	1,757万円			
町立人権文化センター	基本的人権尊重の精神及び島本町人権擁護に関する基本条例の趣旨に基づき、差別と偏見にとらわれることのない住民の幸福を追求する人権文化を推進する。	24,082	245	98	2,570万円	735万円	1,835万円	761円	
教育センター	島本町の教育の伸展を図る。	6,629	243	27	790万円	0万円	790万円	1,192円	
町立歴史文化資料館	歴史、民俗等に関する資料を展示し、住民の郷土理解と文化的向上に資する。	13,329	299	45	977万円	0万円	977万円	733円	

※各施設の支出額（a）については、経常的な施設運営経費であり、施設整備に係る費用などの臨時的経費は含まない。

工事請負費に関すること

（款）総務費　　（項）総務管理費　　（目）財産管理費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
役場庁舎	島本町役場オストメイト設置工事	島本町バリアフリー基本構想に基づき、庁舎１階健康福祉部側トイレにオストメイトを設置する工事	H28. 4.15 ～ H28. 6.14	円 1,166,400	㈱辻本工務店
役場庁舎	島本町役場空調機取替工事	庁舎電話交換室及び組合事務所に設置している空調機の取替工事	H28. 4.26 ～ H28. 5.31	1,058,400	㈱山崎電気商会
役場庁舎	役場庁舎電力設備更新工事	庁舎地階の電気設備の老朽化による更新工事	H28. 9.29 ～ H28.12.28	1,289,520	マルヤ電気㈱
広瀬二丁目地内	照明設置工事	町有地駐車場の照明設置工事	H29. 3.16 ～ H29. 3.30	130,464	フジテック

（款）総務費　　（項）総務管理費　　（目）防災計画費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
島本町全域	避難場所看板（高所）更新工事	現行の避難所に設置している看板（高所）の更新工事	H28.12.20 ～ H29. 3.25	円 3,106,404	㈱全広

（款）総務費　　（項）総務管理費　　（目）電算処理費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
役場庁舎	人事異動に伴うＬＡＮケーブル等の敷設及び整理保護工事	人事異動に伴う役場庁舎内のＬＡＮケーブル等の敷設及び整理保護工事	H28. 4. 8 ～ H28. 4.11	円 496,800	ユタカインテグレーション㈱

（款）総務費　　（項）総務管理費　　（目）ふれあいセンター管理費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
ふれあいセンター	島本町ふれあいセンター外壁等改修工事	平成２７年度に実施した外壁調査により発覚した外壁タイルのひび割れや下地の浮きなどの改修工事	H28. 5.20 ～ H28.12.28	円 49,847,400	㈲水無瀬土木
ふれあいセンター	島本町ふれあいセンター地階エントランス系統空調機改修工事	経年劣化による地階エントランス系統空調機の改修工事	H28. 6.10 ～ H28.10.31	9,720,000	㈱辻本工務店
ふれあいセンター	島本町ふれあいセンターケリヤホール舞台吊物安全装置及びVベルト交換工事	経年劣化によるケリヤホール舞台の吊物安全装置及びVベルトの交換工事	H28. 6.22 ～ H28. 8.31	2,386,800	㈱サンケン・エンジニアリング大阪支店
ふれあいセンター	島本町ふれあいセンター直流電源装置更新工事	経年劣化による地階電気室内直流電源装置の更新工事	H28. 9.20 ～ H28.12.28	8,102,268	㈱山崎電気商会
ふれあいセンター	島本町ふれあいセンター中央監視装置更新工事	耐用年数超過による中央監視装置の更新工事	H28. 9.26 ～ H29. 3.15	35,343,000	東テク㈱ 大阪支店
ふれあいセンター	島本町ふれあいセンター自家用発電機エンジン等交換工事	耐用年数超過による自家用発電機エンジン等の更新工事	H28. 9.28 ～ H29. 3.15	22,140,000	㈱第一テクノ関西支店
ふれあいセンター	島本町ふれあいセンター受変電設備改修工事	経年劣化による地下電気室内の受変電設備の改修工事	H28.10.24 ～ H28.12.28	2,614,680	マルヤ電気㈱
ふれあいセンター	島本町ふれあいセンター陶芸用窯改修工事	経年劣化よる美術工芸室陶芸用窯の改修工事	H28.12.12 ～ H29. 2.15	1,720,440	明生電設工事㈱
ふれあいセンター	島本町ふれあいセンター地階照明新設工事	地階売店前に照明の増設工事	H29. 2.27 ～ H29. 3.24	130,518	㈱山崎電気商会

（款）民生費　　（項）社会福祉費　　（目）障害者福祉費

場　所	工　事　名	工　事　内　容	工　期	工事費	施工業者
町立やまぶき園	やまぶき園２階和室（福祉事務所分室）天井修繕工事	福祉事務所分室の天井補修	H28.12. 5 ～ H28.12. 5	円 48,600	㈲水無瀬土木

（款）民生費　　（項）社会福祉費　　（目）介護保険費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
地域包括支援センター	インターネット回線増設工事	予防給付請求事務に伴う地域包括支援センター内のインターネット回線増設工事	H28. 5.23 ～ H28. 5.23	円 20,304	ＮＴＴファイナンス㈱

（款）民生費　　（項）児童福祉費　　（目）児童福祉施設費

場　所	工　事　名	工　事　内　容	工　期	工事費	施工業者
第二保育所	町立第二保育所汚物排水溝改修工事	２階トイレ室内汚物流槽及び配管改修工事	H28. 6.13 ～ H28. 6.27	円 408,240	ツタヤ兄弟商会
第二保育所	町立第二保育所高圧ケーブル取替工事	高圧ケーブル取替工事	H28. 6.28 ～ H28. 7.11	572,400	フジテック
第四保育所	町立第四保育所高圧ケーブル取替工事	高圧ケーブル取替工事	H28. 7.15 ～ H28. 7.25	604,800	㈱山崎電気商会
第二保育所	町立第二保育所耐震補強工事	耐震補強工事	H28. 8. 1 ～ H29. 2.28	14,206,320	㈱島本建設
第二保育所	町立第二保育所機械警備配線工事	耐震補強工事に伴う機械警備機器の移設工事	H28. 8.15 ～ H29. 1.31	21,600	セコム㈱
第四保育所	町立第四保育所曝気ブロアー取替工事	浄化槽曝気ブロアーポンプ取替工事	H28.11.17 ～ H28.11.26	861,840	㈱前田環境
第四保育所	町立第四保育所調整槽設備関連改修工事	浄化槽調整槽ポンプ取替関連配管改修工事	H29. 1.16 ～ H29. 1.31	995,220	㈱前田環境

（款）衛生費　　（項）清掃費　　（目）塵芥処理費

場　所	工 事 名	工 事 内 容	工 期	工事費	施工業者
清掃工場	平成28年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事	経年劣化等により老朽化した施設の改修工事	H28. 9. 6 ～ H29. 3.31	円 99,360,000	エスエヌ環境テクノロジー㈱

（款）衛生費　　（項）清掃費　　（目）し尿処理費

場　所	工 事 名	工 事 内 容	工 期	工事費	施工業者
衛生化学処理場	島本町衛生化学処理場処理水移送ポンプ他補修工事	経年劣化により老朽化した処理水移送ポンプ等の補修工事	H28. 6. 1 ～ H28. 7.31	円 1,198,800	日立造船㈱
衛生化学処理場	島本町衛生化学処理場低濃度アルカリ洗浄塔PH計他補修工事	経年劣化により老朽化した低濃度アルカリ洗浄塔PH計等の補修工事	H28. 8.25 ～ H28.10.31	1,285,200	日立造船㈱
衛生化学処理場	平成28年度島本町衛生化学処理場施設補修工事	経年劣化等により老朽化した施設の補修工事	H28.11.14 ～ H28.12.22	1,209,600	日立造船㈱
衛生化学処理場	島本町衛生化学処理場低濃度アルカリ洗浄塔シャワー配管補修工事	経年劣化により老朽化した低濃度アルカリ洗浄塔シャワー配管の補修工事	H29. 1.26 ～ H29. 3.31	594,000	日立造船㈱

（款）土木費　　（項）土木管理費　　（目）美化推進費

場　所	工 事 名	工事内容	工　期	工 事 費	施工業者
東大寺一丁目地内	東大寺雨水会所改修工事	会所改修工　1式	H28. 6.13 ～ H28. 6.30	円 299,160	三島建設㈱
江川二丁目地内外	町道水無瀬交通広場線横断防止柵等改修外現場作業工事	横断防止柵改修工　1式 付帯工　1式	H28. 7.11 ～ H28. 9. 9	831,600	野川建設
東大寺三丁目地内外	町道東大寺４６号線外舗装補修現場作業工事	舗装補修工　1式	H28. 8.17 ～ H28. 9.30	2,705,400	三島建設㈱
水無瀬二丁目地内	水無瀬二丁目手摺取替工事	手摺取替工　1式	H28. 8.30 ～ H28. 9.30	291,600	三島建設㈱
大字尺代地内外	尺代地区里道外現場作業工事	舗装補修工　1式 車線分離標設置工　1式 付帯工　1式	H28. 8.31 ～ H28.10.14	3,259,440	㈲水無瀬土木
高浜二丁目地内	町道高浜１６号線Ｌ型側溝補修工事	Ｌ型側溝補修工　1式	H28.10.31 ～ H28.11. 4	96,984	㈱辻本工務店
大字大沢地内	町道大沢線横断側溝蓋緊急改修工事	側溝蓋改修工　1式	H29. 1.13 ～ H29. 1.20	68,040	㈲水無瀬土木
広瀬二丁目地内外	町道広瀬１１号線転落防止柵設置外現場作業工事	転落防止柵設置工　1式	H29. 2.22 ～ H29. 3.29	1,313,200	㈱辻本工務店
高浜一丁目地内	町道高浜幹線補修工事	舗装補修工　1式	H29. 2.24 ～ H29. 3.29	432,000	㈲水無瀬土木

（款）土木費　　（項）道路橋りょう費　　（目）道路維持費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
				円	
広瀬三丁目地内	広瀬三丁目地内里道雨水排水施設設置工事	雨水排水設置工　1式 舗装復旧工　1式	H28. 5.30 ～ H28. 7.15	2,126,520	㈱ツジイ住宅
広瀬五丁目地内	桜井跨線橋補修・補強工事その５	橋梁補修工　1式 橋梁補強工　1式 橋梁付属物工　1式 塗装工　1式	H28. 6.24 ～ H29. 3.29	64,329,120	酒井工業㈱大阪本店
高浜二丁目地内外	町道高浜幹線グリーンベルト設置工事	グリーンベルト設置工　1式	H28. 7. 8 ～ H28. 8.26	1,434,240	三島建設㈱
広瀬五丁目地内	広瀬五丁目側溝蓋取替工事	蓋取替工　1式	H28. 8. 8 ～ H28. 8.31	299,160	三島建設㈱
山崎四丁目地内	町道山崎１４号線ガードレール改修工事	ガードレール改修工　1式	H28. 9.13 ～ H28. 9.30	205,200	三島建設㈱
東大寺二丁目地内	町道東大寺２２号線道路側溝改修工事	蓋改修工　1式	H28. 9.20 ～ H28.10. 7	291,600	三島建設㈱
高浜二丁目地内	町道高浜８号線舗装他補修工事	舗装補修工　1式	H28.10.14 ～ H28.10.28	72,360	㈱辻本工務店
山崎二丁目地内外	町道水無瀬山崎幹線ガードレール修繕他工事	ガードレール取替工　1式 車止め取替工　1式	H28.10.17 ～ H28.11.11	299,160	㈱辻本工務店
若山台二丁目地内外	町道尺代若山台幹線外舗装補修工事	舗装補修工　1式 区画線工　1式 付帯工　1式	H28.10.18 ～ H28.12. 9	13,623,120	㈲水無瀬土木
高浜一丁目地内	町道高浜１５号線舗装補修工事	舗装補修工　1式	H28.11.16 ～ H28.11.30	234,360	㈱辻本工務店
山崎二丁目地内	大通橋補修工事	橋梁補修工　1式 橋梁付属物工　1式 塗装工　1式	H28.11.22 ～ H29. 3.29	23,544,000	㈱オカモト・コンストラクション・システム大阪支店
東大寺四丁目地内外	指手橋補強工事	補強工　1式	H28.11.22 ～ H29. 3.29	27,245,160	㈱オカモト・コンストラクション・システム大阪支店
高浜二丁目地内	側溝蓋改修工事	側溝蓋改修工　1式	H29. 1.24 ～ H29. 2.24	270,000	㈲下村建設
水無瀬二丁目地内外	横断側溝蓋外取替工事	側溝蓋取替工　1式	H29. 1.25 ～ H29. 2.24	1,034,640	㈱ツジイ住宅

（款）土木費　　（項）河川費　　（目）河川維持費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
				円	
百山地内外	高川水路沈砂池外浚渫工事	浚渫工　1式	H28. 5.24 ～ H28. 6.30	1,581,120	三島建設㈱
水無瀬二丁目地内	町道高浜２号線転落防止柵設置工事	転落防止柵工　1式	H28.11.14 ～ H28.12. 2	129,600	㈱辻本工務店
広瀬一丁目地内外	中溝水路蓋設置工事	蓋設置工　1式	H28.11.18 ～ H28.12.30	4,826,520	㈱辻本工務店

(款) 土木費　　(項) 都市計画費　　(目) 公園費

場　所	工事名	工事内容	工　期	工事費	施工業者
				円	
青葉二丁目地内	柳原公園遊具用防護柵設置工事	防護柵設置工　1式	H28. 4.25 ～ H28. 6.10	287,280	三島建設㈱
山崎二丁目地内	水無瀬川緑地公園入口車止取替工事	車止め設置工　1式	H28. 5.16 ～ H28. 6.30	288,360	三島建設㈱
広瀬二丁目地内	広瀬公園トイレ樋改修工事	樋改修工　1式	H28. 6.29 ～ H28. 7.15	179,280	三島建設㈱
山崎二丁目地内	水無瀬川緑地公園よちよちパーク整備工事	遊具等整備工　1式 植栽工　1式 付帯工　1式	H28. 8.26 ～ H28.11.30	24,418,800	㈱金岡土木
広瀬二丁目地内	広瀬公園フェンス改修工事	門扉改修工　1式	H28.11.28 ～ H28.12.12	84,240	㈱辻本工務店
山崎二丁目地内	水無瀬川緑地公園遊具整備工事	遊具整備工　1式	H28.12.27 ～ H29. 3.15	2,957,040	三島建設㈱
東大寺三丁目地内外	茶ノ木公園外遊具等補修工事	遊具等補修工　1式	H28.12.28 ～ H29. 2.28	2,052,000	㈱タイキ
若山台二丁目地内外	若山台公園休憩所他補修工事	建物補修工　1式 フェンス補修工　1式	H29. 2.22 ～ H29. 3.24	664,200	㈱金岡土木
山崎一丁目地内外	倉ヶ堀公園外案内看板設置工事	案内看板設置工　1式	H29. 2.23 ～ H29. 3.24	248,400	㈱タナカ関西ディスプレイ

(款) 土木費　　(項) 住宅費　　(目) 住宅管理費

場　所	工事名	工事内容	工　期	工事費	施工業者
				円	
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅エントランス天井張替修繕工事	天井板張替工　1式	H28. 6. 1 ～ H28. 6. 7	270,000	㈱辻本工務店
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅給湯機取替工事	給湯機取替工　1式	H28.11.15 ～ H28.11.22	362,880	ツタヤ兄弟商会
広瀬二丁目地内	町営御茶屋住宅給水管改修工事	給水管改修工　1式	H28.12. 9 ～ H29. 3.31	2,570,400	ウエダ住宅設備
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅給湯機取替工事	給湯機取替工　1式	H29. 1.17 ～ H29. 1.31	365,040	ツタヤ兄弟商会
広瀬二丁目地内	町営御茶屋住宅サッシ改修工事	サッシ改修工　1式	H29. 2. 7 ～ H29. 3.31	205,200	㈱辻本工務店
広瀬二丁目地内	町営御茶屋住宅風呂釜等取替工事	風呂釜取替工　1式	H29. 2.21 ～ H29. 3.31	349,920	ウエダ住宅設備
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅屋上防水補修工事	防水補修工　1式	H29. 3. 1 ～ H29. 3.31	291,600	㈲水無瀬土木
広瀬二丁目地内	町営御茶屋住宅ブロック塀補修工事	ブロック塀補修工　1式	H29. 3. 3 ～ H29. 3.31	108,000	㈲水無瀬土木
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅消防設備改修工事	消防設備改修工　1式	H29. 3.10 ～ H29. 3.31	386,424	イーエスアンドエス㈱
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅給湯器取替工事	給湯器取替工　1式	H29. 3.15 ～ H29. 3.31	297,000	㈱辻本工務店

（款）土木費　　（項）交通防犯対策費　（目）交通安全対策費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
				円	
東大寺１丁目地内外	ゾーン３０外路面表示設置工事	樹脂系すべり止め舗装工　１式 区画線工　１式	H28. 6.22 ～ H28. 7.29	1,620,000	㈲下村建設
若山台二丁目地内外	道路反射鏡鏡面他取替及び新設工事	道路反射鏡補修工　１式 道路反射鏡設置工　１式	H28. 8.10 ～ H28. 9.30	1,832,760	㈲水無瀬土木
高浜三丁目地内	高浜三丁目地内ガードレール取替え外工事	ガードレール取替工　１式	H28. 9. 7 ～ H28. 9.30	237,600	三島建設㈱
高浜二丁目地内外	町道高浜幹線外区画線設置等工事	区画線工　１式	H28.12.14 ～ H29. 1.20	1,143,720	㈱辻本工務店
水無瀬二丁目地内外	町道高浜１号線外区画線等設置工事	区画線工　１式 道路反射鏡取替工　１式	H29. 2.27 ～ H29. 3.10	324,000	㈱辻本工務店

（款）土木費　　（項）交通防犯対策費　（目）防犯費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
				円	
水無瀬一丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H28. 5. 2 ～ H28. 6.30	53,784	フジテック
若山台一丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H28. 5.13 ～ H28. 6.30	649,944	フジテック
広瀬二丁目地内及び　東大寺二丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H28. 7.29 ～ H28. 9.16	107,568	フジテック
広瀬一丁目地内及び　江川二丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H28. 9.28 ～ H28.11.30	107,568	フジテック
若山台二丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H28.10. 3 ～ H28.12.31	69,768	フジテック
東大寺三丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H28.11. 7 ～ H28.12.20	53,784	フジテック
山崎五丁目地内	防犯電源引込工事	防犯灯の電源引込工事	H28.11.17 ～ H28.12.31	588,222	フジテック
青葉一丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H28.11.17 ～ H28.12.31	342,576	フジテック
東大寺二丁目、三丁目地内　及び水無瀬二丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H29. 2.15 ～ H29. 3.25	215,136	フジテック
山崎四丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H29. 2.20 ～ H29. 3.18	38,880	フジテック

（款）消防費　　（項）消防費　　（目）消防施設費

場　所	工　事　名	工　事　内　容	工　期	工事費	施　工　業　者
島本町 消防本部	消防本部庁舎２階浴室・洗面脱衣室改修工事	消防本部庁舎２階浴室・洗面脱衣室改修工事	H28.11.25 ～ H29. 1.11	円 1,404,000	中川設備工業㈱

（款）教育費　　（項）教育総務費　　（目）放課後子ども支援費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
第四学童保育棟	町立第四学童保育棟新築工事	学童保育室の拡充に伴う学童保育棟新築工事	H28. 9. 6 ～ H29. 2.28	円 67,284,000	㈱橋本工務店
第四学童保育棟	第四学童保育棟新築に伴う高圧線切替工事	高圧ケーブル切替工事	H28.11. 4 ～ H28.11.25	2,322,000	浜田電気工業㈱
第四学童保育棟	町立第四学童保育棟防犯設備設置工事	学童保育棟新築に伴う機械警備設備設置工事	H28.12.26 ～ H29. 2.28	36,720	セコム㈱

（款）教育費　　（項）小学校費　　（目）学校管理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
町立第四小学校	町立第四小学校空調機設置工事	PTA室に空調機を設置する工事	H28. 5.23 ～ H28. 6.13	円 1,058,000	フジテック
町立第一小学校	町立第一小学校 PTA室エアコン取付工事	PTA室のエアコン取付工事	H28. 6.17 ～ H28. 6.30	194,400	㈱山崎電気商会
町立第二小学校	町立第二小学校西館トイレ改修工事	老朽化した西館トイレの建築電気改修工事	H28. 7. 7 ～ H28. 9.30	27,963,360	㈱辻本工務店
町立第二小学校	町立第二小学校西館トイレ改修機械設備工事	老朽化した西館トイレの機械設備改修工事	H28. 7. 7 ～ H28. 9.30	21,416,400	ウエダ住宅設備
町立第二小学校	町立第二小学校給食棟給湯器取替工事	経年劣化した給食棟の給湯器を取替える工事	H28. 7.20 ～ H28. 8.19	1,235,000	㈱広武商店
町立第一小学校	町立第一小学校 PTA室電源改修工事	PTA室として使用するに当たり電源を増設する工事	H28. 7.21 ～ H28. 8.24	459,000	㈱山崎電気商会

（款）教育費　　（項）小学校費　　（目）学校管理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
				円	
町立第二小学校	町立第二小学校給食棟ガス警報器設置工事	給食棟における LP ガス警報器設置工事	H28. 8. 5 ～ H28. 8.19	86,751	㈱広武商店
町立第四小学校	町立第四小学校給食室扉網戸取付工事	給食室外部扉のガラリに防虫網戸を設置する工事	H28. 8. 5 ～ H28. 8.19	27,000	㈱広武商店
町立第三小学校	町立第三小学浄化槽機械室内排水ポンプ取替工事	経年劣化した浄化槽内のポンプを取替える工事	H28.11.18 ～ H28.12.22	270,000	㈱前田環境
町立第二小学校	町立第二小学校西館高架水槽改修工事	経年劣化により水漏れしていた高架水槽を改修する工事	H28.11.24 ～ H29. 3.24	8,780,400	㈱村田設備工業所
町立第四小学校	町立第四小学校給食室炊飯設備増設工事	児童増加による炊飯器増設に伴うガス供給設備の増設工事	H28.11.28 ～ H28.12.28	177,481	㈱広武商店
町立第四小学校	町立第四小学校校長室テレビブースター取替工事	経年劣化した校長室のテレビブースターを取替える工事	H28.12.16 ～ H28.12.26	62,640	㈱山崎電気商会
町立第二小学校	町立第二小学校西館４階廊下補修工事	経年劣化と消耗による床の隙間を補修する工事	H28.12.27 ～ H29. 1. 7	48,600	㈲下村建設
町立第四小学校	町立第四小学校階段下倉庫等撤去工事	既存不適格建物に該当する倉庫等を撤去する工事	H29. 2. 3 ～ H29. 2.17	151,200	㈲水無瀬土木
町立第一小学校	町立第一小学校感知器取替工事	経年劣化により誤作動を起こしていた感知器を取り替える工事	H29. 2.24 ～ H29. 3. 3	54,432	㈱山崎電気商会
町立第二小学校	町立第二小学校屋内運動場照明スイッチ取付工事	屋内運動場の照明機器について個別スイッチを取付ける工事	H29. 2.24 ～ H29. 3.17	243,561	㈱山崎電気商会
町立第四小学校	町立第四小学校非常階段上り口扉撤去工事	既存不適格建物に該当する階段の扉を撤去する工事	H29. 2.24 ～ H29. 3. 2	86,400	㈲下村建設
町立第三小学校	町立第三小学校校舎Ｂ・Ｃ棟耐震補強等工事	第三小学校校舎Ｂ・Ｃ棟の耐震補強に伴う建築・電気設備・機械設備等各種工事	H29. 2.28 ～ H30. 3.23	186,996,600 今年度支出額 0	㈱掛谷工務店
町立第一小学校	町立第一小学校引戸上錠取替工事	支援学級室の引戸について教室側から施錠できるよう錠を取替える工事	H29. 3.10 ～ H29. 3.10	129,600	㈲水無瀬土木
町立第四小学校	町立第四小学校アコーディオン移設工事	支援教室を整備するにあたりアコーディオンを移設する工事	H29. 3.10 ～ H29. 3.24	297,000	㈲水無瀬土木
町立第一小学校	町立第一小学校支援学級教室間間仕切り設置工事	支援学級室を２部屋に分割する工事	H29. 3.13 ～ H29. 3.30	280,800	㈲水無瀬土木
町立第三小学校	町立第三小学校支援学級整備給排水工事	支援学級室として運営するための給排水工事	H29. 3.17 ～ H29. 3.30	1,224,720	ウエダ住宅設備
町立第三小学校	町立第三小学校支援学級整備工事	支援学級室として運営するための電気・ガス・建築工事	H29. 3.17 ～ H29. 3.30	1,208,520	㈱広武商店
町立第四小学校	町立第四小学校給食室消毒保管器電源増設工事	消毒保管器用の電源を増設する工事	H29. 3.22 ～ H29. 3.30	627,868	㈱山崎電気商会

（款）教育費　　（項）中学校費　　（目）学校管理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
				円	
町立第一中学校	町立第一中学校耐震補強等工事（第２期）	第一中学校の耐震補強に伴う建築・電気設備・機械設備等各種工事	H27.12.15 ～ H28. 9.30	274,320,000 今年度支出額 272,320,000	㈱掛谷工務店
町立第二中学校	町立第二中学校多目的室床張替工事	多目的室の床に長尺塩ビシートを張り付ける工事	H28. 4. 1 ～ H28. 4. 8	907,200	㈲下村建設
町立第二中学校	町立第二中学校２階男子トイレ排水管補修工事	排水管取替え工事	H28. 6.14 ～ H28. 6.17	209,520	㈱辻本工務店
町立第一中学校	町立第一中学校管理棟屋上防水改修工事	多目的室の雨漏解消を目的とした管理棟屋上防水改修工事	H28. 6.20 ～ H28. 9.30	3,240,000	㈱掛谷工務店
町立第二中学校	町立第二中学校廃油置場設置工事	給食業務用廃油置場の設置工事	H28. 6.23 ～ H28. 7.25	151,200	㈲水無瀬土木
町立第二中学校	町立第二中学校廃油置場門扉設置工事	給食業務用廃油置場の扉設置工事	H28. 7.12 ～ H28. 7.22	243,000	㈲水無瀬土木
町立第一中学校	町立第一中学校支援学級シャワー室等改修工事	全介護生徒を受け入れるための支援学級シャワー室等改修工事	H28. 7.20 ～ H28. 8.25	3,039,120	㈱掛谷工務店
町立第一中学校	町立第一中学校仮設校舎電話設備工事	耐震補強工事中に使用する仮設校舎における電話増設工事	H28. 8. 5 ～ H28. 8. 9	226,368	㈱スイタ情報システム京都支社
町立第一中学校	町立第一中学校耐震補強等工事（第２期）に伴う別途工事	仮設校舎の調理台、実験台の本校舎への移設及び屋内消火ポンプ取替工事	H28. 9.20 ～ H28.10.31	16,000,000	㈱掛谷工務店
町立第一中学校	町立第一中学校セコム機器設置工事	耐震補強工事中に使用した仮設校舎の機械警備機器の本校舎への設置工事	H28.10. 5 ～ H28.10.11	297,000	セコム㈱
町立第一中学校	町立第一中学校光ケーブル移設工事	耐震補強工事中に使用した仮設校舎の光ケーブルの本校舎への移設工事	H28.10.11 ～ H28.10.20	61,020	㈱ケイ・オプティコム
町立第一中学校	町立第一中学校ＬＡＮケーブル移設工事	耐震補強工事中に使用した仮設校舎のＬＡＮケーブルの本校舎への移設工事	H28.10.11 ～ H28.10.20	299,160	タディスマイル
町立第二中学校	町立第二中学校プール改修工事	老朽化したプール槽・濾過機他の改修工事	H28.11.11 ～ H29. 3.24	34,884,000	㈱ツジイ住宅
町立第一中学校	町立第一中学校職員玄関段差改修工事	給食カート運搬経路となっている玄関の段差改修工事	H28.11.24 ～ H28.12.12	216,000	㈲水無瀬土木
町立第一中学校	町立第一中学校共用廊下段差補修工事	給食カート運搬経路となっている廊下の段差改修工事	H29. 1.13 ～ H29. 1.20	280,800	㈲水無瀬土木
町立第二中学校	町立第二中学校支援学級天井・梁補修工事	支援学級室の天井・梁補修工事	H29. 3.13 ～ H29. 3.17	162,000	㈲水無瀬土木
町立第二中学校	町立第二中学校プロジェクター移設工事	数学教室移動に伴うプロジェクター移設工事	H29. 3.17 ～ H29. 3.30	162,000	タディスマイル
町立第二中学校	町立第二中学校アコーディオンドア設置工事	支援教室を分割するためのアコーディオンドア設置工事	H29. 3.21 ～ H29. 3.23	270,000	㈲水無瀬土木

（款）教育費　　（項）幼稚園費　　（目）幼稚園費

場　所	工　事　名	工　事　内　容	工　　期	工　事　費	施 工 業 者
第一幼稚園	町立第一幼稚園ＬＥＤ照明取替工事	ＬＥＤ照明器具に取替工事	H28.12. 9 ～ H29. 1.10	円 897,480	㈱山崎電気商会

（款）教育費　　（項）社会教育費　　（目）歴史文化資料館管理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施 工 業 者
町立歴史文化資料館	町立歴史文化資料館印刷室照明器具取付工事	ＬＥＤ蛍光灯１台取付工事	H29. 3.24 ～ H29. 3.28	円 32,400	㈱山崎電気商会

（款）災害復旧費　　（項）災害復旧費　　（目）災害応急対策費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施 工 業 者
大字山崎地内外	エンマ川沈砂池外浚渫工事	浚渫工　　１式	H28.12.19 ～ H29. 2.17	円 8,854,920	野川建設

（款）下水道費　　（項）下水道総務費　　（目）一般管理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施 工 業 者
山崎二丁目地内	山崎汚水中継ポンプ場１号汚水ポンプ修繕工事	１号汚水中継ﾎﾟﾝﾌﾟ修繕及び封水配管取替 １式	H28. 4. 8 ～ H28. 9.30	円 13,932,000	新菱工業㈱関西支店
若山台二丁目地内外	マンホール蓋取替工事	ﾏﾝﾎｰﾙ蓋取替工　11か所	H28.11. 9 ～ H28.12. 9	1,879,200	㈲水無瀬土木
江川一丁目地内外	マンホール蓋取替工事（その２）	ﾏﾝﾎｰﾙ蓋取替工　２か所	H29. 2. 1 ～ H29. 3.24	540,000	㈲水無瀬土木

（款）下水道費　　（項）下水道整備費　　（目）下水道建設費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施 工 業 者
高浜一丁目地内	公共下水道汚水管（第１工区）築造工事	工事延長 L=60.5m 円形管布設工 φ200 l=59.6m ﾏﾝﾎｰﾙ設置工 N=1か所 汚水桝設置工 6か所 舗装復旧工 A=234.49㎡	H28. 8. 9 ～ H28.10.21	円 11,934,000	㈲下村建設
高浜一丁目地内	公共下水道汚水管（第２工区）築造工事	工事延長 L=218.8m 円形管布設工 φ200 l=202.21m 円形管推進工 SPφ300 VPφ200 l=5.52m 立坑工 （φ1500）N=1基 取付管推進工 SPφ250 VPφ150 l=5.10m ﾏﾝﾎｰﾙ設置工 N=15か所 汚水桝設置工 N=14か所 舗装復旧工 A=750.45㎡ 付帯工 １式	H28.10.26 ～ H29. 2.24	26,092,800	㈲下村建設
高浜一丁目地内	公共下水道汚水管（第３工区）築造工事	工事延長 L=157.8m 円形管布設工 φ200 l=149.93m ﾏﾝﾎｰﾙ設置工 N=12か所 汚水桝設置工 N=11か所 舗装復旧工 A=550.18㎡	H28.11. 9 ～ H29. 3.17	19,295,280	㈲水無瀬土木

（款）下水道費　　（項）下水道整備費　　（目）下水道建設費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
山崎一丁目地内	関戸裏１号水路改良工事	工事延長 L=77.8m 土工 １式 構造物工 １式 撤去工 １式 仮設工 １式	H28.12. 7 ～ H29. 3.30	円 16,302,600	三島建設㈱
百山地内	公共下水道五反田雨水幹線整備工事（第１期）	立孔築造工 N=2か所 中大口径推進工法（泥濃式） HPφ1500mm l=317.89m	H29. 3.15 ～ H30. 2.15	279,720,000 内H28年度予算 翌年度繰越 166,000,000	大鉄工業㈱